

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年4月30日
【事業年度】	自令和2年1月1日 至令和2年12月31日
【会社名】	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 ジャック・フルーラン (Jacques Fleurant, Chief Finance Officer)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 中 鳥 勇 紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「当行」、「発行会社」または
「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。
「当行グループ」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社
企業をいう。
「HSBC」、「エイチエスピーシー」または エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下
「HSBCグループ」とは、 「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。)
およびその子会社をいう。
「英国」または「連合王国」とは、 グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2021年
4月1日(日本時間)現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円
に対する仲値は、1ポンド=152.75円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算
はかかる換算率に基づいて便宜上なされているもので、将来の換算率を表示するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

4. 本書には、当行グループの財政状態、経営成績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述(当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。)は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は当該日以降に生じた事由または存在した状況を反映するために将来予測情報を修正または更新する約束をしていない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律的枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（英国会社法）である。英国会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英国会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

英国会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（イングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。1985年法）は、廃止され、書き換えられた。英国会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英国会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、および通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款および通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な英国会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立され、その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款および通常定款を採択した。

通常定款には、会社の内部的経営および管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員および従業員の権利および権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、英国会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および名義書換ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用
- (e) 配当の宣言および支払
- (f) 財務書類の作成および株主総会への提出
- (g) 株主への通知手続

EU離脱後の英国法の変更

英国およびEU間での離脱合意では、2020年1月31日午後11時付けの英国のEU離脱に係る協定（英国においてEU法の適用が継続される移行期間についても含まれる。）が定められた。2020年欧州連合

（離脱合意）法（2020年法）第1条により英国法に効力をもたらした移行期間は、同法第39条の規定に従い2020年12月31日午後11時に終了した。

2020年12月31日午後11時前に英国にて直接または間接的に適用されていたEU法は、「保持されたEU法」（retained EU legislation）とされる国内法として英国法において保持されている。これは、欧州連合（離脱）法第2条および第3条（2018年法）に定められている。2018年法第4条は、既存のEU法上の権利義務（EU条約にて直接的に有効な権利を含む。）について、EU離脱後も英国国内法として引き続き認識され、利用できることを確保するものである。

企業倒産およびガバナンス法

2020年6月26日、企業倒産およびガバナンス法（GIGA）が施行され、同法では、とりわけ、新型コロナウイルスのパンデミックに鑑み、2021年4月30日まで、企業ガバナンス法の改正権限が政府に与えられる。2022年4月29日まで当該権限を延長するための規制が可決された。本書提出日現在、GIGAに基づくコーポレート・ガバナンス関連の法律の暫定的改正は適用期間を終了している。

会計

会社は、会社の取引を表示および説明するのに足りる会計記録を保管することを英国会社法によって義務付けられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役は、事業年度ごとに、英国会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。2020年12月31日までは、規制市場において取引を認められた有価証券を発行した英国会社が連結財務諸表を作成する場合は、欧州連合（EU）の規則に従った国際会計基準（EU-IAS）を適用した財務書類を作成することが要求された。2018年法に基づく法律では、EU-IASを英国法に受け入れる（新たに設立される英国エンドースメント審議会（UK Endorsement Board）による採用または変更の条件に服する。）（UK-IAS）こととされている。連結または個別財務諸表の作成にEU-IASを適用しているすべての英国会社は、2021年1月1日から、UK-IASを代わりに使用する。英国の上場会社の連結財務諸表も、金融行為規制機構の要件に従って作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（会計監査人）による会計士専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英国会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の成長、実績および推移ならびに当行の環境に係る事項、従業員、社会問題、人権、腐敗行為防止および贈賄の防止に関する事業状況の影響を理解するために必要な情報を最低限記載した書類ならびに会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズおよび複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む）、取締役の報酬報告書（上場会社および非上場ではあるが取引所での取引が認められている会社の場合（当行はいずれでもない））ならびにかかる年次財務書類および年次報告書に

関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない、公開会社の場合には、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社(当行を含む)の場合には、通常、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。さらに、戦略レポートに、取締役が第172条(社員全体の利益のために会社の成功を促進する義務)に基づく職務を遂行する際に英国会社法第172条第(1)項第(a)号乃至第(f)号に定める事項をどのように考慮したかが記載されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合(当行はロンドン証券取引所に上場されていない)、財務書類は、通常、関連ある事業年度末から4か月以内に公開されなければならない。年次報告書および財務書類全体を提供するのではなく、英国会社法を改正する規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。

取締役の報告書には、特に英国会社法に定める一定の事項(会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む)を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英国会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益(英国会社法に定める方法で計算する)(概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額)がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社(当行を含む)は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならない、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、とりわけ取締役の選任または再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言および議決権を行使する権利のすべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英国会社法または通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役(うち1人は自然人でなければならない。)および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英国会社法上特定の義務および責任を負い、英国会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

英国会社法または通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。

新株引受権および株式の発行

英国会社法によれば、株式の割当てまたは新株引受権もしくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

英国会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(英国会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、または通常定款により適用されないまたは修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割当て権限およびそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、英国会社法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

株式に関する利害関係の調査

英国会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有しているもしくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡および当該株式に関する配当その他の支払いならびに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがある。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、英国会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課することができる。

(2)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、()英国会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、()2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。通常定款は、さらに、2010年10月20日には取締役の毎年度の再選

を導入するために、また、2018年11月23日には優先普通株式についての言及を削除するために改正された。

株式

() 資本

英国会社法は、1985年法による授權株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授權株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド(HSBC UK Holdings Limited) (*) またはその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場または取引されていない。英国会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

* エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、2021年5月以降に中間持株会社ではなくなる予定である。

() 特別の権利

その時点で発行されている株式または種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「() 権利の変更」に定める方法で変更または廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、またはかかる決議が可決されておらずもしくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(*)が決定する通り、優先権、劣後権もしくはその他の特別の権利または制限(配当、議決権、資本返還またはその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

() 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当または資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位またはそれと同順位の他の株式に配当または資本返還のいずれかに関する権利が付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件または通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の保有者の権利は変更されたものとみなす。

() 権利の変更

- (1) 株主総会に関する通常定款のすべての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事または取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の保有者のすべての株主総会に準用されるものとする。かかるすべての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込済額面金額の3分の1以上を保有しまたは委任状により代理する2名の者とする。本人または代理人が出席している種類株式の各保有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各保有者は、投票に際し(本()第(2)項および第(3)項に定める議決に関する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる保有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人または代理人が出席している当該種類株式の保有者1名をもって定足数とする。
- (2) 特定の発行済みボンド建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みのボンド建て優先株式に付された権利と異なる場合において、
 - (a) それらすべてのボンド建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、
 - (b) それらすべてのボンド建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのポンド建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのポンド建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのポンド建て優先株式の所有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのポンド建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのポンド建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ポンド建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するポンド建て優先株式資本の額面金額1ポンドにつき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済ドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式または第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、
- (a) それらすべてのドル建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、
- (b) それらすべてのドル建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのドル建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのドル建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額0.01米ドルにつき1議決権を有するものとする)。

() 取締役の裁量に一任される株式

英国会社法および株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利または有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、2025年4月23日またはかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,000ポンドおよび2,090,000米ドルまたはかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかるオプションを付与し、またはその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

() 株券保有の権利を有する株主(*3)

株券の保有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当または譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがない限り、)その名義で登録されている各種類の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類および識別番号(もしあれば)ならびに払込済金額または各金額を明記するものとする。

() 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

() 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人またはその代

理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡にあっては)譲受人またはその代理人が作成するものとする。

株主総会

() 年次株主総会

当行は、英国会社法に従い、英国会社法第336条の要請に従い、株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期および場所にて開催されるものとする。

CIGAに基づき承認された規定では、会社の年次株主総会の開催方法に係る一定の要件が緩和された。当該要件緩和は、2021年3月30日に終了した。

() 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)英国会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づきまたはかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事または取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

() 日時および場所

株主総会の開催日および開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他すべての株主総会は、14日以上期間または法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、英国会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

- (1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のあるすべての株主。
- (2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であって、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上を保有する過半数の者。

() 特別議事および通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、すべて特別議事とみなされる。

- (1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書および監査報告書の受領および審議。
- (2) 交代により退任しまたはその他の理由で辞任する取締役およびその他の役員に代わる取締役およびその他の役員の任命または再任命。
- (3) 配当の宣言。
- (4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命および会計監査人の報酬またはかかる報酬の決定方法の決定。

() 定足数

- (1) 英国会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む)2名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。

- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(または議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、または当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主またはその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻および場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む)1名とする。延会において開催予定時刻から5分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

() 議決権

英国会社法の規定および株式の発行またはその時点における保有に係る議決に関する特別な条件ならびに通常定款に基づく議決権の停止または廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の1議決権と反対の1議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する1株式について1議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会またはその延会における議決権を有しないものとする。

() 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式についてすべての払込請求額またはその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人または代理人を問わず、株主総会またはあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、または株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

取締役

() 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は2名以上とし、上限を設けない。

() 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、またはかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が1年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じてのみ分配を受けられるものとする。

() 取締役の一般的権能

英国会社法および通常定款の規定ならびに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産および資産(現在または将来におけるもの)ならびに払込未請求資本の全部または一部に譲渡抵当権または担保権を設定し、無条件であるか当行ま

たは第三者の負債、債務もしくは義務の担保であるかを問わず、英国会社法の規定に従い、ディベ
ンチャーその他の有価証券を発行する当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の選任および退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任またはその他の方法により)取締役の地位を
失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができ
る。当該取締役が再選されずもしくは再任されたものとみなされず、または年次株主総会が延期と
なった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、または株主総会の
終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、または既存の取締役会へ
の追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数
は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権限を損なうことなく、取締役会は、
いつでも、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思の
ある者を選任する権限を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれ
ば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任す
るものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会におい
て取締役に選任または再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求され
ないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのよう
に選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではな
い。

() 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ英国会社法第
175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる
事項には、取締役が当行の利益と相反し、または相反する可能性のある利害を有し、または有する
可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報または機会の利用を含むが、利益
相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含む
が、これに限定されない。この規定は、当行との取引または取り決めに関連して生じる利益相反に
は適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役または利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が
審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役または利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認され
たか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限または
条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限または条件を除いては
最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更しまたは終了することができる。

提案されている当行との取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有す
る取締役は、当行が当該取引または取り決めに締結する前に他の取締役に対して利害の性質および
範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

英国会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職もしくは有給職の任期に関し、またはベンダー、買主もしくはその他として、当行との契約、取り決め、取引もしくは提案もしくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引もしくは提案を締結し、またはこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、またはそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職または有給職(会計監査人(*4)または当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、および本人または企業をして当行のために専門的資格において行為すること。
- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により権益を有する会社または当行が任命権を有する会社の取締役またはその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引もしくは取り決めの当事者となるか、またはその他の方法でこれらについて権益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引もしくは取り決め、または何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結または存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、英国会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可されまたは認められた取引または取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

配当

() 配当の宣言

英国会社法第829条から第853条までの規定および通常定款に従い、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利および持分に基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

() 中間配当

英国会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を宣言し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対しても、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、優先株式に劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

() 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件または株式に付随する権利に別段の規定がない限り、すべての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、宣言され、支払われるものとする。上記に従い、すべての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの

時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、すべての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。

- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、または支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時または適宜、ある通貨建てで宣言され、または支払われるべきとされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、または履行されることに合意することができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、ならびに異なる通貨建てで支払われるべき金額の計算および支払いの時期および方法につき、当行または上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

() 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、英国会社法および株式に付随する権利に従い、当行または取締役会は、配当、分配、割当または発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当または発行が宣言され、行われ、もしくは支払われる当日またはその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- * 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、または取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- * 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- * 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- * 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合および/または連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する()普通株式の配当その他の分配金、()普通株式の売却手取金または()社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法(2021年4月21日現在(英国時間))および連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何ら

かの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A)連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記(A)1および(A)2に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B)連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(または利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得もしくは類似の所得またはロイヤルティを構成する(またはそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C)連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。

3. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れない。本社債権者または利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	注記	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
年間(百万ポンド)						
税引前当期純（損失）／利益(報告ベース)		(1,614)	(872)	1,974	2,370	874
税引前当期純（損失）／利益(調整後)	1	(184)	603	2,100	3,832	4,234
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)（報告ベース）	2	5,900	6,044	9,468	13,052	13,305
親会社株主に帰属する当期純（損失）／利益		(1,488)	(1,013)	1,506	1,809	(212)
期末(百万ポンド)						
親会社株主に帰属する株式資本合計		23,666	23,503	26,878	43,462	39,930
資産合計		681,150	636,491	604,958	818,868	816,829
リスク加重資産		122,392	125,413	143,875	233,073	245,237
顧客に対する貸付金(減損引当金控除後)		101,491	108,391	111,964	280,402	272,760
顧客からの預金		195,184	177,236	180,836	381,546	375,252
自己資本比率(%)	3					
普通株式等Tier 1 資本比率		14.7	14.2	13.8	11.8	10.2
Tier 1 比率		18.1	17.6	16.0	13.8	12.3
総資本比率		27.3	27.9	26.2	16.9	15.7
業績、効率性およびその他の比率(年換算%)						
平均普通株主資本利益率	4	(7.9)	(4.6)	4.2	4.4	(1.2)
有形自己資本利益率（%）	5	(2.7)	0.6	5.1	n/a	n/a
費用率(報告ベース)	6	113.6	112.2	77.6	78.2	90.3
費用率(調整後)	6	89.6	87.9	76.1	67.5	63.9
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率		52.0	61.2	61.9	73.5	72.7

- 調整後の業績は、重要な項目の影響に係る報告数値を調整して算定されている。
- 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも記載される。
- 自己資本比率は、下記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「2020年の資本リスク」の項に詳述されるとおりである。
- 平均普通株主資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。その他Tier 1 資本（AT 1）に支払われた配当は、計算上税引後の数値である。
- 有形自己資本利益率（RoTE）は、普通株主に帰属する利益（報告ベース）からののれんおよび無形資産の変更および有効な長期保険契約の現在価値を控除の上有形株主資本の平均で除して計算される。費用率（報告ベース）は、営業費用合計（報告ベース）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（報告ベース）で除したものと定義されており、費用率（調整後）は、営業費用合計（調整後）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（調整後）で除したものと定義されている。
- 費用率（報告ベース）は、営業費用合計（報告ベース）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（報告ベース）で除したものと定義されており、費用率（調整後）は、営業費用合計（調整後）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（調整後）で除したものと定義されている。

2【沿革】

当行は、登録番号00014259号としてイングランドおよびウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 に登記上の事務所および本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年 8 月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年 7 月 1 日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年 2 月 1 日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年 9 月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

3【事業の内容】

当行グループのグローバル事業部門

HSBCグループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GBM）、コマーシャル・バンキング（CMB）およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）の3つの事業ならびにコーポレート・センターを通じて、商品およびサービスを運営している。コーポレート・センターは、一定の旧来の資産、中央管理費用ならびに当行グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分で構成される。

当行グループのグローバル事業部門

当行の業務運営モデルは3つのグローバル事業およびコーポレート・センターから構成されており、HSBCオペレーション・サービス・アンド・テクノロジーならびに11のグローバル機能部門（リスク、ファイナンス、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む。）により支えられている。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GBM）

HSBCグループのグローバル・バンキング・アンド・マーケッツは、世界中の主要な政府、法人顧客および機関投資家顧客にそれぞれのニーズに合った金融ソリューションを提供している。当行グループは、貸付業務、アドバイサリー業務、資本市場業務、貿易業務、リサーチ、証券業務およびグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務に及ぶ一連の業務を包括的に提供している。

当行グループのヨーロッパのチームは、顧客の事業の具体的な成長目標および財務目標に沿うようにカスタマイズされた金融ソリューションを提供するために、リレーションシップ・マネジャーおよび商品のスペシャリストを集めている。当行グループは、引き続き、当行の顧客全体のニーズを満たす、テ일러された商品およびシームレスなサービスを提供するため、CMBと緊密な連携を取っていく。GBMは、グローバル事業部門において不可欠な部分を果たしており、当行グループのヨーロッパの顧客基盤を通して他の地域に多大な収益をもたらしている。

当行グループの成長は、最高水準の行動基準および金融犯罪リスク管理に重点を置くことにより支えられている。当行グループは、顧客関係を深化させ、HSBCグループのグローバル事業間での相乗効果を高めることに引き続き注力する。当行グループはプラットフォームを合理化し、顧客体験を改善する、HSBCnetなどの顧客に重点を置いたデジタル・プログラムへの投資を継続して行う。事業分野、業務運営およびテクノロジーの合理化を通じた更なる事業の簡素化を推し進めていることから、費用管理の徹底は依然優先事項である。

コマーシャル・バンキング (CMB)

当行グループは現地の市場に焦点を当てた小規模企業にサービス提供をしている。当行グループは、地域にわたり多国籍企業を支え、ヨーロッパの企業の成功に必要なツールおよび専門性を提供する。

当行グループにおけるリレーションシップ・マネジャーおよび商品スペシャリストのネットワークは、ターム・ローンから地域全体でのトレジャリー業務および取引のソリューションに及ぶ顧客のニーズを満たすにあたり、緊密に連携を取っている。当行グループは、ヨーロッパの企業が変化の舵を取り、輸出の機会を捉えるための一助となるよう全力を尽くしている。

コマーシャル・バンキングは、HSBCグループ内において、収益面の相乗効果の主たる原動力となっている。当行グループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツと緊密に連携し、コマーシャル・バンキングの顧客を支援するために資金調達業務およびアドバイザリー業務のソリューションに係る専門知識の提供を行っている。また、コマーシャル・バンキング内の貿易チームは、貿易金融に係るソリューションをグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ (GBM) の顧客に提供している。

フランスおよびドイツでの主要な業務運営ならびにフル・サービスのハブセンター（アイルランド、オランダおよびスイスなど）をもって、当行グループは、ヨーロッパにおける業務運営の強化および簡素化のための手段を企業に対して提供している。これにより、当行グループの顧客は、自社の流動性ポジションを可視化することができるとともに、自社の財務構造における効率性を高めることができる。当行グループの顧客が当行グループに期待することは革新的でいることであり、運転資金の最適化を図るための売掛金の資金化ソリューションであるか、または持続可能性に関する取組みの支援であるか否かを問わない。顧客の持続可能性に向けた取組みの支援の一つは、当該顧客のサプライ・チェーンを通じて、売り手と買い手の双方に利益をもたらすグリーン・ファイナンス・ソリューションを構築することにより行われている。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング (WPB)

欧州において、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングは、プライベート・バンキング部門、リテール・バンキング部門、ウェルス・マネジメント部門、インシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門を通じて、財務ニーズを有する約1.2百万人の顧客にサービス提供をしている。

当行のコアとなるリテール業務では、パーソナル・バンキング、住宅ローン、貸付、クレジットカード、貯蓄、投資および保険を含む、一連の商品を提供している。並行して、WPBは、特定の市場において、HSBC Jade、PremierおよびAdvance、ウェルス・ソリューション業務、財務計画ならびに国際サービスを含む、様々な提案を行っている。チャンネル諸島およびマン島では、HSBC Expatを提供することで、現地の島民および海外顧客に向けてサービス行っている。

当行グループのプライベート・バンキング業務では、チャンネル諸島およびマン島、フランスならびにドイツにおける富裕層および超富裕層の顧客（4百万ポンド超の投資可能資産を保有する顧客）向けにサービスを提供している。プライベート・バンキング事業の顧客が利用できるサービス範囲には、投資管理業務（投資一任業務、アドバイザリー業務および仲介業務から構成される。）ならびにプライベート・ウェルス・ソリューション業務ならびにテイラーメイドの貸付業務（金融資産を担保とする貸付および高所得者向け不動産の住宅ローン等）が含まれる。

支店、セルフ端末、電話サービス・センターおよびデジタル・サービスにより、当行グループのグローバル事業のサービスの深化は、幅広い顧客ニーズに沿ったものである。プライベート・バンキング部門は、次世代を担う顧客を支援するイベントである「次世代」プログラムを主催し、フィランソロピーに関するアドバイザリー業務を顧客に提供している。当行グループは、未来の銀行の構築に尽力するとともに、顧客、サービス提供地域および自社の社員のニーズを満たすことに引き続き焦点を当てる。

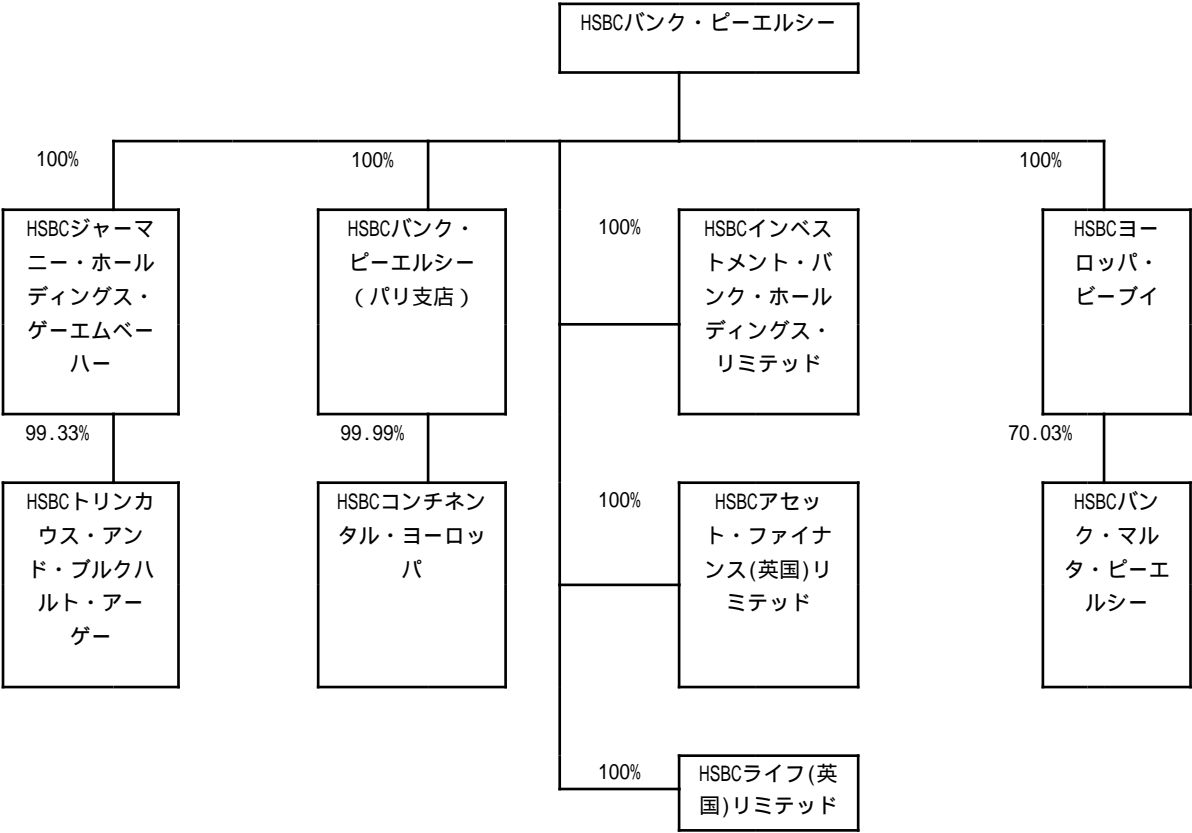
グローバル・プライベート・バンキング（GPB）およびリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）は、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）に統合された。後述の「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 9「セグメント別分析」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(a) 当行グループの構成：

組織図

2020年12月31日現在



(注) * 当行はHSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの発行済み株式数の残部を買い入れ、2021年1月26日に当社は当行の完全子会社となった。
** 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。

(b) 親会社の状況：

会社名	所在	株式資本 (2020年12月31日現在)	事業の内容	所有する当行の 議決権の割合	当行との 関係内容
エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド	連合王国E14 5HQ ロンドン市カナダ・スクエア8	150,004ポンド	中間持株会社	100%	-

注1 当行の最終的な親会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。
注2 エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、2021年5月以降に中間持株会社ではなくなる予定である。

(c)子会社の状況：

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

(2020年12月31日現在)

	設立国または 登録国	株式資本におけるHSBC バンク・ ピーエルシーの持分 (%)
HSBCインベストメント・バンク・ホールディングス・ リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBCアセット・ファイナンス(英国)リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBCライフ(英国)リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ ⁽¹⁾ 、 ⁽²⁾	フランス	99.99
HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ アーゲー	ドイツ	99.33
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03

(1) 特定子会社である。

(2) HSBCフランスは、2020年12月1日にHSBCコンチネンタル・ヨーロッパに名称変更された。

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社および合併事業における持分に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記17「関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記33「関連当事者間取引」を参照のこと。

5【従業員の状況】

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

目的および戦略

当行グループの目的および抱負

当行グループの新たな目的は、「チャンスの世界を切り開くこと」であり、当行グループの抱負は、顧客にとって好ましい国際金融パートナーとなることである。

HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方を定める上で役立つものであり、当行グループの長期的な成功の鍵である。

多様性の尊重

多様な視点の追及。

ともに成功を実現

境界を越えた連携。

責任の負担

説明責任の負担および長期的な視野。

完遂

ペースを上げた物事の実現。

HSBCグループの戦略

HSBCグループは、その目的および抱負を当行グループの戦略に組み込んでいる。

HSBCグループの戦略は、強みとなる分野の重視、将来に向けて運用モデルを採用するための大規模なデジタル化、成長のための組織活性化および温室効果ガス実質ゼロに向けた移行の主導という4つの主要分野に焦点を当てている。

強みの重視：各グローバル事業部門において当行グループは、最大の強みとなる十分な成長機会のある分野を重視する。

大規模なデジタル化：当行グループは、セキュリティおよびレジリエンスを確保しながら顧客体験を向上させるために、テクノロジー等の分野への投資に焦点を当てる。こうしたテクノロジーへの投資は、ミドル・オフィス業務およびバック・オフィス業務の自動化ならびにオフィス資源を有効活用するためのソリューションの構築等を通じたコスト削減を推進している。

成長のための活性化：当行グループは、活力があり将来に適したスリムで簡素化された組織への移行を図っている。当行グループは、活気に満ちた文化を創造しながら、組織全体でインクルージョンを推進し、従業員が将来のスキルを開発できるよう支援することを目指している。

温室効果ガス実質ゼロへの移行：当行グループの抱負は、温室効果ガス実質ゼロの世界経済への移行を支援することである。当行グループは、顧客による温室効果ガス実質ゼロへの移行を支援しながら、新たな気候問題解決策を提案するため、温室効果ガス実質ゼロの銀行になるための野心的計画を策定した。

欧州におけるHSBCグループ

欧州は、世界貿易の3分の1超、世界国民総生産の4分の1超を占める世界経済にとって重要な地域である（出所：アイエイチエス・マーケット、2020年）。加えて、欧州は、世界で最も多くの製品およびサービスを輸出している地域でもある（出所：欧州委員会、2020年）。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、欧州域内貿易はもとより、欧州諸国およびHSBCグループが拠点を置くその他の国との間の貿易を推進している。

2020年12月31日現在で資産681十億ポンドを有する当行は、欧州最大級の銀行兼金融機関の1つとなっている。当行グループは、全拠点で約16,300名の従業員を擁している。当行は、リングフェンス化後においてはエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが管理している英国リテール業務および英国商業銀行業務の一部を除き、HSBCグループの欧州事業につき責任を負っている。

当行は、ロンドンおよびパリに2つの主要拠点を有する1つに統合化された事業に適用される運営モデルの簡素化を図っている。

当行は、20の市場において事業を展開している(注1)。当行グループのグループ会社は、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対してHSBCグループを代表している。当行グループは、後述のとおり、主要グループ会社を中心に組織化されている。

ロンドン拠点は、欧州地域全体のガバナンスおよび管理全般を担う、HSBCグループのホールセール銀行業務における卓越したグローバル拠点である、英国非リングフェンス銀行で構成されている。加えて、経営陣は、アルメニア、チャネル諸島、マン島およびマルタにおいて当行グループの事業を直接監督している。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、パリ拠点およびその欧州連合（以下「EU」という。）に所在する支店（ベルギー、チェコ共和国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデン）で構成されている。当行グループは、顧客へのより良いサービスの提供および組織の簡素化を目的として、パリ拠点を中心とした統合化された欧州大陸銀行を構築中である。エイチエスピーシー・フランスは、2020年12月1日付で社名変更し、顧客をHSBCグループの世界的ネットワークにつなげる統合化された欧州大陸銀行としてのその業務の目的および性質を反映して、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパとなった。

HSBCジャーマニー・ホールディングス・ゲーエムベーハー（以下「エイチエスピーシー・ジャーマニー」という。）は、EU最大の経済国であり世界主要輸出国の1つであるドイツでサービスを提供している。エイチエスピーシー・ジャーマニーのビジネス提案は、貿易および世界的なつながりの重要性を反映している。

（注1） エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが拠点を置く市場は、アルメニア、ベルギー、チャネル諸島、マン島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、イスラエル、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイスおよび英国である。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのビジョンおよび戦略

当行グループは、高い収益性で成功して持続可能になるために、欧州事業の再編を進めている。当行グループのビジョンは、取引銀行業務および金融業務を中心に、当行グループのネットワークを評価する顧客に主に焦点を当てた欧州の国際企業のための大手銀行になることである。これは、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング業務を通じたターゲットを絞ったウェルス関連の商品・サービスの提供により補完されている（エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの2020年度に関するアニュアルレポートの「商品およびサービス」を参照のこと。）。当行グループは今後も、HSBCグループ内におけるリスク管理および商品知識の卓越した拠点であり続ける所存である。

欧州の政府および企業は、気候変動対策に向けた国際的な取組みの最前線にあり、持続可能な金融で世界的に主導的な立場にある。当行グループは、こうした価値観を共有しており、政府および企業が持続可能な将来に向けた移行を主導できるよう支援したいと考えている。

新型コロナウイルスが当行グループの戦略の実施に及ぼす影響

2020年2月に発表した当行グループのビジネス・アップデートでは、当行グループが簡素化および競争力強化を図れるよう、欧州事業を再編する計画を掲げた。欧州での変革は始まっており、現在では全面的に実施されていることから、当行グループは、組織再編を通じて顧客および従業員を密接に支援するよう努めている。

HSBCグループと同様、当行も、2020年3月下旬から6月中旬までの期間、顧客および従業員の変革活動を中止した。

新型コロナウイルス大流行の初期段階において、当行グループの顧客は、各種融資制度を通じた支援を必要としていた。資金需要の高まりにより、これは、当行が保有するリスク加重資産（以下「RWA」という。）にインフレ効果をもたらした。エイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、当行に対して普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）に10億ポンドを注入し、HSBCグループによる子会社支援力を示すとともに、新型コロナウイルスによる経済的衝撃に耐えるため当行のポジションを強化した。

今後も低金利の継続、高水準の信用損失および政府支援制度の解除を巡る不確実性に鑑み、当行グループは、長期にわたり困難な環境下で事業を展開することになると予想している。なお、新型コロナウイルスは当行グループの変革活動の段階に影響を及ぼしたものの、当行グループは戦略を変更した訳ではない。

欧州における変革

戦略は、欧州における当行グループ事業の大規模な変革を伴う。組織を簡素化するため、当行グループは、ロンドンおよびパリに拠点を置きつつも、共通のサービスで下支えされる、統合化された事業として運営される、スリムな経営構造を導入してきた（上記「欧州におけるHSBCグループ」を参照のこと。）。これは、英国のEU離脱後の英国および欧州連合における金融サービスの法人および規制上の要件に沿ったものである。

当行グループのリスク加重資産（以下「RWA」という。）は、当期中に3.0十億ポンド（2%）減少した。当行グループの変革を支援するための措置を含め、経営陣による措置に起因するRWAの総減少分18.8十億ポンドは、資産の規模および質の変化の他、モデル、手法および方針の更新により相殺された。

2020年における通年調整済営業費用は5.4十億ポンドであり、前年に比べ1%増加した。かかる増加には、フランスにおける不動産資産の減損、無形資産の償却に伴うIT費用の資産計上の減少、ならびに欧州連合単一破綻処理基金に対する拠出金、法定引当金および和解金の増加等、1回限り計上される多数の項目が含まれていた。これらの項目を除外すると、営業費用は、フルタイム当量（FTE）の減少、下請業者およびコンサルティングにかかる支出の厳格な管理ならびに裁量的支出の減少等、経営陣による措置に起因する追加的な費用削減を反映して減少した。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパにおける変革では、4つの柱に焦点を当てた。第1の柱は、リテール業務の戦略的見直しであるが、依然として決定はなされていない。第2の柱は、GBMの再ポジショニングであり、雇用保障措置計画（Plan de Sauvegarde pour l'Emploi）についてはフランス労働省から承認を受けたところである。第3の柱は、任意の余剰人員削減計画を通じたCMB、グローバル機能部門およびHSBCのオペレーション、サービスおよび技術部門（HOST）の再編である。第4の柱は、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパのEU内支店の変革であり、当行グループのパリ拠点およびHSBCグループの卓越した拠点をより活用しながら、顧客関連活動により焦点を当てている。

HSBCジャーマニー・ホールディングス・ゲーエムベーハーは、レジリエンスを発揮し、2020年を通じて好業績であった。当行グループは、HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの残りの少数株主持分を取得し、2021年1月26日付で100%株主となった。これにより、ドイツにおける当行グループの事業は、HSBCグループの他のグループ会社と完全に統合されることとなる。

当行グループの強みを活かした投資

当行グループは、当行グループの戦略の中心である取引銀行業務（グローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（以下「GLCM」という。）業務、グローバル・トレード・アンド・レシーバブル・ファイナンス（以下「GTRF」という。）業務および外国為替（以下「FX」という。）業務）に引き続き

投資している。2020年9月には、The Bankerが年次トランザクション・バンキング・アワードにおいてHSBCグループを「Best Transaction Bank in Western Europe」に指名した。

当行グループは、顧客のためにデジタル力およびセルフ・サービス力の強化に焦点を当てているグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（GLCM）業務における中核的な強みの維持に努めている。2020年に当行グループは、当行グループ発行の法人カード対応通貨を8通貨追加した。当行グループはまた、アイルランドにおいて単一ユーロ決済圏（SEPA）即時決済を可能にし、顧客はリアルタイムで支払いの受渡しができるようになった。新たな働き方を通じて引き続き顧客により良いサービスを提供するため、当行グループは、流動性管理ポータル、カードおよび債権のプラットフォームでセルフ・サービス機能を導入する予定である。

グローバル・トレード・アンド・レシーバブル・ファイナンス業務では、取引の安全化、迅速化および簡易化を目指している。2020年に当行グループは、フランスにおいて中核的取引プラットフォームを開始することにより当行グループの価値提案を強化し、フィンテック・プロバイダーとの提携を通じて商品およびサービスをさらに開発した。当行グループは、新たな商品プラットフォームへの投資を増加させ、マネーロンダリング防止および制裁の管理を自動化する計画である。

外国為替業務において当行グループは、向上したリスク管理を顧客に提供するために電子取引インフラをさらに強化した。当行グループは、価格設定ツールおよび電子取引の向上を通じて、外国為替およびクロスボーダー決済に対する顧客のニーズに応えることに焦点を当てている。

英国の欧州連合離脱のプロセス

英国は2020年1月31日付でEUを離脱し、2020年12月31日を最終日とする移行期間に入った。移行期間中、英国は、引き続きEUの法令に従った。EU英国間貿易・協力協定は、2020年12月24日に合意に至り、2020年12月30日に批准された。しかしながら、同協定に規定されている金融サービスに関する事項は限定的であり、その結果、当行グループが策定した英国のEU離脱に関連する計画の前提条件に変更はなかった。当行グループは、引き続き規制当局、政府および顧客と連携し、同貿易・協力協定および英国EU間の金融サービスに関する将来的な規制上の協力案の結果、特に最も影響を受けるセクターにおいて発生するリスクを管理していく。

2020年の資本リスク

「監査済」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

自己資本の概要

主要な自己資本数値

	12月31日現在	
	2020年	2019年
利用可能資本(百万ポンド)		
普通株式等Tier 1 資本	18,042	17,791
Tier 1 資本	22,165	22,130
規制上の自己資本合計	33,438	34,929
リスク加重資産(百万ポンド)		
信用リスク	77,214	79,208
カウンターパーティ信用リスク	19,344	21,286
市場リスク	14,589	13,107
オペレーショナル・リスク	11,245	11,812
リスク加重資産合計	122,392	125,413
自己資本比率(%)		
普通株式等Tier 1 資本	14.7	14.2
Tier 1 合計	18.1	17.6
自己資本合計	27.3	27.9

レバレッジ比率(移行措置ベース)		
Tier 1 資本(百万ポンド)	22,165	22,130
レバレッジ比率エクスポージャー合計値(百万ポンド)	565,049	571,302
レバレッジ比率(%)	3.9	3.9
レバレッジ比率(段階的適用完了ベース)		
Tier 1 資本(百万ポンド)	21,732	21,480
レバレッジ比率エクスポージャー合計値(百万ポンド)	565,049	571,302
レバレッジ比率(%)	3.8	3.8

上記表の資本に関する数値および比率は、施行された資本要求に関する規則および指令（以下「CRR」という。）に従い計算されている。これらには、第473条a第4項を含め、IFRS第9号「金融商品」の規制上の経過措置が含まれている。レバレッジ比率は、自己資本のエンド・ポイント定義およびIFRS第9号の規制上の経過措置を用いて計算されている。

なお、英国のEU離脱後の経過措置が終了した場合、EU規則および指令（テクニカル基準を含む。）という用語は、2018年欧州連合（離脱）法に基づき英国法に内国法化されたものとして、英国の該当規則および/または指令という用語に読み替えられるものとする。

自己資本

自己資本開示

（監査済）

参照	2020年12月31		2019年12月
	日現在		31日現在
	百万ポンド		百万ポンド
普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本：証券および準備金			
1	資本証券および関連資本剰余金勘定	797	797
	- 普通株式	797	797
2	利益剰余金	17,407	19,272
3	累積その他包括利益（およびその他準備金）	2,888	2,048
5	少数株主持分（連結CET 1において許容される金額）	66	350
5a	独立に見直される中間純利益（予測可能な損金または配当控除後）	(1,755)	(3,019)
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本	19,403	19,448
28	普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額	(1,361)	(1,657)
29	普通株式等Tier 1 資本	18,042	17,791
36	規制上の調整前のその他Tier 1 資本	4,167	4,384
43	その他Tier 1 資本に対する規制上の調整合計額	(44)	(45)
44	その他Tier 1 資本	4,123	4,339
45	Tier 1 資本	22,165	22,130
51	規制上の調整前のTier 2 資本	11,724	13,229
57	Tier 2 資本に対する規制上の調整合計額	(451)	(430)
58	Tier 2 資本	11,273	12,799
59	資本合計	33,438	34,929

* 参照は、適用され、かつ、該当値を有する、欧州銀行監督機構(EBA)テンプレートに記載される列を特定するためのものである。

2020年12月31日現在、当行グループのCET 1 資本比率は、2019年12月31日現在の14.2%から上昇し14.7%となった。これは、期中のRWAの減少および自己資本の増加によるものであった。CET 1 資本は、主にエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドによる資本注入1十億ポンドおよび外国為替差異0.4十億ポンドにより、期中に0.2十億ポンド増加したが、規制ベース（無形資産の減損調整後）での配当控除後当期純損失1.0十億ポンドにより相殺された。

当行グループは、2020年12月に英国要件となったソフトウェア資産の規制上の取扱いの改訂を適用している。当該改訂が当行グループのCET 1 比率に及ぼす影響は限定的であった。

リスク加重資産

リスク加重資産（以下「RWAs」という。）は、外貨換算差異による0.4十億ポンドの増加を含め、期中に3.0十億ポンド減少した。3.4十億ポンドの減少（外貨換算差異を除く。）は、下記の変動で構成される。

資産の規模

RWAが0.9十億ポンド減少したのは、主にCMBにおける減少2.8十億ポンドおよびGBMにおける減少0.8十億ポンドによるものであった。その主な要因は、当行グループの変革プログラムに基づく経営陣の取組みであったが、カウンターパーティ信用リスクのRWAの時価評価が変動したことにより一部相殺された。WPBにおける減少0.3十億ポンドは、主にオペレーショナル・リスクの減少によるものであった。市場リスクのRWAは、市場のボラティリティにより3.2十億ポンド増加した。

資産の質

資産の質が2.2十億ポンド増加したのは、主にCMBにおける増加1.3十億ポンドおよびGBMにおける増加1.0十億ポンドによるものであった。その主な要因は、ポートフォリオ・ミックスの変更および信用の振替えであった。

モデルの更新

モデルの更新によりRWAが0.1十億ポンド減少した。その主な要因は、リスク・ノット・インVaR（RNIV）の計算の変更および新たなオプション・ポートフォリオ・モデルの導入による市場リスクのRWAの減少1.2十億ポンドの他、グローバル・コーポレート・モデルの更新によるGBMにおける減少0.1十億ポンドであった。かかる減少は、主にフランスにおけるリテール・モデルに関連したWPBにおける増加1.3十億ポンドにより相殺された。

手法および方針

RWAの減少4.5十億ポンドには、当行グループの変革プログラムに基づく取組みおよびリスク・パラメータの改良による減少が含まれるが、信用リスク・エクスポージャーに対するアプローチの変更により相殺された。

GBMおよびCMBにおいては、RWAが7.4十億ポンド減少したが、うち4.8十億ポンドは変革プログラムに基づくものであった。かかる減少は、リスク・パラメータの改良および担保関連性の改善等、様々な措置によるものであった。中小企業支援要件の改訂に伴うCRR「クイック・フィックス」救済策に基づく変更により、CMB内のRWAが0.3十億ポンド減少した。

2020年初頭に当行グループは2件の変更を実施し、ホールセール信用リスク・エクスポージャーが3.8十億ポンド増加した。新たな証券化の枠組みを既存の帳簿に適用したことで、コーポレート・センターおよびGBMを中心にRWAが2.8十億ポンド増加した。当行グループはまた、複数の英国コーポレート・ポートフォリオを先進的内部格付手法から基礎的内部格付手法に移行したことで、GBMにおけるRWAが1.0十億ポンド増加した。

WPBにおけるRWAは、主にフランスにおけるリテール・エクスポージャーの計算の変更により、1.5十億ポンド増加した。

グローバル事業部門別、主要な要因別のリスク加重資産の変動

	信用リスク、カウンターパーティ信用リスク およびオペレーショナル・リスク				市場 リスク	リスク 加重資産
				コーポレー ト・センター		
	WPB 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GBM 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2020年1月1日現在の リスク加重資産	9,119	28,768	68,569	5,850	13,107	125,413

資産の規模	(260)	(2,780)	(831)	(241)	3,166	(946)
資産の質	5	1,321	989	(160)	-	2,155
モデルの更新	1,346	(57)	(259)	24	(1,179)	(125)
手法および方針	1,522	(1,485)	(6,002)	1,296	204	(4,465)
外国為替の変動	313	1,072	(26)	(290)	(709)	360
リスク加重資産の変動合計	2,926	(1,929)	(6,129)	629	1,482	(3,021)
2020年12月31日現在のリスク加重資産	12,045	26,839	62,440	6,479	14,589	122,392

レバレッジ比率

資本要求に関する規則に従い計算された当行グループのレバレッジ比率は、2020年12月31日現在3.8%であり、2019年12月31日現在から変化はなかった。ソフトウェア資産の取扱いの変更によるレバレッジ比率への影響は限定的であった。

第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は、市場規律に関連しており、リスク、資本および管理に関する広範な情報を開示することを義務付けることで、金融機関の透明性を高めることを目指している。

２【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの社債の潜在的な投資家も、当行の事業および当行が事業を行う業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他のすべての情報、とりわけ、本項に言及される、本書提出日現在において、当行の社債債務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると当行が判断する主たるリスク要因を慎重に検討すべきである。本「事業等のリスク」の項における「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

本「事業等のリスク」の項に記載される当行に関連するリスク要因は、当行が発行する社債に投資家が投資する際に直面する可能性のある当行に関連するすべてのリスクを網羅した一覧または説明を構成するものではなく、指針としてのみ利用されるべきである。当行に関連する追加的なリスクおよび不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、または当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別にまたは累積的に当行の事業、予測、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額または一部を失う可能性がある。

「監査済」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

リスクの概要

当行グループは、継続的にリスクを特定し、監視している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスにより、一定の金融リスクおよび非金融リスクに分類される。かかるリスクの評価における変更の結果、当行グループの事業戦略の他、潜在的にはそのリスク選好が調整されることもある。

当行グループの銀行業務リスクには、信用リスク、トレジャリー・リスク、市場リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪・詐欺リスクおよびモデル・リスクが含まれる。また、当行グループには保険リスクも発生する。これら銀行業務リスクに加えて、当行グループは、財務実績またはレピュテーションおよび長期ビジネス・モデルの持続性に重大な影響を与え得るトップリスクおよび新興リスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャーおよびそれらのリスク管理については、以下のリスクに関する項に詳述されている。

2020年中、当行グループはトップリスクおよび新興リスクについて多数の変更を行い、これらのリスクの当行グループに対する影響の評価修正を反映した。

2020年には、新型コロナウイルス大流行に関連する新たなリスクも追加された。

リスク	軽減措置
外部要因	
新型コロナウイルス	新型コロナウイルスが大流行して以来、当行グループは、規制当局、政府および顧客と連携して、かかる大流行が当行グループの顧客および事業をはじめ、当行グループが事業を展開する経済国に及ぼす財務上、業務上およびその他の影響を軽減するための措置を講じてきた。当行グループは、政府が新型コロナウイルス大流行に対処するために課した制約のもと、効果的に業務を管理するための事業継続計画の実施に成功した。

リスク	軽減措置
英国のEU離脱	<p>英国は、2020年1月31日付でEUを離脱し、2020年12月31日を最終日とする移行期間に入った。移行期間中、英国は、引き続きEUの法律および規則に服した。EU英国間貿易・協力協定は、2020年12月24日に合意に至り、2020年12月30日に批准された。しかしながら、同協定に規定されている金融サービスに関する事項は限定的であり、その結果、当行グループが策定した英国のEU離脱に関連する計画に変更はなかった。当行グループは、同貿易・協力協定により発生したリスク、または英国EU間の金融サービスに関する将来的な規制上の協力案に起因するリスク（特に最も影響を受ける産業部門において発生するリスク。）を管理するために、規制当局、政府および顧客と引き続き協働する。</p>
地政学リスク	<p>当行グループは、地政学リスクの動向を監視し、地政学リスクが当行グループのポートフォリオに及ぼし得る影響を評価している。英国およびEUとの間では、EU英国間貿易・協力協定に盛り込まれていない多数の分野についてさらなる協議が行われる予定であり、当行グループは、今後もその動向を注意深く追跡する。新型コロナウイルスの結果、先例のない世界経済の減速が発生し、当行グループのポートフォリオ全体で信用ストレスが大幅に増加した。当行グループは、監視活動の頻度および深度を高めるとともに、顧客審査の一環として新型コロナウイルスに対する脆弱性評価も実施してきた。2020年には、新型コロナウイルス大流行の結果、財政難に陥っているまたはそのおそれのあるポートフォリオまたは顧客を特定するため、ストレス・テストおよびその他のセクター別検証を実施した。当行グループは、現在の環境下における信用破綻の水準上昇に対処するため、資源も増強した。</p>
サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス	<p>当行グループは、サイバー攻撃に対する防御を強化し続けることにより、当行グループおよびその顧客を保護していることから、事業における優先事項を安全に実施し、顧客情報のセキュリティを確保することが可能となっている。高度なサイバー攻撃の脅威を軽減するための強固な統制に基づく当行グループのデータ駆動型アプローチは、当行グループの脅威検知能力、アクセス管理能力およびリジリエンス能力を強化している。</p>
事業遂行に対する規制上の重点	<p>当行グループは、新規の規制上の要件が効果的かつ適時に実施されるよう、規制の動向を注意深く監視し、適切な場合は規制当局と連携している。新型コロナウイルス大流行により生じた動向に加え、当行グループは、ダイバーシティ、持続可能な開発、気候変動、業務上のレジリエンス、デジタル・サービスおよびイノベーションにますます焦点を当てている新たな規制上の課題も常に把握するようにしている。</p>
金融犯罪・詐欺リスク	<p>当行グループは、新型コロナウイルスが大流行している間も、当行グループの顧客および事業の支援を継続しつつ、当行グループの統制が金融犯罪リスクを管理する上で引き続き効果的であるようにしている。当行グループは、詐欺の管理を向上させるための計画を進め、金融犯罪撲滅のための次世代ツールの主要な要素となっている高度な分析および人工知能に対する投資を継続している。</p>
市場非流動性およびボラティリティ	<p>新型コロナウイルスの大流行により、世界市場は著しく乱高下した。このような背景のもと、当行グループは引き続き、リスクを注意深く監視し、非流動性リスクおよび集中リスクについて定期的に英国健全性監督機構（PRA）に報告している。</p>

リスク	軽減措置
IBORからの移行	<p>▲ 当行グループは、HSBCグループの銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）移行プログラムの一員であり、代替的な準リスク・フリー・レート参照商品を提供の上、顧客が利用できるようにしつつ、それを支援するプロセスおよびシステムの更新に引き続き焦点を当てている。当行グループは、必要な期間内に秩序ある移行ができるよう支援するために、業界の参加者および規制当局のワーキング・グループと連携している。新型コロナウイルスの大流行を受け、市場および顧客における準備が遅延していることから、当行グループは、既に廃止が確定しているIBORを参照する既存契約を更改するため、顧客と連携し、顧客の優先順位付けを行っている。</p>
気候関連リスク	<p>▶ 当行グループは、物理的リスクおよび移行リスクの双方で、気候関連リスクを特定、監視および管理する方法の改善を継続している。当行グループは、リスク管理の優先事項として、ホールセール信用ポートフォリオにおける物理的リスクおよび移行リスクの評価、自然災害リスクに関連するリテール・モーゲージ・エクスポージャーの検証、ならびにリスク管理、計画立案およびストレス・テストのための内部でのシナリオ策定に焦点を当てている。当行グループは、特に関連データの編集方法および開示の点で、利害関係者と今後も連携していく。</p>
内部要因	
人的リスク	<p>▲ 当行グループは、当行グループの戦略および当行グループが事業を展開している市場において新たに発生した問題に沿って必要な従業員の数および能力の監視を継続している。当行グループは、新型コロナウイルスが大流行している間、従業員が適切な支援を受け、安全に就業できるようにするための対策も講じている。当行グループは、慎重に余剰人員削減を管理し、影響を受ける従業員を支援するために、事業変革により発生し得る人的リスクも監視している。</p>
ITシステム・インフラストラクチャーおよび耐久力	<p>▶ 当行グループは、顧客に提供するサービスの混乱を最小限に抑え、サービス管理規律および変更実行力を強化するために、当行グループの技術インフラ全体にわたるサービスのレジリエンスの監視および向上を積極的に実施している。当行グループは、新型コロナウイルスが大流行している間も、顧客および業務を支援するために、2020年中にITシステムの修正を継続した。当行グループはまた、テクノロジー資産の複雑性の軽減に取り組んでおり、かかる取組みには、中核的な銀行業務システムの単一の戦略的プラットフォームへの統合も含まれる。</p>
執行リスク	<p>▲ 当行グループは、重要な戦略的プロジェクト、規制関連プロジェクトおよびコンプライアンス関連プロジェクトにつき、優先順位の決定方法およびガバナンス・プロセスを引き続き強化している。当行グループは、事業を展開する各市場で事業継続計画を策定し、大規模な在宅勤務を実施することで、新型コロナウイルスが当行グループの主要な変更プログラムに及ぼす影響を引き続き注意深く監視している。</p>
モデル・リスク	<p>▲ 当行グループは、モデルの監視および第二の防衛線のモデル・リスク管理機能部門を引き続き強化している。当行グループは、モデルの使用および監視の管理の更新を含め、新たなモデル・リスクに関する方針の定着化を図っている。当行グループは、新たなモデル・リスク選好測定法を開発し、2021年第1四半期に導入予定である。新型コロナウイルスの大流行に起因する極端な経済ショックおよび各種政府支援策を反映するため、自己資本モデルの変更計画が進行中である。</p>

リスク	軽減措置
データ管理	<p>▶ 当行グループは、機械学習および人工知能の能力等の継続的な改善およびそれらへの投資により、洞察力およびデータ統合ならびにデータに関する報告および意思決定を引き続き強化し、推進している。当行グループのデータ・インフラ最新化への取組みも継続しており、柔軟性および拡張性を高めるためクラウドを構築し、目的データへの適合性を向上させつつ、データのローカライゼーションに関連して進化する規制の動向も尊重している。これは、効果的にリスクを管理するための重要な要素である。</p>
第三者リスク管理	<p>▶ 当行グループは、第三者リスクに関する方針および必要な基準を遵守するために、第三者リスク管理プログラムの強化を継続している。当行グループは、第三者業務委託業者と密接に協働して、それらの業績および新型コロナウイルス大流行の結果としての財務安定性を監視している。2021年も当行グループは引き続き、第三者リスクの枠組みを強化し、技術力、プロセス力および人事力を向上させていく。</p>

▲ 2020年中に高まったリスク

▶ 2019年と同水準にとどまったリスク

● 2020年に追加された新たなリスク

リスク

当行グループのリスクに対するアプローチ

当行グループのリスク選好

当行グループは、カルチャー、すなわちリスクの認知、負担および管理に対する姿勢を形成する共通の態度、価値観および基準を強固なものとすることが重要であると認識している。従業員はいずれも、リスクを管理する責任を負っているが、最終的な説明責任は取締役会が負っている。

当行グループは、意思決定において社会、環境および経済への配慮のバランスをとることにより、長期的なビジネスの構築を目指している。当行グループの戦略的優先事項は、持続可能な形で事業展開に向けた取組みによって支えられている。これにより当行グループは、社会的責任を果たし、事業のリスク・プロファイルを管理することが可能となる。当行グループは、物理的リスクおよび移行リスクの双方で気候関連リスクの管理および軽減に務めており、引き続きかかるリスクに対する配慮を当行グループが内部で顧客とともにリスクを管理および監視する方法に組み込んでいる。

以下に掲げる原則は、当行グループの包括的なリスク選好を示したものであり、当行グループの事業およびリスクを管理する方法を決定している。

財政状態

- ・ 規制上および内部の自己資本比率によって定義される盤石な資本ポジション
- ・ グループ会社ごとに独立した流動性および資金調達管理。

運用モデル

- ・ 当行グループのリスク選好度および盤石なリスク管理能力に沿った収益の獲得を目指す。
- ・ 株主のために持続可能な収益および適切な利益分配の実現を目指す。

ビジネス・プラクティス

- ・ 予想可能なレピュテーション・リスクまたは損害を想定していない、および／または軽減していない場合、いかなる事業、活動または連帯への意識的な関与も、一切容認しない。
- ・ 当行グループの商品・サービスにより、もしくは規制上の要件の文言または趣旨への違反により、一般消費者への悪影響を意図的にまたは意識的に招く事態については、一切選好しない。

- ・ 当行グループの従業員または事業による市場での不適切な行為についても、一切選好しない。

全社的な適用

当グループのリスク選好度は、財務リスクおよび非財務リスクを考慮の上、取り纏めたものであり、定量および定性の双方で表示される。リスク選好度は、重要な欧州のグループ会社に対し、グローバル事業レベルおよび国レベルで適用される。

リスク管理の枠組み

当行グループ内では、確立したリスク統治の枠組みおよび所有構造により、リスクの効果的管理の監督および説明責任が徹底されている。HSBCグループのリスク管理の枠組み（以下「RMF」という。）は、リスク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびそれらの相互作用の統合評価を促進させる。RMFに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テストおよび新規リスクの特定である。

当行のリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを提供する。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度および戦略、リスク管理システム、内部統制ならびにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する会長直属の指名および報酬委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査本部長およびコンプライアンス本部長のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

金融リスクおよび非金融リスクの双方を管理する責任は、当行グループの従業員が負っている。従業員は、自ら責任を負う事業および業務のリスク管理を義務付けられている。当行グループは、様々な専門家で構成されるリスク担当者および最高リスク責任者が負う説明責任を通じて、当行グループのリスクの監視を継続している。

非金融リスクには、サイバー攻撃、顧客の業績悪化およびデータ損失の結果等、HSBCグループが直面する最も重大なリスクの一部が含まれる。積極的に非金融リスクを管理することは、効果的に顧客にサービスを提供し、社会に好ましい影響を与える上で重要である。2020年中、当行グループは、当行グループのリスク管理の枠組みにおおまかに記載のとおり、統制環境および当行グループの非金融リスクの管理方法を引き続き強化した。非金融リスクの管理では、最も重要な非金融リスクおよび関連する統制に対する単一の見解を示すことで、ガバナンスおよびリスク選好に焦点を当てる。、リスク管理には、非金融リスクを積極的に管理できるように設計されたリスク管理システムが組み込まれている。当行グループが継続的に焦点を当てているのは、より効果的な監視を推進しながら、リスクをさらに徹底的に特定および管理しつつ、非金融リスクの管理方法を簡素化することである。これを監視しているのは、当行グループのオペレーショナル/レジリエンス・リスク本部長が率いるオペレーショナル/レジリエンス・リスク機能部門である。

3つの防衛線

リスクを管理するための強固な管理体制を整備するため、当行グループは、活動に基づいた3つの防衛線モデルを採用している。これにより、各従業員が行う活動がどの防衛線に属するかが決定されることとなる。このモデルは、リスク管理および管理体制に対する経営陣の説明義務および責任を明確化している。

当該モデルは、責任の明確化、協力の推進および合理的なリスクの調整および統制により、当行グループのリスク管理アプローチを支えている。3つの防衛線モデルについては、以下に要約する。

- ・ 第一の防衛線はリスクのオーナーであり、リスクを識別、記録、報告および管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制および評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- ・ 第二の防衛線は、効果的なリスク管理について第一防衛線に進言し、リスクに関連する助言および指針を提供する。
- ・ 第三の防衛線は、当行グループのリスク管理の方法およびプロセスを効果的に設計および運用することを独立的に保証する、当行グループの内部監査機能部門である。

リスク選好

当行グループは、取締役会がリスク委員会の助言に基づき承認したリスク選好ステートメント（以下「RAS」という。）を通じて、当行グループのリスク選好度について正式に説明している。リスク選好を定めることにより、計画された事業活動において、当行グループが引き受けたリスクに対して収益が適切な均衡を維持することが可能になるとともに、当行グループがその戦略にとって適切なリスク水準に同意することも可能となる。リスク選好度はこのような方法で、当行グループの財務計画プロセスに関する情報を提供し、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する上でのサポートを行っている。

RASは、金融リスクおよび非金融リスクに関する定性的な内容および定量的な指標で構成されている。これは、ビジネス分野の戦略、戦略および事業に関する計画立案ならびに上級経営陣による均衡のとれた評価の基礎となるものである。RASと比較した実績は、リスク管理会議（以下「RMM」という。）において報告され、承認されたリスク選好度から逸脱した実績については、協議の上、適切な軽減措置が決定される。かかる報告により、リスクが速やかに特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーを推進するためにリスク調整後の報酬に関する情報も提供される。

リスク管理

当行グループは、バンキング・サービスおよび金融サービスを提供する企業として、日常業務の中核的部分としてリスクを積極的に管理している。当行グループは引き続き盤石な流動性ポジションを維持し、進化し続ける規制状況にも対応できる十分な体制を整えている。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、内部リスク管理の一環として銀行および規制当局が用いる、仮定の不利なシナリオの下での個別の銀行およびバンキング・セクターの脆弱性を評価するための重要な手段である。その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価および自己資本充足度の評価に使用される。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、複数の法域において規制上のストレス・テストの対象となっている。要求されるストレス・テストの頻度および精度は高まっている。かかるストレス・テストには、イングランド銀行（以下「BoE」という。）、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は、定量ベースおよび定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では、当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力および資本計画策定プロセスに重点が置かれる。

欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級経営陣に報告された。ストレス・シナリオの選択は、特定されたトップリスクおよび新興リスクの結果および当行グループのリスク選好度に基づいている。かかる結果は、取締役会および上級経営陣がリスク選好度を設定し、当行グループの戦略的計画および財務計画の堅固性を確認する上で役立つ。当行グループのリスク選好度は、当行グループが将来のストレスの影響に耐え得る水準に設定されている。

2020年中に実施されたマクロ経済内部ストレス・テストでは、特に英国のEU離脱、新型コロナウイルス、地政学的緊張、貿易戦争およびオペレーショナル・リスクに関連する各種潜在的シナリオの影響をはじめとする、当行グループのトップリスクおよび新興リスクにおいて特定された様々な潜在的影響を組み合わせで検討した。

当行グループは、リバース・ストレス・テストも実施している。このテストにおいて、企業は、自社のビジネス・モデルが実行不可能となるシナリオおよび環境を評価する必要がある、それによって潜在的な事業の脆弱性を特定する。事例としては、オペレーショナル・リスクを対象とした極端なマクロ経済不況シナリオ、すなわち特定の特異事象が挙げられる。

なお、2020年においてイングランド銀行（BoE）は、新型コロナウイルスの大流行により、BoE実施の年次同時ストレス・テストを中止した。

主な展開およびリスク・プロファイル

2020年における主な展開

当行グループは、2020年中、新型コロナウイルスの大流行ならびにそれが当行グループの顧客および業務に及ぼす影響に起因するリスクとともに、本項に記載のその他の主要なリスクを積極的に管理した。

加えて、当行グループは、以下に掲げる分野においてリスク管理を強化した。

- ・ 2020年1月に当行グループは、企業リスク管理の枠組みおよびオペレーショナル・リスク管理の枠組みを統合することにより、リスク管理の方法および表現を簡素化した。
- ・ モデル・リスクの管理方法を改善し、外部からの期待の高まりに応じるため、新たなモデル・リスク方針を着実に実施している。
- ・ 当行グループは、非金融リスク管理の方法の簡素化に引き続き焦点を当ててきた。当行グループは、非金融リスクのより効果的な監視ならびにより徹底的な特定および管理を推進している。
- ・ 当行グループは、トレジャリー・リスク管理機能部門を設置した。同機能部門は、銀行勘定における資本リスク、流動性・資金調達リスク、構造的為替リスクおよび金利リスクとともに、年金リスクを独立して監視する、専門の第二の防衛線である。
- ・ 当行グループは、世界的なパンデミックが発生している間も、事業および顧客の支援を継続しつつ、金融犯罪リスクを引き続き管理している。当行グループは、金融犯罪撲滅のための次世代ツールの主要な要素となっている高度な分析および人工知能の双方に対する投資を継続した。
- ・ 当行グループは、オペレーショナル・リスク・チームおよびレジリエンス・リスク・チームを統合した副機能部門を新設した。同副機能部門は、明確な計画で裏付けされ、効果的で適時の独立した課題で証明される、強固な第一の防衛線の監視およびリスク管理担当者の監督を行っている。同副機能部門により、第一の防衛線が優先事項に着実に焦点を当てることが可能となる。2つのチームを統合することにより、当行グループは、リスク管理体制の改善、リスク管理能力の向上および顧客のためのより良い成果の恩恵を受けられると期待している。

トップリスクおよび新興リスク

トップリスクおよび新興リスクとは、当行の財務実績、評判またはビジネス・モデルに影響を与える可能性のあるリスクである。これらのリスクが実現した場合、当行グループは重大な影響を受けるおそれがある。これらのリスクに対するエクスポージャーおよび当行のリスク管理アプローチについて、以下に詳述する。

外部要因

新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの大流行は、2020年の大半を通じてみられたとおり、今もなお政治情勢および経済情勢を支配している。公衆衛生上の緊急事態およびその結果としての景気悪化という2つの衝撃が世界中に広まり、先進市場および新興市場の双方に打撃を与えた。国境閉鎖により、多くの市場では医薬品および食料品が不足し、国と地域は、世界的な衝撃の影響を軽減すべく、周辺地域に強靱なサプライ・チェーンを構築する取組みに焦点を当てる可能性もある。

2020年第4四半期にはさらなる感染の波が発生し、英国では新たな変異株も発見され、英国、フランス、ドイツおよびアイルランドをはじめとする欧州各国では、程度の相違はあれ、全国規模の都市封鎖措置が講じられている。新型コロナウイルス・ワクチンの開発により、2021年末までに大規模なワクチン接種が完了し、政府の措置も緩和されるとの期待が高まっている。しかしながら、各国が開発中、承認済み、申請中のワクチンの競争戦を繰り広げている一方で、ワクチンごとに予防効果に加え、製造の速度および規模が異なる可能性があることから、経済回復のスピードも影響を受ける可能性があり、緊張が高まるおそれもある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、事業を展開する国の政府が新型コロナウイルスの大流行に対処するために課した制約のもと、効果的に業務を管理するための事業継続計画の実施に成功した。

- ・ 当行グループは、事業活動監視の頻度および深度を高め、新型コロナウイルス大流行の結果、財政難に陥っているまたはそのおそれのあるポートフォリオまたは顧客を特定するため、ストレス・テストおよびその他のセクター検証を実施した。

英国の欧州連合（EU）離脱のプロセス

英国は2020年1月31日付でEUを離脱し、2020年12月31日を最終日とする移行期間に入った。EUおよび英国間の貿易・協力協定は、2020年12月24日に合意に至り、2020年12月30日に批准された。同協定には、金融サービスに関する協力に関する共同宣言が盛り込まれており、EUおよび英国は、今後数ヶ月中にかかる協力の枠組みを構築するための覚書に合意することを目的とした協議に入る計画である。予想どおり、パスポート制度は、移行期間終了時に失効したことから、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをはじめとする英国金融機関はいずれも、2021年1月1日より欧州経済圏（以下「EEA」という。）に所在の顧客に対するサービス提供の継続するための現行のEU規制上の免許を喪失することとなった。

- ・ 顧客：英国のEU離脱は、サプライ・チェーン、必要運転資金、投資判断および金融市場インフラへのアクセスを含め、顧客の業務運営モデルに影響を及ぼす可能性がある。EEAにおいて設立された顧客の一部を英国からHSBCコンチネンタル・ヨーロッパ（またはEEAで設立された別のグループ会社）に移転する必要があり、英国内からのサービス提供ができなくなると予想される顧客の大部分は、既に移転されている。
- ・ 従業員：当行グループは、英国のEU離脱に伴い当行グループ全体で新たなビジネス・モデルを後押しするために必要な役割を特定および確立した。当行グループの優先事項は、新たな貿易・協力協定に基づき顧客および従業員を引き続き支援し、混乱を最小限に抑えることである。

軽減措置

- ・ 当行グループは、顧客の移転および顧客のための潜在的な商品制限の解決等、未完の措置の追跡および完了を継続する。
- ・ 当行グループは、当行グループの顧客、商品および事業が受け得る影響の規模を理解するために、貿易・協力協定の包括的な影響評価を実施中である。
- ・ 当行グループは、ストレス・テスト分析も活用しながら、ストレス要因を特定するため、当行グループのポートフォリオを積極的に監視する。脆弱なセクターまたは資産クラスおよび第三者に対する依存性については、リスク方針またはリスク選好度の調整が必要であるか否かを判断するための経営陣による追加的な検証の対象としている。
- ・ 当行グループは、適切な同等性の枠組みの構築に関する外部協議に積極的に参加していく。
- ・ 当行グループは、積極的なコミュニケーションおよび顧客からの問い合わせに対応するための専用チャネルを通じて、顧客にとって身近な存在であり続け、貿易・協力協定の結果としての業務上および/またはその他の影響（輸出入許可手続および原産地規則を遵守するための書類作成要件が増加したことから、特に貿易関連顧客への影響）を監視していく。
- ・ 当行グループは、滞在申請により、EEA諸国に居住する英国の国籍を有する従業員および英国に居住するEEA諸国の国籍を有する従業員を支援している。
- ・ 当行グループは、特に最も影響を受けたセクターにおいてリスクが発生した場合、当該リスクを管理するための取り組みとして、今後も引き続き規制当局、政府および顧客と協働する。

地政学的リスク

当行グループの経営およびポートフォリオは、当行グループの業務の混乱、当行グループの従業員に対する身体的リスクおよび/または当行グループの資産に対する物理的損害を招き得る政治不安、市民暴動および軍事衝突に関連するリスクにさらされている。

EU英国間の貿易・協力協定は、EUおよび英国間の物品貿易における関税および割当の賦課をはじめ、英国経済およびEU経済が新型コロナウイルス大流行により発生した景気後退から徐々に回復するという期待に対す

る重大な障害を回避するものである。しかしながら、新たな貿易関係は非関税障壁を特徴としており、金融サービス貿易等、より広範な関係の幾つかの側面についてはさらなる協議が必要である。5年後見直し条項も、EU英国間の関係を定期的に不安定化する要因になり得る。

軽減措置

- ・ 当行グループは、大きなエクスポージャーを持つ国や実際に拠点を持つ国を中心に、地政学的見通しを継続的に監視している。
- ・ 当行グループは、当行グループのリスク選好度を反映しつつ、適切にリスクを軽減できるよう、限度額およびエクスポージャーを調整する目的で、内部ストレス・テスト、シナリオ分析および規制上のストレス・テスト・プログラムを実施している。
- ・ 当行グループは、テロのリスクが高いとみられる地域における物理的な警備を強化する対策を講じている。
- ・ 当行グループは、新型コロナウイルスの発生後、従業員および顧客の安全および健康を確保し、業務を継続する能力を維持するため、当行グループの事業継続計画の見直しを図った。

サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス

他の組織とともにHSBCグループは依然として、サイバー攻撃から防御するために事業および技術管理に対する継続的な投資を要する、過酷なサーバー攻撃環境下で事業を運営している。

主な脅威としては、オンライン顧客口座への不正アクセス、高度なマルウェア攻撃、第三者サプライヤーに対する攻撃および悪用されているセキュリティの脆弱性が挙げられる。

軽減措置

- ・ 当行グループは、最も一般的な種類の攻撃による脅威の水準およびかかる攻撃によって受け得る影響を継続的に評価している。さらに当行グループの事業および顧客を守るため、当行グループは、高度なマルウェア、データ漏洩、決済システムへの侵入およびサービス拒否攻撃の可能性および影響を低減すべく、統制を強化している。
- ・ 当行グループは、クラウドのセキュリティ、IDおよびアクセスの管理、指標およびデータの分析ならびに第三者によるセキュリティ検証等のサイバーセキュリティ能力の強化を継続している。当行グループの防御戦略のうち重要な部分は、今後も従業員に、サイバーセキュリティ問題について認識させ、問題の発生を報告する方法を理解させることである。
- ・ 当行グループは、業務執行取締役および非業務執行取締役からなる取締役会レベルにおいてサイバー・リスクおよび制御の効果について四半期ごとに報告および検証している。当行グループはまた、サイバー・リスクおよび軽減措置の適切な認知およびガバナンスを確保するために、その内容を事業部門および機能部門にも報告している。
- ・ 当行グループは、サイバー犯罪組織が用いる戦術に関する情報を共有し、金融機関に対するサイバー攻撃の撲滅、検知および防止について連携できるよう、世界規模で複数の業界団体およびワーキング・グループに参加している。

事業遂行に対する規制上の重点

金融機関は、特に資本および流動性の管理、企業行為、金融犯罪、内部統制の枠組み、モデルの使用および誠実な金融サービスの提供という分野において、厳格な規制上および監督上の要件を充足しながら営業を続けている。規制の改正は、当行グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、規制当局および金融セクターが新たな規制について適切に検討し、当該規制を効果的に施行できるよう、可能な場合は何時でも英国および欧州の政府および規制当局と全面的に連携している。

- ・ 特に、当行グループは、顧客の支援および経済回復への貢献のために、新型コロナウイルスに対応するために公布された政策の変更につき、事業を展開する経済国の規制当局および政府と積極的に連携してきた。

金融犯罪・詐欺リスク

金融機関は、依然として金融犯罪の防止・検知能力に関する規制上の重要な調査対象となっている。金融犯罪の脅威は進化を続けており、激しい地政学的動向と連動することも多い。これにより、金融機関は、動向を常に把握し、相反する法律を管理するという課題を突きつけられている。新型コロナウイルス大流行に伴う世界経済の減速、およびその結果としての個人および企業の支援を目的とした政府救済策の早急な制定により、詐欺リスクは高まった。仮想通貨、ステーブルコインおよび中央銀行デジタル通貨を巡る動きは継続しているものの、金融業界の金融犯罪リスク評価管理の枠組みは初期段階にある。進化する規制環境も執行上の課題となっている。当行グループは依然として、グローバルな組織の国内データ・プライバシー要件の適用を受け、ますます厳しい状況に置かれており、効果的に金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力に影響を及ぼすおそれがある。金融犯罪を金融機関の内部で管理する方法に対するメディアおよび公衆の関心も高まっている。

2012年12月にエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（以下「エイチエスピーシー・ホールディングス」という。）は、その他の合意の中でもとりわけ、英国金融サービス機構との間での誓約（この誓約は2013年に英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）が交付した指令に切り替わった）に同意したとともに、米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）との間で排除措置承諾命令を受諾した。これらはいずれも、一定の将来的なマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）および制裁に関連する義務について規定したものである。当行グループはまた、HSBCグループのマネーロンダリング対策および制裁措置に係るコンプライアンス・プログラムに関する定期評価報告書を作成する目的で、FCAにおいては金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）第166条に基づく「専門家」として、FRBにおいては「独立コンサルタント」として定める監視人を起用することにも同意している。当行グループの金融犯罪リスク管理能力の強化における目覚ましい進展を反映して、当行グループと専門家との契約は、2020年第1四半期および2020年第2四半期に解消され、当行グループが金融犯罪リスク管理を日常業務として完全に移行するためにさらなる作業を要する残りの分野を評価するという限定的な任務に就く新たな専門家が任命された。その後2020年においては、FCAが2013年に公布されたこれまでの指令に代わり、より目的に対応可能な新たな指令を公布した。独立コンサルタントは今後も、FRBの裁量により、外国資産管理局（以下「OFAC」という。）の年次コンプライアンス検証を実施する予定である。専門家/独立コンサルタントの役割の詳細については、以下に記載する。

軽減措置

- ・ 当行グループは、引き続き金融犯罪リスク管理能力を強化する。当行グループは、高度な分析および人工知能を通じて、金融犯罪に対応するための次世代能力に投資している。当行グループは、注意深く地政学的動向および当行グループの金融犯罪管理への影響を引き続き監視していく。
- ・ 当行グループは、顧客および当行の双方を保護するために次世代の詐欺防止能力を導入すべく、詐欺管理体制を強化し、かかる体制に対して投資している。当行グループは、仮想通貨に対する直接的および間接的なエクスポージャーに関連するリスクを管理するための手続および管理体制を整備しており、外部の動向の監視を継続する。当行グループは今後も、従業員を対象とした新たなデジタル商品および関連リスクに関する教育を行う。
- ・ 当行グループは、金融犯罪リスクの管理で中央銀行および規制当局と連携しながら、ステーブルコインおよび中央銀行デジタル通貨をめぐる外部動向を引き続き監視する。
- ・ 当行グループは、金融犯罪リスクを効果的に管理できるよう、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ・プライバシーの課題に取り組むために、各国政府および関連国際機関との協力を継続する。
- ・ 当行グループは今後も、実施した改革が長期にわたり効果的かつ持続可能であるようにするための対策を講じる。

市場の非流動性およびボラティリティ

新型コロナウイルスの大流行により、2020年において世界の市場では、著しいボラティリティが発生した。適時に望ましい数量の金融証券を取引する能力として定義される市場流動性は、依然として変動的である。流動性は、金融機関の全般的な貸借対照表の規模を制限する資本要件の増加等の規制上の要求、一定の取引行為を禁止するボルカー・ルール¹の施行ならびに担保および内部流動性に関する要件の改正という様々な要因の影響を受けるため、引き続き課題となっている。

これは市場全体の問題であり、HSBCグループは、損失または減益に見舞われるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、適切な場合は当行グループの市場リスク限度額およびリスク選好度を調整しながら、非流動リスクおよび集中リスクの影響を受け易いポジションを継続的に監視する。

気候関連リスク

気候変動は、当行が直面する様々な種類のリスクに影響を及ぼすおそれがある。

- ・ 政策および規制の改正ならびに技術の進化等を通じた低炭素経済への移行に起因する移行リスク。
- ・ 深刻な天候事象またはその他の気候事象（海面上昇および洪水等。）の激化および／または発生頻度の増加による、物理的リスク。

こうしたリスクは、イディオシンクラティック・リスクおよびシステミック・リスクの双方を発生する可能性があり、長期的にはHSBCグループも財務的影響を受けるおそれがある。RWAsの増加、取引損失の増加および／または所要自己資本の増加により、影響が顕在化する可能性もある。

軽減措置

- ・ 専門の気候リスク監督フォーラム（以下「CROF」という。）は、HSBCグループによるリスク選好範囲外の気候関連リスクの管理を支援するため、HSBCグループの気候リスク対策の策定および監督につき責任を負っている。当行グループは、グローバルCROFの責任を反映することを使命とする、最高リスク責任者（CRO）が議長を務める独自のフォーラムを監督するためのガバナンス・実行計画を策定中である。
- ・ 当行グループは、報告能力および主要指数の開発とともに、2021年中にリスク選好指標の導入を開始する予定である。
- ・ 当行グループは、広範なレピュテーション・リスクの枠組みの一環として、HSBCグループの持続可能性リスクに関する方針を実施している。当行グループは、従業員または環境に甚大な悪影響を及ぼすおそれがあり、多数の顧客も属する、慎重に扱うべきセクターに関する方針に焦点を当てている。かかるセクターには、高炭素により影響を及ぼし得るセクターも含まれる。
- ・ HSBCグループは、気候リスクのストレス・テストに関する考え方を今後も拡大していく。HSBCグループは、セクター固有のシナリオ分析を開始しており、データの収集およびシナリオの開発のために実施している現行の作業を継続する。
- ・ HSBCグループは、今後も新たな最善の実務を認識および推進するために、気候金融リスク・フォーラムを通じて英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）、FCAおよび各種業界と連携している。

IBORからの移行

当行グループの銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）移行プログラムは、新たな代替の準リスク・フリー・レート（以下「RFR」という。）参照商品の開発および既存のIBOR参照契約の更改を実施するためのものであり、2020年中、IBORからRFRまたは政策金利等の代替的な金利指標への秩序ある移行を推進するために必要なITおよび業務の変更を継続した。こうした変更により、当行グループは、商品準備に関連して規制当局が推奨する工程目標を達成することができ、清算機関もRFR割引への移行を主導した。加えて、当行グループの事業および顧客をさらに支援するため、同プログラムの対象範囲も、近い将来に廃止が予定されている金利指標を追加して拡大された。

当行グループは、かかる移行に関連する金融リスクおよび非金融リスクを特定し、特定されたリスクを軽減するための主要な対策を策定した。かかるリスクには、2020年中もIBOR参照商品の販売を継続することに関連するリスクも含まれる。ただし、当行グループは、一部のIBOR参照商品の販売を積極的に中止しつつも、顧客のニーズに応えるためにIBOR参照商品の継続販売を管理するための手続および管理も実施してきた。IBOR参照商品の販売が継続する一方で、RFR参照商品も開発されることから、フォールバック条項の執行可能性およびRFRの市場慣行の進展をめぐる懸念は、法務リスクびコンプライアンス・リスクを潜在的に高めてきた。

さらに、新型コロナウイルス大流行の影響により、顧客と契約する期間が短縮され、新商品の発売、既存契約の更改および新たなRFR参照商品の販売に関連するレジリエンス・リスクも高まる可能性がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、その事業および顧客のために、代替的な金利指標およびRFR参照商品への秩序ある移行を推進するためのHSBCグループのプログラムに参加している。同プログラムの実施については、グループ最高リスク責任者が監督している一方、当行グループの移行については、当行グループのリスク管理委員会を通じた監視により、当行グループ最高リスク責任者が監督している。
- ・ 当行グループは、適切な商品選択を促進するために、幅広い研修、コミュニケーションおよび顧客エンゲージメントを実施および継続している
- ・ 当行グループは、代替レートおよびRFRを参照する商品の開発およびそれらへの移行を支援するための専門チームを設置している。
- ・ 当行グループは、より長期の移行期間を確保するため、ITおよび業務の変更を実施中である。
- ・ 当行グループは、規制当局が推奨する契約書類の変更を実施するための2020年第3四半期行程目標を達成した。
- ・ 当行グループは、リスクを評価および監視の上、積極的に管理し、必要な場合には特定のリスク軽減措置を実施する。
- ・ 当行グループは、ヘッジ会計の変更および複数のRFR市場慣行に関連するリスクに加えて、適切な代替契約が存在しないまたは更改交渉の余地がない、タフレガシー契約に関連するリスクを軽減するために、規制当局および業界団体との積極的な連携を継続していく。かかる連携には、先般のICEベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」という。）およびFCAとの協議に関するフィードバックおよび対応が含まれる。

内部要因

人的リスク

当行グループが戦略的優先事項の達成および規制環境の積極的な管理に成功できるかは、幹部および有能な人材の育成および維持にかかっている。新型コロナウイルス大流行の影響を受けた労働市場において引き続き優秀な人材を勧誘、育成および維持する能力は、特に組織再編により困難となっている。パンデミック発生中における勤務体制の変更、新型コロナウイルスによる各地での制限および健康に対する懸念も、従業員の精神面および福祉面に影響を及ぼしている。

軽減措置

- ・ 当行グループは、新型コロナウイルスが大流行している期間中、従業員が安全に就業できるよう支援するための対策を講じている。
- ・ 当行グループは、従業員のダイバーシティおよびインクルージョンを推進し、幅広い衛生活動および福祉活動を積極的に支援している。当行グループは、積極的なキャンペーンを通じて自由に発言できる文化の創造を継続する。
- ・ 組織再編により発生した人的リスクの監視は、当行グループが慎重に余剰人員削減を管理し、影響を受ける従業員を支援する上で役立っている。

- ・ 従業員およびHSBCグループの将来の成功を可能にする重要なスキルを提供するため、エイチエスピーシー・ユニバーシティを通じて将来スキル・カリキュラムを開始した。
- ・ 当行グループは、主な管理職の引継計画を引き続き策定しており、そのための措置については、当行グループの執行委員会が定期的に同意および検証している。
- ・ 当行グループは、上級経営陣が主導する、雇用慣習に影響を及ぼし得る外的要因の影響を軽減するための堅固な計画を策定している。政治、法律および規制に関連する課題は、才能のある重要な人材の勧誘および維持に対する影響を最低限に抑えるために注意深く監視されている。

ITシステムのインフラおよび耐久性

HSBCグループは、ITシステムおよび重要な業務の信頼性および復元力の向上に向けた投資を行っている。HSBCグループは、顧客を保護し、評判の毀損および規制上の損害が発生し得る業務の中断を顧客が経験することのないよう、かかる投資を行っている。

当行グループの戦略には、複雑性および費用を軽減するために、テクノロジー資産の簡素化が含まれている。かかる簡素化の一例としては、当行グループの中核的銀行業務システムの単一の戦略プラットフォームへの統合が挙げられる。目標とする状態では、既存で既知のテクノロジーを活用することで、維持がより簡単かつ容易となる。ただし、戦略的変革プログラムと同様、実施に関連するリスクについては、継続的に管理しなければならない。

軽減措置

- ・ 当行グループは、高品質で安定した安全なサービスの提供に特に焦点を当て、ソフトウェア・ソリューションを開発、提供および維持する方法の改革に対する投資を継続する。この一環として、当行グループは、システムの復元力および業務継続テストの改善に重点を置いている。当行グループは、ソフトウェア開発のライフサイクルのセキュリティ機能を強化し、テストの手順および方法を改善してきた。
- ・ 2020年において、当行グループは、多数のITシステムをアップグレードし、サービス提供の簡易化ならびに旧式のITインフラおよびアプリケーションの入替えを実施した。こうした強化により、2020年中には引き続き、当行グループの顧客および従業員の双方にとって世界的にサービス利用が向上した。
- ・ 当行グループは、プログラムのあらゆるレベルでの監視およびリスク委員会への報告を通じて、テクノロジー資産の簡素化に起因する実施リスクを継続的に管理する。

執行リスク

戦略的目標を達成し、強制的な規制要件を充足するためには、HSBCグループが今後も執行リスクを特に重視することが重要である。このためには、プログラムについて、重要な資源に集中し、かつ、一刻を争う厳格な管理が必要となる。

変化の重大性および複雑性に起因するリスクとしては、規制当局による追及、評判の毀損または財務的損失等が挙げられる。現在の主要な取組みには、英国のEU離脱、IBORからの移行および事業変革の実施が業務に及ぼす影響に加え、これらが従業員に及ぼす影響の管理が含まれる。

軽減措置

- ・ 当行グループの重要なプロジェクトに関する優先順位付けおよびガバナンスのプロセスについては、当行グループの執行委員会が監視している。
- ・ 2020年においては、当行グループが事業を展開する各市場で事業継続計画を策定し、大規模な在宅勤務を実施することで、新型コロナウイルスが当行グループの主要な変更プログラムに及ぼす影響を引き続き注意深く監視した。

モデル・リスク

モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合には何時でも発生する。当行グループは、金融および非金融のいずれの場面においても、顧客の選別、金融商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用評価および財務報告等の各種ビジネス・アプリケーションにおいても、モデルを使用している。モデルのパフォーマンス評価も、継続的に実施されている。モデルは、市況の変化に伴い、再開発が必要な場合もある。こうした事態は、新型コロナウイルスの大流行により発生した。GDP、失業率および住宅価格等の入力値が著しく変化したことにより、信用損失の推定に使用されるモデルの一部を再開発しなくてはならなくなったのである。

新型コロナウイルス大流行前に焦点を当てていた主要な分野は、モデル・リスクのガバナンスの向上および強化であり、そのための活動は2020年中も継続された。当行グループは、カウンターパーティの信用に関連する、内部格付手法（以下「IRB」という。）モデルおよび内部モデル手法（以下「IMM」という。）モデルの再開発を優先した。これは、モデルの入力値として使用されるデータの質を向上することに主に焦点を当てた、IRB改革およびバーゼルIIIプログラムの一環である。

軽減措置

- ・ 当行グループは、損失レベルを決定するための幅広い四半期プロセスの一環として、モデル・リスク管理機能部門を通じた損失モデルのパフォーマンスの監視および検証を強化した。モデル・リスク管理チームの目的は、これらモデルの将来的な再開発に向けた、厳格かつ効果的な検証および課題提起である。
- ・ 当行グループは、モデル・リスク管理でグローバル事業部門および機能部門を支援、監督および指導するため、主要グループ会社においてモデル・リスク責任者を任命している。モデル・リスク責任者は、ビジネス・モデルおよび機能モデルの使用者および設計依頼者と緊密に連携し、モデル挙動の変化を注意深く監視する。
- ・ 当行グループは、PRAおよびECBをはじめとする主要な規制当局とモデル・リスク管理での連携を深めるため、IRBモデルおよび取引可能リスク・モデルの使用者と協働した。
- ・ 当行グループは、よりリスクに基づいたモデル・リスク管理ができるよう、モデル・リスクに関するポリシーを改訂し、モデル・リスク基準を導入した。
- ・ 当行グループは、リスク管理評価プロセスを通じてモデル・リスク管理を刷新した。第一の防衛線で任務に就く従業員は、グローバル事業部門および主要な地域全体のモデル・リスクを評価および理解するために、新たに強化した管理を用いてテストを完了するよう期待されている。
- ・ 単一モデルの複数アプリケーションのモデル・リスクをより詳細に測定および管理するために、モデル・インベントリ・システムをアップグレードした。
- ・ 当行グループは、カウンターパーティの信用に係るIRBモデルおよびIMMモデルとともに、取引可能リスク・モデルに係る内部モデル手法（以下「IMA」という。）を再開発中である。これらについては、今後2年間にPRAへの承認申請を行う予定である。

データ管理

当行グループは、現在、重要なビジネス・プロセスおよび業務を支援するために、数多くのシステムおよびアプリケーションを使用している。その結果、当行グループは、エラー・リスクを軽減するために、顧客データソースを含め、複数のデータソースを調整しなければならないことが多い。他の組織とともに当行グループは、一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）、バーゼル銀行監督委員会（以下「BCBS」という。）公告第239号およびバーゼル 等の外部および規制上の義務を履行する必要がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、世界規模で数多くのシステムにおけるデータの質の向上を図っている。当行グループにおけるデータの管理、統合および監視により、内部のシステムおよびプロセスの効果が引き続き強化および向上されている。当行グループは、入力時およびデータのライフサイクルを通じたデータ読込みの向上を目指し、徹底的な重要な処理のためのデータ管理を実施している。

- ・ グローバル・データ管理の枠組みを通じて、当行グループは、重要な顧客データ、商品データ、参照データおよび取引データの質を積極的に監視し、関連するデータの問題を適時解決するためのデータ・ガバナンス手続を拡大および強化している。
- ・ 当行グループは、クラウドの可視化、機械学習および人工知能のプラットフォームにおける高度な能力に投資することで、データおよび分析に関連するインフラの刷新を継続している。
- ・ 当行グループは、データ・プライバシーに関連する実務を確立するグローバル・データ・プライバシーの枠組みを通じて顧客データを保護しつつも、当行グループが事業を展開する法域のデータ・プライバシー法令を遵守していることを示すことができるよう、原則およびガイドラインを策定している。
- ・ 従業員がデータ・プライバシーに関する法令を常に把握できるよう、当行グループは、顧客、従業員および利害関係者のための個人データ保護に対する当行グループの献身を反映した、データ・プライバシーに関する認知を向上させるための研修を引き続き実施している。

第三者リスク管理

当行グループは、他の金融機関と同様、各種サービスを提供する第三者を活用している。第三者の委託業者を使用することにより発生するリスクは、透明性が低く、よってその管理および影響はより困難となる可能性がある。当行グループが適切なリスク管理のためのポリシー、プロセスおよび実務を整備することは重要である。これらには、特にオペレーショナル・レジリエンスに影響を及ぼし得る重要なプロセスおよび管理のための第三者の選択、ガバナンスおよび監督の適切な管理が含まれる。当行グループが第三者の使用により発生するリスクを管理できない場合、戦略上、規制上または顧客の期待に応える当行グループの能力に影響を及ぼし、当行グループの評判も毀損するおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは引き続き、専門チームを通じて第一の防衛線において第三者管理の枠組みを定着させる。当行グループは、主要な基準に照らして第三者委託業者を評価するための手続、管理および技術、ならびに関連する管理監視テストおよび保証を整備している。
- ・ 第二の防衛線においては、専門の監督フォーラムが、政策上の要件の定着およびリスク選好度と比較した実績を監視している。

特別な関心分野

英国の欧州連合離脱のプロセス

英国は2020年1月31日付でEUを離脱し、2020年12月31日を最終日とする移行期間に入った。EU英国間貿易・協力協定は、2020年12月24日に合意に至り、2020年12月30日に批准された。同協定には、協力に関する共同声明が盛り込まれており、今後数ヶ月中にEUおよび英国は、かかる協力の枠組みを構築するための覚書に合意することを目的とした協議に入る計画である。予想どおり、現行のパスポート制度は、移行期間終了時に失効したことから、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをはじめとする英国金融機関はいずれも、2021年1月1日より欧州経済圏（EEA）に所在の顧客に対するサービス提供の継続するための現行のEU規制上の免許または「パスポート権」を喪失することとなった。同協定は主に商品およびサービスに焦点を当てているものの、競争、国家援助、税務、漁業、運輸業、データおよび安全保障等、幅広いその他の分野も網羅している。しかしながら、同協定に規定されている金融サービスに関する事項は限定的であり、その結果、英国のEU離脱に関連するHSBCグループの計画に変更はなかった。

英国のEU離脱の影響を管理するための当行グループのプログラムは、現時点でおおむね完了している。これは、英国がクロスボーダー・ビジネスを支える既存の金融パスポート制度または規制上同等の枠組みの適用を受けられないまま、移行期間を終了するというシナリオに基づいていた。

法人としての組織再編

欧州経済圏（以下「EEA」という。）7ヶ国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、スペイン、イタリア、アイルランド、チェコ共和国）に所在する当行グループの支店は、英国からのパスポート制度に依存してき

た。当行グループは、英国のEU離脱後にパスポート制度は適用されないという仮定に基づき作業を進め、当行グループの支店業務を、EUで許可を受けた当行グループの主要銀行であるHSBCコンチネンタル・ヨーロッパが新たに設置した支店に移行した。こうした移行は、2019年第1四半期に完了した。

提供する商品

英国のEU離脱後の顧客の移転および新規事業に対応するため、当行グループは、フランス、オランダおよびアイルランドにおいて提供する既存商品の拡充を図った。当行グループはまた、北欧の顧客にサービスを提供するため、ストックホルムに支店を新設した。

顧客の移転

英国のEU離脱は、運転資金要件、投資判断および金融市場インフラへのアクセスを含め、顧客の運用モデルに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの優先事項は、継続的にサービスを提供することであり、当行グループの意図は、顧客のために変化の水準を最低限に抑えることであった一方、当行グループは、EEA内設立顧客の一部を英国からHSBCコンチネンタル・ヨーロッパ（またはEEAで設立された別のグループ会社）に移転する必要があった。当行グループは、英国外および顧客それぞれの法域外でサービスを受けられなくなると予想される顧客のほぼすべてを既に移転し、2021年においては、速やかに移転の管理ができるよう、顧客と密接に協働している。

従業員

EEA内設立顧客を移転するために、当行グループは、EU、特にフランスの現地チームを強化する必要がある。

フランスにおける当行グループの既存事業の規模および能力を考慮すると、当行グループは、追加的な役割および業務を引き受ける準備ができている。当行グループは現在、英国のEU離脱後の運用モデルを支援するために、ロンドンからパリへの役割移転を完了済みである。

業務のEUへの移転以外にも、当行グループはまた、EEA諸国に居住する英国籍の従業員および英国に居住するEEA従業員を（移住申請等で）支援している。

当行グループは、上記の条件下において英国のEU離脱に備えるという点でプログラム作業を完了済みである。しかしながら、依然としてリスクは残っており、その多くがEUおよび英国間で一部、同等の決定がなされていないことに関連するものである。

同等の決定は、特定の規制上の目的に限り、英国およびEUの当局が他方の体制に依拠することを認める、EU法の確立した特徴である。英国およびEUは多数の同等の決定を行ってきたが、かかる決定により、英国企業がEUの顧客およびカウンターパーティに完全に商品・サービスを提供できる訳ではない。

当行グループは、英国のEU離脱の影響を最も受けるセクターおよび顧客を特定するため、当行グループの信用ポートフォリオの詳細な検証を実施しており、貿易・協力協定に基づく新たな要件を遵守することによる顧客への影響を引き続き監視していく。

IBORからの移行

銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）は、何百兆米ドルもの各種金融取引の金利を設定するために用いられるものであり、評価目的、リスク測定およびパフォーマンス指標設定に広く使用されてきた。

FCAは2017年7月に、2021年より後はパネル銀行に対してロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を提示するよう説得または要求しないと発表した。加えて、金利指標の正確性、頑健性および健全性を確保するための2016年EUベンチマーク規制により、他の規制当局は、自国の金利指標を再評価せざるを得なくなった。かかる金利指標には、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）も含まれる。その結果、業界が主導する国内ワーキング・グループ（以下「NWG」という。）は、5通貨建てLIBORから選択した代替レートへの秩序ある移行のための体制について積極的に協議している。

IBORを参照する既存契約の更改を含む、IBORからの移行プロセスにより、当行グループは、重大な執行リスクにさらされ、一部の金融リスクおよび非金融リスクも高まっている。

当行グループのIBOR移行プログラムが執行段階に進むにつれ、レジリエンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクも高まっている。その要因は、予想どおりの準リスク・フリー・レート（以下「RFR」という。）を参照する新商品の発売増加、既存のIBOR参照契約の更改期間の短縮、新商品および移行の双方を促進するために必要な広範囲にわたるシステムおよびプロセスの変更であった。こうした状況は、代替となるRFRに比べ低金利のLIBORが早期に契約更改する決定に影響を及ぼし得る現行の金利環境により悪化しており、更改期間がさらに短縮している。規制コンプライアンス・リスク、法務リスクおよびコンダクト・リスクも、IBOR参照商品の継続販売およびRFR参照商品の新規販売の双方の結果、主に確立した市場慣習の欠如および更改期間により高まっている。

IBORの中止およびRFRの市場流動性の開発に起因する金融リスクは、移行中にわたり当行グループにも影響を及ぼすとみられる。IBORおよびRFRの違いは、当行グループが金融ヘッジを通じて適切に管理すべきベシス・リスクを発生させることとなる。トレーディング勘定および銀行勘定におけるベシス・リスクは、資産と負債全体および通貨と商品全体にわたるRFRの非対照的な採用に起因する可能性がある。加えて、これは、効果的なヘッジ力を制限する可能性もある。

IBORからの秩序ある移行は、2021年においても引き続きプログラムの主要な目標であり、代替レートおよびRFRを参照する商品の開発ならびに既存のIBORを参照する契約の更改という2つの作業に大別できる。

代替レートおよびRFRを参照する商品の開発

グローバル事業部門はいずれも、2020年中に政策金利等の代替レートおよびRFRを参照する商品のためのシステムおよび運用能力を積極的に開発および導入した。準RFR参照商品の主要な取引は、ホールセール業務で複数回行われた。RFR参照商品の提供は拡大する見通しであり、ポンド翌日物平均金利（以下「SONIA」という。）および担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）を参照する商品の追加販売は2021年上半期に、その他のRFR参照商品の販売は2021年中に計画されている。

こうした開発およびIBOR参照商品の適切性低下により、当行グループは、一部のIBOR参照商品の販売を中止することが可能となった。IBOR参照商品の販売は、多数の商品ラインで継続されている一方で、2021年より後に満期を迎えるIBORエクスポージャーは、IBOR取引の市場圧縮に支えられて減少しており、代替レートおよびRFRを参照する商品の新規取引も、市場流動性が高まるにつれて行われるようになっている。

既存契約の更改

代替レートおよびRFRを参照する商品の提供に加え、新たな商品の開発は、IBORおよびEONIAを参照する既存商品からの移行も促進するであろう。当行グループは、代替レートおよびRFRを参照する商品の準備に合わせて顧客が更改可能であるかを判断するために顧客エンゲージメントを開始した。新型コロナウイルスの大流行および金利環境は、顧客が早期に契約更改する能力に影響を及ぼす可能性があり、その結果、IBORを参照する既存契約の更改期間も短縮された。しかしながら、LIBOR管理機関であるICEベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」という。）が先般、翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の米ドル建てLIBORの公表を2023年6月30日まで延期することについて協議すると発表したこともあり、米ドル建てLIBORを参照する一部の既存契約については、こうしたタイミング・リスクが軽減される可能性がある。延期の提案にもかかわらず、市場参加者は、可及的速やかに、如何なる場合も2021年末までに、米ドル建てLIBORを参照する契約の新規作成を中止すべきとする規制当局および業界の指針は明確である。期限の延長により、公表中止前に満期を迎える米ドル建てLIBOR参照取引はさらに増えるであろうが、それらのすべてが満期を迎える訳ではないため、法的救済をはじめとするその他の解決案も必要となろう。

当行グループは、2021年より後に満期を迎えるIBORおよびEONIAを参照するデリバティブ、ローンおよび債券のエクスポージャーを引き続き有している。デリバティブ・エクスポージャーについては、2021年1月に発効したフォールバック条項としての国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のプロトコルの採用に加え、ユーロ短期金利（以下「€str」という。）および担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）を用いたデリバティブを割引するために清算機関が実施した変更の成功により、デリバティブ市場における秩序なき移行のリスクが軽減された。

当行グループのローン勘定についてグローバル事業部門は、積極的な顧客エンゲージメントおよびコミュニケーション等の商業的戦略を開発しており、IBORの中止前に顧客が代替レートおよびRFRを参照する適切な商品に移行できるかを判断するために、RFR参照商品に関する詳細情報も提供している。

LIBOR管理機関であるIBAは、米ドル建てLIBORの大部分のテナーについて公表日を2023年6月30日まで延期する案を発表した。1週間物、2ヶ月物のテナーの公表は2021年12月31日から中止される予定である。同案が承認された場合、一部の金融商品は2023年6月30日前に契約上の満期を迎えることから、下表に記載の金額は減少することとなる。

IBOR改革の影響を受ける金融商品

(監査済)

2020年8月に公表された国際財務報告基準(IFRS)の改訂(金利指標改革のフェーズ2)は、金利指標改革の影響に関する国際会計基準審議会(IASB)のプロジェクトの第2段階であり、こうした改革により、契約上のキャッシュ・フローおよびヘッジ関係を変更した場合に財務諸表に影響を及ぼす問題に対応している。

かかる改訂に基づき、経済的に同等で、かつ、金利指標改革により要求される損益を通じて公正価値以外で測定される金融商品になされた変更により、金融商品の帳簿価格が認識中止または変更されるはない。その代わりに、金利指標の変更が反映されるように実効金利を更新する必要がある。加えて、ヘッジがその他のヘッジ会計基準を充足している場合、金利指標の置換のみを理由として、ヘッジ会計が中止されることはない。

かかる改訂は、2021年1月1日より適用されるが、それよりも早い時期の採用も認められていた。HSBCグループは、2020年1月1日より当該改訂を採用している。

	代替指標に未移行の金融商品(主要指標別)			
	米ドル建て LIBOR 百万ポンド	ポンド建て LIBOR 百万ポンド	EONIA 百万ポンド	その他 ¹ 百万ポンド
2020年12月31日現在				
非デリバティブ金融資産 ²	10,012	5,762	1	184
非デリバティブ金融負債 ²	1,933	1,410	3	1
デリバティブ想定契約額	1,700,582	868,313	196,515	134,693

¹ 代替指標に未移行のその他の主要な指標金利(ユーロ建てLIBOR、円建てLIBOR、スイス・フラン建てLIBOR、銀行間貸付スワップ金利およびTHBFIX)を参照する金融商品で構成される。

² 総帳簿価額には、予想信用損失引当金が含まれていない。

上記表の数値は、HSBCグループの主要グループ会社(注1)に関連するものであり、置換されるIBOR指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示している。数値は、以下の金融商品に関するものである。

- ・ 契約上、代替指標に移行予定の金利指標を参照する金融商品
- ・ LIBORの廃止予定日である2021年12月31日より後に契約上の満期日が到来する金融商品
- ・ HSBCグループの連結貸借対照表において認識されている金融商品
- ・ 上記表の数値は、主に当行のエクスポージャーを示している。

(注1) 当行グループが英国、フランスおよびドイツを含む国におけるIBOR改革の影響を受ける重大なエクスポージャーを有するグループ会社。

新型コロナウイルスに関連するリスク

新型コロナウイルスの大流行およびそれが世界経済に及ぼす影響は、当行グループの顧客および業績に影響を及ぼしており、この大流行による将来の影響も不透明である。新型コロナウイルスにより政府は、公衆衛

生、地方経済および人々の生命を守るため、これまでにない水準の対応を強いられた。これは、その拡大に伴い、多様な時期および規模で各地域に影響を及ぼしてきた。新型コロナウイルスの大流行に対応するための各国政府の様々な支援策および制限は、事態が急激に変化し、運用上の要請も著しく高まったことで、さらなる課題に直面してきた。各国および各地域が政府の支援策および制限を終了し、新型コロナウイルス発生前の経済水準に回復できるスピードは、感染の水準、現地政府の判断ならびにワクチンを入手および開始する能力により異なるであろう。先般、新種の変異ウイルスが登場したことからも明らかなように、今後も感染の波が発生するリスクもある。新たな大流行は、これまで平均感染者数を下回っていた国でさえも、引き続き新型コロナウイルスの脅威にさらされていることを示すものである。

新型コロナウイルスの拡大を食い止めるために全世界で各国政府が課した制限により、2020年には世界の経済活動が急激に縮小した。同時に政府は、投資市場、貿易市場および労働市場が受ける損害の程度を軽減するための対策も講じている。一部の法域では、新型コロナウイルス感染者が再び増加したことを受けて、2020年第4四半期に新たな制限が課されたことから、同年下半期における経済活動の回復にはばらつきがあった。ワクチン候補の多くで高い有効性が発表されたことで、2021年末までに新型コロナウイルス・ワクチン接種が普及し、政府による制限も緩和されるとの期待が高まる一方で、ワクチン接種プログラムの開始は市場によって異なり得ることから、個々の市場がパンデミック発生前の経済活動水準に戻ったとしても、世界的な回復のペースは鈍化する可能性もある。

2021年においては、当行グループにとって主要な市場で経済活動が回復すると期待されているものの、この回復の水準は、ウイルス封じ込めの成功に加え、移行期間終了後の英国のEUとの関係をはじめとするその他のトップリスクの進展次第である。これはまた、新型コロナウイルス発生前の支出水準に戻すことに対する家計および企業の意欲および能力にも左右される。

経済活動が再び落ち込むという重大なリスクもある。新型コロナウイルスによる経済的悪影響は、すでに社会不安にさらされている市場において不平等を拡大するおそれもある。これにより各国の政府および中央銀行は、財政・金融刺激策を維持または増加させるための負担を強いられることとなる。新型コロナウイルス拡大の初期段階における急落後、金融市場は持ち直したものの、依然として乱高下が続いている。世界の経済成長が恒久的な損失を被る程度によっては、金融資産価格がさらに急落するおそれもある。

新型コロナウイルスの大流行は、資本および流動性に重大な影響を及ぼす可能性もある。かかる影響には、当行グループのリスク加重資産および資本ポジションに悪影響を及ぼし得る顧客信用格付の下方修正の他、英国政府およびイングランド銀行（以下「BoE」という。）をはじめとする政府および中央銀行が資金調達および流動性を支援するために講じた大規模な取組みにもかかわらず発生する、顧客の引出し増加等の要因による潜在的流動性ストレスが含まれる。一部の市場の中央銀行も、このような経済混乱期における銀行の企業および家計に対する与信力を支援するため、一定の規制上の資本バッファの引下げをはじめとする、一連の資本対策を開始している。例えば、BoEの財政政策委員会は、英国のカウンター・シクリカル資本バッファ比率を0%に引き下げた。

主要経済国の政府および中央銀行は、自国民を支援するため大規模な対策を講じてきた。政府が講じた対策には、家計に対する所得支援および企業に対する財政支援が含まれていた一方、中央銀行が講じた対策には、政策金利の引下げ、資金調達市場の支援および資産の買入れが含まれていた。こうした対策は、さらなるパンデミックの波により政府が再度制限を課している国でも拡大している。一方で、中央銀行は、インフレが引き続き抑制されていることから、相当な期間にわたり低金利を維持し、政府の債務も著しく増加するとみられる。

当行グループは、このような困難な時期に個人顧客および法人顧客を支援するために、各市場に固有の措置を講じてきた。かかる措置には、住宅ローン支援、返済猶予ならびに一部の報酬および手数料の放棄の他、市場の不確実性およびサプライ・チェーンの混乱に直面している企業への流動性救済対策が含まれる。当行グループはまた、各国政府とも密接に連携し、新型コロナウイルスの大流行により最も影響を受けた経済の一部に焦点を当てた国家政策を支援している。2020年7月1日付で当行は、英国の新型コロナウイルスにより事業を中断した大企業向け融資制度（以下「CLBILS」という。）上の認定貸付人となった。

新型コロナウイルス大流行に対処するために中央銀行および政府が講じた措置および支援策により、自己資本に係る制限が課される可能性がある。これは、事業を管理し、資本の混乱および資本の割当に関連する措置を講じる際の経営陣の柔軟性を制限する可能性がある。

上記の対策および措置により、当行グループがさらなるリスクにさらされることを認識している。当行グループは短期間で大幅な変更を実施していることから、政府の支援策の早急な導入およびそれらの性質の違いに加え、顧客の期待により、リスクが発生した。これにより、企業行動に対する複雑な配慮を含め、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスクおよび詐欺リスクが高まっている。これらのリスクは、こうした政府支援策が解除された場合にさらに高まる可能性もある。

当行グループの市場の多くでは、新型コロナウイルスの大流行により景況が悪化し、不確実性も高まっており、これはECL引当金の増加にも反映されている。さらに、小売、ホスピタリティおよび商業不動産等、経済で影響を受けたセクターに対するエクスポージャーにより、信用損失も増加する可能性がある。パンデミックがかかるセクターの企業の長期見通しに及ぼす影響は不透明であり、ECL推定値では完全に捕捉できない著しい信用損失が特定のエクスポージャーに発生する可能性がある。加えて、危機の時には詐欺行為が横行することもしばしばあり、信用損失または営業損失が大幅に増加する公算が大きい。

新型コロナウイルスによる経済および市場の牽引力、顧客の行動ならびに政府の措置の著しい変化は、金融モデルのパフォーマンスに影響を及ぼしてきた。かかるモデルには、国際財務報告基準（IFRS）の損失モデルをはじめとしたリテール業務およびホールセール業務の信用モデルに加え、資本モデル、取引可能リスク・モデルおよび資産／負債の管理プロセスで使用されるモデルが含まれる。これは、特に信用モデルについて、当行グループ全体におけるより継続的な監視およびより頻繁なテストを要する。その結果、損失モデルの監視は強化され、より頻繁に実施されるようになり、上級信用リスク管理者による専門家判断に基づく経営陣の判断の調整という代替的な統制もなされるようになった。それらの性質上、かかる代替的な統制には、相当な経営陣の判断および仮定の適用が必要であり、将来の実際の結果／パフォーマンスがこうした経営陣の判断および仮定と異なるというリスクもある。当行グループは、関連する金融モデルの見直しおよび再開発を継続するが、当行グループが使用するモデルに必要な変更の程度についてはかなりの不確実性が残る。再開発された金融モデルの有効性は、当行グループが事業を展開する主要な市場の経済が現在直面している景気低迷の深度および期間に大きく左右される。

各国中央銀行は、新型コロナウイルス大流行が経済回復の行程および道筋に及ぼす悪影響により、大半の金融市場において利下げを実施しており、英国を含め、より多くの国でマイナス金利となる可能性も高まっている。これにより、当行グループの事業において一部の通貨につきゼロ金利またはマイナス金利に対応するための当行グループのシステムおよびプロセスの準備、その結果としての顧客への影響、規制上の制約、ならびに長期にわたる低金利が当行グループの正味受取利息に甚大な影響を及ぼしているまたは引き続き及ぼし得ることによる財務上の影響等、多数のリスクおよび懸念が生じている。価格設定の決定については、公正な価値交換を確保するために、貸借対照表および市場環境に対する配慮とともに、当行グループの顧客のニーズに基づき今後も情報提供される。殆どの預金商品についても、マイナス金利を顧客に転嫁する決定がなされる可能性もある。

しかしながら、マイナス金利への移行は、当行グループの商業上の利ざやを圧縮しており、当行グループの収益性に反映されており、今後も反映されるとみられる。長期にわたる低金利が当行グループの正味受取利息に及ぼし得る影響が甚大であることから、こうしたリスクの価格設定については、慎重に検討する必要がある。手数料徴収事業および減益を相殺するためのトレーディング活動に向け、ポートフォリオの均衡を回復した場合、当行グループは、金利が再び引き上げられたとたんにリスクにさらされる可能性がある。これらの要因は、当行グループを含む銀行セクターの長期収益性の障害となる可能性がある。

また、当行グループは、公正価値で保有する金融商品を有しており、かかる公正価値は、新型コロナウイルスの大流行の結果、市場のボラティリティによる影響を受ける可能性がある。これは、かかる金融商品の市場価値に影響を及ぼし、ひいてはかかる金融商品の値崩れが発生する可能性もあり、公正価値の調整規模も拡大しかねない。

新型コロナウイルスの大流行が継続する期間およびその影響の評価についても、かなりの不確実性が残る。各国、特に英国の政府および中央銀行が講じた措置は、景気後退および回復後の環境が深刻になり得ることを示している。これは、ビジネス、規制およびリスクの観点からみても、過去の危機とは大きく異なっており、長期化する可能性がある。新型コロナウイルスの大流行による影響の結果としての長期間にわたる経済活動の著しい低迷は、当行グループの財政状態、経営成績、見通し、流動性、資本ポジションおよび信用格付に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利環境

当行グループは、ユーロ建ておよびスイス・フラン建て事業の大部分において、マイナス金利に対応するため、能力を発揮し、商業的な価格設定を実施してきた。中央銀行は、新型コロナウイルス大流行からの経済回復の期間および道筋に対する悪影響により、大部分の金融市場において金利を引き下げていることから、英国を含めより多くの国でマイナス金利となる公算が大きい。これにより、多くのリスクおよび懸念が高まっている。

当行グループは、ボンド建て事業のマイナス金利運用能力を確認し、必要に応じて準備を進めるための作業プログラムを整備している。同プログラムは、あらゆる規制上の制約に十分な注意を払いながらも、当行グループのシステムおよびプロセスがゼロ金利、準ゼロ金利またはマイナス金利に対応できるようにしつつ、その結果としての顧客への影響を判断することに焦点を当てている。価格設定の決定については、公正な価値交換を確保するために、貸借対照表および市場環境に対する配慮とともに、顧客のニーズに基づき今後も状況提供される。殆どの預金商品についても、マイナス金利を顧客に転嫁する決定がなされる可能性もある。

ただし、マイナス金利への移行により、当行グループの商業マージンが圧縮し、収益率に影響を及ぼすおそれもある。かかるリスクの価格設定については、低金利の長期化が当行グループの正味受取利息に著しい影響を及ぼす可能性があることから、慎重に検討する必要がある。手数料徴収事業および減益を相殺するためのトレーディング活動に向けてポートフォリオを再調整した場合、当行グループは、金利引上げが再開されたとともに、リスクにさらされる可能性がある。かかる要因は、当行グループのものも含め、銀行セクターの長期収益率を低下させる可能性があり、当行グループの変革プログラムの一環とみなされるであろう。

当行グループの重大な銀行業務リスクおよび保険リスク

銀行業務および保険引受業務に関連する重大なリスクの種類は、以下の表のとおりである。

リスクの概要 - 銀行業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
信用リスク （詳細については、後述の「信用リスク」を参照のこと。）		
顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスク。	信用リスクは主に、直接融資、貿易金融、リース事業で発生するが、保証およびデリバティブ等、他の特定の商品からも発生する。	信用リスクは、 <ul style="list-style-type: none">顧客またはカウンターパーティが返済を怠った場合に失い得る金額として測定される。各種内部リスク管理指標を用いて、受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。リスク管理責任者を対象とした明確で一貫性が保たれた方針、原則、指針のアウトラインを示した堅実なリスク統制の枠組みを通じて管理される。
トレジャリー・リスク （詳細については、後述の「トレジャリー・リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスク（構造的為替リスクおよび市場金利の変動により利益または資本が悪影響を受けるリスク、ならびに従業員およびそれらの扶養家族に対する年金およびその他の退職後給付金の過去および現在の支給に起因して発生する金融リスクを含む。）。	トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。	<p>トレジャリー・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標最低比率として設定されるリスク選好度を通じて測定される。 ・ ストレス・テストおよびシナリオ・テストを用いて、リスク選好度と比較して監視および予測される。 ・ リスク・プロファイルおよびキャッシュ・フローとともに、源泉の統制を通じて管理される。
市場リスク （詳細については、後述の「市場リスク」を参照のこと。）		
外国為替相場、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスク。	<p>市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トレーディング・ポートフォリオ。 ・ 非トレーディング・ポートフォリオ。 <p>当行グループの保険業務に起因して発生する市場リスク・エクスポージャーについては、「保険引受業務リスク - 管理 - 市場リスク」において後述する。</p>	<p>市場リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な市場変動およびシナリオにおける潜在的損益の他、所定の期間にわたるテールリスクを示す感応度、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて評価される。 ・ 正味受取利息の感応度および構造的為替の感応度を含め、VaRおよびストレス・テスト等の指標を用いて監視される。 ・ リスク管理委員会（以下「RMM」という。）および各種グローバル事業部門のRMMが承認したリスク限度額を用いて管理される。
レジリエンス・リスク （詳細については、後述の「レジリエンス・リスク」を参照のこと。）		
継続的かつ重大な業務の混乱の結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスク。	<p>レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。レジリエンス・リスクは、急速な技術革新、顧客行動の変化、サイバー攻撃およびその脅威、クロスボーダーによる相互依存ならびに第三者との関係によっても発生する。</p>	<p>レジリエンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の最大影響許容度が設定された各種指標を通じて、当行グループが同意したリスク選好度と照らし合わせて測定される。 ・ 行内のプロセス、リスク、統制および戦略的変更プログラムの監督を通じて監視される。 ・ 継続的な監視および主題別検証により管理される。
規制コンプライアンス・リスク （詳細については、後述の「規制コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）		
当行グループが、あらゆる関連法令、規範、規則、規制および適切な市場慣行の基準の文言および精神に反したことで、罰金や違約金が発生し、当行グループの事業が損害を被るリスク。	<p>規制コンプライアンス・リスクは、当行グループの顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行為、ならびにその他規則上の要件の違反に関連するリスクに起因して発生する。</p>	<p>規制コンプライアンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの規制コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 第一の防衛線リスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門による監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。
金融犯罪リスク （詳細については、後述の「金融犯罪リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
当行グループが、善意または悪意の別を問わず、第三者による潜在的違法行為を実行したまたは助長させるリスク（内部および外部双方の詐欺を含む。）。	金融犯罪・詐欺リスクは、日常的な銀行業務から発生する。	金融犯罪・詐欺リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの金融犯罪リスク・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 当行グループの金融犯罪リスクの選好度を示したステートメントおよび指標、第二の防衛線機能部門の監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。

モデル・リスク（詳細については、後述の「モデル・リスク」を参照のこと。）

モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、手法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化することもある。	モデル・リスクは、事業上の意思決定に信頼性が含まれる場合には何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。	モデル・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル検証の状況および結果を含め、主要な指標を用いて、モデルの性能の追跡および詳細な技術的検証の結果を参照して測定される。 ・ モデル・リスク選好ステートメント、独立した検証機能部門からの意見、内部監査および外部監査からのフィードバックならびに規制当局による検証と比較して監視される。 ・ モデルに関する適切な方針、手続および指針の策定および通知、従業員を対象としたモデルの適用に関する研修、ならびに業務上の効果を確保するためのモデルの採用の監視により管理される。
---	--	--

当行グループの保険引受子会社には、銀行業務とは別に規制が適用されている。当行グループの保険会社のリスクは、HSBCグループによる監視の対象となっている方法やプロセスを用いて管理されている。当行グループの保険業務でも、銀行業務と同様のリスクが一部発生するため、HSBCグループのリスク管理プロセスで対応している。ただし、後述のとおり、保険業務に固有の特定リスクも存在する。

リスクの概要 - 保険引受業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
金融リスク （後述の「保険引受業務リスク - 主要な種類のリスクの管理および軽減 - 市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク」参照のこと。）		
保険会社の場合、金融リスクには、保険契約に基づき発生する負債と適切な投資との間で効果的に均衡を保つことができず、一定の契約上の保険契約者との間で期待される財務実績の共有が不可能であるリスクが含まれる。	金融リスクに対するエクスポージャーの発生源： <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産の公正価値またはその将来キャッシュ・フローに影響を与える市場リスク ・ 信用リスク ・ 支払期日到来時に保険契約者に支払いができない事業体の流動性リスク 	金融リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ (i) 信用リスクの場合、経済資本およびカウンターパーティが返済を怠った場合の損失額、(ii) 市場リスクの場合、経済資本、内部指標および主要な金融変数の変動、ならびに(iii) 流動性リスクの場合、ストレス下の営業キャッシュ・フロー予想等の内部指標により測定される。 ・ 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、資産と負債の一致および配当率の使用が含まれる。

保険リスク（後述の「保険リスク」を参照のこと。）

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
保険金および給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料と受け取った投資収益の合計額を上回る可能性があるリスク。	保険金および給付金の費用は、死亡率および罹患率の経験値、失効率および解約率等、多くの要因によって変動する。	保険リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 生命保険契約負債および保険引受リスクに割り当てられた経済資本により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、引受け、再保険および保険金請求処理手続の使用が含まれる。

信用リスク

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約で定められた義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。信用リスクは、主に、直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、そのほか、保証およびクレジット・デリバティブ等、その他一部の金融商品でも発生する。

信用リスク管理

2020年における主な展開

新型コロナウイルス大流行下での類のない市況により、当行グループは、現行の政策の枠組みに基づき顧客を短期的に支援するために、業務内容を拡大した。個人顧客および法人顧客の支援を目的とした市場固有の対策の詳細については、前述の「新型コロナウイルスに関連するリスク」を参照のこと。新型コロナウイルス対策以外で、信用リスクの方針に重大な変更はなく、当行グループは、今後も信用リスクにIFRS第9号「金融商品」の要件を適用する。

ガバナンスおよび構造

当行グループは、当行グループ全体の信用リスク管理および関連するIFRS第9号に基づくプロセスを整備している。当行グループは、主要な市場における経済動向が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに及ぼす影響を今後も積極的に評価していく。信用状況が変化していることから、当行グループは、リスク選好度または適切な場合は限度額および貸付期間の改訂等の軽減措置を講じている。加えて、当行グループは、個人顧客の要件の範囲内での与信の条件、関係の質、現地の規制上の要件、市場における実務および当行グループの現地市場におけるポジションを引き続き評価している。

信用リスク副機能部門

(監査済)

取締役会は、与信承認権限とともに、当該権限を再委任する権限を最高経営責任者に委任している。リスク部門内の信用リスク副機能部門は、与信に関する方針およびリスク格付の枠組みの策定、信用リスク・エクスポージャーに対する選好度に関する指針、独立検証の実施、信用リスクの客観的評価ならびにポートフォリオのパフォーマンスおよび管理の監視を含め、信用リスク管理のための主要な方針およびプロセスにつき責任を負っている。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任ある融資を行う堅実な企業文化および盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下および一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施および継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコストおよび軽減措置に関して、独立性のある専門的な調査がなされることを確保する。

主要なリスク管理プロセス

IFRS第9号「金融商品」に基づくプロセス

IFRS第9号に基づくプロセスは、モデリングおよびデータ、実施ならびにガバナンスという3つの主要分野で構成されている。

モデリングおよびデータ

HSBCグループは、様々な地域においてIFRS第9号に基づくモデリングおよびデータのプロセスを整備した。同プロセスは、重要なモデル開発の独立検証を含め、内部モデル・リスク・ガバナンスの対象となっている。

実施

一元化された減損エンジンは、様々な顧客システム、金融システムおよびリスク・システムから収集された、多数の検証と強化の対象となるデータを用いて、ECLを算出している。可能な場合は、かかる検証およびプロセスは、全世界で同様の方法で一元的に行われる。

ガバナンス

経営陣検証委員会は、減損の結果を検証および承認することを目的として設置されている。経営陣検証委員会は、信用リスク部門および財務部門の代表者によって構成されている。同委員会に必要な委員は、ホールセール・クレジット本部長、市場リスク本部長およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング・リスク本部長、ならびにグローバル事業部門の最高財務責任者および最高経理責任者である。

エクスポージャーの集中

(監査済)

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、または当該カウンターパーティが同様の活動に従事しているか、もしくは同じ地域もしくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集約的な能力が、経済状況、政治状況その他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や指標を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別および顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別およびカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループのリスク格付システムは、当行グループが規制上の信用リスクに関する最低所要自己資本を計算できるよう、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援するものである。5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセールおよびリテールの貸付業務に割り当てられたより細かい各種内部信用格付等級と、外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれる。

負債証券およびその他一部の金融商品の場合、外部格付は、関連する顧客リスク格付(以下「CRR」という。)の外部信用等級のマッピングに基づき、5つの信用の質に分類されている。

ホールセール貸付

10等級のCRRは、より細かい基礎となる23等級の債務者デフォルト確率(以下「PD」という。)を要約したものである。法人顧客はいずれも、エクスポージャーにつき採用されたバーゼルの手法の洗練性の程度に応じて、10等級または23等級を用いて格付されている。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト確率の平均による長期デフォルト確率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級のかかるマッピングは単なる参考であり、その時々によって変化する場合がある。

リテール貸付

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月間の特定時点における確率加重PDに基づいている。

信用の質の分類

	政府機関発行の 負債証券および 短期証券		その他の負債証券 および短期証券		ホールセール貸付および デリバティブ		リテール貸付
	外部の信用格付		外部の信用格付		内部の信用格付		12ヶ月間の特定時点 における確率加重デ フォルト確率
注記	外部の信用格付		外部の信用格付		内部の信用格付		12ヶ月のデフォルト確 率(%)
質の分類	1, 2						内部の信用格付 (%)
優	BBB以上		A-以上		CRR1からCRR2 ¹		0 - 0.169
良	BBB - からBB		BBB+からBBB-		CRR3		0.170 - 0.740
可	BB-からBおよび 格付なし		BB+からBおよび 格付なし		CRR4からCRR5		0.741 - 4.914
要管理	B-からC		B-からC		CRR6からCRR8		4.915 - 99.999
信用減損	デフォルト		デフォルト		CRR9からCRR10		100

¹ 顧客リスク格付(以下「CRR」という。)

² 12ヶ月間の特定時点における確率加重PD。

信用の質の分類の定義

- ・ 「優」：金融債務を履行する能力が十分あり、デフォルト確率がわずかもしくは低く、かつ/または予想損失が低いエクスポージャーを示す。
- ・ 「良」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は良好であり、デフォルト・リスクが小さいエクスポージャーを示す。
- ・ 「可」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は平均から適正であり、デフォルト・リスクが中程度のエクスポージャーを示す。
- ・ 「要管理」：様々なレベルの特別な注意を必要とし、デフォルト・リスクが大きく懸念されるエクスポージャーを示す。
- ・ 「信用減損」：「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)に記載されたとおりに評価されたエクスポージャーをいう。

条件緩和貸付金および支払猶予

「支払猶予」とは、債務者の財政難に対応して、契約上の貸出条件についてなされる譲歩をいう。

当行グループが、借り手の支払期限到来時に契約上の支払義務を履行する能力に対して著しい懸念を抱いたことを理由として、契約上の弁済条件を緩和する形で変更した場合、貸付金は、「条件緩和」貸付金として分類される。支払義務に関連しない譲歩(例えば、誓約の放棄。)は、減損の潜在的指標ではあるが、条件緩和貸付金として指定されることはない。

条件緩和貸付金として指定された貸付金については、満期または認識中止となるまで、かかる指定が継続される。

条件緩和貸付金の認識中止に関する当行グループの方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

条件緩和貸付金の信用の質

条件緩和の実行時に、貸付金が信用減損している貸付金として分類されていない場合であっても、当該貸付金は、信用減損している貸付金として分類される。ホールセール貸付の場合、ある顧客に貸し付けたファシリティはいずれも、貸出条件が変更されていない貸付を含め、条件緩和貸付金として指定された後は信用減損しているとみなされる。

ホールセール貸付の条件緩和貸付金は、最低1年間にわたる観察を経て、将来のキャッシュ・フローの未弁済リスクが著しく減少し、その他の減損の指標がないことを示す十分な証拠が得られるまで、信用減損している貸付金として分類される。一方、リテール貸付の条件緩和貸付金は通常、弁済、償却または認識中止がなされるまで、信用減損している貸付金とみなされる。

条件緩和貸付金および予想信用損失の認識

(監査済)

リテール貸付の場合、無担保の条件緩和貸付金は通常、ローン・ポートフォリオのその他の部分から分離される。条件緩和貸付金の予想信用損失の評価では、条件緩和貸付金で通常発生する高い損失率が反映されている。ホールセール貸付の場合、条件緩和貸付金は通常、個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価に固有のものである。個別の減損評価においては、将来の未弁済リスクが高いという条件緩和貸付金に特有の要素が考慮される。

減損評価

(監査済)

当行グループの貸付金および金融投資の減損に関する方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済)

当行グループの貸付金の償却に関する会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

個人に貸し付けた無担保ファシリティは、クレジットカードを含め、一般的に延滞日数150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上の延滞日数が180日となった月の末日までである。償却期間は通常、延滞日数360日を超過しない範囲で延長することができる。ただし、例外的な状況下ではさらに延長することもできる。

担保付ファシリティの場合、担保の差押え、和解による受取金の受領または担保の回収を行わないという決定があった時点で償却が実行される。

貸借対照表上、60ヶ月超連続の延滞による債務不履行が継続した担保資産については、回収の見込みを評価するために追加的な監視および検証を要する。

一部の国では、現地の法令により期限前償却が制限されている、または不動産担保付貸付の担保の現金化に通常よりも時間を要するという例外もある。破産または類似の手続の際には、上記の最長時期よりも早く償却が発生する場合がある。償却後にも回収手続は継続される場合がある。

2020年における信用リスク

2020年12月31日現在の顧客に対する貸付金の総額は115.6十億ポンドであり、2019年12月31日現在に比べ5.3十億ポンド減少した。これには、有利な外国為替の変動3.7十億ポンドが含まれている。外国為替の変動を除外すると、かかる減少は、顧客に対するホールセール貸付金の10.4十億ポンドの減少によるものであった。

これは、顧客に対する個人向け貸付金の0.4十億ポンドの増加および銀行に対する貸付金の1.0十億ポンドの増加により一部相殺された。

2020年上半期中に当行グループでは、ECL引当金が大幅に増加したが、その後2020年下半期中には安定した。外国為替の変動を除外すると、顧客に対する貸付金に係るECL引当金は、2019年12月31日現在と比べ403百万ポンド増加した。これは、以下に掲げる要因によるものであった。

- ・ 顧客に対するホールセール貸付金の379百万ポンドの増加（うち、175百万ポンドは、ステージ1およびステージ2によるもの）
- ・ 顧客に対する個人向け貸付金の24百万ポンドの増加（うち、23百万ポンドは、ステージ1およびステージ2によるもの）

2020年上半期中に当行グループでは、経済見通しの悪化を反映して、ステージ1からステージ2への移動が著しく増加した。この傾向は2020年下半期中に減速し、将来的経済指針（以下「FEG」という。）も2020年6月30日現在に比べおおむね安定を維持し、一部の国ではステージ2からステージ1への移動もみられた。2020年12月31日現在のステージ3の顧客に対する貸付金の総額は3.0十億ポンドであり、2019年12月31日現在に比べ0.9十億ポンド増加した。ただし、新型コロナウイルスの大流行が続いていることから、特に政府、規制当局および銀行による顧客支援策の終了に伴い、将来のステージ3の預金残高は激しく変動する可能性がある。

信用リスクの概要

以下の開示は、IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の帳簿価額（総額ベース）／元本金額および関連するECL引当金を示したものである。ECL引当金は、2019年12月31日現在の1,113百万ポンドから2020年12月31日現在の1,632百万ポンドに増加した。

2020年12月31日現在のECL引当金は、償却原価で保有する資産に関するもの1,497百万ポンド（2019年：1,050百万ポンド）、貸付コミットメントおよび金融保証に関するもの135百万ポンド（2019年：63百万ポンド）、ならびにFVOCIで測定される負債証券に関するもの22百万ポンド（2019年：16百万ポンド）で構成されていた。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要

（監査済）

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	帳簿価額 (総額ベース) ／元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド	帳簿価額 (総額ベース) ／元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド
当行グループ				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	102,960	(1,469)	109,428	(1,037)
- 個人	26,499	(208)	24,833	(173)
- 企業および商業	62,987	(1,168)	66,990	(809)
- 銀行以外の金融機関	13,474	(93)	17,605	(55)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	12,662	(16)	11,471	(4)
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,763	(12)	181,755	(9)
- 現金および中央銀行預け金	85,093	(1)	51,816	-
- 他行から回収中の項目	243	-	707	-
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	67,577	-	85,756	-
- 金融投資	15	-	13	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	49,835	(11)	43,463	(9)
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	318,385	(1,497)	302,654	(1,050)
貸付金およびその他信用関連コミットメント	143,036	(112)	121,447	(54)
- 個人	2,211	(1)	1,950	(2)
- 企業および商業	75,863	(89)	68,893	(50)
- 金融機関	64,962	(22)	50,604	(2)

金融保証 ³	3,969	(23)	4,318	(9)
- 個人	32	-	34	-
- 企業および商業	2,735	(19)	2,849	(8)
- 金融機関	1,202	(4)	1,435	(1)
オフバランスシートの元本金額合計 ⁴	147,005	(135)	125,765	(63)
	465,390	(1,632)	428,419	(1,113)

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券 ⁵	51,713	(22)	46,360	(16)

1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合、ECLは、引当金として認識される。

2 IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。後述の「第6 - 1 財務書類」に記載の連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。

3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

4 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

5 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6 - 1 財務書類 - 連結損益計算書 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」において認識される。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の要約 (監査済)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド
当行				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	43,831	(590)	50,314	(388)
- 個人	3,582	(13)	3,637	(8)
- 企業および商業	26,014	(494)	29,839	(345)
- 銀行以外の金融機関	14,235	(83)	16,838	(35)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	8,078	(15)	9,525	(3)
償却原価で測定されるその他の金融資産	135,900	(1)	114,330	-
- 現金および中央銀行預け金	48,777	-	30,149	-
- 他行から回収中の項目	37	-	44	-
- 売却契約 - 非トレーディング目的	50,137	-	50,736	-
- 金融投資	2,214	-	-	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	34,735	(1)	33,401	-
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	187,809	(606)	174,169	(391)
貸付金その他信用関連コミットメント	45,308	(81)	39,682	(25)
- 個人	352	-	308	(1)
- 企業および商業	25,444	(66)	25,495	(23)
- 金融機関	19,512	(15)	13,879	(1)
金融保証 ³	1,510	(13)	3,695	(4)
- 個人	3	-	3	-
- 企業および商業	457	(9)	674	(3)
- 金融機関	1,050	(4)	3,018	(1)
オフバランスシートの元本金額合計 ⁴	46,818	(94)	43,377	(29)
	234,627	(700)	217,546	(420)

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	28,699	(9)	26,506	(4)

1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合、ECLは、引当金として認識される。

- 2 IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。後述の「第6 - 1 財務書類」に記載の連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。
- 3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 4 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 5 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6 - 1 財務書類 - 連結損益計算書 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」において認識される。

以下の表は、当行グループおよび当行の信用リスクのステージ別および業種別内訳、ならびに関連するECLカバレッジ比率の概要を示したものである。各ステージに計上される金融資産の特徴は、以下のとおりである。

- ・ ステージ1：これらの金融資産は、減損しておらず、かつ、信用リスクも著しく増加していないが、12ヶ月のECL引当金が認識されている。
- ・ ステージ2：最初の認識以降、信用リスクが著しく増加しており、全期間ECLも認識されている。
- ・ ステージ3：減損の客観的証拠があり、したがって債務不履行または信用減損とみなされており、全期間ECLも認識されている。
- ・ 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）：発生した信用損失を反映して大幅な割引で購入または組成された金融資産であり、全期間ECLも認識されている。

2020年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要
 （監査済）

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
当行グループ															
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	83,179	16,774	2,966	41	102,960	(129)	(297)	(1,031)	(12)	(1,469)	0.2	1.8	34.8	29.3	1.4
- 個人	24,991	974	534	-	26,499	(18)	(37)	(153)	-	(208)	0.1	3.8	28.7	-	0.8
- 企業および商業	46,773	14,052	2,121	41	62,987	(100)	(225)	(831)	(12)	(1,168)	0.2	1.6	39.2	29.3	1.9
- 銀行以外の金融機関	11,415	1,748	311	-	13,474	(11)	(35)	(47)	-	(93)	0.1	2.0	15.1	-	0.7
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	12,533	129	-	-	12,662	(13)	(3)	-	-	(16)	0.1	2.3	-	-	0.1
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,659	65	39	-	202,763	(2)	-	(10)	-	(12)	-	-	25.6	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	128,956	13,814	266	-	143,036	(34)	(68)	(10)	-	(112)	-	0.5	3.8	-	0.1
- 個人	1,991	217	3	-	2,211	-	(1)	-	-	(1)	-	0.5	-	-	-
- 企業および商業	65,199	10,404	260	-	75,863	(29)	(51)	(9)	-	(89)	-	0.5	3.5	-	0.1
- 金融機関	61,766	3,193	3	-	64,962	(5)	(16)	(1)	-	(22)	-	0.5	33.3	-	-
¹ 金融保証	2,839	1,008	121	1	3,969	(4)	(10)	(9)	-	(23)	0.1	1.0	7.4	-	0.6
- 個人	26	5	1	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	1,878	737	119	1	2,735	(3)	(7)	(9)	-	(19)	0.2	0.9	7.6	-	0.7
- 金融機関	935	266	1	-	1,202	(1)	(3)	-	-	(4)	0.1	1.1	-	-	0.3
2020年12月31日現在	430,166	31,790	3,392	42	465,390	(182)	(378)	(1,060)	(12)	(1,632)	-	1.2	31.3	28.6	0.4

- 1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、延滞日数（DPD）が30日となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。以下の開示は、延滞日数が30日未満のものおよび30日以上のものに区分された、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものであり、

よって経年変化（延滞日数30日）によりステージ2に分類された金融資産およびより早い段階（延滞日数30日未満）でステージ2に分類された金融資産を示している。

ステージ2の延滞分析（2020年12月31日現在）

（監査済）	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日 から29日 ^{1、2}			うち： 延滞日数 30日以上 ^{1、2}			うち： 延滞日数1日 から29日 ^{1、2}		
	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行グループ									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	16,774	64	50	(297)	(3)	(2)	1.8	4.7	4.0
- 個人	974	54	39	(37)	(2)	(2)	3.8	3.7	5.1
- 企業および商業	14,052	9	11	(225)	(1)	-	1.6	11.1	-
- 銀行以外の金融機関	1,748	1	-	(35)	-	-	2.0	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	129	-	-	(3)	-	-	2.3	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	65	-	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における最新の延滞勘定は上記に示される金額に含まれていない。

2 上記の延滞金額は契約に基づくものであり、付与された顧客救済支払猶予による給付金も含まれている。

2019年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレージ比率の概要（続き）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバーレージ比率 %				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI 3	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
顧客に対する貸付金															
(償却原価で計上)	100,077	7,238	2,043	70	109,428	(104)	(126)	(774)	(33)	(1,037)	0.1	1.7	37.9	47.1	0.9
- 個人	23,273	1,073	487	-	24,833	(6)	(23)	(144)	-	(173)	-	2.1	29.6	-	0.7
- 企業および商業	59,654	5,806	1,460	70	66,990	(85)	(100)	(591)	(33)	(809)	0.1	1.7	40.5	47.1	1.2
- 銀行以外の金融機関	17,150	359	96	-	17,605	(13)	(3)	(39)	-	(55)	0.1	0.8	40.6	-	0.3
銀行に対する貸付金															
(償却原価で計上)	11,408	63	-	-	11,471	(4)	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-
償却原価で測定される															
その他の金融資産	181,697	26	32	-	181,755	-	-	(9)	-	(9)	-	-	28.1	-	-
貸付金その他信用関連															
コミットメント	118,078	3,235	129	5	121,447	(22)	(11)	(21)	-	(54)	-	0.3	16.3	-	-
- 個人	1,859	88	3	-	1,950	-	(2)	-	-	(2)	-	2.3	-	-	0.1
- 企業および商業	65,796	2,967	125	5	68,893	(20)	(9)	(21)	-	(50)	-	0.3	16.8	-	0.1
- 金融機関	50,423	180	1	-	50,604	(2)	-	-	-	(2)	-	-	-	-	-
1															
金融保証	3,685	567	63	3	4,318	(2)	(6)	(1)	-	(9)	0.1	1.1	1.6	-	0.2
- 個人	33	-	1	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	2,352	433	61	3	2,849	(2)	(6)	-	-	(8)	0.1	1.4	-	-	0.3
- 金融機関	1,300	134	1	-	1,435	-	-	(1)	-	(1)	-	-	100.0	-	0.1
2019年12月31日															
現在	414,945	11,129	2,267	78	428,419	(132)	(143)	(805)	(33)	(1,113)	-	1.3	35.5	42.3	0.3

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2019年12月31日現在）（続き）

（監査済）	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹			うち： 延滞日数 30日以上 ¹			うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		
	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 %	百万ポンド	百万ポンド
当行グループ									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	7,238	73	100	(126)	(1)	(3)	1.7	1.4	3.0
- 個人	1,073	58	44	(23)	(1)	(1)	2.1	1.7	2.3

- 企業および商業	5,806	15	56	(100)	-	(2)	1.7	-	3.6
- 銀行以外の金融機関	359	-	-	(3)	-	-	0.8	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	63	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	26	5	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における最新の延滞勘定は上記に示される金額に含まれていない。

2020年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
当行															
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	34,629	7,921	1,279	2	43,831	(79)	(158)	(351)	(2)	(590)	0.2	2.0	27.4	100.0	1.3
- 個人	3,455	70	57	-	3,582	(1)	(8)	(4)	-	(13)	-	11.4	7.0	-	0.4
- 企業および商業	18,670	6,424	918	2	26,014	(70)	(121)	(301)	(2)	(494)	0.4	1.9	32.8	100.0	1.9
- 銀行以外の金融機関	12,504	1,427	304	-	14,235	(8)	(29)	(46)	-	(83)	0.1	2.0	15.1	-	0.6
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	7,995	83	-	-	8,078	(12)	(3)	-	-	(15)	0.2	3.6	-	-	0.2
償却原価で測定されるその他の金融資産	135,843	35	22	-	135,900	-	-	(1)	-	(1)	-	-	4.5	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	39,343	5,905	60	-	45,308	(28)	(48)	(5)	-	(81)	0.1	0.8	8.3	-	0.2
- 個人	338	14	-	-	352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	21,895	3,492	57	-	25,444	(23)	(39)	(4)	-	(66)	0.1	1.1	7.0	-	0.3
- 金融機関	17,110	2,399	3	-	19,512	(5)	(9)	(1)	-	(15)	-	0.4	33.3	-	0.1
金融保証 ¹	1,203	253	54	-	1,510	(2)	(4)	(7)	-	(13)	0.2	1.6	13.0	-	0.9
- 個人	2	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	331	73	53	-	457	(1)	(1)	(7)	-	(9)	0.3	1.4	13.2	-	2.0
- 金融機関	870	179	1	-	1,050	(1)	(3)	-	-	(4)	0.1	1.7	-	-	0.4
2020年12月31日現在	219,013	14,197	1,415	2	234,627	(121)	(213)	(364)	(2)	(700)	0.1	1.5	25.7	100.0	0.3

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2020年12月31日現在）

（監査済）

	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバレッジ比率 %		
	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹	うち： 延滞日数30日 以上 ¹	合計	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹	うち： 延滞日数30日 以上 ¹	合計	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹	うち： 延滞日数30日 以上 ¹	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%
当行									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	7,921	16	8	(158)	(1)	(1)	2.0	6.3	12.5
- 個人	70	15	8	(8)	(1)	(1)	11.4	6.7	12.5
- 企業および商業	6,424	1	-	(121)	-	-	1.9	-	-
- 銀行以外の金融機関	1,427	-	-	(29)	-	-	2.0	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	83	-	-	(3)	-	-	3.6	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	35	-	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における延滞していない勘定は、上記の金額に含まれていない。

2019年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要（続き）

（監査済）

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
当行															
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	46,173	3,430	678	33	50,314	(58)	(67)	(239)	(24)	(388)	0.1	2.0	35.3	72.7	0.8

- 個人	3,562	57	18	-	3,637	(1)	(3)	(4)	-	(8)	-	5.3	22.2	-	0.2
- 企業および商業	26,082	3,109	615	33	29,839	(48)	(62)	(211)	(24)	(345)	0.2	2.0	34.3	72.7	1.2
- 銀行以外の金融機関	16,529	264	45	-	16,838	(9)	(2)	(24)	-	(35)	0.1	0.8	53.3	-	0.2
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	9,487	38	-	-	9,525	(3)	-	-	-	(3)	-	-	-	-	-
償却原価で測定される その他の金融資産	114,306	16	8	-	114,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金その他信用関連 コミットメント	38,820	839	18	5	39,682	(15)	(8)	(2)	-	(25)	-	1.0	11.1	-	0.1
- 個人	305	3	-	-	308	-	(1)	-	-	(1)	-	33.3	-	-	0.3
- 企業および商業	24,657	815	18	5	25,495	(14)	(7)	(2)	-	(23)	0.1	0.9	11.1	-	0.1
- 金融機関	13,858	21	-	-	13,879	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
金融保証 ¹	3,363	275	57	-	3,695	(1)	(2)	(1)	-	(4)	-	0.7	1.8	-	0.1
- 個人	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	468	150	56	-	674	(1)	(2)	-	-	(3)	0.2	1.3	-	-	0.4
- 金融機関	2,892	125	1	-	3,018	-	-	(1)	-	(1)	-	-	100.0	-	-
2019年12月31日現在	212,149	4,598	761	38	217,546	(77)	(77)	(242)	(24)	(420)	-	1.7	31.8	63.2	0.2

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

³ 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2019年12月31日現在）（続き）

	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数	うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数	うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数
	ステージ2	から29日 ¹	30日以上 ¹	ステージ2	から29日 ¹	30日以上 ¹	ステージ2	から29日 ¹	30日以上 ¹
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
当行									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	3,430	13	6	(67)	-	-	2.0	-	-
- 個人	57	13	6	(3)	-	-	5.3	-	-
- 企業および商業	3,109	-	-	(62)	-	-	2.0	-	-
- 銀行以外の金融機関	264	-	-	(2)	-	-	0.8	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	38	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	16	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ ステージ2における延滞していない勘定は、上記の金額に含まれていない。

信用エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー

（監査済）

本項では、貸借対照表の項目およびそれらの相殺ならびに貸付金その他信用関連コミットメントに関する情報を記載する。

デリバティブの相殺は、最大エクスポージャー額の変動と一致している。

「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完（当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合）を考慮に入れる前の当行グループの最大エクスポージャーを示している。かかる表では、簿価が信用リスクに対する正味エクスポージャーを最もよく示している金融商品が除外されており、持分証券も信用リスクの対象になっていないことから除外されている。貸借対照表に計上されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証およびその他の保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負うこととなる最高額が、最大エクスポージャーになる。貸付金その他信用関連コミットメントの場合、一般的には約定済与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

表の相殺欄は、カウンターパーティが債務を履行しなかった場合に法的に強制可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、正味エクスポージャーで見ることになる金額に関する値である。しかし、通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。デリバティブの場合、相殺欄には現金やその他の金融資産の形で受け入れた担保も算入される。

その他の信用リスクの軽減策

以下の「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表で相殺として開示されていないが、信用リスクに対する最大エクスポージャーを削減するその他の手当がなされている。これには、居住用不動産、貸借対照表上に計上されていない金融商品の形式で保有されている担保、および有価証券のショート・ポジション等、債務者の特定の資産に対する担保設定が含まれている。加えて、連動型保険／投資契約の一部として保有されている金融資産については、保険契約者が主にリスクを負担している。

一部の貸付金およびデリバティブに係る担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

信用リスク軽減のために利用可能な担保は、後述の担保に関する項で開示する。

信用リスクに対する最大エクスポージャー （監査済）

	2020年			2019年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド
当行グループ						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	101,491	(8,717)	92,774	108,391	(10,419)	97,972
- 個人	26,291	(3)	26,288	24,660	-	24,660
- 企業および商業	61,819	(7,662)	54,157	66,181	(8,833)	57,348
- 銀行以外の金融機関	13,381	(1,052)	12,329	17,550	(1,586)	15,964
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	12,646	(137)	12,509	11,467	(75)	11,392
その他の金融資産（償却原価で計上）	203,084	(10,604)	192,480	181,983	(21,848)	160,135
- 現金および中央銀行預け金	85,092	-	85,092	51,816	-	51,816
- 他行から回収中の項目	243	-	243	707	-	707
- 売却契約 - 非トレーディング目的	67,577	(10,604)	56,973	85,756	(21,848)	63,908
- 金融投資	15	-	15	13	-	13
- 前払金、未収収益およびその他資産	50,157	-	50,157	43,691	-	43,691
デリバティブ	201,210	(200,137)	1,073	164,538	(163,779)	759
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	518,431	(219,595)	298,836	466,379	(196,121)	270,258
オフバランス合計	165,368	-	165,368	148,306	-	148,306
- 金融保証およびその他の保証 ¹	18,177	-	18,177	19,456	-	19,456
- 貸付金その他信用関連コミットメント	147,191	-	147,191	128,850	-	128,850
12月31日現在	683,799	(219,595)	464,204	614,685	(196,121)	418,564

	2020年			2019年		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	43,241	(8,711)	34,530	49,926	(17,409)	32,517
- 個人	3,569	-	3,569	3,629	-	3,629
- 企業および商業	25,520	(7,661)	17,859	29,494	(8,833)	20,661
- 銀行以外の金融機関	14,152	(1,050)	13,102	16,803	(8,576)	8,227

銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	8,063	-	8,063	9,522	-	9,522
その他の金融資産（償却原価で計上）	135,948	(10,003)	125,945	114,440	(14,936)	99,504
- 現金および中央銀行預け金	48,777	-	48,777	30,149	-	30,149
- 他行から回収中の項目	37	-	37	44	-	44
- 売戻契約・非トレーディング目的	50,137	(10,003)	40,134	50,736	(14,936)	35,800
- 金融投資	2,214	-	2,214	-	-	-
- 前払金、未収収益およびその他資産	34,783	-	34,783	33,511	-	33,511
デリバティブ	182,066	(181,925)	141	152,496	(152,450)	46
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	369,318	(200,639)	168,679	326,384	(184,795)	141,589
オフバランス合計	54,899	-	54,899	55,298	-	55,298
- 金融保証およびその他の保証 ¹	8,640	-	8,640	11,236	-	11,236
- 貸付金その他信用関連コミットメント	46,259	-	46,259	44,062	-	44,062
12月31日現在	424,217	(200,639)	223,578	381,682	(184,795)	196,887

¹ 「金融保証およびその他の保証」とは、ECLを除き、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30において開示されている「金融保証」および「履行その他の保証」をいう。

エクスポージャーの集中

当行グループは、多岐にわたる商品を取り揃えた多数の事業を有している。当行グループは、多くの市場において事業を展開しているが、当行グループのエクスポージャーの大部分は、英国およびフランスで発生している。

以下には、下記の事項に関する分析の参照先を示す。

- ・ 金融投資については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記15を参照のこと。
- ・ トレーディング資産については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記10を参照のこと。
- ・ デリバティブについては、後述の「デリバティブ」および「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記14を参照のこと。
- ・ 業種別貸付金、貸付業務を営む子会社の主要営業所の所在地別貸付金または貸付業務を営む支店の所在地別貸付金については、後述の「ホールセール貸付」および「個人向け貸付」を参照のこと。

金融商品の信用悪化

（監査済）

ステージ1、ステージ2およびステージ3（信用減損）の特定、取扱いおよび測定ならびにPOCI金融商品に関する当行グループの現行の方針および実務の要約については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2に記載されている。

測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析

ECLの認識および測定を行うにあたっては、重要な判断および推定を要する。当行グループは、経済予測に基づき複数の経済シナリオを策定の上、こうした仮定を、将来の信用損失を推定するために信用リスク・モデルに、公正なECLの推定を決定するために確率加重の結果に、それぞれ適用している。経営陣の判断の調整は、最新の事象、データおよびモデルの限界、モデルの欠陥ならびに専門家の信用判断に対応するために用いられている。

手法

現在の経済環境の例外性を捉えつつ、潜在的結果の範囲に関する経営陣の見解を明確化するために、4つの経済シナリオが使用されているECL算出のために策定されたシナリオは、HSBCグループのトップリスクおよび新興リスクに合わせて調整されている。かかるシナリオのうち3つは、コンセンサス予測および分布推定に基づいたものである。中心シナリオは「最も確率の高い」シナリオとみなされており、通常は最大の確率加重が割り当てられる一方、周辺シナリオは、発生確率が低い分布テールを示している。中心シナリオは、外部予測者の集団の平均値を用いて策定される一方、コンセンサス上振れシナリオおよびコンセンサス下振れシナリオは、結果の全範囲に関する予測者の見解を捉えている、選択された市場の分布を参照して策定される。経営陣は、深刻な下振れリスクに関する見解を示すため追加シナリオを使用する選択をしてきた。追加シナリオの使用は、HSBCグループの将来的経済指針の手法に沿ったものであり、2020年中においては定期的

に使用された。経営陣は、コンセンサス・シナリオがトップリスクおよび新興リスクを適切に捉えていないと判断した場合、追加シナリオも使用することがある。コンセンサス・シナリオとは異なり、こうした追加シナリオは、記述的な仮定に基づき策定されるため、各国固有になることもあり、経済活動をトレンドから永久的に乖離させる衝撃をもたらす可能性がある。

経済シナリオの概要

本項に記載の経済に関する仮定については、特にECLの計算を目的として、HSBCグループが外部予測を参照して策定したものである。

世界経済は、2020年に深刻な経済ショックに見舞われた。新型コロナウイルスが世界中に拡大するにつれ、当行グループの市場の多くで政府は、大規模な移動制限を課すことにより人への影響を抑えようとしたが、これにより深刻な経済活動の低迷が2020年上半期にみられた。初期の対策を受けて感染者数が減少したことでもかかる制限は緩和され、2020年第3四半期までの第1次経済回復が支えられた。こうした移動の増加により、不幸にも複数の国で新たなウイルス感染が発生し、医療体制は著しい負担を強いられ、政府は再度移動制限を課すこととなり、経済活動は再び低迷した。

経済予測は、現在の環境において高い不確実性の影響を受ける。予測および経済モデルには限界があるため、経済予測に固有の誤差に対応しつつ、関連するECLの結果を評価する上で、経営陣の判断に大きく依拠する必要がある。ECLの計算に用いるシナリオは、以下のとおりである。

コンセンサス中心シナリオ

当行グループの中心シナリオでは、経済活動および雇用が新型コロナウイルス大流行前の水準に徐々に回復することで、2021年には経済成長が改善されると仮定している。

経済活動の急激な縮小にもかかわらず、先進国における政府支援は、深刻な金融危機を回避する上で重要な役割を果たした。同時に、当行グループの主要市場の中央銀行も、経済および金融システムの支援を目的として、主要な政策金利の引下げ、資金調達市場の緊急支援策の実施および量的緩和政策の再開または拡大をはじめとする各種措置を講じた。当行グループの主要市場全体においては、経済活動および移動の制限が大幅に解除されるまで、家計および企業が適切な水準の財政支援を受けられるよう、政府および中央銀行が引き続き連携するとみられる。こうした支援は、労働市場および住宅市場において突然の下方修正がなされないようにするためのものであり、経済に対する長期的な構造的ダメージを抑えるためのものでもある。

当行グループの中心シナリオには、当行グループの主要市場において政府および公衆衛生当局が、大規模なワクチン接種プログラムを実施し、最初に重要な人口集団に予防接種した後、より広範な人口集団に予防接種を拡大していくという期待が織り込まれている。大規模なワクチン接種プログラムの実施はウイルスとの戦いにおいて大きな前進となり、医療体制への負担が軽減されることになる。当行グループは、主要市場におけるワクチン接種プログラムが、回復の見通しにとってプラスに働くとみており、当行グループの中心シナリオは、2021年中に新型コロナウイルスの予防接種を受けた人口の割合が着実に上昇すると仮定している。

中心シナリオにおいて経済回復の速度および規模が市場によって異なるのは、新型コロナウイルス大流行の進行時期の違い、各国が課した制限の水準の違い、ワクチン接種プログラムで予防接種を受けた割合および支援策の規模が反映されているためである。

当行グループの中心シナリオの主な特徴は、以下のとおりである。

- ・ 当行グループの主要市場における経済活動は、ワクチン接種プログラム開始の成功により支えられ、2021年に回復する見通しである。当行グループは、ワクチン接種プログラムが、「追跡調査」体制および移動制限等、ウイルス封じ込めに効果的な非薬理的対策とともに、2021年末までに主要市場における感染を大幅に減少させるとみている。
- ・ 政府支援策は、利用可能な場合、2021年においても労働市場および家計を引き続き支援するとみられる。当行グループは、経済回復および政府支援の秩序ある終了により、失業率が予測期間中に危機前の水準に徐々に回復するとみている。

- ・ インフレは、当行グループの主要市場において中央銀行の目標値に収束する見込みである。
- ・ 先進経済国では、2020年の政府支援により多額の財政赤字が発生し、公的債務も大幅に増加した。政府支援は必要に応じて継続され、財政赤字は予測期間中に徐々に減少するとみられる。なお、ソブリン債の水準は今後も高いと予想されることから、当行グループの中心シナリオでは、緊縮財政を想定していない。
- ・ 主要市場における政策金利は、長期にわたり現行水準に留まり、予測期間の終りにかけて非常に緩やかに引き上げられる見通しである。中央銀行は、必要に応じて資産買入れプログラムを通じて支援を継続するとみられる。
- ・ ウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油価格は、予測期間中、1バレル当たり平均43米ドルになると予想される。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス中心シナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

中心シナリオ（2021年から2025年までの予測期間）

	英国 %	フランス %
GDP成長率		
2020年：年平均成長率	(11.0)	(9.7)
2021年：年平均成長率	4.9	5.9
2022年：年平均成長率	3.1	2.9
2023年：年平均成長率	2.4	2.2
5年間平均	2.8	2.9
失業率		
2020年：年平均失業率	4.6	7.9
2021年：年平均失業率	6.9	10.0
2022年：年平均失業率	5.8	9.1
2023年：年平均失業率	5.4	8.8
5年間平均	5.6	9.0
住宅価格上昇率		
2020年：年平均上昇率	2.3	4.4
2021年：年平均上昇率	(2.1)	(0.5)
2022年：年平均上昇率	0.9	4.1
2023年：年平均上昇率	3.0	4.1
5年間平均	1.9	2.8
短期金利		
2020年：年平均金利	0.3	(0.4)
2021年：年平均金利	0.1	(0.5)
2022年：年平均金利	0.1	(0.5)
2023年：年平均金利	0.1	(0.5)
5年間平均	0.2	(0.5)
確率	40	40

2019年第4四半期および2020年第4四半期それぞれの中心シナリオを比較したグラフにより、2020年に発生した経済的混乱の範囲およびそれが2019年末現在の中心シナリオに基づく予測に及ぼす影響が明らかとなった。

2019年末時点において新型コロナウイルスの大流行が突発的であったことは、他行と同様、当行グループの中心シナリオにおいても将来予測としてウイルスの影響を考慮していなかったことを意味する。2019年末現在の当行グループの中心シナリオでは、欧州の主要経済国における堅調な雇用見通しおよび中央銀行による政策金利の段階的な引上げを背景に、5年間にわたり緩やかに成長すると予測していた。ウイルスの発生により、2020年中には、当行グループの中心シナリオに基づく予測およびリスク分布を抜本的に再評価することとなった。2020年末現在の当行グループの中心シナリオは、前述のとおり、かなり異なる仮定に基づいている。

コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス中心シナリオとは対照的に、コンセンサス上振れシナリオでは、最初の2年間は経済活動が急速に回復し、その後長期トレンドに収束すると仮定している。

同シナリオは、多数の主要な上振れリスク要因と一致している。それらには、封じ込めおよび迅速なワクチン開発の成功による新型コロナウイルスの急速な秩序ある世界的収束、財政・金融政策による継続的支援、ならびに速やかな貿易およびサービスに関する包括合意を可能にする英国・EU間の円満な関係が含まれる。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス上振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス上振れシナリオにおける最善の結果

	英国 %	フランス %
GDP成長率	19.9 (2021年第2四半期)	19.5 (2021年第2四半期)
失業率	3.7 (2022年第4四半期)	7.9 (2022年第4四半期)
住宅価格上昇率	6.9 (2022年第4四半期)	5.7 (2022年第2四半期)
短期金利	0.1 (2022年第2四半期)	(0.4) (2021年第1四半期)
コンセンサス上振れシナリオに割り当てられた確率	5	5

注：コンセンサス上振れシナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間における、GDP成長率の最高値および失業率の最低値等、同シナリオにおける「最善の結果」となっている。

下振れシナリオ

2021年は、経済回復期になると予想されるが、パンデミックの進行および管理は、世界の成長にとって主要なリスクの一つとなっている。より感染力の高い新型のウイルス変異株により、英国における感染率は上昇し、2020年末にかけて厳格な移動制限が敷かれた。英国で発見されたこの変異株は、南アフリカおよびブラジル等の国で発見された攻撃性の高い変異株とともに、2021年に多くの国で国内感染が著しく拡大するリスクを発生させるとともに、ウイルスの変異に伴い、ワクチンの有効性に対する懸念も高まっている。一部の国では、長期にわたり、少なくとも重要な人口集団が予防接種を受けられるようになるまで、厳格な移動制限を継続する可能性もある。海外旅行に対するさらなるリスクも発生している。

多数のワクチンが開発され、急ピッチで使用承認を受けていることから、当行グループの主要市場の多くで2021年には国内人口のかなりの割合に予防接種を実施するという計画は、経済回復にとって明らかにプラスとなっている。当行グループは、ワクチン接種プログラムが成功するとみているが、政府および公衆衛生当局は、ワクチン接種の速度および拡大に影響を及ぼし得る各国固有の課題に直面している。かかる課題の一例としては、限られた期間内に国内人口のかなりの割合に予防接種を実施するための物流および国民のワクチンに対する許容度が挙げられる。世界的には、供給の問題が接種開始のペースに影響を及ぼす可能性があり、ワクチンの有効性も依然として定まっていない。

2020年に先進経済国において講じられた政府支援策は、中央銀行による金融緩和政策に支えられた。政府および中央銀行によるこうした措置により、家計および企業には相当の支援がなされた。かかる支援を継続できない場合、継続する意思がない場合または時期尚早に終了した場合にも、成長に対する下振れリスクが発生する。

新型コロナウイルスおよびそれに関連するリスクは、経済の見通しを左右する一方で、地政学リスクも脅威となっている。かかるリスクには、秩序なき英国のEU離脱を回避したEU英国間貿易・協力協定が含まれるが、今後意見が対立する可能性もあり、貿易およびサービスに関する包括合意に至ることができないおそれもある。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオにおける経済回復は、中心シナリオと比べかなり弱含みである。GDP成長率は依然として低調であり、失業率も上昇を続け、資産およびコモディティの価格が下落し、その後長期トレンドに向けて緩やかに回復すると仮定している。

同シナリオは、前述の主要な下振れリスクと一致している。さらに、同シナリオでは、ワクチン接種プログラムの遅延とともに、新型コロナウイルスの大流行により、長期にわたり経済活動に制限が課されることとなる。その他の世界的リスクも高まることで、資産市場におけるリスク回避も増加する。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス下振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス下振れシナリオにおける最悪の結果

	英国 %	フランス %
GDP成長率	(7.6)(2021年第1四半期)	(3.0)(2021年第1四半期)
失業率	9.4(2021年第4四半期)	11.2(2021年第1四半期)
住宅価格上昇率	(10.8)(2021年第4四半期)	(3.3)(2021年第2四半期)
短期金利	0.1(2021年第1四半期)	(0.5)(2021年第1四半期)
コンセンサス下振れシナリオに割り当てられた確率	40	40

注：コンセンサス下振れシナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間における、GDP成長率の最低値および失業率の最高値等、同シナリオにおける「最悪の結果」となっている。

追加下振れシナリオ

世界的不況を特徴とする追加下振れシナリオも、経営陣の深刻なリスクに対する見解を反映させるために策定された。同シナリオにおいては、2021年に感染が拡大する一方で、ワクチン接種プログラムの欠陥により、ワクチン接種開始の成功は2021年末にかけてとなり、2022年末になるまでパンデミックが収束しないと仮定している。同シナリオではまた、各国の政府および中央銀行が財政政策および金融政策を大幅に拡大することができず、労働市場および資産市場において突然の下方修正がなされるとも仮定している。

以下の表は、主要なマクロ経済変数および追加下振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

追加下振れシナリオにおける最悪の結果

	英国 %	フランス %
GDP成長率	(10.1)(2021年第1四半期)	(6.7)(2021年第1四半期)
失業率	9.8(2021年第3四半期)	12.3(2021年第1四半期)
住宅価格上昇率	(14.5)(2021年第4四半期)	(7.1)(2021年第3四半期)
短期金利	0.8(2021年第2四半期)	0.2(2021年第2四半期)
追加下振れシナリオに割り当てられた確率	15	15

注：追加下振れシナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間における、GDP成長率の最低値および失業率の最高値等、同シナリオにおける「最悪の結果」となっている。

経済的不確実性を考慮しながら、シナリオに確率を割り当てるにあたり、経営陣は、世界的な要因および各国固有の要因の双方について検討した。これにより経営陣は、各市場の不確実性に対する見解に合わせてシナリオに確率を割り当てた。

自らの見解を示すため、経営陣は、各国におけるウイルスの進行状況、2021年中のワクチン接種開始の予想される範囲および有効性、今後の政府支援策の規模および効果、ならびに他国とのつながりについても検討した。経営陣はまた、新型コロナウイルス大流行に対する実際の対応および2020年における各国の経済実績も参考にした。

英国およびフランスは、当行グループの主要市場の中で最も高い経済的不確実性に直面している。英国においては、より感染力の高い変異ウイルスが発見されたことで、その後2020年末前まで国家規模で経済活動が制限されたことから、経済見通しが著しく不透明になっている。フランスでも、2020年末にかけて感染者数および入院患者数が増加した一方で、国家規模のワクチン接種プログラムの開始は困難を極め、経済活動を制限するために各種措置も講じられたことで、経済見通しに影響が出ている。こうした検討の結果、英国およびフランスの中心シナリオおよびコンセンサス下振れシナリオには、それぞれ40%の確率が割り当てられた。これは、これらの2つの市場で不確実性が高まっていることから、中心シナリオを最も確率の高い唯一のシナリオとみなすことはできないという経営陣の見解を反映したものである。なお、追加下振れシナリオには、リスクの均衡が下振れに加重されているという見解を反映して、15%の確率が割り当てられた。

パンデミックの継続的影響に関連する不確実性に加え、2021年中の制限およびワクチン接種を通じて感染拡大を食い止める政府の能力も、シナリオ加重を当行グループの他の市場に割り当てる上で重要な役割を果たしている。

重要な会計の推定値および判断

IFRS第9号に基づくECLの計算では、重要な判断、仮定および推定を伴う。推定の不確実性および判断の水準は、新型コロナウイルス大流行の経済的影響の結果、以下に掲げる事項に関連する重要な判断を含め、2020年中に高まった。

- ・ 先例のない形で急激に変化する経済状況、経済への悪影響を軽減することを目的とした政府および中央銀行の支援策の効果に関する不確実性ならびにパンデミック前よりも分散している経済予測分布を考慮した、経済シナリオの選択および加重。主要な判断は、パンデミックの経済的影響が発生する期間、回復の速度および形状である。その主な要因の一例としては、パンデミック封じ込める策の効果、ワクチンの接種開始の速度および有効性ならびに新型の変異ウイルスの発生に加え、様々な地政学的不確実性が挙げられるが、これらについてはいずれも、推定の不確実性が極めて高い（特に、下振れシナリオの評価の場合。）。
- ・ 新型コロナウイルス大流行による経済変化の深刻性および速度の影響を正確に示すモデルに反映できる観察可能な過去のトレンドが存在しない場合において、これらシナリオがECLに及ぼす経済的影響の推定。モデル化された仮定および経済要因と信用損失との関連性は、このような状況においてECLを過小評価または過大評価する可能性があり、担保価値および損失の深刻性等のパラメーターの推定では、不確実性が高い。
- ・ 信用リスクおよび信用減損が大幅に増加した顧客（特に、これまで債務不履行の経験がなかったため、短期的な流動性の問題に対処するための支払延期およびその他の救済措置を受けた顧客）の特定。信用リスクの大幅な増加の指標としてセグメンテーション手法を用いた場合、推定の不確実性が非常に高い。

経済シナリオをホールセール業務のECLの計算に反映させる方法

モデルは、ECL推定値に関する経済シナリオを反映させるために使用される。前述のとおり、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性は、それ自体で2020年に経験した先例のない状況における関連情報を生成することはできず、モデル化された結果に関する判断の調整を過年度よりも重視する必要があった。

当行グループは、将来的経済指針をホールセール業務およびリテール業務の信用リスクに係るECLの計算に適用するために、世界的に一貫性のある手法を開発した。これらの標準的アプローチについては後述するが、経営陣の判断の調整については、2020年に経験した状況を反映したものを含め、それに続き説明する。

ホールセール業務では、デフォルト確率（以下「PD」という。）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の期間構造を推定するために世界的な手法が使用されている。PDの場合、当行グループは、ある国の特定の産業における将来的経済指針とデフォルト確率との相関関係を検証する。一方LGDの計算では、当行グループは、特定の国および特定の産業における将来的経済指針と担保価値および換金率との相関関係を検証する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について推定される。

減損貸付金の場合、LGD推定値は、利用可能な場合には外部コンサルタントから提供された独立した回収額、または予測される経済情勢および個々の会社の状態に対応する内部予測を織り込んでいる。重要ではないと個別評価される減損貸付金に係るECLを見積る場合、当行グループは、ステージ3ではない母集団の確率加重数値と中心シナリオ下の数値に応じた将来的経済指針を組み込んでいる。

リテール業務では、経済シナリオがPDに及ぼす影響が、ポートフォリオ・レベルでモデル化されている。実際のデフォルト確率とマクロ経済変数との過去の関係は、経済反応モデルを用いてIFRS第9号に基づくECL推定値に統合されている。こうしたシナリオがPDに及ぼす影響は、原資産の残存償還期間に相当する期間についてモデル化されている。一方、LGDに及ぼす影響は、国レベルでの住宅価格指数の予測を用いつつ、対応するLGD期待値を適用した上で、資産の残存償還期間の借入金比率（以下「LTV」という。）を予測することにより、住宅ローン・ポートフォリオについてモデル化されている。

これらのモデルは、主に過去の観察値およびデフォルト率との相関に基づいている。なお、経営陣の判断の調整については以下に記載する。

経営陣の判断の調整

IFRS第9号に基づく経営陣の判断の調整とは、最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥ならびに経営陣による検討および精査の後に適用される専門家の信用判断を説明するための顧客レベルまたはポートフォリオ・レベルのいずれかにおけるECLの短期的増減をいう。

2020年12月31日現在のマクロ経済変数の最も深刻な予測は、IFRS第9号モデルの構築および運用のための調整の基盤となった過去の観測値の範囲外である。さらに、各国固有の政府支援制度の複雑性、顧客行動への影響および予測不能なパンデミックの行方については、これまでモデル化されたことがなかった。このため、当行グループのIFRS第9号モデルでは、場合によっては、他の経済指標および信用指標に比べ、過敏に変化するような出力値が得られることとなる。また、政府支援策および顧客返済救済策により、経済状況とモデルの基盤となった債務不履行との相関も崩れた。よって、適切なECLの減損額を認識するためにも、経営陣の判断の調整が必要となる。

当行グループは、経営陣の判断の調整を定期的に監視しつつ、可能な場合は適宜、モデルの再調整または再開発を通じて経営陣の判断の調整への依存を軽減する目的で、内部ガバナンスを整備している。2020年においては、パンデミックの行方、ウイルスを封じ込めるための取り組みおよび政府支援策を反映して、モデル化されたECLおよび経営陣の判断の調整の構成比が大幅に変更されており、これは経済状況が回復するまで継続される見通しである。大幅なモデルの変更には開発に時間を要する上、モデル開発の基盤となり得る観測された損失データも必要となる。また、新型コロナウイルスの長期的影響が観測された場合、モデルは時間の経過とともに再検討されることとなる。よって、当行グループは、当面の間、かなりの経営陣の判断の調整が行われるとみている。

2020年12月31日現在のECL（報告数値）を推定するために行われた経営陣の判断の調整については、以下の表に記載する。同表には、パンデミックに起因するデータおよびモデルの限界に関連する調整とともに、モデルの開発および実行の通常プロセスの結果としての調整も含まれる。同表は、シナリオ加重したECLの数値に適用される調整を示している。下振れシナリオに関連する調整については、結果が高い不確実性の影響を受けることから、より重要となる。

ECLに対する経営陣の判断の調整¹

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 百万ポンド	合計 百万ポンド
低リスクのカウンターパーティ（銀行、国家および政府機関）	-	8	8
ホールセール貸付の調整	-	56	56
リテール貸付のデフォルト確率の調整	(10)	-	(10)
リテール・モデルのデフォルト抑制の調整	3	-	3
その他のリテール貸付の調整	16	-	16
合計	9	64	73

¹ 表に記載の経営陣の判断の調整はそれぞれ、ECLの増加（または減少）を反映している。

2020年中の経営陣の判断の調整では、新型コロナウイルスによるパンデミックに関連する不安定な経済状況が反映された。モデル化されたECLおよび経営陣の判断の調整の構成比は、2020年中に大幅に変更された。これは、経済諸国の回復の行方が引き続き不透明であることを前提に、GDP成長率をはじめとする特定の経済指標が主要市場の多くで予想最低値を超え、モデル化された関係に反映された数値に戻ったからである。

モデル化された信用要因が格付の高い銀行、国家および米国政府系機関の基礎的ファンダメンタルズまたは新型コロナ環境下における政府の支援策および経済政策の影響を完全に反映していない場合、低信用リスク・エクスポージャーに係る調整が、かかる銀行、国家および米国政府系機関についてなされた。

企業エクスポージャーの調整は、与信専門家の意見、定量分析およびベンチマークで裏付けされた、当社グループの主要市場の一部においてリスクが高く影響を受けやすいセクターに関する経営陣の判断の結果を主に反映している。考慮した事項には、政府介入による一部のセクターにおける潜在的デフォルト抑制および最新の（特異な）動向が含まれる。

安定したポートフォリオのパフォーマンスを支える政府支援策および顧客救済策により、デフォルトが一時的に抑制され続けた場合、リテール・モデルのデフォルト抑制の調整が適用される。リテール・モデルは、マクロ経済状況が悪化した場合、デフォルトが顕在化するという仮定に依拠している。かかる調整は、経済状況の変化によるデフォルトの増加を、デフォルトの観察が予想される期間に合わせるものである。リテール・モデルのデフォルト抑制の調整は、政府支援策および顧客救済策の水準および時期を考慮した上で、予想されるパフォーマンスとの適切な整合性を確保するために、あらかじめ監視および更新される。

リテール貸付のデフォルト確率（PD）の調整は、英国につきなされた調整と主に関連している。下振れの失業予測は、モデル開発の基盤となったこれまでの範囲を超えていたため、PDの水準は直感的ではなかった。こうした調整により、失業水準およびデフォルト水準の変化間のこれまでの相関と合致するように、PDの感応度が低下した。

ECL推計値の経済シナリオ感応度分析

経営陣は、ECLガバナンス・プロセスの一環として、代わりに各シナリオに100%の加重を適用して、選択されたポートフォリオにつき上述の各シナリオ下のECLを再計算することにより、経済予測に対するECL推定値の感応度を検証した。加重は、信用リスクの著しい増加の判断およびその結果としてのECLの測定の双方に反映される。

上振れシナリオおよび下振れシナリオにおいて算出されたECLは、ECL推定値の上限と下限を示すと解されるべきではない。異なる経済シナリオに基づき将来発生し得る債務不履行の影響は、貸借対照表の日付現在のステージ1およびステージ2の貸付金に係るECLを再計算することにより捕捉される。こうした感応度の計算において、貸借対照表の日付現在のステージ3の貸付金（債務不履行の貸付金）の母集団は、変更されない。ステージ3のECLは、特定のポートフォリオのデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）が将来の経済予測の変化に対して感応度が高い場合に、当該経済予測の変化に対して感応度が高くなる。

100%の加重が割り当てられた場合のテール・リスク・シナリオを示す数値には特に高い推定不確実性がある。

ホールセール業務の信用リスク・エクスポージャーについての感応度分析では、不履行債務者に関連するECLおよび金融商品が除外されている。これは、ECLの測定が、将来の経済シナリオに比べ、債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高いためである。よって、個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは実務的に不可能である。リテール業務の信用リスク・エクスポージャーについての感応度分析では、不履行債務者に関連する顧客に対する貸付のECLが含まれる。これは、リテール業務の場合、あらゆるステージの貸付金を含む担保付住宅ローン・ポートフォリオのECLが、マクロ経済変数に対して感応度が高いためである。

ホールセール業務およびリテール業務の感応度

ホールセール業務およびリテール業務の感応度分析については適宜、各シナリオについての経営陣の判断の調整を含めて記載する。結果の表は、保険事業保有のポートフォリオおよび小規模ポートフォリオを除外しているため、他の信用リスクの表に記載の個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。加えて、ホールセール業務およびリテール業務の分析の双方においては、追加下振れシナリオおよび代替下振れシナリオの対象期間の結果も、当該期間の終了時におけるコンセンサス・シナリオの異なるリスク・プロファイルを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2020年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL¹		
ECL（報告ベース）	317	88
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	219	82
上振れシナリオ	156	73
下振れシナリオ	339	98
追加下振れシナリオ	657	178
帳簿価額(総額ベース) ²	137,825	123,444
2019年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL^{1、3}		
ECL（報告ベース）	119	42
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	92	40
上振れシナリオ	83	38
下振れシナリオ	108	60
代替シナリオ		
英国の代替下振れシナリオ1 (AD1)	160	
帳簿価額(総額ベース) ²	125,085	119,967

¹ ECL感応性には、重大な測定に関する不確実性の影響を受けるオフバランスシートの金融商品が含まれる。

² 上記すべてのシナリオの下で帳簿価額は高いがECLは低い、低信用リスク金融商品（FVOCIで測定される負債性金融商品等）を含む。

³ 2019年のECL感応度では、余り複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオが除外されており、経営陣の判断の調整は、ECL（報告ベース）にのみ含まれている。

2020年12月31日現在において英国の感応性が高かったのは主に、同国におけるエクスポージャーが高水準であったこと、ならびに中心シナリオおよび確率加重シナリオと比較して、下振れシナリオの影響が深刻であったことによるものである。

リテール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2020年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL²		
ECL（報告ベース）	12	114
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	11	113
上振れシナリオ	8	111
下振れシナリオ	14	115
追加下振れシナリオ	17	118
帳簿価額(総額ベース)	1,980	19,254
2019年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL²		
ECL（報告ベース）	8	102
コンセンサス・シナリオ		

中心シナリオ	7	102
上振れシナリオ	7	102
下振れシナリオ	9	103
帳簿価額(総額ベース)	2,012	17,749

1 ECL感応度では、余り複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオが除外されている。

2 ECL感応度には、IFRS第9号の減損要件が適用されるオンバランスの金融商品のみが含まれている。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)引当金の変動の調整

以下の開示は、当行グループの帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)引当金のステージ別の調整を示したものである。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期間のステージの変動が完全に捕捉されている。変動が期首から現在までの期間を対象に計算された場合、金融商品の期首ポジションおよび同期間終了日ポジションのみを反映することとなる。金融商品の移転は、ステージの移動が帳簿価額(総額ベース) / 元本金額および関連するECL引当金に及ぼす影響を示している。

ステージの移動から生じるECLの再測定(正味ベース)は、例えば12ヶ月(ステージ1)のECL測定基準から全期間(ステージ2)のECL測定基準への変更等、こうした移動による増減を示している。再測定(正味ベース)では、ステージが移動する金融商品の顧客リスク格付(CRR) / デフォルト確率(PD)の変動が除外されている。これは、「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目におけるその他の信用の質の変動と併せて捕捉される。

「購入または組成された新規金融資産」、「認識中止された資産(最終返済額を含む。)およびリスク・パラメーターの変動 - 追加の貸付金 / 返済額」の変動は、当行グループの貸付ポートフォリオ内の数量の変動による影響を示している。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額	
	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
当行グループ										
2020年1月1日現在	195,249	(132)	11,103	(143)	2,235	(796)	78	(33)	208,665	(1,104)
金融商品の移転	(19,123)	(62)	16,792	93	2,331	(31)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(31,600)	54	31,600	(54)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	12,821	(121)	(12,821)	121	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(351)	7	(2,147)	32	2,498	(39)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	7	(2)	160	(6)	(167)	8	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測定 (正味ベース)	-	60	-	(67)	-	(2)	-	-	-	(9)
組成または購入された 新規金融資産	95,477	(62)	-	-	-	-	10	(1)	95,487	(63)
認識中止された資産 (最終返済額を含む。)	(72,860)	6	(2,553)	21	(998)	139	(16)	1	(76,427)	167
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(21,912)	48	5,666	6	(41)	101	(11)	(2)	(16,298)	153
リスク・パラメーター の変更 - 信用の質	-	(53)	-	(248)	-	(687)	-	-	-	(988)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	10	-	(36)	-	-	-	-	-	(26)
償却された資産	-	-	-	-	(252)	252	(23)	23	(275)	275
認識中止を招いた信用 関連の変更C	-	-	-	-	(18)	5	-	-	(18)	5
外国為替	6,058	5	498	(3)	95	(33)	2	-	6,653	(31)
その他 ²	1,826	-	220	(1)	-	2	-	-	2,046	1
2020年12月31日現在	184,715	(180)	31,726	(378)	3,352	(1,050)	40	(12)	219,833	(1,620)
当期の損益計算書上の ECL		9		(324)		(449)		(2)		(766)
回収										2
その他										(17)
当期の損益計算書上の ECL合計										(781)

	2020年12月31日現在		2020年12月31日に終了し た12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL 百万ポンド
上記のとおり	219,833	(1,620)	(781)
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,763	(12)	(2)
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	42,794	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			(17)
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	465,390	(1,632)	(800)
FVOCIで測定される負債証券	51,713	(22)	(8)
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計	n/a	(1,654)	(808)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2020年12月31日現在、その額は2十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額
	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド
当行グループ	205,009	(154)	17,010	(207)	2,557	(989)	124	(78)	224,700	(1,428)
金融商品の移転	1,566	(61)	(2,198)	83	632	(22)	-	-	-	-
- ステージ 1 から ステージ 2 への移動	(8,660)	19	8,660	(19)	-	-	-	-	-	-
- ステージ 2 から ステージ 1 への移動	10,426	(80)	(10,426)	80	-	-	-	-	-	-
- ステージ 3 への 移動	(205)	1	(487)	24	692	(25)	-	-	-	-
- ステージ 3 からの 移動	5	(1)	55	(2)	(60)	3	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	52	-	(28)	-	(1)	-	-	-	23
組成または購入された 新規金融資産	113,078	(79)	-	-	-	-	21	(16)	113,099	(95)
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(88,021)	5	(1,479)	17	(411)	96	(7)	3	(89,918)	121
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(26,328)	60	(2,380)	21	(99)	62	23	8	(28,784)	151
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	46	-	(38)	-	(333)	-	(28)	-	(353)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却された資産	-	-	-	-	(304)	304	(78)	78	(382)	382
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(65)	46	-	-	(65)	46
外国為替	(6,029)	4	(341)	4	(84)	32	(6)	3	(6,460)	43
その他 ²	(4,026)	(5)	491	5	9	9	1	(3)	(3,525)	6
2019年12月31日現在	195,249	(132)	11,103	(143)	2,235	(796)	78	(33)	208,665	(1,104)
当期の損益計算書上の ECL		84		(28)		(176)		(33)		(153)
回収										6
その他										(3)
当期の損益計算書上の ECL合計										(150)

	2019年12月31日現在		2019年12月31日に終了し た12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万債券	ECL引当金 百万債券	ECL 百万債券
上記のとおり	208,665	(1,104)	(150)
償却原価で測定されるその他の金融資産	181,755	(9)	3
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	37,999	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			(4)
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	428,419	(1,113)	(151)
FVOCIで測定される負債証券	46,360	(16)	27
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計	n/a	(1,129)	(124)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2019年12月31日現在、その額は(5)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 (ス) / 元本金額
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行										
2020年1月1日現在	94,937	(77)	4,582	(77)	753	(242)	38	(24)	100,310	(420)
金融商品の移転	(12,397)	(27)	11,422	47	975	(20)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(17,892)	36	17,892	(36)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	5,676	(68)	(5,676)	68	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(183)	5	(845)	17	1,028	(22)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	2	-	51	(2)	(53)	2	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	26	-	(34)	-	-	-	-	-	(8)
組成または購入された 新規金融資産	14,911	(43)	-	-	-	-	-	-	14,911	(43)
認識中止された資産 （最終返済額を含 む。）	(7,687)	2	(666)	2	(167)	9	(15)	1	(8,535)	14
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(5,898)	35	(1,201)	13	(25)	(9)	2	(3)	(7,122)	36
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	(54)	-	(129)	-	(232)	-	1	-	(414)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	10	-	(36)	-	-	-	-	-	(26)
償却された資産	-	-	-	-	(118)	118	(23)	23	(141)	141
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(16)	4	-	-	(16)	4
外国為替	(60)	7	24	1	(2)	4	-	-	(38)	12
その他 ²	(5,384)	-	-	-	(5)	5	-	-	(5,389)	5
2020年12月31日現在	78,422	(121)	14,161	(213)	1,395	(363)	2	(2)	93,980	(699)
当期の損益計算書上の ECL		(24)		(184)		(232)		(1)		(441)
回収										-
その他										(12)
当期の損益計算書上の ECL合計										(453)

	2020年12月31日現在		2020年12月31日に終了し た12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL 百万ポンド
上記のとおり	93,980	(699)	(453)
償却原価で測定されるその他の金融資産	135,900	(1)	4
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	4,747	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			(3)
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	234,627	(700)	(452)
FVOCIで測定される負債証券	28,699	(9)	(5)
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計	n/a	(709)	(457)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2020年12月31日現在、その額は(5)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行										
2019年 1 月 1 日現在	124,740	(115)	11,439	(154)	1,179	(467)	108	(75)	137,466	(811)
金融商品の移転	2,678	(32)	(2,983)	50	305	(18)	-	-	-	-
- ステージ 1 から ステージ 2 への移動	(3,736)	15	3,736	(15)	-	-	-	-	-	-
- ステージ 2 から ステージ 1 への移動	6,602	(47)	(6,602)	47	-	-	-	-	-	-
- ステージ 3 への 移動	(192)	1	(145)	18	337	(19)	-	-	-	-
- ステージ 3 からの 移動	4	(1)	28	-	(32)	1	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	31	-	(15)	-	-	-	-	-	16
組成または購入された 新規金融資産	18,132	(57)	-	-	-	-	18	(15)	18,150	(72)
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(12,180)	1	(602)	16	(99)	14	-	-	(12,881)	31
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(19,884)	45	(2,538)	24	(249)	35	14	(2)	(22,657)	102
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	34	-	(10)	-	(89)	-	(7)	-	(72)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却された資産	-	-	-	-	(194)	194	-	-	(194)	194
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(62)	45	-	-	(62)	45
外国為替	(218)	2	(21)	-	(7)	3	(3)	2	(249)	7
その他 ²	(18,331)	14	(713)	12	(120)	41	(99)	73	(19,263)	140
2019年12月31日現在	94,937	(77)	4,582	(77)	753	(242)	38	(24)	100,310	(420)
当期の損益計算書上の ECL		54		15		(40)		(24)		5
回収										2
その他										(10)
当期の損益計算書上の ECL合計										(3)

	2019年12月31日現在	2019年12月31日に終了した12ヶ月間	
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL 百万ポンド
上記のとおり	100,310	(420)	(3)
償却原価で測定されるその他の金融資産	114,330	-	-
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	2,906	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			2
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	217,546	(420)	(1)
FVOCIで測定される負債証券	26,506	(4)	2
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計	n/a	(424)	1

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2019年12月31日現在、その額は(12)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

[次へ](#)

信用の質

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループは、信用リスクにさらされているすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、デフォルト確率（PD）の特定の時点における評価である一方、ステージ1およびステージ2は、最初に認識されてからの信用の質の相対的な悪化に基づいて決定される。よって、信用が減損していない金融商品については、信用の質の評価とステージ1およびステージ2との間に直接的な関係はないが、典型的には信用の質が低い層の方が、ステージ2において高い割合を示す。

5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセール貸付および個人向け貸付に割り当てられた詳細な各種内部信用格付等級、および外部機関による債券に対する外部格付が含まれている（前述の「信用の質の分類」と題する表を参照のこと。）。

2020年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布

(監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	43,077	24,780	26,477	5,619	3,007	102,960	(1,469)	101,491
- 個人	19,232	4,341	2,251	141	534	26,499	(208)	26,291
- 企業および商業	16,340	17,132	22,330	5,023	2,162	62,987	(1,168)	61,819
- 銀行以外の金融機関	7,505	3,307	1,896	455	311	13,474	(93)	13,381
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	10,518	721	1,412	11	-	12,662	(16)	12,646
現金および中央銀行預け金	84,964	-	129	-	-	85,093	(1)	85,092
他行から回収中の項目	240	-	3	-	-	243	-	243
売戻契約 - 非トレーディング目的	57,282	8,370	1,920	5	-	67,577	-	67,577
金融投資	2	-	13	-	-	15	-	15
前払金、未収収益およびその他資産	47,928	566	1,285	17	39	49,835	(11)	49,824
- 裏書および支払承諾	62	2	31	2	2	99	(1)	98
- 未収収益その他	47,866	564	1,254	15	37	49,736	(10)	49,726
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	46,029	2,487	405	153	-	49,074	(22)	49,052
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	34,302	5,996	9,493	410	-	50,201	-	50,201
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	2,460	1,152	587	4	-	4,203	-	4,203
デリバティブ	165,868	30,113	4,299	890	40	201,210	-	201,210
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	492,670	74,185	46,023	7,109	3,086	623,073	(1,519)	621,554
信用の質合計の割合	79%	12%	8%	1%	-	100%		
貸付金その他信用関連コミットメント	97,281	26,361	17,081	2,047	266	143,036	(112)	142,924
金融保証	1,340	1,153	1,020	334	122	3,969	(23)	3,946
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	98,621	27,514	18,101	2,381	388	147,005	(135)	146,870
貸付金その他信用関連コミットメント	2,525	986	578	177	1	4,267	-	4,267
履行およびその他の保証	6,728	3,808	3,145	422	179	14,282	(51)	14,231
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	9,253	4,794	3,723	599	180	18,549	(51)	18,498

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

2019年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布（続き） （監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	43,805	32,224	27,863	3,423	2,113	109,428	(1,037)	108,391
- 個人	16,704	4,902	2,597	143	487	24,833	(173)	24,660
- 企業および商業	17,252	22,767	22,573	2,868	1,530	66,990	(809)	66,181
- 銀行以外の金融機関	9,849	4,555	2,693	412	96	17,605	(55)	17,550
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	9,709	1,163	581	18	-	11,471	(4)	11,467
現金および中央銀行預け金	51,658	42	116	-	-	51,816	-	51,816
他行から回収中の項目	705	1	1	-	-	707	-	707
売戻契約 - 非トレーディング目的	72,587	10,819	2,258	92	-	85,756	-	85,756
金融投資	2	-	11	-	-	13	-	13
前払金、未収収益およびその他資産	41,895	546	983	7	32	43,463	(9)	43,454
- 裏書および支払承諾	33	35	13	-	1	82	-	82
- 未収収益その他	41,862	511	970	7	31	43,381	(9)	43,372
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹								
	41,431	2,105	811	191	1	44,539	(16)	44,523
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	42,335	6,934	9,731	956	-	59,956	-	59,956
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	1,265	684	3,367	7	-	5,323	-	5,323
デリバティブ	130,929	24,973	8,048	588	-	164,538	-	164,538
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	436,321	79,491	53,770	5,282	2,146	577,010	(1,066)	575,944
信用の質合計の割合	76%	14%	9%	1%	-	100%		
貸付金その他信用関連コミットメント	74,056	27,374	18,721	1,162	134	121,447	(54)	121,393
金融保証	1,822	1,103	1,001	326	66	4,318	(9)	4,309
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	75,878	28,477	19,722	1,488	200	125,765	(63)	125,702
貸付金その他信用関連コミットメント	4,485	1,931	899	139	3	7,457	-	7,457
履行およびその他の保証	7,525	3,052	3,870	639	100	15,186	(39)	15,147
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	12,010	4,983	4,769	778	103	22,643	(39)	22,604

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

2020年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布

(監査済)

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額								
当行	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円	ECL引当金 百万円	正味 百万円	
IFRS第9号の範囲内									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	20,109	12,752	8,496	1,193	1,281	43,831	(590)	43,241	
- 個人	1,804	816	880	25	57	3,582	(13)	3,569	
- 企業および商業	7,870	9,401	6,785	1,038	920	26,014	(494)	25,520	
- 銀行以外の金融機関	10,435	2,535	831	130	304	14,235	(83)	14,152	
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	7,256	412	410	-	-	8,078	(15)	8,063	
現金および中央銀行預け金	48,777	-	-	-	-	48,777	-	48,777	
他行から回収中の項目	37	-	-	-	-	37	-	37	
売戻契約・非トレーディング目的	41,057	7,213	1,862	5	-	50,137	-	50,137	
金融投資	2,214	-	-	-	-	2,214	-	2,214	
前払金、未収収益およびその他資産	34,495	94	120	4	22	34,735	(1)	34,734	
- 裏書および支払承諾	44	2	22	-	2	70	(1)	69	
- 未収収益その他	34,451	92	98	4	20	34,665	-	34,665	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	27,762	62	3	-	-	27,827	(9)	27,818	
IFRS第9号の範囲外									
トレーディング資産	21,486	5,922	9,406	410	-	37,224	-	37,224	
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	94	788	382	4	-	1,268	-	1,268	
デリバティブ	150,837	26,966	3,625	638	-	182,066	-	182,066	
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	354,124	54,209	24,304	2,254	1,303	436,194	(615)	435,579	
信用の質合計の割合	81%	13%	6%	-	-	100%			
貸付金その他信用関連コミットメント	29,939	10,375	4,422	512	60	45,308	(81)	45,227	
金融保証	913	134	376	33	54	1,510	(13)	1,497	
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	30,852	10,509	4,798	545	114	46,818	(94)	46,724	
貸付金その他信用関連コミットメント	475	235	148	173	1	1,032	-	1,032	
履行およびその他の保証	4,670	1,701	623	127	35	7,156	(13)	7,143	
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	5,145	1,936	771	300	36	8,188	(13)	8,175	

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

2019年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布（続き）
（監査済）

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円	ECL引当金 百万円	正味 百万円
当行								
IFRS第9号の範囲内								
償却原価で計上する顧客に対する貸付金	20,751	17,246	10,353	1,253	711	50,314	(388)	49,926
- 個人	1,846	897	857	19	18	3,637	(8)	3,629
- 企業および商業	6,976	13,043	8,165	1,007	648	29,839	(345)	29,494
- 銀行以外の金融機関	11,929	3,306	1,331	227	45	16,838	(35)	16,803
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	8,166	915	431	13	-	9,525	(3)	9,522
現金および中央銀行預け金	30,149	-	-	-	-	30,149	-	30,149
IFRS第9号の範囲外								
他行から回収中の項目	44	-	-	-	-	44	-	44
売戻契約 - 非トレーディング目的	40,284	8,209	2,155	88	-	50,736	-	50,736
金融投資	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金、未収益およびその他資産	33,100	182	111	-	8	33,401	-	33,401
- 裏書および支払承諾	3	35	3	-	1	42	-	42
- 未収益その他	33,097	147	108	-	7	33,359	-	33,359
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	26,009	73	3	-	-	26,085	(4)	26,081
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	29,183	6,849	9,599	956	-	46,587	-	46,587
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	84	377	1,789	7	-	2,257	-	2,257
デリバティブ	128,381	20,396	3,140	579	-	152,496	-	152,496
IFRS第9号の範囲内								
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	316,151	54,247	27,581	2,896	719	401,594	(395)	401,199
信用の質合計の割合	79%	14%	7%	-	-	100%		
貸付金その他信用関連コミットメント	22,854	9,955	6,708	142	23	39,682	(25)	39,657
金融保証	2,964	210	410	54	57	3,695	(4)	3,691
IFRS第9号の範囲外								
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	25,818	10,165	7,118	196	80	43,377	(29)	43,348
貸付金その他信用関連コミットメント	2,606	1,244	434	119	2	4,405	-	4,405
履行およびその他の保証	5,102	1,340	774	308	30	7,554	(9)	7,545
IFRS第9号の範囲外								
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	7,708	2,584	1,208	427	32	11,959	(9)	11,950

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布 (監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	43,077	24,780	26,477	5,619	3,007	102,960	(1,469)	101,491
- ステージ1	42,579	21,351	17,556	1,693	-	83,179	(129)	83,050
- ステージ2	498	3,429	8,921	3,926	-	16,774	(297)	16,477
- ステージ3	-	-	-	-	2,966	2,966	(1,031)	1,935
- POCI	-	-	-	-	41	41	(12)	29
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	10,518	721	1,412	11	-	12,662	(16)	12,646
- ステージ1	10,479	674	1,372	8	-	12,533	(13)	12,520
- ステージ2	39	47	40	3	-	129	(3)	126
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	190,416	8,936	3,350	22	39	202,763	(12)	202,751
- ステージ1	190,407	8,924	3,321	7	-	202,659	(2)	202,657
- ステージ2	9	12	29	15	-	65	-	65
- ステージ3	-	-	-	-	39	39	(10)	29
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連の コミットメント	97,281	26,361	17,081	2,047	266	143,036	(112)	142,924
- ステージ1	95,270	21,398	11,758	530	-	128,956	(34)	128,922
- ステージ2	2,011	4,963	5,323	1,517	-	13,814	(68)	13,746
- ステージ3	-	-	-	-	266	266	(10)	256
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	1,340	1,153	1,020	334	122	3,969	(23)	3,946
- ステージ1	1,337	883	496	123	-	2,839	(4)	2,835
- ステージ2	3	270	524	211	-	1,008	(10)	998
- ステージ3	-	-	-	-	121	121	(9)	112
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
2020年12月31日現在	342,632	61,951	49,340	8,033	3,434	465,390	(1,632)	463,758
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ1	45,958	2,424	233	-	-	48,615	(12)	48,603
- ステージ2	71	63	172	153	-	459	(10)	449
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	46,029	2,487	405	153	-	49,074	(22)	49,052

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き）
（監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	43,805	32,224	27,863	3,423	2,113	109,428	(1,037)	108,391
- ステージ 1	43,804	31,864	23,006	1,403	-	100,077	(104)	99,973
- ステージ 2	1	360	4,857	2,020	-	7,238	(126)	7,112
- ステージ 3	-	-	-	-	2,043	2,043	(774)	1,269
- POCI	-	-	-	-	70	70	(33)	37
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	9,709	1,163	581	18	-	11,471	(4)	11,467
- ステージ 1	9,671	1,161	561	15	-	11,408	(4)	11,404
- ステージ 2	38	2	20	3	-	63	-	63
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	166,847	11,408	3,369	99	32	181,755	(9)	181,746
- ステージ 1	166,847	11,402	3,352	96	-	181,697	-	181,697
- ステージ 2	-	6	17	3	-	26	-	26
- ステージ 3	-	-	-	-	32	32	(9)	23
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連の コミットメント	74,056	27,374	18,721	1,162	134	121,447	(54)	121,393
- ステージ 1	73,949	26,824	16,868	437	-	118,078	(22)	118,056
- ステージ 2	107	550	1,853	725	-	3,235	(11)	3,224
- ステージ 3	-	-	-	-	129	129	(21)	108
- POCI	-	-	-	-	5	5	-	5
金融保証	1,822	1,103	1,001	326	66	4,318	(9)	4,309
- ステージ 1	1,821	1,087	663	114	-	3,685	(2)	3,683
- ステージ 2	1	16	338	212	-	567	(6)	561
- ステージ 3	-	-	-	-	63	63	(1)	62
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
2019年12月31日現在	296,239	73,272	51,535	5,028	2,345	428,419	(1,113)	427,306
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ 1	41,368	2,089	568	-	-	44,025	(7)	44,018
- ステージ 2	63	16	243	191	-	513	(9)	504
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
2019年12月31日現在	41,431	2,105	811	191	1	44,539	(16)	44,523

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き）
（監査済）

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	20,109	12,752	8,496	1,193	1,281	43,831	(590)	43,241
- ステージ1	19,650	10,014	4,918	47	-	34,629	(79)	34,550
- ステージ2	459	2,738	3,578	1,146	-	7,921	(158)	7,763
- ステージ3	-	-	-	-	1,279	1,279	(351)	928
- POCI	-	-	-	-	2	2	(2)	-
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	7,256	412	410	-	-	8,078	(15)	8,063
- ステージ1	7,254	366	375	-	-	7,995	(12)	7,983
- ステージ2	2	46	35	-	-	83	(3)	80
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	126,580	7,307	1,982	9	22	135,900	(1)	135,899
- ステージ1	126,579	7,306	1,953	5	-	135,843	-	135,843
- ステージ2	1	1	29	4	-	35	-	35
- ステージ3	-	-	-	-	22	22	(1)	21
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	29,939	10,375	4,422	512	60	45,308	(81)	45,227
- ステージ1	28,569	8,176	2,453	145	-	39,343	(28)	39,315
- ステージ2	1,370	2,199	1,969	367	-	5,905	(48)	5,857
- ステージ3	-	-	-	-	60	60	(5)	55
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	913	134	376	33	54	1,510	(13)	1,497
- ステージ1	910	121	170	2	-	1,203	(2)	1,201
- ステージ2	3	13	206	31	-	253	(4)	249
- ステージ3	-	-	-	-	54	54	(7)	47
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	184,797	30,980	15,686	1,747	1,417	234,627	(700)	233,927
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ1	25,570	62	-	-	-	25,632	(7)	25,625
- ステージ2	-	-	3	-	-	3	(2)	1
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	25,570	62	3	-	-	25,635	(9)	25,626

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き） （監査済）

監査済)

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円	ECL引当金 百万円	正味 百万円
当行								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	20,751	17,246	10,353	1,253	711	50,314	(388)	49,926
- ステージ1	20,751	17,027	8,310	85	-	46,173	(58)	46,115
- ステージ2	-	219	2,043	1,168	-	3,430	(67)	3,363
- ステージ3	-	-	-	-	678	678	(239)	439
- POCI	-	-	-	-	33	33	(24)	9
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	8,166	915	431	13	-	9,525	(3)	9,522
- ステージ1	8,149	914	411	13	-	9,487	(3)	9,484
- ステージ2	17	1	20	-	-	38	-	38
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	103,577	8,391	2,266	88	8	114,330	-	114,330
- ステージ1	103,577	8,387	2,254	88	-	114,306	-	114,306
- ステージ2	-	4	12	-	-	16	-	16
- ステージ3	-	-	-	-	8	8	-	8
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	22,854	9,955	6,708	142	23	39,682	(25)	39,657
- ステージ1	22,754	9,867	6,186	13	-	38,820	(15)	38,805
- ステージ2	100	88	522	129	-	839	(8)	831
- ステージ3	-	-	-	-	18	18	(2)	16
- POCI	-	-	-	-	5	5	-	5
金融保証	2,964	210	410	54	57	3,695	(4)	3,691
- ステージ1	2,963	200	200	-	-	3,363	(1)	3,362
- ステージ2	1	10	210	54	-	275	(2)	273
- ステージ3	-	-	-	-	57	57	(1)	56
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	158,312	36,717	20,168	1,550	799	217,546	(420)	217,126
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ1	26,009	73	-	-	-	26,082	(2)	26,080
- ステージ2	-	-	3	-	-	3	(2)	1
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	26,009	73	3	-	-	26,085	(4)	26,081

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

信用減損貸付金

（監査済）

当行グループは、関連する客観的な証拠、即ち主に以下の事項を検討することにより、金融商品が信用減損しており、ステージ3であると判断している。

- ・ 契約上の元本または利息のいずれかの支払いが90日を超えて延滞しているか否か。
- ・ 借り手の財政状態に関連する経済的または法的理由により借り手に返済猶予が付与された等、借り手が返済を行う可能性が低いというその他の兆候があるか否か。
- ・ 貸付金が債務不履行に陥っているとみなされるか否か。返済の見込みがないことが早い段階で特定されない場合、規制上の規則において延滞日数180日を基準に債務不履行に陥っていると定義することが認められている場合であっても、エクスポージャーが90日の延滞である場合には、債務不履行が発生しているとみなされる。よって、ステージ3では、すべての貸付金が債務不履行または信用減損であるとみなされるように、信用減損および債務不履行の定義を可能な限り整合させている。

条件緩和貸付金および支払猶予

以下の表は、当行グループが保有する顧客に対する条件緩和貸付金の業種別およびステージ別の帳簿価額(総額ベース)を示したものである。市場全体を対象とした顧客救済制度等、借り手固有ではない強制的かつ一般

的に提供される貸付変更は、条件緩和貸付金として分類されていない。顧客救済制度の詳細については後述する。

なお、当行グループの条件緩和貸付金および支払猶予に関する現行の方針および実務の概要は、前述の「信用リスク管理」に記載されている。

顧客に対する条件緩和貸付金(償却原価で計上)のステージ別内訳

当行グループ	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	POCI 百万円	合計 百万円
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	122	-	122
- 第1順位住宅ローン	-	-	97	-	97
- その他の個人向け貸付金	-	-	25	-	25
ホールセール	43	348	773	40	1,204
- 企業および商業	43	348	773	40	1,204
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	43	348	895	40	1,326
ECL引当金					
個人	-	-	(18)	-	(18)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(14)	-	(14)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(4)	-	(4)
ホールセール	(1)	(9)	(211)	(12)	(233)
- 企業および商業	(1)	(9)	(211)	(12)	(233)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	(1)	(9)	(229)	(12)	(251)

当行グループ	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	POCI 百万円	合計 百万円
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	75	-	75
- 第1順位住宅ローン	-	-	57	-	57
- その他の個人向け貸付金	-	-	18	-	18
ホールセール	285	327	346	69	1,027
- 企業および商業	285	327	345	69	1,026
- 銀行以外の金融機関	-	-	1	-	1
2019年12月31日現在	285	327	421	69	1,102
ECL引当金					
個人	-	-	(14)	-	(14)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(10)	-	(10)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(4)	-	(4)
ホールセール	(2)	(6)	(84)	(32)	(124)
- 企業および商業	(2)	(6)	(84)	(32)	(124)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	(2)	(6)	(98)	(32)	(138)

当行	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	POCI 百万円	合計 百万円
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	7	-	7
- 第1順位住宅ローン	-	-	6	-	6
- その他の個人向け貸付金	-	-	1	-	1
ホールセール	39	181	520	2	742
- 企業および商業	39	181	520	2	742
2020年12月31日現在	39	181	527	2	749
ECL引当金					

個人	-	-	-	-	-
- 第1順位住宅ローン	-	-	-	-	-
- その他の個人向け貸付金	-	-	-	-	-
ホールセール	(1)	(4)	(124)	(2)	(131)
- 企業および商業	(1)	(4)	(124)	(2)	(131)
2020年12月31日現在	(1)	(4)	(124)	(2)	(131)

	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行					
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	4	-	4
- 第1順位住宅ローン	-	-	3	-	3
- その他の個人向け貸付金	-	-	1	-	1
ホールセール	171	201	135	33	540
- 企業および商業	171	201	135	33	540
2019年12月31日現在	171	201	139	33	544
ECL引当金					
個人	-	-	-	-	-
- 第1順位住宅ローン	-	-	-	-	-
- その他の個人向け貸付金	-	-	-	-	-
ホールセール	(1)	(5)	(21)	(24)	(51)
- 企業および商業	(1)	(5)	(21)	(24)	(51)
2019年12月31日現在	(1)	(5)	(21)	(24)	(51)

顧客救済制度

新型コロナウイルスの大流行に対応するため、世界中の政府および規制当局は、市場全体を対象とした制度で個人顧客および法人顧客の双方に対する多数の支援策を導入してきた。以下の表は、2020年12月31日現在のかかる制度およびHSBCグループ固有の救済策に基づく個人顧客の勘定数および法人顧客数、ならびに顧客の関連貸付実行額を示したものである。なお、個人向け貸付では、返済猶予を含む救済策の大部分が既存の貸付に関連する一方、ホールセール貸付では、救済策が政府の制度に基づく返済猶予、既存ファシリティの借換および新規貸付で構成されている。

2020年12月31日現在、救済策に基づく個人顧客に対する貸付金の帳簿価額（総額ベース）は197百万ポンドであった。これは、住宅ローン関連69百万ポンドおよびその他の個人向け貸付128百万ポンドで構成されていた。一方、救済策に基づく法人顧客に対する貸付金の帳簿価額（総額ベース）は5,468百万ポンドであった。当方グループは、かかる救済策上、不適格であることが後日判明した少数の顧客に対する貸付金も含め、顧客救済制度に基づき提供された貸付金の回収可能性を引き続き監視している。現在進行中のかかる貸付の実績については、2020年12月31日現在、依然として不透明である。

個人向け貸付

		HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ ¹		その他の市場 ²		合計
2020年12月31日現在		英国	ドイツ			
市場全体を対象とする制度						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	万個	1	-	-	-	1
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万ポンド	9	-	-	-	9
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	万個	<1	5	-	-	5
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万ポンド	-	38	-	-	38
HSBCグループ固有の救済策						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	万個	-	<1	-	3	3
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万ポンド	-	2	-	58	60

顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	万個	-	3	-	2	5
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	85	-	5	90
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策に含まれる主要市場への個人向け貸付の合計						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	万個	1	<1	-	3	4
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万 ポンド	9	2	-	58	69
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	万個	<1	8	-	2	10
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	123	-	5	128
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策 - 住宅ローン救済策が住宅ローン全体に占める割合						
	%	0.5	0.1	-	2.2	0.9
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策 - その他の個人向け貸付救済策がその他の個人向け貸付金に占める割合						
	%	-	0.7	-	2.3	0.7

ホールセール貸付

		HSBCコンチネンタル・ヨー		その他の		
		英国	ロッパ ¹	ドイツ	市場 ²	合計
2020年12月31日現在						
市場全体を対象とする制度						
市場全体を対象とする制度内の顧客の数	万個	<1	49	<1	1	50
市場全体を対象とする制度内の顧客の貸付実行額	百万 ポンド	1	3,997	47	24	4,069
HSBCグループ固有の救済策						
HSBCグループ固有の救済策内の顧客の数	万個	<1	3	-	<1	4
HSBC固有の救済策内の顧客の貸付実行額	百万 ポンド	1	1,103	-	295	1,399
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策が講じられた主要市場に対するホールセール貸付の合計						
顧客の数	万個	<1	52	<1	1	54
貸付実行額	百万 ポンド	2	5,100	47	319	5,468
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策がホールセール貸付金全体に占める割合						
	%	-	20.7	0.7	22.7	8.5

1 HSBCコンチネンタル・ヨーロッパには、フランスならびにスペイン、ポーランドおよびギリシャ所在の支店が含まれる。

2 その他の市場には、マルタ、ジャージー、アルメニアおよび中東の貸借提携機関が含まれる。

顧客救済の初回給付により、自動的にステージ2またはステージ3に移行されることはない。ただし、返済延期によって提供された情報は、その他の合理的で裏付けとなる情報に照らして考慮される。これは、全期間ECLが適切な貸付金を特定することを目的とした、信用リスクおよび信用減損の著しい増加の有無に関する全般的評価の一部となる。また、返済延期の延長により、自動的にステージ2またはステージ3に移行されることもない。信用リスクの著しい増加の有無を確認するための重要な会計リスクおよび信用リスクに関する判断では、新型コロナウイルス大流行による顧客への経済的影響が貸付期間中に一時的に発生する可能性があるか否か、および信用リスクの著しい増加が、ステージ3に該当する財政難に関連して譲歩が行われていることを示すものであるのか否かが判断される。

市場全体を対象とする制度

以下には、英国、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ、ドイツおよびマルタをはじめとする主要な市場において提供された主な政府および規制当局の制度の詳細について記載する。

英国における個人向け貸付

住宅ローン

英国の住宅ローンにつき給付された顧客救済は、主に返済猶予または部分的返済延期で構成されている。

救済は、最長6ヶ月間給付される。当該期間中、借入人は返済を要しないが、利息は通常通り、引き続き請求される。こうした制度の活用により、顧客の延滞状況または不履行状況が影響を受けることはない。

その他の個人貸付の返済猶予

顧客救済は、最長6ヶ月給付される。救済額の上限は、当該期間中に返済期限の到来した返済の金額（すなわち、月額予定返済額）である。

英国におけるホールセール貸付

政府の制度に基づき給付される主な救済は、新型コロナウイルスにより事業を中断した大企業向け融資制度（以下「CLBILS」という。）である。同制度では、売上高が45百万ポンド超で借入金200百万ポンド未満の中規模および大規模の企業に対して融資を行っている。当該融資の金利および期間については、商取引の条件で交渉される。同制度に基づき8割の政府保証も付与される。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパにおける個人向け貸付

フランス - その他の個人向け貸付

フランス政府の国家保証融資（以下「PGE」という。）制度では、専門職、企業、事業主、職人および零細起業家を対象に、初年度の返済延期を含め最長6年間の期限付き融資が行われている。救済額の上限は、基本売上高の25%相当額であり、最高支給額を2.25百万ユーロとする。借入人は、新型コロナウイルスにより一時的に財政難に陥っていること、および危機前に財政難に陥ったことがなかったことを証明しなければならない。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパにおけるホールセール貸付

フランス

PGE制度では、不動産特別目的ビークル（以下「SPV」という。）、銀行および破産手続中の企業を除くすべての登録フランス企業を対象に、最長1年間（ただし、最長5年間の償却を選択できる。）の期限付き融資が行われている。融資額の上限は、売上高と連動している。

スペイン

スペイン開発金融公庫（以下「ICO」という。）の制度では、延滞または支払不能としてリストに記載されていない、規制で定められた危機的状況に陥っていないスペイン企業を対象に、最長5年間の期限付き融資が行われている。融資額の上限は、貸金支払額および売上高と連動している。HSBCスペインは、50百万ユーロを上限とする融資のファシリティ適格性を評価している。50百万ユーロを超過するファシリティについては、ICOに照会する必要がある。

ドイツ - ホールセール貸付

ドイツ復興金融公庫（KfW）の新型コロナウイルス助成金制度では、企業を対象に最長5年間の期限付き融資が行われている。

マルタ - ホールセール貸付

マルタ新型コロナウイルス保証制度では、マルタにおいて設立され営業しているすべての企業を対象に、最長5年間の期限付き融資が行われている。融資額の上限は、中小企業の場合10百万ユーロ、大企業の場合25百万ユーロである。高額融資については、マルタ開発銀行に照会する必要がある。

HSBCグループ固有の救済策

英国におけるホールセール貸付

HSBCグループは、CMB部門の顧客を対象に、小規模企業向け期限付きローン、フレキシブル事業ローン、固定金利ローンおよびLIBOR参照ローンの返済猶予を行っている。猶予期間は3ヶ月から6ヶ月であり、具体的な融資額の上限は設定されていない。

フランスにおけるビジネス・バンキング貸付

専門職、企業、事業主、職人および零細起業家を対象に、猶予期間を1ヶ月から6ヶ月までとする返済猶予を行っている（ただし、旅行産業については、最長12ヶ月の延長が可能。）。

フランスにおけるホールセール貸付

法人向け銀行業務をはじめとする商業銀行業務の顧客または零細企業および中規模企業を対象に、返済猶予を行っている。猶予期間は3ヶ月から18ヶ月までであり、具体的な融資額の上限は設定されていない。

マルタにおける個人向け貸付

住宅ローンおよび期限付きローン

顧客を対象に当初の猶予期間を3ヶ月から6ヶ月までとする返済猶予を行っている。加えて、顧客はその後、最長6ヶ月間の第2次延長を申請することができる。

マルタにおけるホールセール貸付

顧客を対象に猶予期間を3ヶ月から6ヶ月までとする返済猶予を行っている。具体的な融資額の上限は設定されていない。

ホールセール貸付

本項では、ホールセール貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金を構成する国および業種について詳述する。業種別の詳細情報も、顧客および銀行に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証に関する国別データとともに、ステージ別で表示されている。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	46,773	14,052	2,121	41	62,987	(100)	(225)	(831)	(12)	(1,168)
- 農業、林業および水産業	108	8	9	-	125	-	-	(5)	-	(5)
- 鉱業および採石業	1,110	215	108	-	1,433	(1)	(3)	(2)	-	(6)
- 製造業	8,598	2,900	286	13	11,797	(11)	(34)	(93)	(3)	(141)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,532	299	29	-	2,860	(3)	(3)	(5)	-	(11)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	260	44	4	-	308	-	(2)	(3)	-	(5)
- 建設業	589	265	131	2	987	(7)	(17)	(46)	(2)	(72)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	7,074	1,779	283	1	9,137	(10)	(22)	(171)	(1)	(204)
- 運送および保管	3,506	2,175	253	-	5,934	(31)	(30)	(81)	-	(142)
- 宿泊営業および外食業	964	408	23	-	1,395	(2)	(8)	(12)	-	(22)
- 出版、音響映像および放送	2,381	424	50	-	2,855	(2)	(16)	(11)	-	(29)
- 不動産	5,256	1,266	393	-	6,915	(17)	(28)	(194)	-	(239)
- 専門、科学および技術	3,219	1,409	179	25	4,832	(3)	(14)	(53)	(6)	(76)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	6,470	2,336	259	-	9,065	(8)	(19)	(125)	-	(152)
- 行政、軍事および社会保障	449	147	-	-	596	(1)	(1)	-	-	(2)
- 教育	26	76	1	-	103	-	(3)	(1)	-	(4)
- ヘルスケア	490	127	9	-	626	(1)	(10)	(6)	-	(17)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	127	85	4	-	216	-	(3)	(3)	-	(6)
- その他のサービス	2,443	25	100	-	2,568	(2)	(2)	(20)	-	(24)
- 世帯活動	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
- 政府	1,153	53	-	-	1,206	(1)	-	-	-	(1)
- 資産担保証券	16	11	-	-	27	-	(10)	-	-	(10)
銀行以外の金融機関	11,415	1,748	311	-	13,474	(11)	(35)	(47)	-	(93)
銀行に対する貸付金	12,533	129	-	-	12,662	(13)	(3)	-	-	(16)
2020年12月31日現在	70,721	15,929	2,432	41	89,123	(124)	(263)	(878)	(12)	(1,277)
国別										
英国	32,869	7,695	1,097	2	41,663	(87)	(147)	(310)	(2)	(546)
フランス	25,378	4,514	739	2	30,633	(16)	(55)	(417)	(2)	(490)
ドイツ	5,460	1,692	334	-	7,486	(4)	(20)	(68)	-	(92)
その他	7,014	2,028	262	37	9,341	(17)	(41)	(83)	(8)	(149)
2020年12月31日現在	70,721	15,929	2,432	41	89,123	(124)	(263)	(878)	(12)	(1,277)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	67,077	11,141	379	1	78,598	(32)	(58)	(18)	-	(108)

金融機関	62,701	3,459	4	-	66,164	(6)	(19)	(1)	-	(26)
2020年12月31日現在	129,778	14,600	383	1	144,762	(38)	(77)	(19)	-	(134)
地域別										
欧州	129,778	14,600	383	1	144,762	(38)	(77)	(19)	-	(134)
- うち：英国	34,908	6,066	109	-	41,083	(29)	(51)	(12)	-	(92)
- うち：フランス	80,356	1,992	49	-	82,397	(3)	(9)	(3)	-	(15)
- うち：ドイツ	11,208	5,711	193	-	17,112	(2)	(9)	(1)	-	(12)

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳（続き）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	59,654	5,806	1,460	70	66,990	(85)	(100)	(591)	(33)	(809)
- 農業、林業および水産業	86	7	10	-	103	-	-	(7)	-	(7)
- 鉱業および採石業	1,335	400	1	-	1,736	(3)	(6)	-	-	(9)
- 製造業	11,764	1,411	148	46	13,369	(18)	(33)	(66)	(9)	(126)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,543	313	37	-	2,893	(4)	(14)	(5)	-	(23)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	422	31	-	-	453	-	-	-	-	-
- 建設業	891	113	145	23	1,172	(1)	(2)	(62)	(23)	(88)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	8,534	903	316	1	9,754	(10)	(5)	(159)	(1)	(175)
- 運送および保管	5,112	216	264	-	5,592	(11)	(8)	(43)	-	(62)
- 宿所営業および外食業	985	286	16	-	1,287	(2)	-	(8)	-	(10)
- 出版、音響映像および放送	2,656	164	23	-	2,843	(5)	(2)	(4)	-	(11)
- 不動産	6,414	979	218	-	7,611	(13)	(9)	(104)	-	(126)
- 専門、科学および技術	5,869	178	33	-	6,080	(4)	(1)	(20)	-	(25)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	7,566	534	224	-	8,324	(7)	(6)	(100)	-	(113)
- 行政、軍事および社会保障	555	138	-	-	693	-	(2)	-	-	(2)
- 教育	111	3	2	-	116	(1)	-	(1)	-	(2)
- ヘルスケア	305	38	8	-	351	(1)	(3)	(5)	-	(9)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	337	9	5	-	351	-	-	(4)	-	(4)
- その他のサービス	3,319	13	10	-	3,342	(4)	-	(3)	-	(7)
- 世帯活動	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
- 政府	831	60	-	-	891	-	-	-	-	-
- 資産担保証券	16	10	-	-	26	(1)	(9)	-	-	(10)
銀行以外の金融機関	17,150	359	96	-	17,605	(13)	(3)	(39)	-	(55)
銀行に対する貸付金	11,408	63	-	-	11,471	(4)	-	-	-	(4)
2019年12月31日現在 ¹	88,212	6,228	1,556	70	96,066	(102)	(103)	(630)	(33)	(868)
国別										
英国	43,946	3,184	550	33	47,713	(52)	(49)	(187)	(24)	(312)
フランス	27,082	1,223	528	3	28,836	(17)	(21)	(316)	(1)	(355)
ドイツ	8,406	541	220	-	9,167	(1)	(4)	(40)	-	(45)
その他	8,778	1,280	258	34	10,350	(32)	(29)	(87)	(8)	(156)
2019年12月31日現在	88,212	6,228	1,556	70	96,066	(102)	(103)	(630)	(33)	(868)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	68,148	3,400	186	8	71,742	(22)	(15)	(21)	-	(58)
金融機関	51,723	314	2	-	52,039	(2)	-	(1)	-	(3)
2019年12月31日現在 ¹	119,871	3,714	188	8	123,781	(24)	(15)	(22)	-	(61)
地域別										
欧州	119,871	3,714	188	8	123,781	(24)	(15)	(22)	-	(61)
うち：英国	32,779	943	75	5	33,802	(14)	(7)	(3)	-	(24)
うち：フランス	69,226	913	48	-	70,187	(3)	(1)	(12)	-	(16)
うち：ドイツ	13,634	1,389	63	-	15,086	(1)	(1)	(8)	-	(10)

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

担保その他の信用補完

（監査済）

担保は信用リスクの重要な軽減策になり得るものの、当行グループの実務では、主として担保およびその他の信用補完に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完の差入れを受けることなく与信枠を提供することがある。それ以外の貸付の場合、与信判断および利率の決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。

その形態次第ではあるが、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持ち得る。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これに該当するのは、売戻契約および一部の顧客に対する借入金比率（以下「LTV比率」という。）が極めて低い貸付金である。

信用リスク担保は、不動産または金融商品等、借り手の特定の資産に対する担保権の設定を含むこともある。その他の信用リスク担保としては、有価証券のショートポジションの他、保険契約者がリスクを主に負担する連動型保険／投資契約の一部として保有される金融資産が挙げられる。加えて、第二順位担保権、その他の抵当権および無担保保証等のその他の種類の担保および信用補完を用いることによってリスクを管理することができる。保証は通常、法人および輸出信用機関から差し入れられる。法人は一般的に、親会社・子会社関係の一部として保証を差し入れ、多数の信用格付等級をカバーしている。輸出信用機関は通常、投資適格である。

信用リスク担保の中には、ポートフォリオ管理上、戦略的に用いられているものもある。単一銘柄の集中は、グローバル・バンキング部門およびコーポレート・バンキング部門が管理するポートフォリオで発生する一方、グローバル・バンキング部門のみがその規模のためにポートフォリオ・レベルで信用リスク担保を用いる必要がある。グローバル・バンキング部門全体で、リスクの限度額および利用、満期プロファイルならびにリスクの質を積極的に監視および管理している。このプロセスは、規模が大きく、より複雑な、地理的に分布した顧客層のリスク選好度を設定する上で重要となる。リスク管理の主な形態は、今後もエクスポージャーの発生時に貸付の意思決定プロセスを通じてなされることとなるが、グローバル・バンキング部門は、集中の管理およびリスクの軽減のために、ローン債権の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるヘッジも活用している。こうした取引については、グローバル・バンキング部門のポートフォリオ管理専門チームが責任を負っている。ヘッジ取引は、合意された信用パラメーターの範囲内で執行され、市場リスク限度額および堅固なガバナンス体制に服する。該当する場合には、カウンターパーティとしての中央清算機関と直接、CDS取引を行う。それ以外の場合、CDS取引で保護を提供するカウンターパーティに対する当行グループのエクスポージャーは、主に信用格付の高い銀行間で分散されている。

CDS取引のリスク担保は、ポートフォリオ・レベルで保有されており、予想損失の計算に含まれていない。CDS取引のリスク担保は、以下の表においても報告されていない。

貸付金に設定された担保

以下の表には、未実行与信枠を中心に、貸借対照表に計上されていない貸付コミットメントが含まれる。

以下の表において測定されている担保は、現金および市場性のある金融商品に設定された担保権で構成される。同表の数値は、公開市場における予想市場価格を示している。予想回収費用については、担保の調整を行っていない。市場性のある有価証券は、公正価値で測定されている。

無担保保証および顧客の事業資産に設定された浮動担保権等、その他の種類の担保は、以下の表において測定されていない。こうしたリスク担保には価値があり、破産権が付与されることも多い一方、それらの譲渡性は十分に明らかでないため、開示上、価値が割り当てられていない。

表示されたLTV比率は、貸付金と個別かつ一意的に各信用枠を裏付けする担保とを直接関連付けることにより計算されている。全資産担保の形式で担保資産に対して複数の貸付に係る担保権が具体的または一般的に設定されている場合、担保の価値は、当該担保権で保護されている貸付金で按分される。

信用が減損している貸付金の場合、担保の価値は、認識された減損引当金と直接比較することができない。LTV比率の数値は、調整されることなく公開市場における価額を用いる。減損引当金については、後述の「第

6 - 1 「財務書類」において詳述のとおり、その他のキャッシュ・フローを考慮し、担保現金化費用のため担保価値を調整することにより、異なる基準で計算している。

その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向けの貸付金については、当行グループの貸付金残高の大半を保有する国に焦点を当てて、以下の表において別途分析している。その他の企業向けおよび商業向け貸付業務の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を有していない。

債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージ別の内訳（商業用不動産を除く。）
（監査済）

	合計		内訳					
			英国		フランス		ドイツ	
	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
当行グループ								
ステージ1								
無担保	117,820	0.1	49,970	0.1	47,647	-	13,685	-
全額担保	12,232	0.1	8,241	0.2	2,163	-	638	-
LTV比率:								
- 50%以下	1,886	0.3	1,019	0.3	543	-	-	-
- 51%から75%	4,403	0.2	3,489	0.2	901	-	-	-
- 76%から90%	751	0.1	267	0.4	360	-	-	-
- 91%から100%	5,192	-	3,466	-	359	-	638	-
部分担保(A):	3,476	0.1	59	-	3,167	0.1	-	-
- Aの担保価値	2,855		32		2,621		-	
ステージ1合計	133,528	0.1	58,270	0.1	52,977	-	14,323	-
ステージ2								
無担保	23,132	1.0	12,398	1.2	2,447	1.1	6,220	0.4
全額担保	1,838	1.2	630	1.0	649	1.1	290	0.3
LTV比率:								
- 50%以下	824	1.5	326	1.2	348	0.6	-	-
- 51%から75%	334	1.2	269	0.4	45	2.2	-	-
- 76%から90%	47	2.1	26	3.8	17	-	-	-
- 91%から100%	633	0.8	9	-	239	1.3	290	0.3
部分担保(B):	2,629	0.7	87	2.3	2,528	0.6	-	-
- Bの担保価値	2,223		14		2,200		-	
ステージ2合計	27,599	1.0	13,115	1.2	5,624	0.9	6,510	0.4
ステージ3								
無担保	1,803	36.3	740	29.7	529	63.9	441	15.2
全額担保	210	9.5	152	1.3	12	66.7	21	14.3
LTV比率:								
- 50%以下	25	28.0	2	-	7	57.1	-	-
- 51%から75%	27	29.6	17	5.9	3	66.7	-	-
- 76%から90%	120	0.8	118	0.8	1	100.0	-	-
- 91%から100%	38	10.5	15	-	1	100.0	21	14.3
部分担保(C):	275	24.0	71	11.3	191	26.2	-	-
- Cの担保価値	182		40		136		-	
ステージ3合計	2,288	32.4	963	23.9	732	54.1	462	15.2
POCI								
無担保	37	27.0	2	100.0	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-	-	-	-	-
LTV比率:								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D):	3	100.0	-	-	3	100.0	-	-
- Dの担保価値	3		-		3		-	
POCI合計	40	32.5	2	100.0	3	100.0	-	-

2020年12月31日現在	163,455	0.7	72,350	0.7	59,336	0.8	21,295	0.5
---------------	---------	-----	--------	-----	--------	-----	--------	-----

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージ別の内訳（商業用不動産を除く。）（続き）
（監査済）

	合計		内訳					
			英国		フランス		ドイツ	
	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
当行グループ								
ステージ 1								
無担保	131,034	0.1	59,634	0.1	43,672	-	18,298	-
全額担保	16,650	0.1	11,610	0.1	3,069	0.1	898	-
LTV比率：								
- 50%以下	3,360	0.1	2,462	0.1	794	-	-	-
- 51%から75%	3,326	0.2	2,085	0.2	1,018	0.1	-	-
- 76%から90%	1,013	0.1	259	-	548	-	-	-
- 91%から100%	8,951	-	6,804	-	709	0.1	898	-
部分担保(A)：	2,316	0.1	335	-	1,759	0.1	-	-
- Aの担保価値	1,753		203		1,448		-	
ステージ 1 合計	150,000	0.1	71,579	0.1	48,500	-	19,196	-
ステージ 2								
無担保	7,050	1.2	2,910	1.7	1,456	0.6	1,534	0.3
全額担保	865	1.2	623	0.8	142	2.1	76	-
LTV比率：								
- 50%以下	271	1.1	253	0.8	17	-	-	-
- 51%から75%	169	0.6	124	0.8	46	-	-	-
- 76%から90%	29	-	18	-	11	-	-	-
- 91%から100%	396	1.5	228	0.9	68	2.9	76	-
部分担保(B)：	86	-	29	-	55	-	-	-
- Bの担保価値	34		1		32		-	
ステージ 2 合計	8,001	1.2	3,562	1.5	1,653	0.7	1,610	0.3
ステージ 3								
無担保	1,161	45.7	442	41.2	414	68.1	228	18.9
全額担保	147	12.2	78	2.6	31	25.8	11	18.2
LTV比率：								
- 50%以下	48	16.7	19	-	10	30.0	-	-
- 51%から75%	14	21.4	2	-	12	25.0	-	-
- 76%から90%	32	3.1	25	-	7	14.3	-	-
- 91%から100%	53	11.3	32	3.1	2	50.0	11	18.2
部分担保(C)：	141	20.6	47	8.5	76	22.4	-	-
- Cの担保価値	50		30		10		-	
ステージ 3 合計	1,449	39.8	567	33.2	521	58.9	239	18.8
POCI								
無担保	57	52.6	23	100.0	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-	-	-	-	-
LTV比率：								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D)：	18	16.7	15	6.7	4	50.0	-	-
- Dの担保価値	16		12		4		-	
POCI 合計	75	44.0	38	63.2	4	50.0	-	-
2019年12月31日現在	159,525	0.5	75,746	0.4	50,678	0.7	21,045	0.3

その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完を採用しつつ、金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法も利用している。これらについては、以下に詳述する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- ・ 銀行およびその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）およびそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- ・ 主に現金担保に対して差し入れられたトレーディング貸付金は、証拠金要件を満たすために記録される。トレーディング貸付金は、カウンターパーティが債務不履行となった場合、関連する負債と相殺されることになるため、トレーディング貸付金に係る信用リスクは限定的である。売戻契約および借株契約は、そのもともとの性質により有担保である。

当行グループがかかる取決めにに基づき売却または再差入れを認めている差入れを受けた担保については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記16に記載されている。

- ・ 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、差し入れられた金融保証および類似の契約、ならびに貸付金その他信用関連コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスク軽減策を使用する可能性がある。

これらの措置に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30を参照のこと。

デリバティブ

当行グループは、自らがカウンターパーティ信用リスクにさらされる取引に参加している。カウンターパーティ信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭（以下「OTC」という。）デリバティブおよび証券担保融資取引から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。取引の価値は、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。

デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。デリバティブ取引の当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAに基づき、残存するポジションに内在するカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。当行グループがCSAを締結しているカウンターパーティの大半は、金融機関顧客である。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に係るカウンターパーティ・エクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約およびネットリング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で活発には管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

当行グループは、担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入または差入担保の大部分は、米ドル建て、ユーロ建ておよびポンド建ての現金ならびに主要7ヶ国（G7）の国債であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の範囲外で承認を必要とする担保の種類については、マーケティング部門、法務部門およびリスク部門の上級代表者で構成される委員会の承認を要する。

なお、カウンターパーティがデフォルトになった場合に法的に執行可能な相殺権、およびデリバティブで差し入れられた担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

個人向け貸付

本項では、個人向けの顧客に対する貸付金を構成する国および製品について詳述する。

さらに商品に関する詳細情報も、顧客に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証についての地理的データとともに、ステージ別に示している。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ ポートフォリオ別	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
第1順位住宅ローン	7,087	211	265	7,563	(9)	(10)	(77)	(96)
- うち: 利息限定支払型ローン(相殺額を含む。)	3,454	151	115	3,720	(1)	(3)	(30)	(34)
- アフォードダブル・ローン(ARMを含む。)	394	2	4	400	(2)	-	(1)	(3)
その他の個人向け貸付金	17,904	763	269	18,936	(9)	(27)	(76)	(112)
- その他 ¹	17,616	726	255	18,597	(7)	(21)	(75)	(103)
- クレジットカード	288	37	14	339	(2)	(6)	(1)	(9)
2020年12月31日現在	24,991	974	534	26,499	(18)	(37)	(153)	(208)
地域別								
英国 ²	3,455	70	57	3,582	(2)	(9)	(5)	(16)
フランス	19,230	689	296	20,215	(7)	(20)	(92)	(119)
ドイツ	124	145	-	269	-	-	-	-
その他	2,182	70	181	2,433	(9)	(8)	(56)	(73)
2020年12月31日現在	24,991	974	534	26,499	(18)	(37)	(153)	(208)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証³に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
英国	340	15	-	355	-	-	-	-
フランス	1,170	29	3	1,202	-	-	-	-
ドイツ	65	170	-	235	-	-	-	-
その他	442	8	1	451	-	(1)	-	(1)
2020年12月31日現在	2,017	222	4	2,243	-	(1)	-	(1)

1 うち15,105百万ポンドは、2020年12月31日現在においてフランスのクレディ・ロジュマンが保証している。

2 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳(続き)

当行グループ ポートフォリオ別	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
第1順位住宅ローン	7,080	287	237	7,604	(2)	(7)	(71)	(80)
- うち: 利息限定支払型ローン(相殺額を含む。)	3,414	228	112	3,754	-	(3)	(28)	(31)
- アフォードダブル・ローン(ARMを含む。)	378	3	1	382	-	-	-	-
その他の個人向け貸付金	16,193	786	250	17,229	(4)	(16)	(73)	(93)
- その他 ¹	15,867	750	234	16,851	(3)	(12)	(72)	(87)
- クレジットカード	326	36	16	378	(1)	(4)	(1)	(6)
2019年12月31日現在	23,273	1,073	487	24,833	(6)	(23)	(144)	(173)
地域別								
英国 ²	3,562	58	17	3,637	(1)	(4)	(3)	(8)
フランス	17,403	911	322	18,636	(3)	(15)	(87)	(105)
ドイツ	200	46	-	246	-	-	-	-
その他	2,108	58	148	2,314	(2)	(4)	(54)	(60)
2019年12月31日現在	23,273	1,073	487	24,833	(6)	(23)	(144)	(173)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証³に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳(続き)

	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ								
英国	308	3	-	311	-	(1)	-	(1)
フランス	961	35	4	1,000	-	-	-	-
ドイツ	129	46	-	175	-	-	-	-
その他	494	4	-	498	-	(1)	-	(1)
2019年12月31日現在	1,892	88	4	1,984	-	(2)	-	(2)

1 うち11,110百万ポンドは、2019年12月31日現在においてフランスのクレディ・ロジュマンが保証している。

2 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

貸付金の担保

以下の表は、当行グループが特定の資産に対して保有する固定担保で、借り手が契約上の債務を履行しない際に当行グループが債務充足のために当該担保を執行した実績を有し、かつ執行することが可能であり、また、当該担保が現金でありまたは確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるものの価値を数値化したものである。

担保評価には、担保の入手および売却に関する調整は含まれず、特に、担保付または部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受ける場合がある。

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別内訳（監査済）

当行グループ	合計		内訳			
			英国		フランス	
	エクスポージャー (総額ベース) 百万ポンド	ECLカバーレ ジ比率 %	エクスポージャー (総額ベース) 百万ポンド	ECLカバーレ ジ比率 %	エクスポージャー (総額ベース) 百万ポンド	ECLカバーレ ジ比率 %
ステージ1						
全額担保	7,308	0.1	2,751	-	2,364	-
LTV比率：						
- 50%以下	3,110	0.1	1,018	-	1,147	-
- 51%から60%	1,074	0.1	293	-	513	-
- 61%から70%	991	0.1	316	-	378	-
- 71%から80%	789	0.3	214	-	225	-
- 81%から90%	505	0.4	109	-	70	-
- 91%から100%	839	0.1	801	-	31	-
部分担保(A)：	90	-	9	-	63	-
LTV比率：						
- 101%から110%	21	-	-	-	13	-
- 111%から120%	14	-	2	-	10	-
- 120%超	55	-	7	-	40	-
- Aの担保価値	81		5		63	
合計	7,398	0.1	2,760	-	2,427	-
ステージ2						
全額担保	202	4.0	34	2.9	116	0.9
LTV比率：						
- 50%以下	114	1.8	17	-	64	1.6
- 51%から60%	31	3.2	4	-	21	-
- 61%から70%	22	4.5	-	-	17	-
- 71%から80%	15	13.3	-	-	10	-
- 81%から90%	6	16.7	-	-	3	-
- 91%から100%	14	7.1	13	7.7	1	-
部分担保(B)：	10	20.0	-	-	5	-
LTV比率：						
- 101%から110%	4	25.0	-	-	2	-
- 111%から120%	2	50.0	-	-	-	-
- 120%超	4	-	-	-	3	-
- Bの担保価値	10		-		5	
合計	212	4.7	34	2.9	121	0.8
ステージ3						

全額担保	200	22.0	12	8.3	69	23.2
LTV比率：						
- 50%以下	95	13.7	8	12.5	30	23.3
- 51%から60%	34	23.5	3	-	10	30.0
- 61%から70%	34	26.5	-	-	16	12.5
- 71%から80%	23	34.8	1	-	7	28.6
- 81%から90%	9	44.4	-	-	2	50.0
- 91%から100%	5	40.0	-	-	4	25.0
部分担保(C)：	65	50.8	-	-	36	38.9
LTV比率：						
- 101%から110%	10	60.0	-	-	3	33.3
- 111%から120%	8	62.5	-	-	1	-
- 120%超	47	46.8	-	-	32	40.6
- Cの担保価値	35		-		17	
合計	265	29.1	12	8.3	105	28.6
2020年12月31日現在	7,875	1.2	2,806	0.1	2,653	1.2

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別内訳
（ 続き ）
（ 監査済 ）

	内訳					
	合計		英国		フランス	
	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %
当行グループ						
ステージ 1						
全額担保	7,056	-	2,887	-	2,290	-
LTV比率：						
- 50%以下	2,868	-	971	-	984	-
- 51%から60%	961	-	271	-	502	-
- 61%から70%	845	-	258	-	402	-
- 71%から80%	676	-	218	-	273	-
- 81%から90%	400	-	127	-	89	-
- 91%から100%	1,306	0.1	1,042	-	40	-
部分担保(A)：	345	-	4	-	74	-
LTV比率：						
- 101%から110%	221	-	-	-	15	-
- 111%から120%	65	-	1	-	11	-
- 120%超	59	-	3	-	48	-
- Aの担保価値	323		2		73	
合計	7,401	-	2,891	-	2,364	-
ステージ 2						
全額担保	272	2.2	43	-	190	0.5
LTV比率：						
- 50%以下	128	1.6	15	-	91	1.1
- 51%から60%	44	2.3	8	-	31	-
- 61%から70%	34	2.9	1	-	28	-
- 71%から80%	33	3.0	-	-	29	-
- 81%から90%	9	0.0	-	-	8	-
- 91%から100%	24	4.2	19	-	3	-
部分担保(B)：	15	6.7	-	-	8	-
LTV比率：						
- 101%から110%	7	14.3	-	-	2	-
- 111%から120%	2	-	-	-	1	-
- 120%超	6	-	-	-	5	-
- Bの担保価値	15		-		7	
合計	287	-	43	-	198	-
ステージ 3						
全額担保	173	20.8	14	7.1	89	27.0
LTV比率：						
- 50%以下	99	22.2	11	9.1	52	30.8
- 51%から60%	25	16.0	1	-	13	15.4
- 61%から70%	16	18.8	1	-	8	12.5

- 71%から80%	17	17.6	1	-	8	25.0
- 81%から90%	7	28.6	-	-	3	33.3
- 91%から100%	9	22.2	-	-	5	40.0
部分担保(C) :	64	57.8	-	-	13	30.8
LTV比率 :						
- 101%から110%	29	51.7	-	-	5	20.0
- 111%から120%	14	71.4	-	-	2	50.0
- 120%超	21	57.1	-	-	6	33.3
- Cの担保価値	51		-		10	
合計	237	30.8	14	7.1	102	27.5
2019年12月31日現在	7,925	1.0	2,948	-	2,664	1.1

トレジャリー・リスク

概要

トレジャリー・リスクとは、金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスクとともに、従業員およびそれらの扶養家族に対する年金およびその他の退職後給付金の支給に起因する金融リスクをいう。トレジャリー・リスクには、構造的為替リスクおよび市場金利の変動による当行グループの利益または資本に対するリスクも含まれる。

トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。

アプローチおよび方針

当行グループのトレジャリー・リスク管理の目的は、当行グループの事業戦略を下支えし、規制上の要件およびストレステスト関連の要件を充足するために、適切な水準の資本リスク、流動性リスク、資金調達リスク、外国為替リスクおよび市場リスクを維持することにある。

当行グループのトレジャリー・リスク管理のアプローチは、規制環境、経済環境およびビジネス環境を考慮した、当行グループの戦略上および組織上の要請により推進されている。当行グループは、連結および現地双方の規制上の要件を常に充足することにより、当行グループの事業に内在するリスクのための支援をしつつ、当行グループの戦略に沿って投資するための強固な資本基盤および流動性基盤を維持することを目指している。

当行グループの方針は、リスク管理の枠組み、内部自己資本十分性評価プロセス（以下「ICAAP」という。）および内部流動性十分性評価プロセス（以下「ILAAP」という。）によって支えられている。リスクの枠組みには、内部目的および規制目的双方のためのリスク評価に沿った多数の指標が組み込まれている。

かかるリスクには、銀行勘定上の信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、構造的為替リスクおよび金利リスクが含まれる。

英国健全性監督機構（PRA）は、当行の監督当局であり、当行グループの主席監督当局でもある。庁PRAは、自己資本規制を定めており、当行および当行グループの自己資本十分性および流動性十分性に関する情報を収集している。個々の銀行子会社は、それぞれの所要自己資本を設定および監視する現地銀行監督当局の直接管轄下にある。

トレジャリー・リスク管理

ガバナンスおよび構造

資本および流動性については、当行の執行委員会が責任を負い、当行の取締役会が直接対処している。トレジャリー・リスクは、資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）を通じて管理され、リスク管理委員会（以下「RMM」という。）により監視されている。

銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）の場合、資産・負債・資本管理（以下「ALCM」という。）機能部門が非トレーディング金利リスクの管理につき責任を負っており、移転価格設定の枠組みを維持するとともに、銀行勘定の金利リスク・エクスポージャー全般についてALCOに報告している。銀行勘定の金利が

ジションは、RMMが承認した市場リスク限度額内で、マーケット・トレジャリー事業部門（旧称：バランスシート・マネジメント）が管理できるよう、移転することができる。マーケット・トレジャリー事業部門の効果的なガバナンスは、グローバル・バンキング・アンド・マーケット（GBM）の最高経営責任者およびグループ財務部長に対する2重の報告系統によって支えられ、リスク部門が第二の防衛線としての役割を果たしている。

年金リスクは、地域年金リスク・フォーラムのネットワークにより管理されている。HSBCグループが欧州業務の範囲内で資金提供する年金制度のガバナンスおよび監督については、当行のリスク戦略本部長が議長を務める欧州年金監督フォーラム（以下「POF」という。）が責任を負っている。

資本リスク、流動性リスクおよび構造的為替リスクの管理プロセス

当行グループは、現行および予想される今後の要件を上回ることができるようにしつつ、資金提供者の支払い優先順位を尊重して、グループ資本を管理している。2020年を通じて当行グループは、ストレス・テストに関連するものも含め、PRAの自己資本比率規制を遵守した。

PRAをはじめとする世界の規制当局は、規制上の報告の質に引き続き焦点を当てている。当行グループは、規制上の報告の様々な側面に関する独立した外部検証の委託を含め、規制上の報告に係るプロセスおよび統制の強化を継続している。当行グループがプロセスおよび統制を強化するにつれて、普通株式等Tier 1（CET 1）比率および流動性力バレッジ比率（以下「LCR」という。）等の規制上の比率の一部が影響を受ける可能性もある。当行グループは、PRAをはじめとする所轄規制当局に対して、外部検証により明らかとなった不利な事項のみならず、当行グループの統制環境強化の進捗状況についても引き続き報告していく。

当行グループの資本基盤に含まれる資本商品はいずれも、CRD を完全に遵守した証券として（最終ベース）、またはPRAの従前の一般健全性規則集における規則および指針に従って発行されており、CRR の適用により資本基盤に含まれている。

HSBCグループは、すべてのグループ会社に対して、単体ベースでHSBCグループの流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）を遵守の上、規制上および内部の最低要件を常に充足する義務を課している。流動性力バレッジ比率（LCR）および安定調達比率（以下「NSFR」という。）は、LFRFの主要な構成要素である。

HSBCグループのグループ会社は、流動性および資金調達の現地管理を反映して、主に国単位で定義されている。ただし、適切な場合、かかる定義は、内部の定義または規制上の定義に基づく管理を反映して、複数の法人の連結グループを対象として拡大される場合、または規模の大きい1法人の主たる事務所（支店）に縮小される場合もある。

RMMは年次で、直接監督するグループ会社のリストおよび構成を見直しの上、承認している。

構造的為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャーとは、当行グループのポンド以外の通貨を機能通貨とする子会社、支店および関連会社への純投資をいう。事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。

構造的為替エクスポージャーの再評価に起因する未実現損益は、その他の包括利益で認識されるが、外国為替ポジションの再評価から発生するその他の未実現損益は、損益計算書に反映される。

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、実務的である場合に、当行グループの連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響からおおむね保護されるようにすることを主な目的として、管理されている。当行グループは、限定的な状況下でのみ構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。

銀行勘定の金利リスクの測定

以下の指標は、資産・負債・資本管理（ALCM）部門が銀行勘定の金利リスクを監視および統制するために用いているものである。

- ・ 非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク（VaR）
- ・ 正味受取利息（以下「NII」という。）の感応度
- ・ 株式の経済的価値（以下「EVE」という。）

非トレーディング・バリュー・アット・リスク

非トレーディング・バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）は、トレーディング勘定で使用されるモデルと同一のモデルを使用するが、銀行勘定残高用のモデルである。

正味受取利息の感応度

当行グループの非トレーディング金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（シミュレーション・モデル）の下で、予想正味受取利息の感応度を監視することである。かかる監視については、資産負債管理委員会（ALCO）が実施する。

当行グループは、事業に関連するシナリオおよび前提条件の組み合わせを適用するとともに、HSBCグループ全体で義務付けられている標準的なシナリオも適用している。

NIIの感応度は、収益の市場金利の変動に対する当行グループの感応度を反映したものである。グループ会社は、静的なバランスシートの仮定に基づき、様々な金利シナリオにおける1年間および5年間のNII感応度を予測している。これには、事業分野の金利転嫁の仮定、衝撃事由シナリオごとの市場金利で期限が到来する資産および負債の再投資、ならびに期限前弁済リスクが含まれる。NIIは、経営陣による行為がない、即ち月末のリスク・プロファイルが予測期間を通じて一定であるという仮定に基づきモデル化されている。

株式資本の経済価値

株式資本の経済価値（EVE）とは、管理されたランオフ・シナリオ下において、株主に分配し得る将来の銀行勘定のキャッシュ・フローの現在価値、即ち、株式資本の現在の簿価に、かかるシナリオにおける将来の正味受取利息の現在価値を加えた値をいう。EVEの感応度は、他の経済変数がいずれも一定である場合に、EVEの値が事前に指定された金利変動により変化する程度である。

年金リスク管理プロセス

HSBCグループは、将来の年金給付金を確定拠出制度に基づいてHSBCグループの欧州業務の多くから給付している。しかしながら、欧州で給付する将来の確定給付年金も存在する。

年金制度については、現地受認者が現地の法律上の要件に従って運用している。最大規模の年金制度は、ドイツ企業年金法（Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung - Betriebsrentengesetz - BetrAVG）に基づくHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度である。

確定拠出年金制度において、HSBCグループがなすべき拠出は知られているが、最終的な年金給付は、典型的には従業員が行う投資の選択により達成される投資収益によって異なる。確定拠出制度により発生するHSBCグループに対する市場リスクは低いが、HSBCグループは依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度における年金支給の水準は知られている。したがって、HSBCグループがすべき拠出の水準は、以下を含めた各種リスクにより変化する。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を給付するのに必要な額に満たない場合。
- ・ 企業破綻を招く経済環境が広がり、（株式および債券の双方の）資産価値の評価損が発生した場合。
- ・ 金利またはインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- ・ 制度加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金リスクは、上記の要因による潜在の変数を織り込んだ経済資本モデルを用いて評価する。当該変数が年金資産および年金負債の双方に及ぼす影響は、200年に一度の確率を仮定したストレス・テストを用いて評価

する。シナリオ分析およびその他のストレス・テストもまた、年金リスク管理の支援のため用いられている。

確定給付制度に係る給付金の原資を確保するため、原資を提供するグループ会社（および場合によっては従業員）は、保険数理士の助言に従い、該当する場合は年金制度の受託者と協議の上、定期的に拠出している。かかる拠出金は通常、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。しかしながら、年金資産が既存の年金負債の補填に不十分であるとみられる場合、拠出金の増加が必要となる。拠出割合は通常、年金制度により毎年または3年に一度、改定される。

確定給付年金制度では、資産が年金制度の負債を下回るリスクを制限できるよう設計された様々な投資対象に、これらの拠出金を投資する。かかる投資から発生する予想収益の変動により、将来の拠出要件も変更する可能性がある。このような長期目標を達成するために、資産クラスの間で確定給付年金資産を割り当てる全般的な割当目標が設定される。加えて、許容された資産クラスにはいずれも、株式市場指数、不動産評価指数または負債特性等、独自の指標がある。かかる指標は、少なくとも3年から5年に一度、または現地の法律もしくは状況により必要な場合はより頻繁に見直しされる。こうしたプロセスでは通常、広範な資産および債務の検証も行われる。

2020年の流動性・資金調達リスク

戦略およびプロセス

HSBCグループは、HSBCグループが極めて深刻な流動性ストレスに耐えられるようにすることを目的とし、内部流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）を整備している。これは、ビジネス・モデル、市場および規制の変化に適応できるように設計されている。流動性および資金調達の管理は、HSBCグループのLFRF、ならびにリスク管理委員会（RMM）を通じてHSBCグループ経営委員会（以下「GMB」という。）が設定し、取締役会が承認したプラクティスおよび限度額を遵守した上で、主に現地で実施されている。

流動性カバレッジ比率

LCRの目的は、銀行が30暦日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、処分上の制約を受けない質の高い流動性資産（以下「HQLA」という。）を保有できるようにすることである。HQLAは、現金または市場において価値の損失が殆どもしくは全くなく現金化できる資産で構成される。

2020年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、LFRFに基づいて適用される、LCRリスク許容度の水準内にある。

以下の表は、欧州委員会委任規則に基づく、当行の主要グループ会社の個々の流動性カバレッジ比率レベルを示している。

グループ会社の流動性カバレッジ比率		
	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
	%	%
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	136	142
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	143	152
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	144	125

HQLAは、預金増加に伴い増加した一方で、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびHSBCコンチネンタル・ヨーロッパのLCRは、特に約定済貸付枠に関連した潜在的LCR流出の再評価を反映して減少した。

安定調達比率

安定調達比率（以下「NSFR」という。）として、金融機関に対して安定調達要件に比して十分で安定的な資金調達を維持することを求められており、銀行の長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。

2020年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、NSFRリスク許容度の水準内にある。

グループ会社の安定調達比率

	2020年12月31日現在 %	2019年12月31日現在 %
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー ¹	133	122
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ ²	130	117
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	138	121

¹ 当行は、安定した資金調達を確立するための基盤として調整後NSFRを用いている。調整後NSFRは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して、十分に安定的な資金調達を維持する義務を課しており、その長期資金調達プロファイルを反映している。調整後NSFRは、資本要求に関する規則および指令（以下「CRR」という。）に基づき承認された予定されている規制の改正、および貸借対照表上のリスク・プロファイルに見合ったその他の内部調整を考慮に入れている。

² 英国のEU離脱後におけるCRRの実施については、PRAが英国銀行に対する適用可能性という観点から検討中である。

LCRにおける通貨の不一致

HSBCグループの内部流動性・資金調達リスク管理の枠組みに基づき、グループ会社はいずれも、重要な通貨のLCRを監視する義務を負っている。外国為替スワップ市場がストレス下にあると仮定した場合に、流出した資金を充足できるよう限度額が設定されている。

預金者の集中および長期貸付満期の集中

LCRおよびNSFRの両指標は、各預金者セグメント内の預金者ポートフォリオに基づいて、ストレス下の資金流出を仮定している。預金基盤が十分に分散しているという点でかかる仮定の妥当性を確保するために、預金者の集中の監視が継続的に行われている。

上記に加えて、グループ会社は、現在の満期構成の結果、将来の満期到来が限られた期間に過度に集中した場合、長期貸付の借換え集中リスクにさらされる。

当行グループの主要グループ会社の流動資産

以下の表は、流動資産に分類され、LCR指標の計算上使用される資産の非加重流動性価値を示している。

これは、流動性資産に関する規制上の定義により、財務報告日現在の担保が設定されていない流動性資産のストックを反映している。

グループ会社の流動資産

	2020年12月31日現在の 見積流動性値 百万ポンド	2019年12月31日現在の 見積流動性値 百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー		
レベル 1	88,942	68,467
レベル 2 a	8,260	5,883
レベル 2 b	3,888	3,289
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ		
レベル 1	34,981	32,410
レベル 2 a	267	747
レベル 2 b	-	-
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー		
レベル 1	11,044	7,573
レベル 2 a	8	27
レベル 2 b	315	294

資金調達源

当グループの主な資金調達源は、顧客からの当座預金、買戻取引（レポ取引）およびホールセール向けに発行する有価証券である。

以下の「資金調達源および使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達の方法を連結ベースで示しており、グループ会社に流動性および資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けている流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に照らして解釈されるべきである。

以下の表は、主に営業活動から生じる資産と主に営業活動を支える資金調達源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。営業活動から生じたものではない資産と負債は、貸借対照表の他の項目に表示されている。2020年において顧客からの預金は、引き続き顧客に対する貸付金を上回っている。プラスの資金調達ギャップは、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づき要求されるとおり、その大部分は、流動資産、現金および中央銀行預け金、金融投資に配分された。

当行グループの資金調達源および使途

	2020年 百万ポンド	2019年 百万ポンド		2020年 百万ポンド	2019年 百万ポンド
調達源			使途		
顧客からの預金	195,184	177,236	顧客に対する貸付金	101,491	108,391
銀行からの預金	34,305	23,991	銀行に対する貸付金	12,646	11,467
買戻契約 - 非トレーディング目的	34,903	49,385	売戻契約 - 非トレーディング目的	67,577	85,756
発行済負債証券	17,371	25,039	現金担保、証拠金および決済勘定	46,840	40,254
現金担保、証拠金および決済勘定	47,173	43,556	売却目的資産	90	13
劣後債務	13,764	13,182	トレーディング資産	86,976	98,249
公正価値評価の指定を受けた金融負債	40,792	41,642	- 売戻契約	8,182	8,358
保険契約に基づく負債	22,816	24,509	- 借株契約	4,137	5,094
トレーディング負債	44,229	48,026	- その他のトレーディング資産	74,657	84,797
- 買戻契約	8,441	349	金融投資	51,826	46,464
- 借株契約	3,356	7,498	現金および中央銀行預け金	85,092	51,816
- その他のトレーディング負債	32,432	40,179	その他貸借対照表に計上されている資産	228,612	194,081
資本合計	23,849	24,012			
その他貸借対照表に計上されている負債	206,764	168,913			
12月31日現在	681,150	636,491	12月31日現在	681,150	636,491

約定済貸付枠に起因する偶発的流動性リスク

当行グループは、顧客に対して約定済貸付枠を提供している。かかる約定済貸付枠には、法人顧客に対する予備枠、および当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットに対する約定済バックストップ・ファシリティーが含まれる。コンデュイットまたは外部顧客に提供されたコミットメントの未使用分はいずれも、適用される規則に従い、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の計算上、織り込まれる。これにより、ストレス・シナリオ下において、顧客または当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットのいずれかが、かかる約定済貸付枠の使用を増加させたことに伴い発生した追加的な資金流出に起因する流動性リスクが当行グループに発生することはなくなる。

当行グループは、これらのコンデュイットが保有する有価証券のポートフォリオの規模を管理していることから、かかる約定済貸付枠の未使用分により、偶発的流動性リスクのエクスポージャーは発生していない。顧客に対するコミットメントに関連して、以下の表は、上位5件の個別ファシリティーと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスク限度額構造に基づき監視されている当行グループの契約上のエクスポージャー（12月31日現在）

	脚注	2020年 十億ポンド	2019年 十億ポンド
コンデュイットへのコミットメント			
連結マルチセラー・コンデュイット	1		
- 与信枠の合計		5.8	4.4
- 最大の個別与信枠		0.4	0.2
連結証券投資コンデュイット - 与信枠の合計		1.6	2.4
顧客へのコミットメント			
- 上位 5 件	2	6.6	4.4
- 最大のマーケット・セクター	3	8.0	8.7
1 リージェンシー部門のマルチセラー・コンデュイットに関連するエクスポージャー。同コンデュイットは、顧客に起因する資産の分散型プールで担保された債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供している。2019年においてリージェンシー部門は、当行のLCRおよび調整NSFRに関する報告書上、連結対象外となった。 2 顧客に対する約定済流動性ファシリティ上位 5 件の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。 3 最大のマーケット・セクターに対する約定済流動性ファシリティすべての合計の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。			

処分上の制約を受ける資産および担保管理

資産が既存の負債に対して担保に供された結果、当グループが資金調達を確保し、担保要求に応えるために当該資産を利用することができなくなり、または当グループの資金調達の必要性を減らすために当該資産を売却することができない場合、当該資産は処分上の制約を受ける資産と定義される。担保は、流動性および資金調達の管理アプローチに従い、グループ会社ごとに管理されている。各グループ会社が保有する利用可能な担保は、単一の共通担保プールとして管理されており、各グループ会社は、かかる担保プール内の利用可能な担保の活用を最適化することに努めている。本開示の目的は、将来的に必要になり得る資金調達および担保要求に応えるために活用し得る、利用可能でかつ処分上の制約のない資産の理解を深めることにある。本開示は、債権者の債権満足に利用し得る資産の特定、または破綻もしくは倒産があった場合に債権者が利用し得る資産の予測を意図としたものではない。

将来的に必要となり得る資金調達および担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要 (オンバランスおよびオフバランス)

	2020年 百万ポンド	2019年 百万ポンド
12月31日現在のオンバランス資産の合計	681,150	636,491
減算:		
- 売戻契約 / 借株契約の受取勘定およびデリバティブ資産	(281,125)	(263,762)
- 担保として供することのできないその他資産	(51,068)	(52,292)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計	348,957	320,437
加算: オフバランス資産		
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却または転質が可能な担保の公正価値	213,690	239,032
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	562,647	559,469
減算:		
- 担保に供しているオンバランス資産	(107,671)	(94,860)
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(154,486)	(179,442)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産	300,490	285,167

市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替相場、コモディティ価格、金利、信用スプレッドおよび株価等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスクをいう。

市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。

トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジションおよび顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。

マーケット・トレジャリー部門を含む非トレーディング・ポートフォリオは、当行グループのリテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの資産および負債の金利マネジメント、回収および売却目的保有（以下「HTCS」という。）の指定を受けた金融投資、ならびに当行グループの保険業務から生じたエクスポージャーに主に起因するポジションで構成されている。

2020年における主な展開

2020年においては、市場リスク管理のための方針および実務に重大な変更はなかった。

市場リスクのガバナンス

（監査済）

以下の図は、トレーディングおよび非トレーディングの市場リスクが発生している主な事業部門、ならびにエクスポージャーの監視および制限に用いる市場リスク指標をまとめたものである。

リスクの種類	トレーディング・リスク	非トレーディング・リスク
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国為替およびコモディティ ・ 金利 ・ 信用スプレッド ・ 株式 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利 ・ 信用スプレッド ・ 外国為替
グローバル事業部門	GBM	GBM、ALCO、CMBおよびWPB
リスク指標	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト

当行グループは、適切な場合、トレーディングと非トレーディングの両方のポートフォリオに、類似したリスクの管理方針および測定手法を用いている。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、当行グループの確立したリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの最高リスク責任者によって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体わたり当行グループおよびその子会社に配分される。HSBCグループのVaR合計の大半およびトレーディングVaRのほぼすべては、GBMで発生している。主要なグループ各社にも、市場リスク・エクスポージャーを限度額と照合しながら日次で測定、監視および報告する責任を負う、独自の市場リスク管理・統制副機能部門が設けられている。グループ各社は、自社の事業で発生する市場リスクを評価し、管理のためにそれらのリスクを現地のマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズ部門もしくはマーケット・トレジャリー部門に移管するか、または現地の資産負債管理委員会（ALCO）の監督下において管理される帳簿を分ける必要がある。トレーディング・リスク機能部門は、各拠点で承認された許容商品の取引に係る統制とともに、新商品の承認プロセス完了後の統制も行っている。トレーディング・リスク機能部門はまた、複雑なデリバティブ商品の取引を、適切な水準の商品知識および強固な統制システムを有する事業所に限定している。

市場リスク指標

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

当行グループの目標は、当行グループのリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーの監視および制限のため、感応度分析、VaRおよびストレス・テストを含む多岐にわたるツールを用いている。

感応度分析

感応度分析は、利回りの1ベシス・ポイントの変動による影響等、金利、外国為替レート、信用スプレッドおよび株価を含む個別の市場要因の変動が、特定の商品またはポートフォリオに及ぼす影響を測定するものである。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションを監視するために感応度指標を用いている。感応度制限は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

加えて、当行グループはリスクの全貌を掴むために、非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。モデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。当行グループは、VaRを明示的に計算しない場合は、ストレス・テスト等の代替的なツールを使用する。

当行グループが使用するVaRモデルは、主にヒストリカル・シミュレーションに基づいている。これらのモデルは、様々な市場の間および様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートとコモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR指標は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する可能性が最も高い。

VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、例えば以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。

- ・ 将来の事象を見積るために過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないおそれがある。
- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算またはヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある場合、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映しないことがある。
- ・ 定義により信頼性水準を99%とする場合、この信頼性水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

リスク・ノット・インVaRの枠組み

LIBORテナー・ベースス等、VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、当行グループのリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、当行グループの自己資本の枠組みに組み込まれる。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、またはVaRに基づくRNIV手法もしくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算に含まれる。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレス下のVaRに基づくRNIVも計算される。

ストレス型RNIVには、取引条件付きデリバティブに係るリスクを把握するための同取引の資本コストならびにペグ通貨および嚴重管理通貨に係るリスクを把握するためのペグ制解除リスク指標が含まれる。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、または一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼし得る影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要な手続である。このようなシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人レベル、地域レベルおよびHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。各レベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。当行グループで発生し得るストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながら監視される。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレス下のVaRおよびストレス・テストは、リバース・ストレス・テストおよびギャップ・リスクの管理とともに、当行グループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

トレーディング・ポートフォリオ

バックテスト

当行グループは、実績損益および仮定損益と、対応するVaRの数値を比較するバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮定損益からは、費用、手数料および日計り取引からの収益等、モデルに組み込まれていない項目が除外されている。

当行グループでは、平均で1年間に2回または3回、信頼水準1%にあたるVaR超過利益を生じ、また、1年間に2回または3回、信頼水準99%にあたるVaR超過損失を生じるものと予想している。そのため、この期間に実際に利益または損失がVaRを超過した数を用いて、モデルの性能を計測できる。

当行グループは、グループ会社の様々な階層で当行グループのVaRをバックテストしている。規制上の階層レベルを用いたバックテストの対象には、市場リスクの規制上の自己資本の計算でVaRを使用することが承認されているグループ会社も含まれる。

非トレーディング・ポートフォリオ

当行の非トレーディングVaRには、グローバル事業部門が保有し、マーケット・トレジャリー部門または資産・負債・資本管理（以下「ALCM」という。）機能部門で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング目的の金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視および管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。HSBCグループおよび当行における非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの統制は、マーケット・トレジャリー部門また

はマーケット部門以外で発生した非トレーディング資産および負債の市場リスクを評価した上で、マーケット・トレジャリー部門が管理する勘定に移転する方法に基づいて行われる。その際、市場リスクを中和できることを条件とする。正味のエクスポージャーは、通常、マーケット・トレジャリー部門が固定利付国債（回収および売却目的（「HTCS」勘定）で保有する流動資産）や金利スワップを利用して管理する。HTCSポートフォリオ内で保有する固定利付国債に起因する金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに反映される。マーケット・トレジャリー部門が用いる金利スワップは、通常、公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジに分類され、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに算入される。市場で中和できない市場リスクは、分別管理されている資産負債管理委員会（ALCO）の勘定で当行のALCMチームが管理する。

確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。追加情報については、後述の年金リスク管理プロセスに関する項を参照のこと。

2020年における市場リスク

世界の金融情勢は、2月中旬に新型コロナウイルスの大流行が発生したことで、急速に悪化した。市場のボラティリティは、大部分の資産クラスで極端な水準に達し、株価も急落した。信用市場においても、スプレッドおよび利回りが数年来の高水準に達した。金市場では、精錬および輸送で新型コロナウイルス関連の混乱が発生し、金先物契約の相対価格に影響を及ぼした。原油価格も、経済減速に伴う需要低下で供給過剰となり下落した。先進国数ヶ国では景気回復政策が打ち出され、主要中央銀行も流動性を供給して資産価格を下支えするために介入したことで、金融市場は4月以降安定した。世界の株式市場も、3月の損失から大幅に回復し、信用スプレッドも新型コロナウイルス発生前の水準に持ち直した。2020年下半年期において市場は、新型コロナウイルス感染者数の増加および様々な地政学リスクにより発生したさらなる乱高下の影響を依然として受けていた。市場のマインドは、2020年11月のワクチンに関する明るい報道および米国大統領選挙を受けて回復し、高リスク資産のパフォーマンスに勢いがついた

当行グループは、2020年中にリスクを慎重に管理した。企業として新型コロナウイルスが大流行している間も顧客を支援するために中核となるマーケット・メイキング活動を追及したことで、感応度に対するエクスポージャーは選好度の範囲内に収まった。当行グループはまた、起こり得る信用状態の将来的悪化から事業を守るため、ヘッジ活動も行った。市場リスクは、ストレス分析およびシナリオ分析をはじめとする、一連の補完的なエクスポージャー指標および限度額を用いて継続的に管理された。

トレーディング・ポートフォリオ

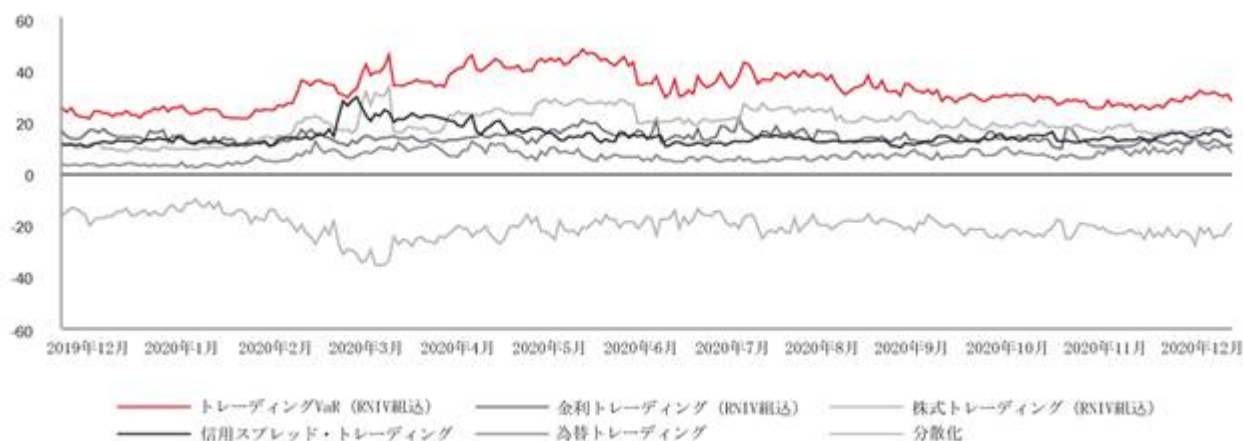
トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

（監査済）

トレーディングVaRは、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービシーズ部門で発生している。同部門におけるトレーディングVaRは、2019年12月31日現在の24.9百万ポンドに対して、2020年12月31日現在では27.5百万ポンドであった。トレーディングVaR合計は2020年上半期中に変動が激しく、ピーク時には47.7百万ポンドに増加した。これは、危機の最中に信用スプレッドの水準が拡大したこと、および株式配当RNIVが増加したことの双方によるものであった。2020年下半年期になってトレーディングVaR合計の変動はかなり収まったが、株式VaRが2020年末に微増するまで減少したことを受けて、トレーディングVaR合計は若干減少した。第3四半期における減少は、株式ポートフォリオのリスク・ポジションの変更によるものであり、年末にみられた増加は、信用ポートフォリオおよび外国為替取引ポートフォリオの双方におけるポジションの変更で説明できる。

2020年における当行グループのトレーディングVaRは、以下の表のとおりである。

1日のVaR（トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）

トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日
(監査済)

	外国為替(FX) および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2020年12月31日現在の残高	7.6	11.0	13.9	14.1	(19.2)	27.5
平均	6.5	13.5	18.7	14.1	(20.8)	32.1
最高	14.2	21.2	33.2	29.2	-	47.7
最低	2.0	9.2	8.1	9.6	-	20.9
2019年12月31日現在の残高	3.1	16.1	11.4	10.8	(16.5)	24.9
平均	4.1	17.1	10.3	17.1	(16.6)	32.0
最高	10.3	23.3	19.7	26.3	-	39.8
最低	2.0	12.9	6.3	8.3	-	23.2

1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。また、VaRに基づくNIVも含まれる。

バックテスト

2020年において当行では、バックテストの例外が合計で21件発生し、うち15件は仮想損益に対する例外であり、6件は実質損益に対する例外であった。かかる例外の大半は、2020年9月3日提出の半期報告書に記載のとおり、2020年上半期に発生した。

2020年3月に仮想バックテストの例外が多数発生した主な要因は、新型コロナウイルス大流行の経済的影響により発生した、モデルの調整に用いられるボラティリティよりも著しく激しい極端な市場のボラティリティであった。例外的な市場環境を認識したPRAは、6ヶ月間有効な暫定救済を講じ、HSBCグループをはじめとする英国企業が、新型コロナウイルス大流行の発生後に生じた例外に起因する高いVaR乗数の影響を相殺することを認めた。これは、増加分RNIV市場リスクの所要自己資本に対する相殺であった。同救済の期間は9月末で終了したが、その後かかる例外の原因はモデルの欠陥ではないことが確認されたことから、当行はかかる例外の大半につき割引することが認められた。2020年下半期に当行で発生したのは、仮想損益に対する例外1件および実質損益に対する例外1件のみであった。

その結果、2020年の例外発生件数は、仮想損益に対する例外6件および実質損益に対する例外4件となった。

非トレーディング・ポートフォリオ

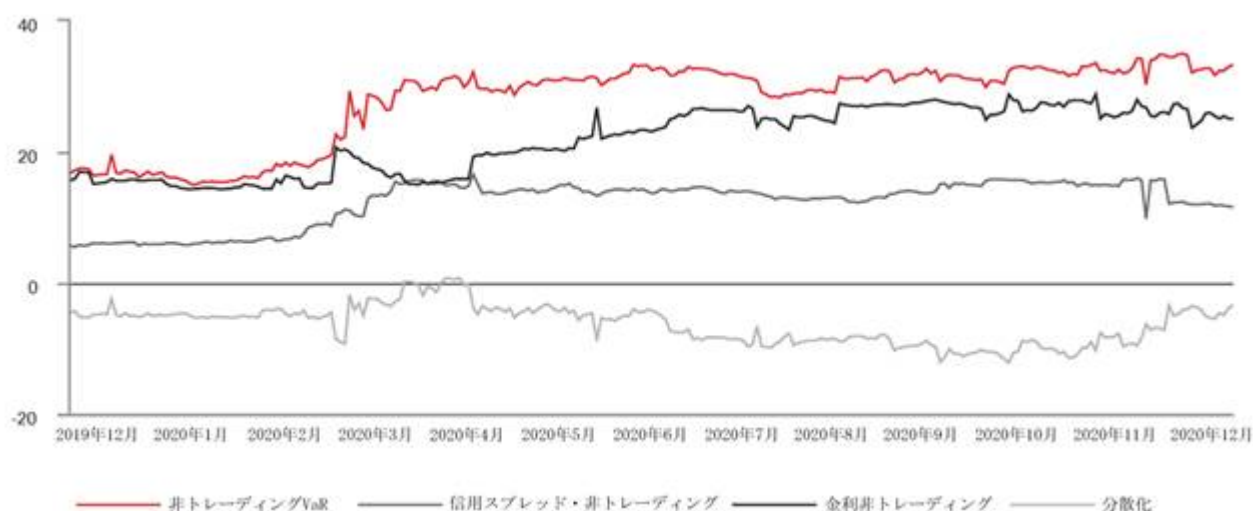
非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

(監査済)

2020年における非トレーディングVaRは、マーケット・トレジャリー部門および資産・負債・資本管理（ALCM）部門の勘定ポジションに起因する銀行勘定の金利リスクにより発生した。ただし、過年度とは異なり、保険グループ会社が非トレーディングVaRに含まれていることに留意されたい。これは、約0.5百万ポンドという若干の影響を及ぼした。2020年12月31日現在の非トレーディングVaRは33.3百万ポンドであり、これは、マーケット・トレジャリー部門およびALCM部門の勘定ポジションに起因する銀行勘定の金利リスクによるものであった。2020年第1四半期において非トレーディング活動のVaRは、2019年12月31日現在に比べ増加し、新型コロナウイルス大流行により発生した先例のない水準の市場ボラティリティを受け、特に3月から4月にかけて複数回ピークに達した。ソブリン債および金利スワップの利回りの極端な変動は、政府機関債および超国家債のスプレッドの変動と相まって、2020年上半期において非トレーディングVaRの全般的増加を招いた。2020年下半期には、非トレーディング勘定におけるVaR合計はより安定し、28百万ポンドから35百万ポンドの間で推移した。同期間においては、マーケット・トレジャリー部門が機会があれば流動性資産バッファ（以下「LAB」という。）内の現金を現地政府債に投入したことで、金利の非トレーディング勘定におけるVaRは増加傾向にあった。

2020年の非トレーディングVaR合計の日次水準については、以下のグラフのとおりである。

1日のVaR（非トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



2020年における当行グループの非トレーディングVaRは、以下の表のとおりである。

非トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

(監査済)

	金利(IR) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2020年12月31日現在の残高	25.1	11.6	(3.4)	33.3
平均	21.9	12.3	(6.3)	27.9
最高	28.8	16.6	-	35.0
最低	14.3	5.5	-	15.0
2019年12月31日現在の残高	15.7	5.7	(4.5)	16.8
平均	17.5	5.3	(4.3)	18.5
最高	20.7	7.3	-	22.5

最低	14.9	4.2	-	15.4
1	ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。			
2	分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。			

レジリエンス・リスク

概要

レジリエンス・リスクとは、継続的かつ重大な業務上の混乱が発生している間、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスクをいう。レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。

レジリエンス・リスクの管理

2020年における主な展開

顧客、規制当局および当行グループ取締役会からの高まる期待に沿いつつ、ますます多くの業界が直面している継続的に進化する脅威に対応して、当行グループは、オペレーショナル・リスク部門およびレジリエンス・リスク部門を統合して新たにオペレーショナル／レジリエンス・リスク副機能部門を設置した。同副機能部門は、当行グループの事業部門、機能部門、グループ会社および重要な業務サービスのリスク管理につき、非金融リスクの管理責任者として強固な監視を行っており、効果的かつ適時の独立した取組みにより支えられている。当行グループは、2020年中に以下の取組みを実施した。

- ・ 当行グループは、中核的なオペレーショナル／レジリエンス・リスク活動につき説明責任を負う地域拠点を設置した。
- ・ 当行グループは、新興リスクとともに重要な商品およびサービスに焦点を当てる、事業部門および機能部門の調整チームを導入した。
- ・ 当行グループは、当行全体の最も重要な変革プログラムにつき、リスク管理の監視を実施した。
- ・ 当行グループは、ガバナンス、報告および変革を含め、中心的業務も遂行した。
- ・ 当行グループは、徹底的なプロセス、リスクおよび主要な統制を独立して検証および評価する、単独の保証能力を構築した。

当行グループは、現地化戦略をこうしたニーズに合わせることで、重大なリスクおよび戦略的成長を遂げている分野に関するかかる取組みを優先している。

ガバナンスおよび構造

オペレーショナル／レジリエンス・リスクのターゲット運用モデルは、リスク管理の監視強化および簡素化された非金融リスク構造の一部としての効果的な運用により、レジリエンス・リスク全体の一貫した見解を提供するものである。当行グループは、第三者およびサプライ・チェーン、情報、テクノロジーおよびサイバーセキュリティ、支払いおよび手動による処理、物理的安全、事業中断および偶発的リスク、建物利用不能、ならびに職場の安全に関連する7種類のリスク全体にわたりレジリエンス・リスクを捉えている。

オペレーショナル／レジリエンス・リスクは、グループ最高リスク責任者が委員長を務める非金融リスク管理委員会（以下「NFRMB」という。）およびグループ・リスク管理委員会（以下「GRMM」という。）に対する明確な全世界的報告システムを有するRMMおよび当行グループのリスク委員会を通じて、当行グループ内で管理している。

主要なリスク管理プロセス

オペレーショナル・レジリエンスとは、顧客、当行グループが事業を展開する市場および経済の安定を守ることにより、内的または外的な混乱を予知および防止する能力、かかる混乱に対して適応および対応する能

力、ならびにかかる混乱から回復および学習する能力をいう。レジリエンスは、当行グループが合意された水準内で最も重要なサービスを提供し続けることができるか否かを評価することにより決定される。当行グループとしても、自らすべての混乱を防止できないことを認めているものの、重要な業務サービスの対応戦略および復旧戦略を継続的に向上させるため、投資を優先している。

業務継続

新型コロナウイルスの結果、当行グループは、事業継続のための対応に成功し、業務レベルの契約の大半を維持し続けた。当行グループは、新型コロナウイルスにより第三者委託業者からのサプライ・チェーンに対する甚大な影響を受けることはなかった。当行グループの物理的資産に対する損害もしくは盗難のおそれ、または当行グループの従業員に対する刑事傷害のおそれに変化はなく、当行グループの建物または従業員に影響を及ぼす重大な事故もなかった。

規制コンプライアンス・リスク

概要

規制コンプライアンス（以下「RC」という。）部門は、規制行動副機能部門を通じて業務を遂行している。RC部門は、金融市場の健全性の維持およびHSBCグループの戦略目標の達成のため、独立した客観的な監督および対処を行いつつ、顧客のために公正な成果を上げられるよう事業を支援するコンプライアンス指向の文化を推進している。

2020年における主な展開

2020年においては、RCリスク管理に関する当方グループの方針に重大な変更はなかったが、RC部門のリスク分類・統制ライブラリーを強化した。

- ・ 当行グループの分類は、リスク管理責任部門におけるリスクの分類方法、規制の割当方法、方針の策定方法およびパラメーターの設定方法の重要な基盤となっている。レベル2リスクに基づくリスクおよび統制の検証および刷新は、2020年12月に完了し、非金融リスク最適化（NFR0）設計当局会議の承認を受けた。当行グループは、リスクおよび統制の簡素化、明確化および合理化のため、当行グループとしての目標を設定し、達成した。
- ・ 2020年10月にHSBCグループは、利益相反管理事務局戦略的再設計プログラムの導入を完了した。これには、強化されたグローバル利益相反管理ソリューション（以下「GCMS」という。）の導入の他、新たなGCMSリスト・モジュールの開発および開始が含まれる。
- ・ 起訴猶予合意：2021年1月19日付で、起訴猶予合意の失効が確認された。当行は、当行グループの命令に従い改革の実施を継続する。

ガバナンスおよび構造

欧州規制行動部門は、EMEA（欧州、中東、北アフリカおよびトルコ）、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）およびコマーシャル・バンキング（CMB）の最高コンプライアンス責任者（以下「CCO」という。）の監視下にある。同部門本部長は、行動および文化に関連する業務に対する一貫したグループとしての取組みを推進するため、グループ規制行動能力チームと密接に連携している。規制行動部門は、今後も各グローバル事業部門および各グローバル機能部門に対して支援および助言を行う地域RCチームおよび各国RCチームとともに、世界的な副機能部門として組織される。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、定期的に当行グループの方針および手続の見直しを行っている。世界的な方針および手続に基づき、実際の規制違反またはそのおそれについては、速やかに特定し、規制コンプライアンス部門に報告しなければならない。報告可能な事象は、適切な場合、当行のリスク管理委員会（RMM）およびリスク委員会に報告される。HSBCグループの企業行動に関連する規制上の事項は、グループ・リスク委員会に報告される。

企業行動

2020年において当行グループは、顧客に公正な結果をもたらし、金融市場の健全性を維持するために、従業員の行為および意思決定を通じて善行を引き続き推進および奨励した。2020年中に当行は、以下の取組みを行った。

- ・ 当行グループは、行動および顧客を重視する文化を引き続き推進した。当行グループは、財政難に陥っている顧客を支援するため、新型コロナウイルスの大流行が続いている間も多数の措置を講じた。当行グループはまた、先例のない状況下においてもサービスを維持し、従業員を支えた。
- ・ 当行グループは、2020年中の高い在宅勤務率を反映して、統制およびリスク管理プロセスを採用することにより、文化および行為に引き続き焦点を置いた。
- ・ 当行グループは、グローバル・マーケット部門の業務に関連するコンプライアンス制度および統制の改善、ならびに市場の健全性確保のため、相当の資源の投資を継続した。具体的には、価格設定、開示、注文管理、取引執行、貿易、音声による監視、フロント・オフィスの監視ならびに従業員の不正に対する執行および懲戒の枠組みの強化が含まれる。
- ・ 当行グループは、従業員が積極的に安心して発言できる環境を重視し、その環境作りのための取組みを続けた。当行グループは、通常のトップ・ダウン型コミュニケーション、バーチャル会議、ビデオおよびポッドキャストを通じて、パンデミックの最中でも福利厚生に特に重点を置いた。
- ・ 当行グループは、事業部門のプロセスにおける行動の定着を継続した。当行グループはまた、英国のEU離脱およびIBORからの移行に関連するものを含め、HSBCグループの戦略的変革プログラムおよびその他の主要な事業変更プログラムが行動に及ぼす影響を検討し、その軽減に努めた。
- ・ 当行グループは、全従業員にとっての行動の重要性を高めるため、行動に関する第6回年次グローバル必須研修コースを開催した。
- ・ 当行グループは、HSBCグループ全体の仕組みが今後も当行グループの事業の性質に合うように、かかる仕組みの実施方法を刷新している。

取締役会は、リスク管理会議（RMM）および執行委員会を通じた行動に関する事項の監視を継続している。

重要な事項にかかる行動関連費用の詳細については、後述の「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

金融犯罪リスク

概要

故意または過失の如何を問わず、当行グループの日常的な銀行業務に起因して第三者の違法行為（または潜在的違法行為）を支援することのないよう、当行グループは、金融犯罪機能部門を通じて方針、枠組みおよび専門家の能力を提供することにより、金融犯罪リスクを管理している。2020年においては、より広範なコンプライアンス構造の一部として、金融犯罪部門で大きな変革を実施し、以下の目的で新たなモデルが考案された。

- ・ 機能部門および事業部門の相互連携を容易にするための構造の簡素化。
- ・ 第一の防衛線と第二の防衛線との間、およびHSBCグループと地域・国との間の説明責任の明確化。
- ・ 自動化の推進、リスク管理の改善および効率性の向上のためのテクノロジーの採用。
- ・ 既存チームにおける能力の開発および向上の継続、ならびに将来のための優秀な人材の勧誘。
- ・ エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーとエイチエスピーシーの英国リングフェンス銀行との間の金融犯罪コンプライアンスおよび金融犯罪軽減のための役割を明確化することによる合理化。

ガバナンス

新たなコンプライアンスのモデルおよび構造は、完全に実施されることで、当行グループが業界で主導的な金融サービスのコンプライアンス基準を設定するという長期的なビジョンの達成とともに、当行の将来的なニーズの充足に役立つこととなる。変革の一環として、当行グループは、最高コンプライアンス責任者（CCO）の任命を含め、新たな主導チームを任命した。欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域担当CCOは、同地域におけるコンプライアンス機能部門につき、責任および説明責任を負っている。

EMEA地域担当コンプライアンス幹部の一員である欧州担当金融犯罪本部長は、金融犯罪およびそれに関連するレピュテーション・リスクに対する当行のエクスポージャーが適切に管理されるよう、一貫した実施および最善の実務の促進に加えて、金融犯罪の枠組みの業務上の有効性の効果的な監視につき、責任を負っている。同本部長はまた、英国金融行為規制機構（FCA）の上級経営陣の任務（以下「SMF17」という。）、地域マネーロンダリング報告責任者（MLRO）および金融犯罪リスクにかかるリスク管理責任者も務めている。

構造

金融犯罪機能部門は、金融犯罪リスクおよび新興リスクの問題を積極的、迅速かつ効果的に特定することができるよう、監視、調査、助言、監督およびリスク評価で最善の実務を提供している。同機能部門はまた、世界クラスの顧客体験を提供できるよう事業部門を支援しつつ、当行が現在および将来の脅威を把握し、業界で主導的役割を維持できるよう、外部利害関係者（規制当局および他行）と連携することで、金融犯罪リスクからの保護を図っている。

金融犯罪チームの活動は、以下のとおり、第一の防衛線および第二の防衛線の双方に及んでいる。

- ・ 第一の防衛線での専門家としての活動：調査、監督、インテリジェンスおよび取引管理統制。
- ・ 第二の防衛線でのリスク管理責任者としての活動：関連会社のデューデリジェンス、マネーロンダリング防止、取引監視、贈収賄・腐敗行為防止（以下「AB&C」という。）、助言、方針、研修、税務の透明性、制裁、詐欺リスク、インサイダー・リスクおよびリスク評価。

金融犯罪リスクの全行的管理を監視するため、HSBCグループは2017年6月に、世界基準、主要な方針および枠組みの維持、ならびに上級管理職体制に基づき個人が責任を果たすための支援を目的として、金融犯罪リスク管理委員会（以下「FCRMC」という。）を設置した。2020年における主要な金融犯罪ガバナンス会議は、HBEU FCRMCであった。月次で開催される同委員会では、当行の最高経営責任者（CEO）が委員長を務め、事業部門のトップおよび地域金融犯罪本部長が主要委員を務めている。同委員会は、一環した形態で毎月、グループ・コンプライアンスの枠組みおよび会社秘書役が発表した勤務形態基準に従い開催された。

その他の2020年における主な展開

金融犯罪の各分野を主導する専門家は、広範な知識および経験を有している。対象国は引き続き成熟しており、欧州全体の多様なリスクを管理するための強固な支援関係が構築されている。

当行グループは、インテリジェンス主導型の金融犯罪リスク管理戦略である、高度な分析および新興テクノロジーの活用を通じて当行の金融犯罪リスク管理を強化するための高いビジョンに引き続き投資した。その結果、2021年に向けて取り組んでいる取引監視システムを皮切りに、金融犯罪リスクに関するより正確な適時の実用的な視点を事業に提供することが可能になる。

当行グループのグローバル基準プログラムを通じて提供される金融犯罪リスク能力は、2020年においても引き続き日常業務に取り込まれた。当行グループのAML、制裁およびAB&Cに関する方針および統制の枠組みは定着し、金融犯罪チーム（グループ財務部門所属）への税務透明性リスク管理責任の移管は完了済みであり、周知徹底させるためのセッションならびに方針および手続の改良により強化された。2020年においては、贈収賄・腐敗行為リスクを軽減するために、当行グループは、従業員による贈品および接待の贈収管理を支援し、それらの記録を従業員の費用請求と照合するための自動ツールを導入した。

当行グループは、詐欺防止能力の焦点を新規および既存の種類の脅威に当てた。例えば、新型コロナウイルスによりHSBCグループの顧客および業務が直接的な金融犯罪リスクにさらされたことで、かかるリスクを把握すべく金融犯罪部門は、変化する状況に継続的に注意を払うためにも、トレンド分析、調査および出版物

を通じて積極的に業務および顧客と緊密に連携した。さらに2020年には、新たな方針、統制の枠組みおよび詐欺の分類の他、リスク管理責任者の支援で事業部門が2021年中に遵守すべき報告基準で構成された、新規の詐欺防止の方針および統制の枠組みが発表された。

当行グループの監視能力により、市場の濫用および不正行為をより効果的に軽減するための新たな統制およびシステムが導入された。具体的には、情報リスク管理の効果的な検知の導入、検知および分析を可能にする新たな戦略的コミュニケーション・システムの導入、リスクの高いHSBCグループの従業員および顧客に係るトレーダー監視管理の導入である。

専門知識を有する者および独立コンサルタント

米国司法省（DoJ）との間で締結したマネーロンダリング防止に関する起訴猶予合意（以下「DPA」という。）が2017年12月付で失効した後、当時の監視人は、2013年に英国金融行為規制機構（FCA）が公布した指令に基づき金融サービス市場法第166条に定める当行担当の専門知識を有する者として、その資格において2020年も業務を継続した（なお、2020年7月7日日付で、2013年FCA指令は新たなFCA指令（2020年FCA指令）と差し替えられている。）。HSBCグループの金融犯罪リスク目標の最終段階に向けた重要な進展を主要なシステム、プロセスおよび従業員という点から検討して、専門知識を有する者の任務は、HSBCグループが通常業務の金融犯罪リスク管理に完全に移行できるよう、さらなる取組みが必要となる残りの分野の評価に縮小された。HSBCグループの自動取引監視（以下「TM」という。）能力および制裁リスク管理能力を強化するためには、以下の取組みが必要であった。

取引監視：FCAは、効果的な自動取引監視に向けたHSBCグループによる取組みの進展および行程の評価に関する報告書の提出をHSBCグループに求める2020年4月14日付最終要求通知（要求通知）を交付した。HSBCグループは、当行を含め、欧州3ヶ国を対象に(i) 2020年5月から9月までの期間および(ii) 2020年12月から2021年6月末までの期間の2段階にわたり要求された評価を実施するために、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー（EY）を起用した。現在、第二段階が進行中であり、当行グループとしては、2021年第3四半期末までに報告する予定である。

制裁：専門知識を有する者はまた、米国連邦準備制度理事会（FRB）が公布した排除措置命令に定める独立コンサルタント（IC）として、その資格における業務も引き続き行っている。2020年には、さらに2件のFRB勧告がFRB第7次報告書において終了した。これにより、FRBが第1次検証ないし第7次検証で公布した勧告69件のうち、当行および独立コンサルタントの双方が終了した勧告の合計数は67件になった。残りの勧告2件のうち、1件については、当行側では終了済みであるが、独立コンサルタント側では未だ終了しておらず、もう1件については進行中である。2020年6月18日付で独立コンサルタントは最終FRB第7次報告書を交付したが、新たな勧告はなかった。これにより、HSBCグループの主要グループ会社／多国籍企業（MNC）プログラムに焦点を当てた、米国財務省外国資産管理局（OFAC）コンプライアンス・プログラムに関する高水準の検証もなされたFRB第7次検証は完了し、HSBCグループは2012年FRB排除措置命令におけるOFACのコンプライアンス要件のすべてを「実質的に遵守している」と独立コンサルタントが評価した最初のFRB検証となった。HSBCグループは現在、2021年第1四半期に開始予定のFRB第8次検証の準備中である。

モデル・リスク

概要

モデル・リスクとは、モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化する場合もある。モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合に何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。

2020年における主な展開

2020年において当行グループは、以下の事項を含め、モデル・リスク管理副機能部門をさらに成長させ、定着させるべく、多数の取組みを実施した。

- ・ グループ最高モデル・リスク責任者が任命されたことで、当行グループのモデル・リスク管理本部長は現在、最高リスク責任者およびグループ最高モデル・リスク責任者の双方に報告している。
- ・ 当行グループは、一貫したアプローチを維持しつつ、リスクに基づいたモデル・リスク管理アプローチが可能となるよう、モデル・リスクの方針を更新し、モデル・リスク基準を導入した。
- ・ 事業部門および機能部門と協力しながら、リスク統制ライブラリーにおいては、新たなモデル・リスク統制が開発された。こうした統制は、事業部門および機能部門で実施されてきたモデル・リスク統制評価の基盤となる。
- ・ 当行グループは、モデル・リスクの将来的な指標を提供する新たなリスク選好の指標および尺度を導入している。
- ・ 独立モデル検証チームは、よりリスクに基づいた効率的かつ効果的なモデル検証プロセスの管理を目的として、高度な分析および新たなワークフロー・ツールを活用する変革プログラムを開始した。
- ・ 新型コロナウイルスがIFRS第9号モデルのパフォーマンスおよび信頼性に及ぼす影響により、同モデルの監視が強化され、関連モデルの調整も行われた。GDPおよび失業率等のモデル入力値の著しい変動をはじめ、現地点では未知の政府支援制度の影響により、モデル出力値の信頼性が低下した。その結果、予想信用損失を推定するために、事業判断に基づく経営陣のアンダーレイ／オーバーレイに対する依存が高まった。
- ・ 2020年第4四半期においては、英国ポートフォリオの主要モデルの更新を含め、2020年中に最大モデル・オーバーレイを必要とするポートフォリオに係る新たなIFRS第9号モデルの再開発、検証および実施がなされた。なお、再調整のために利用可能な新規のデータが限定的であったため、モデルで捉えることのできなかったパンデミックの経済的影響を考慮した、判断のモデル化後調整が必要となった。

ガバナンスおよび構造

当行グループは、2020年においてモデル・リスク活動により重点を置いた。HSBCグループは自らの権限で、これまでグローバル・リスク戦略内の副機能部門として位置付けられていたモデル・リスク管理副機能部門をグローバル・リスク構造内の機能部門に格上げし、グローバル・チームは現在、グローバル最高リスク責任者に直接報告している。モデル・リスク管理本部長が率いる当行グループのモデル・リスク管理チームは、ロンドン、デュッセルドルフおよびパリを拠点とするチームの支援を受けている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、顧客の選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価、財務報告等の活動において、回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および一連のビジネス・アプリケーションの判断スコアカードを含め、様々なモデルリング・アプローチを用いている。モデル・リスクの管理責任については、リスク管理委員会（RMM）から最高リスク責任者が委員長を務めるモデル・リスク委員会に委任されている。同委員会は、当行グループのモデル・リスクの方針および手続を定期的に見直し、モデル・リスク管理機能部門が提供する各種モデル・リスク統制に基づき包括的かつ効果的に統制するよう第一の防衛線に義務付けている。モデル・リスク委員会は、各モデル分野および各国の専門モデル・ガバナンス・フォーラムの支援を受けている。モデル・リスク管理機能部門はまた、上級経営陣に対して定期的にリスク・マップを活用してモデル・リスクについて報告する他、トップリスクおよび新興リスクについても報告している。

当行グループは、モデル・リスクの適切な理解および負担が事業部門および機能部門において定着するように、モデル監督委員会の構造を含め、かかるプロセスの効果について定期的に報告している。

保険引受業務リスク

概要

当行グループの保険事業におけるリスクの大半は、保険引受業務から発生しており、金融リスクまたは保険リスクに分類することができる。金融リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれ

る。保険リスクとは、保険契約者から発行会社であるHSBCグループに移転される金融リスク以外の損失リスクをいう。

HSBCグループのバンカシュアランス・モデル

当行グループは、主に当行グループと銀行取引をしている顧客に対して保険商品を提供する総合バンカシュアランス・モデルを運用している。当行グループが販売している保険契約は、販売時の接触および顧客情報から特定できる、銀行業務の顧客の基本的ニーズに関連している。当行グループが引き受ける商品の場合、販売される保険商品の大半は、貯蓄型商品および投資型商品である。

当行グループは、個人向け商品や中小企業向け商品に特に重点を置くことにより、取引量を最適化しつつ、個々の保険リスクを分散することできる。当行グループでは、事業規模およびリスク選好度の評価に基づき、これらの保険商品をHSBCグループの子会社が引き受けることにしている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部を当行グループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスクおよび報酬が当行グループに留保されることになる。

効果的な保険引受業者としてのリスク選好度または事業規模が十分でない場合、当行グループは、当行グループの銀行ネットワークと直販チャンネルを通じて当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の数社の大手保険会社と提携する。このような取決めは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料、報酬および利益取り分を受け取る。当行グループは、当行グループが事業を展開する地域のすべてで保険商品を販売している。

保険商品は、すべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、主にウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）およびコマーシャル・バンキング（CMB）が中心となって、当行グループの支店および直接販売網を通じて販売している。

保険引受業務リスク

管理

2020年における主な展開

2020年においては、保険リスク管理の枠組みに重大な変更はなかった。バンカシュアランス・チャンネル外での保険契約の販売に関連するリスクの管理の方針および実務は、これが保険業務においてますます重要な分野となっていることから強化された。また、HSBCグループの資本リスクの枠組みとの整合性を高めるために、保険業務の資本リスクの枠組みも強化された。

ガバナンス

保険リスクは、3つの防衛線モデル等、当行グループのリスク選好度およびリスク管理の枠組みに沿った、定義されたリスク選好度に従って管理されている。ガバナンスの枠組みの詳細については、上記「当行グループのリスク管理の枠組み」を参照のこと。グループ保険リスク管理委員会は、統制の枠組みを全世界的に監督しており、保険事業に関連するリスク項目に関する説明責任をウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）のリスク管理委員会に対して負っている。保険業務内のリスクの監視については、保険リスク・チームが実施している。ホールセール・クレジット&市場リスク機能部門、オペレーショナル・リスク機能部門、情報セキュリティ・リスク機能部門およびコンプライアンス部門等、特定のリスク機能部門は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

ストレス・テストは、保険事業にとってリスク管理の枠組みの重要な一部を構成する。当行グループは、イングランド銀行実施の銀行システムを対象としたストレス・テスト、欧州保険企業年金監督機構実施のストレス・テストおよび各国保険当局実施のストレス・テスト等、地方単位およびHSBCグループ全体で実施される規制上のストレス・テストに参加している。

これらのストレス・テストでは、保険事業に関する主要なリスク・シナリオが、長期化する低金利環境であることが強調されてきた。かかるシナリオの影響を軽減するために、保険事業は、低金利を反映した一部の

商品のリプライシング、資本集約的ではない商品の発売、資本効率的な資産への投資および経済資本費用に対する予想収益を最適化するための投資戦略の策定等、様々な措置を講じている。

主要な種類のリスクの管理および軽減措置

当行グループの保険引受業務は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよび保険リスク等の金融リスクにさらされている。

市場リスク

当行グループのすべての保険引受子会社は、それぞれが投資することを許可される投資商品と、保持することができる市場リスクの最大量とが明記された市場リスク指示を有する。これらの子会社は、引き受ける契約の性質に応じて、以下に記載する技法等の一部または全部を用いることによって、市場リスクを管理する。

- ・ 裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型商品については、契約者に対する債務を管理するためにボーナスの率を調整する。この調整の効果は、契約者が市場リスクの相当の部分を負うことである。
- ・ 資産ポートフォリオが、予想負債キャッシュ・フローと一致するように構築されている場合には、資産および負債は一致する。HSBCグループは、資産の質、分散化、キャッシュ・フローの適合化、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて、当行グループの資産を管理している。将来生じるすべての保険料の受領および保険金請求のタイミングは不確実であり、負債の予想返済期日が投資可能な最長存続期間を超過する可能性もあることから、資産および負債それぞれの存続期間を一致させることが、常に可能とは限らない。当行グループは、様々な将来のシナリオが資産および関連する負債の価値に及ぼす影響を評価するためのモデルを用いており、現地の資産負債管理委員会（ALCO）は、負債を支えるために最適な資産保有ストラクチャーの構築方法の決定において、その結果を採用している。
- ・ 不利な市場変動に対する保護または負債のキャッシュ・フローとの一致性の向上のためにデリバティブを使用する。
- ・ 投資保証付きの新商品については、保険料の水準または価格構造を決定する際にコストを考慮する。
- ・ 積極的な管理のために、高リスクとして特定された商品（投資保証および、貯蓄と投資商品に結び付けられた組込オプション機能が含まれるもの）を定期的に見直す。
- ・ 市場リスクを軽減するように新たな商品を設計する（契約者と株主との間での投資リターンを配分を変更する等）。
- ・ 可能な範囲で、容認できないリスクが伴うと判断される投資ポートフォリオから退出する。
- ・ 保険契約者に請求する新規契約の保険料を改訂する。

信用リスク

当行グループの保険引受子会社は、それぞれの投資ポートフォリオの信用リスク、質およびパフォーマンスについて責任を負う。当行グループによる発行会社およびカウンターパーティの信用力の評価は主に、国際的に認められている信用格付およびその他の公開情報に基づいている。

当行グループの保険引受子会社は、上限に対する投資の信用エクスポージャーを監視しており、当該エクスポージャーを集計した上でHSBCグループ保険信用リスク機能部門およびグループ信用リスク機能部門に報告する。信用スプレッドの感応度およびデフォルト確率を用いて、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

当行グループは、信用リスクの管理および監視のために多数のツールを用いている。これには、将来的に減損のリスクがある投資または投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティの集中が高い場合を中心とした、現時点で信用上の懸念がある投資対象のウォッチ・リストが記載された信用レポートが含まれる。このレポートは、将来の減損のリスクを有する可能性がある投資対象を特定するために、グループ保険部門の上級幹部と各国の最高リスク責任者に毎月配布されている。

流動性リスク

リスクは、キャッシュ・フローが適合していること、十分な財源の維持、取引量と流動性のある市場を有する信用の質が高い投資対象への投資、投資の集中度の監視および必要に応じた集中度の制限ならびにコミットメントのある緊急借入枠の設定により管理される。

保険引受子会社は、HSBCグループ保険リスク機能部門に提出する四半期流動性リスク報告書およびさらされている流動性リスクに関する年次報告書を作成する義務を負っている。

保険リスク

当行は、保険リスクを管理および軽減するために、主に以下の手法を用いている。

- ・ 商品の設計、金利設定および全般的な計画管理（例えば、解約手数料の導入による失効の管理）
- ・ 引受けに関する方針
- ・ 保険金請求の管理プロセス
- ・ 当行グループが許容可能な閾値を超過したリスクを外部の再保険会社に譲渡することにより、当行グループのエクスポージャーを制限するための再保険

2020年における保険引受業務リスク

測定

（監査済）

当行グループの保険引受事業部門のリスク・プロファイルは、経済資本アプローチを用いて測定される。資産および負債は市場価値に基づき測定され、所要自己資本は、保険引受事業部門がさらされるリスクを考慮して、翌年に支払不能となる確率が1/200未満となるように決定される。経済資本の計算方法は、欧州のソルベンシー 保険業資本規制におおむね沿っている。経済資本カバレッジ比率（経済的純資産価値を所要経済資本で除した値）は、主要なリスク選好度の指標である。新型コロナウイルスの大流行の結果、当行グループはデジタルおよびリモートでのサービス提供能力を拡大することで対応したにもかかわらず、保険商品の販売は2020年において予測を下回った。これまでのところ、保険請求および解約失効行動に対する影響は限定的であるが、かかる影響については今後も注意深く監視していく。保険グループ会社に対する最大の影響は、金融市場のボラティリティおよび金利の大幅な引下げによるものであり、資本および収益性の水準に影響を及ぼした。

事業部門は、リスク軽減戦略を実施の上、その後市場が回復するにつれてポジションのリスク再設定を実施することで対応した。リスクおよび価格設定状況の監視の強化も続いた。以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

契約種類別保険引受子会社貸借対照表

（監査済）

脚注	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型契約 百万ポンド	その他の契約 ¹ 百万ポンド	株主資産 および負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	20,261	2,412	249	2,490	25,412
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,148	2,352	92	991	12,583
- デリバティブ	76	-	-	2	78
- 償却原価で計上する金融投資	372	1	-	17	390
- その他の包括利益を通じて公正価値評価で測定される金融投資	8,724	-	112	1,341	10,177
- その他の金融資産 ²	1,941	59	45	139	2,184
再保険資産	-	47	134	-	181
PVIF ³	-	-	-	647	647
その他資産および投資不動産	809	1	-	60	870
2020年12月31日現在の資産合計	21,070	2,460	383	3,197	27,110
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	944	-	-	944
保険契約に基づく負債	20,962	1,512	342	-	22,816
繰延税金 ⁴	107	3	-	39	149
その他負債	-	-	-	1,776	1,776
2020年12月31日現在の負債合計	21,069	2,459	342	1,815	25,685

2020年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,425	1,425
2020年12月31日現在の負債および資本の合計	21,069	2,459	342	3,240	27,110
金融資産	19,258	2,116	233	2,231	23,838
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,222	2,057	78	1,359	11,716
- デリバティブ	61	-	-	2	63
- 償却原価で計上する金融投資	69	-	1	7	77
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	9,033	-	105	749	9,887
- その他の金融資産	2	1,873	59	114	2,095
再保険資産	-	50	129	-	179
PVIF	3	-	-	715	715
その他資産および投資不動産	763	1	1	54	819
2019年12月31日現在の資産合計	20,021	2,167	363	3,000	25,551
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	862	-	-	862
保険契約に基づく負債	19,889	1,295	325	-	21,509
繰延税金	4	137	6	31	174
その他負債	-	-	-	1,645	1,645
2019年12月31日現在の負債合計	20,026	2,163	325	1,676	24,190
2019年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,361	1,361
2019年12月31日現在の負債および資本の合計	20,026	2,163	325	3,037	25,551

- 1 「その他の契約」には、定期保険および信用生命保険が含まれる。
- 2 主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。
- 3 有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）。
- 4 「繰延税金」には、PVIFの認識に起因して発生した繰延税金負債が含まれる。

主要なリスクの種類

保険業務にとっての主要なリスクは、市場リスク（特に金利および株価）および信用リスクであり、保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクがそれに続く。流動性リスクは当行にとって重要ではあるものの、当行グループの保険業務にとっては低いリスクである。

市場リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

市場リスクとは、当行の資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変化するリスクである。市場要因には、金利、株式、成長資産および外国為替レートが含まれる。

当行グループのエクスポージャーは、発行した契約の種類により異なる。当行グループの最も重要な生命保険商品は、フランスで発行される裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型保険契約である。かかる商品には通常、保険契約者が投資した額に対するある種の元本保証または利益保証が付与されており、保険基金の全般的な運用成績により可能な場合は、これらに裁量的にボーナスが追加される。かかる保険基金は、顧客にとって今後の利益が増加するように、一部を他の資産クラスに割り当てつつ、主に債券に投資している。

DPF型商品により、当行は、資産運用益の変動リスクにさらされている。これは、当行グループの投資パフォーマンスに関する経済上の利益に影響を及ぼす可能性がある。加えて、一部のシナリオでは、資産運用益が保険契約者の金融保証の履行に不十分となることもある。この場合、当行が不足分を補填しなければならない。かかる保証費用に対する金額が、確率論的モデルに基づき計算されて引き当てられる。

かかる保証費用は、現地規則に基づき保険契約上の負債への計上が明示的に認められている場合を除き、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）からの控除として計上される。以下の表は、保証費用のために保有されている引当金合計、かかる商品の裏付資産に対する投資収益の範囲、および事業部門による保証の履行を可能にするであろうと示唆される投資収益を示している。保証費用は、主にフランスにおけるスワップ・レートの引下げにより、347百万ポンド（2019年：203百万ポンド）に増加した。ユニット連動型契約の場合、市場リスクを実質的に負担するのは保険契約者であるが、受取手数料は連動する資産の市場価値と関連するため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残る。

財務リターンの保証
 (監査済)

	2020年			2019年		
	保証により 示される 投資収益 %	関連ポート フォリオに係 る長期投資収 益 %	保証費用 百万ポンド	保証により 示される 投資収益 %	関連ポート フォリオに係 る長期投資収 益 %	保証費用 百万ポンド
自己資本	-	0.7 - 2.0	162	-	1.2 - 2.4	71
名目年間収益	2.6	2.0	96	2.6	2.4	58
名目年間収益	4.5	2.0	89	4.5	2.4	74
12月31日現在			347			203

感応度

以下の表は、金利および株価に関する特定のシナリオが、当行グループの当期利益および保険引受子会社の資本合計に及ぼす影響を示したものである。

適切な場合、税引後当期純利益と資本に係る感応度テストの影響には、PVIFへのストレスの影響が含まれている。保証費用および施行され得るヘッジ戦略の影響もあり、利益および自己資本合計とリスク要因とは非線形関係にある。このため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定すべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も必ずしも上方と下方とでは対称ではない。感応度は、市場環境の変動影響を軽減する可能性のある経営管理上の対応の影響を考慮する前で表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。なお、税引後利益と資本との間の影響の差は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券の価値の変動によるものであり、資本にのみ計上されている。

当行グループの保険引受子会社の市場リスク要因に対する感応度
 (監査済)

	2020年		2019年	
	税引後当期純利 益への影響 百万ポンド	資本合計への影 響 百万ポンド	税引後当期純利 益への影響 百万ポンド	資本合計への影 響 百万ポンド
イールドカーブが100ベース・ポイント上方に平行移動	110	89	84	67
イールドカーブが100ベース・ポイント下方に平行移動	(203)	(179)	(175)	(157)
株価が10%上昇	39	39	28	28
株価が10%下落	(42)	(42)	(30)	(30)

信用リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

当行グループの保険引受会社にとっての信用リスクは、次の2つの主な領域で発生する。

- ・ 契約者および株主のためのリターン生成の目的で保険料を投資した後の、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる債務不履行に関連するリスク
- ・ 保険リスクを移転した後の再保険のカウンターパーティによる不履行および保険金の補償不履行のリスク

貸借対照表の日付現在のこれらの項目の残高については、上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」と題された表に記載されている。

再保険会社が負担する保険契約上の負債に関する信用の質は、エクスポージャーの100%につき延滞も、減損も生じないものとして、「可」以上（上記「信用の質の分類の定義」において定義される。）と評価されている。ユニット連動型負債の裏付資産の信用リスクの大部分を負っているのは保険契約者であるため、当行グループのエクスポージャーは主に、非連動型保険契約および投資契約に基づく負債、ならびに株主の資金に関連している。かかる金融資産の信用の質については、上記「信用の質」と題された表に記載されている。

流動性リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

流動性リスクとは、保険業務において、支払能力を有しつつも、支払期限到来時に債務を履行するために利用可能な資金源を十分に有していないか、過大な費用を負担した場合にのみ当該債務を履行できることをいう。

以下の表は、2020年12月31日現在の保険契約負債についての予想される割引前キャッシュ・フローである。流動性リスク・エクスポージャーについては、ユニット連動型保険の場合、保険契約者がすべて負担し、非連動型契約の場合には保険契約者と共同で負担する。

2020年12月31日現在の保険契約の予想残存期間は、2019年度末と同等であった。

保険契約負債の残存期間については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27に記載されている。

保険契約負債の予想残存期間

（監査済）

	予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	1年以内 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年から 15年 百万ポンド	15年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
ユニット連動型契約	222	539	790	672	2,223
DPF型契約およびその他の契約	1,565	5,765	7,735	6,077	21,142
2020年12月31日現在	1,787	6,304	8,525	6,749	23,365
ユニット連動型契約	193	451	633	611	1,888
DPF型契約およびその他の契約	1,373	5,163	6,815	6,714	20,065
2019年12月31日現在	1,566	5,614	7,448	7,325	21,953

保険リスク

概要およびエクスポージャー

保険リスクとは、保険引受指標（非経済的仮定）の時期または額のいずれかにおける不利な事象を通じて損失が発生するリスクをいう。これらの指標には、死亡率、罹患率、寿命、失効率および単価が含まれる。

当行グループが直面する主要なリスクは、時間の経過に伴い、保険金請求および保険給付等の契約費用となり、保険料および受取投資収益の合計額を超過する可能性がある。

上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」と題された表では、当行グループの契約種類別保険引受エクスポージャーを分析している。

保険リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2019年12月31日現在で確認されたものとおおむね同等である。

感応度

以下の表は、当行グループの全保険引受子会社において、非経済的仮定において合理的に起こり得る変化に対する収益および資本合計の感応度を示している。

死亡率リスクおよび罹患率リスクは通常、生命保険契約に関連する。死亡率または罹患率の上昇による収益への影響は、引き受けた事業の種類に左右される。当行グループの死亡率リスクおよび罹患率リスクに対する最大のエクスポージャーは、英国で発生している。保険解約率に対する感応度は、引き受けた契約の種類に左右される。定期保険のポートフォリオの場合、保険解約率の上昇は通常、解約された保険により将来の利益を失うため、収益に悪影響を及ぼす。しかし、保険解約手数料があるため、契約の解約が収益にプラスの影響を与えることもある。当行グループは、フランスにおける保険解約率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、保険契約の管理費用の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に転嫁できない範囲で、経費率の上昇は、当行グループの収益に悪影響を及ぼすことになる。

感応度分析
 (監査済)

	2020年 百万ポンド	2019年 百万ポンド
12月31日現在の税引後当期純利益および資本合計への影響		
死亡率および / または罹患率が10%上昇	(15)	(20)
死亡率および / または罹患率が10%低下	15	18
保険解約の10%上昇	(19)	(20)
保険解約の10%低下	21	23
経費率の10%上昇	(46)	(42)
経費率の10%低下	43	42

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行グループの考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価および非財務評価または主要業績評価指数（以下「KPI」という。）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標および過去の業績との比較により評価される。当行グループは、戦略目標を踏まえてKPIを定期的に見直しており、KPIがHSBCグループの戦略および戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

財務KPI	2020年	2019年
税引前当期純(損失)(報告ベース) (百万ポンド)	(1,614)	(872)
税引前当期純(損失)/利益(調整後)(百万ポンド)	(184)	603
費用率(報告ベース)(%)	113.6	112.2
費用率(調整後)(%)	89.6	87.9
有形自己資本利益率(%)	(2.7)	0.6
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	14.7	14.2

税引前当期純（損失）／利益（報告ベース／調整後）：税引前当期純（損失）／利益（報告ベース）は、IFRSに準拠した報告ベースの（損失）／利益である。税引前当期純（損失）／利益（調整後）は、税引前当期純（損失）／利益（報告ベース）について、重要な項目の影響を調整した後の数値である。

2020年の税引前当期純損失（報告ベース）は、2019年の税引前当期純損失872百万ポンドに対し、1,614百万ポンドであった。これは主に、特定のホールセール・エクスポージャーに関連する費用に起因する予想信用損失（以下「ECL」という。）の増加および新型コロナウイルスが経済見通しに及ぼす影響に関連する費用によるものであった。収益はまた、低金利が預金事業および保険引受事業に及ぼす影響の他、GBMにおける評価調整の不利な変動によっても減少した。かかる減少は、営業費用の減少により一部相殺された。2020年の営業費用（報告ベース）には、無形資産（主にソフトウェア。）の減損802百万ポンドが含まれていたが、2019年の営業費用（報告ベース）には、のれんの減損1,167百万ポンドに加え、英国のEU離脱に向けた当行グループの準備に関連する費用87百万ポンドが含まれていた。かかる減少は、再編関連費用をはじめ、当行の変革プログラムに起因する解雇費用等のその他関連費用により一部相殺された。

税引前当期純利益（調整後）は、ECLの増加および収益の減少に伴い減少した。収益の減少には、低金利環境が当行グループの事業に及ぼす影響およびWPBの保険引受業務における有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）に対する不利な市場インパクトが含まれていた。かかる減少は、マーケットのGBMにおける好業績により一部相殺された。

営業費用は、2020年に発生した多数の特殊項目を反映して増加した。これにより、経済見通しおよび当行の変革による初期の影響を反映するために裁量的支出を厳格に管理した結果としての営業費用の大幅な減少が相殺された。

費用率（報告ベース／調整後）は、営業費用合計を予想信用損失およびその他の信用減損費用控除前の正味営業収益で除することによって測定される。

2020年において、営業費用（報告ベース）が1%減少したものの、収益（報告ベース）は2%減少した。よって、費用率は、1.4パーセント・ポイント悪化した。収益（報告ベース）は、主に当行グループの事業に

影響を及ぼす低金利環境により減少したが、のれんその他無形資産の減損減少を中心とした営業費用（報告ベース）の減少により、一部相殺された。

費用率（調整後）は、主に収益の減少および上記の要因に起因する費用（調整後）の増加を反映して、2019年と比べ1.7パーセント・ポイント悪化した。

有形自己資本利益率（以下「RoTE」という。）は、重要な項目、有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）の変動およびのれんの減損を除外するために、報告数値を当期におけるのれん、無形資産およびPVIFにつき調整した報告ベースの平均自己資本で除して調整することで算出される。報告数値の調整および報告ベースの自己資本からは、非支配持分に帰属する金額が除外されている。

CET 1 資本比率は、普通株式等Tier 1 資本のリスク加重資産合計に対する比率を表す。CET 1 資本は、株主資本および関連する非支配持分の合計から、規制上の控除および調整項目を差し引いた金額で構成される、最も質の高い資本の形である。

当行グループは、事業の発展を支えるためおよび常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

CET 1 資本比率は、主にリスク加重資産（以下「RWAs」という。）の減少およびエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドからの資本注入1十億ポンドの結果としてのCET 1 資本の増加により、当期中に上昇した。

非財務KPI

当行グループは、顧客サービスの満足度、従業員のエンゲージメントならびに多様性および持続可能性等を含む顧客、人員、文化および価値観に焦点を当てた、一連の非財務KPIも監視している。

顧客サービスおよび顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。他の非財務KPIについては、下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

顧客サービスおよび顧客満足度

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）

欧州のWPBにおいて顧客体験および顧客満足度の向上は、今後も当行グループの戦略にとって不可欠である。これは、支店、お客様センターおよびデジタル・チャンネルを対象とした多数の顧客満足度指標を通じて監視されている。当行グループは、顧客からのフィードバックの重要性を認識しており、引き続き、より個人に合った適切なサービスを提供するため、顧客についての理解をさらに深めるよう、洞察力の強化を図っている。

デジタルは、引き続き顧客体験向上のための投資の中心分野である。2020年において当行グループは、その市場のうち5市場の既存プラットフォームを廃止し、費用効率および顧客体験の向上を図るべく、2021年に残りの市場を最新の一般向けウェブサイト、モバイル・アプリおよびオンライン・バンキングのプラットフォームに引き続き移行する計画である。当行グループは、海外在住顧客向けオンライン口座開設機能（チャンネル諸島およびマン島のWPB）を強化することで、口座の申込および開設の時間を短縮し、開設口座数は前年比で248%増加した。当行グループのプライベート・バンキング業務も、助言サービス支援能力の強化およびモバイル・バンキング・アプリの改訂に加え、向上した顧客サービス提供のために従業員を支援するための内部プラットフォームの改良等、デジタル商品・サービスを強化している。

当行グループは、顧客満足の強化は進化するプロセスであることを認識しており、これを達成するための投資及び注力が優先されるよう努めている。

コマーシャル・バンキング（CMB）

顧客体験、満足度および企業行動は、欧州のコマーシャル・バンキング業務にとって主要な優先事項となっている。当行グループは、顧客に関する理解を深めることを可能にする適切かつ測定可能な指標を通じて、当行グループの洞察力を強化することに引き続き焦点を当てている。2020年に当行グループの顧客は、当行グループの既存の事業形態の主な強みが、従業員の能力と知識および世界的な国際ネットワークにあると回

答していた。これは、顧客のビジネス上の意欲を支援する当行グループの商品力およびサービス力によってさらに補完されている。当行グループは、i)ユーロマネーのトレード・ファイナンス・サーベイで4年連続で受賞した「世界最優秀貿易金融銀行賞(world's leading bank for trade finance)」ii)ユーロマネーのキャッシュ・マネジメント・サーベイ2020で受賞した「最優秀グローバル・キャッシュ・マネージャー賞(Best Global Cash Manager)」、iii)「世界最優秀取引サービス銀行賞(World's Best Bank for Transaction Services)」およびiv)ザ・バンカーのトランザクション・バンキング・アワード2020で受賞した「西欧最優秀取引銀行賞(Best Transaction Bank in Western Europe)」を含め、外部機関から数々の賞を受賞した。

その一方で、当行グループは、常に顧客の期待に応えることはできないことも認識している。これに対応するため、当行グループは、新人研修プロセスの合理化、および改善の機会を特定するための顧客からのフィードバック検証を継続する計画である。2020年における当行グループの取組みに基づき、2021年には、顧客体験及び満足度の向上のために顧客の洞察力を活用する、さらなる活動も計画している。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ (GBM)

当行グループは、今後も卓越した顧客価値を提供に務め、顧客のニーズに応える提案の向上に向けて引き続き努力する。

2020年においてHSBCグループは、新型コロナウイルスが大流行している間の当行グループの主導的役割を評価され、ユーロマネーより「世界優秀リーダーシップ賞(Global Excellence in Leadership award)」を受賞した。その他の主要な賞には、2020年にザ・バンカーより受賞した業界で栄誉ある「西欧最優秀取引銀行賞(Best Transaction Bank in Western Europe)」および「証券サービス最優秀銀行賞(Best Bank for Securities Services)」が含まれる。グリニッジも、当行グループを世界企業向け優秀外国為替ディーラー第1位にランキングしており、当行グループは、2020年においても新興市場でトップ3銀行の座を維持した。当行グループは引き続き、エクステルの調査で2020年の新興EMEA(欧州、中東及びアフリカ)地域での株式売買高1位にランキングされた。

当グループは、環境保護に関する抱負の達成に向け顧客と協働しており、その一環として、サステナビリティ債(資金用途を環境・社会の持続可能性に貢献する事業に限定した債券)で1位となった。

英国において当行グループは、イベント事業で引き続き大きく前進し、2020年には過去10年間で最高の年間取引数となる20件を超えるエクイティ・キャピタル・マーケット取引を実行し、英国企業のために10十億ポンド超の資金を調達した。当行グループは、2020年最初の大型英国市場新規株式公開案件および初の新型コロナウイルス関連新規株式公開案件で主幹事を務める等、多数のエクイティ・キャピタル・マーケット取引で世界主幹事を務めた。当グループはまた、市場において最も急成長しているFTSE350種総合株価指数の企業向け証券業務も行っており、顧客に卓越したサービスを提供しつつ、今後同事業を成長させるために、投資を継続している。グリニッジが算出した主要業績評価指数は、様々な企業行動分野の評価に用いられている。指標は、0から6の評価をした批判者の控除後の9および10の評価をした推奨者の割合で計算され、競争を基準に評価される。2020年において当行グループの欧州事業は、「HSBCが顧客を公正に取り扱っている」という項目で他行よりも6ポイント高い75点のスコアを獲得し、「従業員はプロとして誠実に行動している」という項目で他行よりも1ポイント高い80点のスコアを獲得した。

経済的背景

英国

困難な時期

英国経済は、数ヶ月間にわたり困難な状況に直面してきた。新型コロナウイルス感染症の急拡大により、2020年11月には4週間にわたり全国的な都市封鎖が実施された後、2021年1月にもさらに厳しい都市封鎖が実施されている。制限には、必需品以外を販売する小売店および飲食店の休業の他、最近では学校の閉鎖も含まれている。労働市場も依然として低迷しており、失業率は危機前の3.8%に比べ、11月までの3ヶ月間には5.0%に上昇した。

加えて、2020年12月31日付で英国のEU離脱後の移行期間は終了した。英国は、非関税品貿易についても規定したEUとの貿易協定に署名したが、物品貿易には現在、通関手続きをはじめとする一連の非関税障壁が存在している。サービス貿易を促進するための取決めも限定的である。初期の兆候は、新しい貿易協定への移行がある程度の経済的混乱を伴うことを示唆している。

政策論議

新型コロナウイルスの大流行を受け、イングランド銀行（以下「BoE」という。）は、昨年、公定歩合を0.75%から0.1%に引き下げ、量的緩和政策に基づき460十億ポンドの追加資産買入れを実施すると発表した。

財政政策による支援も重要であり、昨年におけるかかる支援には、VATの暫定的な引下げ、新型コロナウイルスによる影響を受けた企業への助成金および会社が従業員への給与支払を行うための大規模な賃金助成金を提供する雇用維持対策が含まれる。英国政府の純債務は、GDPのほぼ100%に達した。

ユーロ圏

回復への長い道のり

春に実施された都市封鎖から一部回復した夏の後、ユーロ圏のGDPは、2020年第4四半期に0.7%減少した。これは、新型コロナウイルスの拡大を防ぐために実施された新たな制限によるものであった。実際、今年の変わり目に、経済の一部のセクター、特に観光は事実上閉鎖された。全体として第4四半期におけるGDP水準は、パンデミック前のピークを5.1%下回ると予想されていた。一方、失業率は、2020年3月時の谷であった7.2%に対して、12月には8.3%とかなり上昇している。インフレ率も依然として低水準であり、ユーロ圏の年間消費者物価インフレ率は1月に0.9%となった。

財務結果の要約

非GAAP財務指標の使用

当行グループの経営成績は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。業績測定において、当行グループが使用する主な財務指標には、前年比ベースでの比較を歪ませる要因を排除するために、報告する経営成績から算出される指標も含まれる。かかる指標は非GAAP財務指標とみなされる。

非GAAP財務指標が使用される場合、最も類似した報告財務指標について記載され、調整される。

2019年末以降の報告対象セグメントの変更

2020年第2四半期より当行グループは、グローバル・プライベート・バンキング（以下「GPB」という。）およびリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）と統合し、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）を新設することで、組織構造を簡素化した。当行グループはまた、バランスシート・マネジメント機能部門の業務内容をより正確に、かつ、トレジャリー機能部門との関係をより広範に反映する目的で、その名称をマーケッツ・トレジャリーに変更した。これは、当行グループの内部報告の再調整に伴うものであり、マーケッツ・トレジャリーのコーポレート・センターからグローバル事業部門への再割当を含むものである。比較データは、これに応じて修正再表示されており、事業業績に関する記述のすべてにおいて反映されている。グローバル事業部門のセグメント別業績は、IFRS第8号「事業セグメント」に従い調整後数値で表示されている。なお、報告ベース業績および調整後業績についても以下に記載している。

調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年比ベースでの比較を歪ませる重要な項目の影響を調整することで計算される。

当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整項目をグループとして集合的に記述するために使用している。これらの項目は、経営陣および投資

家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に経常的に特定し個別に考慮する項目である。当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性を取り、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年比ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

2020年1月1日からの変更

金利指標改革 - フェーズ2

金利指標改革のフェーズ2：2020年8月に公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号、国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂は、金利指標改革の影響に関する国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）のプロジェクトの第2段階であり、こうした改革の結果、契約上のキャッシュフローおよびヘッジ関係を変更した場合に財務諸表に影響を及ぼす問題に対処している。

かかる改訂に基づき、経済的に同等で、かつ、金利指標改革により要求される損益を通じて公正価値以外で測定される金融商品になされた変更により、金融商品の帳簿価格が認識中止または変更されるはない。その代わりに、金利指標の変更が反映されるように実効金利を更新する必要がある。加えて、ヘッジがその他のヘッジ会計基準を充足している場合、金利指標の置換のみを理由として、ヘッジ会計が中止されることはない。

かかる改訂は、2021年1月1日より適用されるが、それよりも早い時期の採用も認められていた。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2020年1月1日より当該改訂を採用しており、かかる改訂により要求されるとおり、追加開示を実施した。

連結損益計算書の要約

	脚注	2020年 百万ポンド	2019年 百万ポンド
正味受取利息		1,898	1,483
正味受取手数料		1,400	1,344
公正価値で測定する金融商品からの純収益		2,314	3,882
金融投資による純収益		95	38
正味保険料収入		1,559	2,147
その他営業収益		417	516
営業収益合計	1	7,683	9,410
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動		(1,783)	(3,366)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用控除前）		5,900	6,044
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動		(808)	(124)
正味営業収益		5,092	5,920
営業費用合計（のれんその他無形資産の減損控除後）	1	(5,903)	(5,615)
のれんその他無形資産の減損		(802)	(1,167)
営業損失		(1,613)	(862)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分		(1)	(10)
税引前当期純損失		(1,614)	(872)
法人税費用		136	(119)
当期純損失		(1,478)	(991)
親会社株主に帰属する当期純損失		(1,488)	(1,013)
非支配持分に帰属する当期純利益		10	22

1 営業収益合計および営業費用合計には、重要な項目が含まれる。

業績（報告ベース）

以下の記述には、当行グループの組織構造の簡素化に伴い新たに設置されたウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）事業部門が反映されている。当行グループはまた、バランスシー

ト・マネジメント機能部門の業務内容をより正確に、かつ、トレジャリー機能部門との関係をより広範に反映する目的で、その名称をマーケット・トレジャリーに変更した。

2020年の業績は低金利の影響を著しく受けて、収益が減少した。また、将来の経済見通しの悪化により、予想信用損失も増加した。

税引前当期純損失（報告ベース）は1,614百万ポンドであり、2019年の税引前当期純損失872百万ポンドに比べ742百万ポンド増加した。その主な要因は、特定のホールセール・エクスポージャーに関連する費用および新型コロナウイルスの影響に関連する費用に起因するECLの増加であった。収益（報告ベース）も、当行グループの預金事業に課される金利の引下げの影響、WPBの保険引受業務における有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）に対する市場インパクト、GBMにおける評価調整の不利な変動、および保有するビザの優先株式の公正価値の低下により減少した。収益には、RWAの減少に関連する処分損で構成される再編費用およびその他の関連費用の他、不動産関連の利益も含まれるが、いずれも2020年2月に発表したビジネス・アップデートに記載の誓約に関連するものである。かかる減少は、マーケット事業においてトレーディング・パフォーマンスが好調であったことを受け、GBMにおいて収益が増加したことにより一部相殺された。営業費用は、主にのれんその他無形資産の減損減少に伴い減少したが、変革費用の増加により一部相殺された。

正味受取利息（以下「NII」という。）は、前年に比べ415百万ポンド（28％）増加した。NIIは、主に低金利環境の影響を受けて、2019年に比べWPB、CMBおよびGBMにおいて減少した。これは、トレーディング資産の資金調達費用の削減、より高額なホールセール資金調達の廃止を通じて当行の資金調達費用全般を削減する取り組みによる相殺を上回った。

正味受取手数料は、新型コロナウイルスの影響を受け、主に債券および株式の発行をはじめとする資本市場の活況によりキャピタル・マーケット事業における取引高が増加したことに伴い、グローバル・バンキング業務を中心に前年に比べ56百万ポンド（4％）増加した。かかる増加は、新型コロナウイルスの影響を反映した市況の悪化および顧客の事業活動の低迷に伴うWPB（特にリテール・バンキング業務および資産運用業務）における減少により、一部相殺された。

公正価値で測定される金融商品からの純収益は、前年に比べ1,568百万ポンド（40％）減少した。WPBにおいては、新型コロナウイルス大流行が保険契約を支える株式およびユニット型投資信託資産の価格に及ぼす影響により、2019年に比べフランスの株式市場が低調であったことを主に反映して、収益が減少した。2020年第1四半期において巨額の損失を計上して以来、年末までに一部回復がみられた。

こうした不利な変動の結果、保険契約者が関連資産の投資成績に参加する程度を反映して、保険契約準備金もそれに応じて変動した。かかる相殺効果のある変動は、正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動に計上された。

純収益も、コーポレート・センターにおいて計上され、トレーディング活動の資金調達に関連するトレーディング受取利息の減少により減少したが、上述の正味受取利息の資金調達費用の減少により相殺された。加えて、WPBおよびCMBにおいては、保有するビザの優先株式の公正価値も低下した。

金融投資による純利益は、主にマーケット・トレジャリー業務におけるその他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で保有される債券の処分益の増加により、57百万ポンド増加した。

正味保険料収入は、フランスにおける取引高の低下に伴い、WPBを中心に588百万ポンド（27％）減少したが、主に一括事前払保険投資事業の英国での売上増加により一部相殺された。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、WPBの保険事業を中心に1,583百万ポンド（47％）減少した。かかる減少は、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負担する契約を支える金融資産の価値の低下によるものであった。こうした保険契約負債を支えるために保有されている損益を通じて公正価値で測定される金融資産として認識された損失は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上されている。これは、保険料収入の減少により一部相殺された。

その他営業収益は、主にWPBの保険引受業務に対する不利な市場インパクトにより99百万ポンド（19％）減少した。これは、低金利が保険契約に基づく負債の評価に及ぼす影響によるものであった。

予想信用損失およびその他の減損費用（以下「ECL」という。）の変動は主に、特にGBMおよびCMBにおける少数のホールセール・エクスポージャーに関連する費用の増加に加え、新型コロナウイルス大流行が将来の経済見通しに及ぼしている影響に関連する費用の増加を主な要因として、684百万ポンド増加した。

営業費用合計（のれんその他無形資産の減損を除く。）は、288百万ポンド（5％）増加した。かかる増加は、当期における以下を含む多数の重要な項目を反映したものである。

- ・ 当行グループの変革プログラムに起因する再編費用およびその他の関連費用の増加324百万ポンド。これは、以下の項目により一部相殺された。
- ・ 2019年に計上された英国のEU離脱に向けた当行グループの準備に関連して1回限りで計上された費用87百万ポンド。

のれんその他無形資産の減損は、2020年において802百万ポンドであり、主に資産計上されたソフトウェアの償却で構成されていた。これは、主として英国およびフランスにおける当行グループの事業に関連するものであり、過年度における同事業の業績不振および将来予測の悪化を反映したものである。

2019年の営業費用には、ユーロ圏における厳しい市況およびマイナス金利の他、使用中の帳簿価額を割り当てるために採用した手法の改善および改良を反映した将来のキャッシュフロー予測の減少によるのれんの減損1,167百万ポンドが含まれていた。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける(損失)/利益持分については、2019年における10百万ポンドの損失に対し、1百万ポンドの損失となった。その要因は、当期上半期に計上した損失を当行グループ関連会社で認識する利益持分に一部戻し入れたことであった。

法人税額控除は、2019年の法人税費用119百万ポンドに対し、136百万ポンドであった。

調整後業績

重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - 当期純（利益）／損失

	WPB 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GBM 百万ポンド	コーポレート ・センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2020年12月31日現在					
収益（報告ベース）	1,035	1,132	3,784	(51)	5,900
重要な収益項目	-	1	189	(93)	97
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	2	-	2
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	-	1	2	(2)	1
- 再編その他関連費用	-	-	185	(91)	94
収益(調整後)	1,035	1,133	3,973	(144)	5,997

2019年12月31日現在¹

収益（報告ベース）	1,356	1,211	3,743	(266)	6,044
重要な収益項目	1	1	30	(7)	25
- 英国顧客損害賠償プログラム	1	-	-	-	1
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	27	-	27
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	-	1	3	(7)	(3)
収益(調整後)	1,357	1,212	3,773	(273)	6,069

¹ 2020年に報告対象セグメントが変更された。これにより比較数値は修正再表示されている。

重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - 当期（回収）／費用計上

	WPB 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GBM 百万ポンド	コーポレート ・センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2020年12月31日現在					
営業費用（報告ベース）	(1,169)	(773)	(4,179)	(584)	(6,705)
重要な費用項目	41	114	680	498	1,333
- 再編その他関連費用 ²	5	79	218	377	679
- 法規制問題に関連する和解金および引当金	-	-	1	8	9
- その他無形資産の減損	36	35	461	113	645
営業費用(調整後)	(1,128)	(659)	(3,499)	(86)	(5,372)

2019年12月31日現在³

営業費用（報告ベース）	(1,729)	(1,175)	(3,678)	(200)	(6,782)
重要な費用項目	652	529	147	122	1,450
- 構造改革費用 ¹	-	3	29	55	87
- 再編その他関連費用	20	6	117	61	204
- 法規制問題に関連する和解金および引当金	-	-	1	6	7
- のれんの減損	632	520	-	-	1,152
営業費用(調整後)	(1,077)	(646)	(3,531)	(78)	(5,332)

¹ 構造改革費用には、英国のEU離脱に関連する費用が含まれる。

² ソフトウェアの償却148百万ポンドが含まれる。

³ 2020年に報告対象セグメントが変更された。これにより比較数値は修正再表示されている。

税引前当期純利益に係る正味影響額の事業セグメント別内訳

	WPB 百万 ポンド	CMB 百万 ポンド	GBM 百万 ポンド	コーポレート ・センター 百万ポンド	合計 百万 ポンド
2020年12月31日現在					

税引前当期純損失（報告ベース）	(173)	37	(846)	(632)	(1,614)
損益（報告ベース）に係る正味影響額	41	115	869	405	1,430
- 重要な収益項目	-	1	189	(93)	97
- 重要な費用項目	41	114	680	498	1,333
税引前当期純利益 / (損失) (調整後)	(132)	152	23	(227)	(184)

1
2019年12月31日現在

税引前当期純利益 / (損失)（報告ベース）	(376)	(73)	24	(447)	(872)
損益（報告ベース）に係る正味影響額	653	530	177	115	1,475
- 重要な収益項目	1	1	30	(7)	25
- 重要な費用項目	652	529	147	122	1,450
税引前当期純利益 / (損失) (調整後)	277	457	201	(332)	603

1 2020年に報告対象セグメントが変更された。これにより比較数値は修正再表示されている。

調整後業績

以下の記述には、当行グループの組織構造の簡素化に伴い新たに設置された事業部門が反映されている。当行グループはまた、バランスシート・マネジメント機能部門の業務内容をより正確に、かつ、トレジャリー機能部門との関係をより広範に反映する目的で、その名称をマーケット・トレジャリーに変更した。

税引前当期純損失（調整後）は、2019年の税引前当期純利益603百万ポンドに比べ787百万ポンド減少し、184百万ポンドとなった。その主な要因は、ECLの増加および収益（調整後）の減少であった。ECLは、新型コロナウイルス大流行が将来の経済見通しおよび顧客に及ぼしている世界的影響に関連する費用により増加した。収益（調整後）が減少したのは主に、低金利環境の影響に加え、WPBの保険引受業務に対する市場インパクトおよびGBMにおける評価調整の不利な変動をはじめとする変動の激しい項目の影響によるものであった。営業費用（調整後）は、2020年に発生した多数の特殊項目を反映して増加した。これは、経済見通しおよび当行の変革による初期の影響を反映するために裁量的支出を厳格に管理した結果、営業費用が大幅に減少したことにより一部相殺された。

収益（調整後）は、WPBおよびCMBを中心に72百万ポンド（1%）減少したが、GBMおよびコーポレート・センターにおける増加により一部相殺された。

収益（調整後）の減少は、低金利環境が当行グループの事業（特にGBMおよびCMB内のグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（以下「GLCM」という。）業務）に及ぼす影響を反映したものであるが、預金残高は2019年に比べ増加した。WPBにおいては、低金利環境の結果、保険引受業務に対する不利な市場インパクトが発生した。加えて、保険引受業務の収益は、第1四半期における株式市場の急落に伴う不利な市場インパクトにより減少したが、株式市場の回復を受け、その後期末までの期間にわたり大幅に増加した。GBMの収益（調整後）には、特に第1四半期における不利な信用評価および資金調達能力評価の影響（その後の各四半期において一部回復した。）に加え、2019年において1回限りで計上された評価益を含め、自己資金投資（以下「PI」という。）の収益減少の影響が及んでいた。

かかる減少は、市場のボラティリティに起因するグローバル・マーケット業務（特に為替業務およびクレジット業務）における収益増加により、一部相殺された。収益はまた、主に2020年に一定の内部流動性費用をグローバル事業部門に再分配したことにより、コーポレート・センターにおいても増加した。

ECL（調整後）は、主に（GBMおよびCMB双方における）少数のホールセール・エクスポージャーに関連する費用を反映して、2019年に比べ684百万ポンド増加した。また、新型コロナウイルス大流行の影響を受けて将来の経済見通しが悪化したことを反映して、特に当期上半期においてステージ1およびステージ2の費用が増加した。経済見通しは2020年下半期に安定し、その結果、ステージ1およびステージ2の引当金は、当期上半期からほぼ変更がなかった。

営業費用（調整後）は、フランスにおける不動産資産の減損、法務引当金および和解金、ならびに2020年6月における無形資産の償却に伴うIT費用の資産計上の減少の影響を反映して、40百万ポンド（1%）増加し

た。フランスにおける単一破綻処理基金（以下「SRF」という。）に対する拠出金も、2019年に比べ増加した。

当行グループの変革計画に従い、経済見通しを反映して、当行グループは、支出の見直しおよび再優先順位付けを実施した。その結果、FTEは減少し、下請業者およびコンサルティングにかかる支出も厳格に管理できるようになり、裁量的支出も減少した。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）/利益持分は、2019年の損失10百万ポンドに対し、損失1百万ポンドであった。これは、当行グループ関連会社において認識された利益持分について、2020年上半期に計上した損失の一部戻入れがあったことを反映したものである。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GBM）

税引前当期純利益（調整後）は23百万ポンドであり、2019年に比べ178百万ポンド減少した。その主な要因はECLの増加であったが、収益の増加および営業費用の減少により一部相殺された。

収益は、市場のボラティリティの高まりを受け、外国為替・フィクスト・インカム（以下「FICC」という。）業務（特にクレジット業務および外国為替業務）の業績が好調であったことから、グローバル・マーケッツを中心に200百万ポンド（5%）増加した。

かかる増加は、2019年における1回限りで計上された法務引当金の戻入れを主な要因とするエクイティ業務における収益減少により、一部相殺された。これを除外すると、株式市場の回復およびボラティリティの高まりに伴い、当期下半期において株式デリバティブの業績が好調であったことにより、収益は増加した。マーケッツ業務も、事業の資金調達活動に使用される内部資金をより適切に反映させるため、2019年よりも多くの当行の資金調達費用の分配を受けた。

GLCMの収益も、金利の引下げに伴うマージン圧縮により減少したが、平均預金残高の増加により一部相殺された。収益は、2019年において1回限りで計上された利益を含む自己資金投資（以下「PI」という。）においても減少した。

ECLは、石油・ガス・セクターおよび不動産セクターで事業を営むグローバル・バンキング業務の少数の顧客に対する費用の増加により、410百万ポンド増加した。加えて、新型コロナウイルスが将来の経済見通しに及ぼす影響に関連する費用も増加した。

営業費用は、主に業績連動報酬の削減および市場取引費用の減少により、2019年に比べ32百万ポンド（1%）減少した。かかる減少は、フランスでのSRFに対する拠出金の増加、およびドイツでのコーポレート・センターからのSRFに対する拠出金の移転により、一部相殺された。

コマーシャル・バンキング（CMB）

税引前当期純利益（調整後）は152百万ポンドであり、2019年に比べ305百万ポンド減少した。その主な要因は、ECLの増加および低金利の影響を特に受けた収益の減少であった。

収益は、2019年に比べ79百万ポンド（7%）減少した。これは、主に低金利環境によるGLCMでの収益減少であったが、平均預金残高の増加により一部相殺された。収益はまた、英国において保有するビザの優先株式の公正価値が不利に変動したことにより減少した。

ECLは、特に旅行セクター、リテールセクターおよび自動車セクターにおける特定顧客に対する費用の増加を主な要因として、2019年に比べ213百万ポンド増加した。加えて、新型コロナウイルスが将来の経済見通しおよび当行グループの顧客に及ぼす世界的な影響に関連する費用も増加した。

営業費用は、主にフランスにおける不動産資産の減損の他、フランスおよびドイツにおけるコンプライアンス費用およびSRFに対する拠出金の増加により、13百万ポンド増加した。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）

税引前当期純損失（調整後）は132百万ポンドであり、2019年の税引前当期純利益277百万ポンドに比べ409百万ポンド減少した。その主な要因は、収益の減少、営業費用の増加およびECLの増加であった。

収益は、主に低金利環境に伴う不利な市場インパクトおよび新規事業の取引量の低下により、フランスの保険引受業務を中心に322百万ポンド（24％）減少した。収益は、新型コロナウイルスの影響を反映した市況の悪化、顧客の事業活動の低迷および運用資産（以下「AUM」という。）の減少により、アセット・マネジメント・グループ(以下「AMG」という。)およびリテール・バンキング業務においても減少した。英国でも、主に保有するビザの優先株式の公正価値の低下を受けて、収益が減少した。チャネル諸島およびマン島においても、平均預金残高の増加にもかかわらず、低金利環境により預金からの収益が減少した。

ECLは、新型コロナウイルスが将来の経済見通しに及ぼす世界的な影響に関連する費用の増加を受け、2019年に比べ36百万ポンド増加した。

営業費用は、51百万ポンド（5％）増加した。その主な要因は、フランスにおける不動産資産の減損であったが、マーケティング費用をはじめとする裁量的支出の減少に加え、人件費およびコンサルティング費用の減少により、一部相殺された。

コーポレート・センター

税引前当期純損失（調整後）は227百万ポンドであり、2019年の税引前当期純損失332百万ポンドに比べ104百万ポンド減少した。これは、主に収益増加によるものであったが、ECLの戻入れの減少および営業費用の増加により一部相殺された。

収益は、主に2020年に一部の内部流動性費用をグローバル事業部門に再分配したことにより、129百万ポンド増加した。収益はまた、2019年に比べポートフォリオの処分損が減少したことにより、レガシー・クレジット業務においても減少した。

ECLの正味戻入額は、2019年の正味戻入額29百万ポンドに対し、2020年には4百万ポンドであった。これは、両年にレガシー・クレジット業務においてポートフォリオ処分に伴う引当金の戻入れがあったものの、2019年におけるポートフォリオ処分の水準の方が高かったことを反映したものである。

営業費用は、主にフランスにおける不動産資産の減損により、8百万ポンド（10％）増加したが、2020年におけるドイツでのSRFに対する拠出金のグローバル事業部門への振替えにより、一部相殺された。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）/利益持分は、2019年の損失10百万ポンドに対し、損失1百万ポンドであった。これは、当行グループ関連会社において認識された利益持分について、2020年上半期に計上した引当金の一部戻入れがあったことを反映したものである。

配当

当期における当行株主に帰属する連結損失（報告ベース）は、1,488百万ポンドであった。

当期配当は、期中において普通株式につき宣言されなかった。

財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

	2020年 百万ポンド	2019年 百万ポンド
資産合計	681,150	636,491
- 現金および中央銀行預け金	85,092	51,816
- トレーディング資産	86,976	98,249
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,220	17,012
- デリバティブ	201,210	164,538
- 銀行に対する貸付金	12,646	11,467
- 顧客に対する貸付金	101,491	108,391
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	67,577	85,756
- 金融商品	51,826	46,464

- その他資産	58,112	52,798
負債合計	657,301	612,479
- 銀行からの預金	34,305	23,991
- 顧客からの預金	195,184	177,236
- 買戻契約 - 非トレーディング目的	34,903	49,385
- トレーディング負債	44,229	48,026
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債	40,792	41,642
- デリバティブ	199,232	161,083
- 発行済負債証券	17,371	25,039
- 保険契約に基づく負債	22,816	21,509
- その他負債	68,469	64,568
資本合計	23,849	24,012
株主資本合計	23,666	23,503
非支配持分	183	509

2020年および2019年の貸借対照表の調整後数値の分析と報告額の分析との間に、調整事項はない。

顧客からの預金に対する顧客への貸付金の比率は、2019年12月31日現在の61.2%に対して52.0%であり、当行グループは強固で流動性の高い貸借対照表を維持した。顧客預金の増加は、2019年に比べ中央銀行における高水準な現金および預金残高に影響を及ぼした。デリバティブ資産は、主に時価評価の上昇により22.3%増加した。デリバティブ資産の増加は、原リスクがおおむね一致しているため、デリバティブ負債の増加とほぼ同様であった。

株式資本残高は、当期の損失により0.7%減少したが、その大部分は当期中に受けた資本注入により相殺された。発行済負債証券は、資金調達戦略に沿って30.6%減少した。加えて、買戻契約および売戻契約（非トレーディング目的）も、市場取引によりそれぞれ29.3%および21.2%減少した。

純利息マージン

純利息マージンは、損益計算書において報告された正味受取利息を利付資産平均残高で除することにより算出される。平均残高は、当行グループの活動の日平均に基づいている。

正味受取利息	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
受取利息	4,086	5,504
支払利息	(2,188)	(4,021)
正味受取利息	1,898	1,483
利付資産平均残高	369,617	343,944
	%	%
総利息利回り ¹	0.74	1.25
控除：未支払利息総額 ¹	(0.27)	(0.93)
純金利スプレッド ²	0.47	0.32
純利息マージン ³	0.51	0.43

¹ 総利回りとは、利付資産平均残高（以下「AIEA」という。）について発生した年換算ベースの平均利率をいう。未払利息総額とは、平均有利負債の割合としての平均年換算利息費用をいう。

² 純金利スプレッドとは、AIEAについて発生した年換算ベースの平均利率（償却されたプレミアムおよび貸付手数料控除後）と、有利子負債平均残高について支払った年換算ベースの平均利率の差異をいう。

³ 純利息マージンとは、正味受取利息のAIEAに対する年換算ベースの割合である。

資産の種類別受取利息の要約

2020年			2019年		
平均残高	受取利息	利回り ¹	平均残高	受取利息	利回り ¹
百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド	百万ポンド	%

短期資金および銀行に対する貸付金	90,841	(113)	(0.12)	66,056	108	0.16
顧客に対する貸付金	116,518	2,058	1.77	117,665	2,492	2.12
売戻契約 - 非トレーディング目的	68,573	22	0.03	77,140	478	0.62
金融投資	51,335	652	1.27	50,194	935	1.86
その他の利付資産	42,350	118	0.28	32,889	287	0.87
利付資産合計	369,617	2,737	0.74	343,944	4,300	1.25
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定するトレーディング資産および金融資産 ²						
予想信用損失引当金	(1,347)	-	-	(1,192)	-	-
非利付資産	306,223	-	-	266,527	-	-
資産合計	740,554	3,737	0.50	683,141	6,274	0.92

1 利息利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。

2 トレーディング資産から発生した受取利息は、損益計算書の「トレーディング純収益」に計上されている。

負債および資本の種類別支払利息の要約

	2020年			2019年		
	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %
銀行からの預金	28,812	(60)	(0.21)	23,298	146	0.63
公正価値評価の指定を受けた金融負債						
- 自己負債証券	16,279	107	0.66	16,409	201	1.22
顧客からの預金	143,807	321	0.22	136,544	1,028	0.75
買戻契約 - 非トレーディング目的	38,829	(129)	(0.33)	49,801	337	0.68
発行済負債証券および劣後債務	36,502	439	1.20	37,944	683	1.80
その他の有利子負債	47,384	160	0.34	38,559	422	1.09
有利子負債合計	311,613	838	0.27	302,555	2,817	0.93
トレーディング負債および公正価値評価の 指定を受けた金融負債（自己発行済負債 証券を除く） ²	65,356	1,252	1.92	71,549	1,705	2.38
無利息当座預金	55,990	-	-	50,208	-	-
資本およびその他の無利息負債合計	307,595	-	-	258,829	-	-
資本および負債合計	740,554	2,090	0.28	683,141	4,522	0.66

¹ 未払利息の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

² トレーディング負債から発生した支払利息は、損益計算書の「トレーディング純収益」に計上されている。

4【経営上の重要な契約等】

上記「第3 - 2 事業等のリスク - 法人の再編成」を参照のこと。

法人としての組織再編

EU7ヶ国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、スペイン、イタリア、アイルランドおよびチェコ共和国）に所在する当行グループの支店は、英国からのパスポート制度に依存してきた。当行グループは、英国のEU離脱後にパスポート制度は適用されないという仮定に基づき作業を進め、当行グループの支店業務を、EUで許可を受けた当行グループの主要銀行であるHSBCフランスが新たに設置した支店に移行した。こうした移行は、2019年第1四半期に完了した。同様の理由により当行はまた、2020年2月1日にグローバル・リサーチ、現物株式およびストラクチャード・エクイティ・デリバティブ事業をパリ支店からHSBCフランスに移転した。本移転に係る契約は、2020年1月31日に締結された。

5【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

欧州は、世界貿易の3分の1超、世界国民総生産の4分の1超を占める世界経済にとって重要な地域である（出所：アイエチエス・マーケット、2020年）。加えて、欧州は、世界で最も多くの製品およびサービスを輸出している地域でもある（出所：欧州委員会、2020年）。当行は、欧州域内貿易はもとより、欧州諸国およびHSBCグループが拠点を置くその他の国との間の貿易を推進している。

2020年12月31日現在で資産681十億ポンドを有する当行は、欧州最大級の銀行兼金融機関の1つとなっている。当行グループは、全拠点で約16,300名の従業員を擁している。当行は、リングフェンス化後においてはエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが管理している英国リテール業務および英国商業銀行業務の一部を除き、HSBCグループの欧州事業につき責任を負っている。

当行は、ロンドンおよびパリに2つの主要拠点を有する1つに統合化された事業に適用される運営モデルの簡素化を図っている。

当行は、20の市場において事業を展開している(注1)。当行グループのグループ会社は、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対してHSBCグループを代表している。当行グループは、後述のとおり、主要グループ会社を中心に組織化されている。

ロンドン拠点は、欧州地域全体のガバナンスおよび管理全般を担う、HSBCグループのホールセール銀行業務における卓越したグローバル拠点である、英国非リングフェンス銀行で構成されている。加えて、経営陣は、アルメニア、チャネル諸島、マン島およびマルタにおいて当行グループの事業を直接監督している。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、パリ拠点およびその欧州連合（以下「EU」という。）支店（ベルギー、チェコ共和国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデン）で構成されている。当行グループは、顧客へのより良いサービスの提供および組織の簡素化を目的として、パリ拠点を中心とした統合化された欧州大陸銀行を構築中である。エイチエスピーシー・フランスは、顧客をHSBCグループの世界的ネットワークにつなげる統合化された欧州大陸銀行としてのその業務の目的および性質を反映して、2020年12月1日付で社名変更し、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパとなった。

HSBCジャーマニー・ホールディングス・ゲーエムベーハー（以下「エイチエスピーシー・ジャーマニー」という。）は、EU最大の経済国であり世界主要輸出国の1つであるドイツでサービスを提供している。エイチエスピーシー・ジャーマニーのビジネス提案は、貿易および世界的なつながりの重要性を反映している。

（注1） エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが拠点を置く市場は、アルメニア、ベルギー、チャネル諸島、マン島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、イスラエル、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイスおよび英国である。

無形資産

2020年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよびその他の無形資産の総額は766百万ポンドであった（2019年12月31日現在は1,582百万ポンド）。

有形資産

2020年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は899百万ポンドであった（2019年12月31日現在は1,091百万ポンド）。

その他資産

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20「のれんおよび無形資産」および注記21「前払金、未収収益およびその他資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2021年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面 1 ポンド普通株式	-	796,969,111

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	-	35,000,000

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	796,969,111	該当なし	(注 1)
計	-	796,969,111	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注 1) (注 2)
計	-	35,000,000	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

(注 2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の（通常定款に定める権利と矛盾しない）権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2014年10月24日(注1)	1	796,969,109	244	21,038
2014年12月19日(注1)	1	796,969,110	62	21,100
2018年11月23日(注2)	1	796,969,111	-	21,100

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、当行の更なる資本増強のためのHSBCホールディングス・ピーエルシーへの当行の株式発行による。

(注2) 上記に示す発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(注3) 最近5年間においては、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式および額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。

額面1ポンド優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2018年11月23日(注1)	(1)	0	-	0

(注1) 上記に示す発行済株式総数の減少は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式資本は、エイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア8	額面1ポンド普通株式 796,969,111	100.00

(注1) 当行の最終的な親会社は、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

(注2) エイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、2021年5月以降に中間持株会社ではなくなる予定である。

2【配当政策】

2020年12月31日に終了した年度中の当行の株主に帰属する連結損失の報告額は、1,488百万ポンドであった。

2020年12月31日に終了した年度中に、当行は、普通株式につき配当宣言を行わなかった。

業績については、「第6 - 1 財務書類」の連結損益計算書に後述されている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

役割

取締役会会長率いる取締役会は、とりわけ、以下につき責任を負う。

- () 当行の長期的成功の促進ならびに株主およびその他の利害関係者への持続可能な価値の提供
- () リスクの評価および管理を可能にする堅実かつ効果的な枠組みの中での、当行の起業家精神
- () 当行の戦略およびリスク選好ステートメントの策定（当行のリスク・プロファイルの監視を含む。）
- () 経営陣の提言に基づく資金計画および業務計画ならびに重要取引の承認

独立非執行取締役の役割は、建設的な問題提起を行う企業文化を促進することで、戦略に関する提案の作成を支援し、経営陣の責任を問い、執行取締役がその責任を適切に遂行するようにすることである。また、合意された目標や目的を達成する際の経営陣の業務の遂行をレビューする。取締役会会長は、各取締役会の会合後およびそれ以外の方法（必要に応じて）で、執行取締役の出席のない会合を非執行取締役と開く。

取締役会は、独立非執行取締役がその過半数を占めている。最高経営責任者および最高財務責任者も取締役会のメンバーである。取締役は全員、当行の年次株主総会での毎年の選任または再選対象となる。

取締役の業務運営

取締役会は、通常、年に7回以上会合を開催することとなっているが、2020年度においては、新型コロナウイルスの大流行により当期中に未曾有の問題に直面したことから、9回の会合（ならびに危機の最中には追加の特別会合および毎週の電話会議）を開催し、当行に影響を及ぼすすべての重要な問題に関して取締役会が適切な情報を定期的に得ることができるようにした。

当期中の取締役会の活動

新型コロナウイルスの大流行による影響への対応のほか、2020年度中に取締役会は、地域戦略の方向性の再設定、チーフ・エグゼクティブの補佐および業績、リスクおよび資本の監視を重点的に行った。

2020年度中における外部情勢の変化に伴い、修正版戦略の策定および遂行を進めるための経営陣との継続的な対話にくわえ、当該年度中に取締役会による3回の特別戦略セッションが設けられた。銀行の業務の重要な側面についてもより深く掘り下げられ、主要事業および主要国に係る当行の業績および戦略の検討が行われた。

当期中、取締役会は、経営陣が提示した財務、資本、流動性および資金調達に係る計画の承認を行い、英国のEU離脱（ブレグジット）移行期間の終了を見据えた計画の実施状況の監視も行った。2020年度中に取締役会が下した主要な判断についてのさらなる詳細（戦略の再設定および資本計画に係るものを含む。）については、セクション172ステートメントに示されている。

取締役会委員会

取締役会は、一定の監査、リスク、報酬、指名およびガバナンスに係る事項の監視を取締役会委員会に委任している。各常設取締役会委員会は、非執行取締役が会長を務め、それぞれの付託事項に応じて具体的な議題を取り上げる権限を与えられている。独立非執行取締役のみが取締役会委員会のメンバーである。各非執行取締役会委員会の委員長は、前回の取締役会会議以降に行われた委員会の活動についての報告を行う。

取締役会および取締役会委員会の有効性および実績

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の有効性を定期的にレビューすることの重要性およびこれによりもたらされる利益を了知している。2020年度、当行は、HSBCグループの主要子会社取締役および委員会による内部子会社ガバナンス・レビューの対象となった。当該レビューでは、（ ）取締役会および委員会の構成、スキル、業務時間ならびに報酬、（ ）サービス品質およびガバナンスならびに秘書サポートの範囲、ならびに（ ）当行のHSBCグループとの関係性の有効性に焦点が置かれた。子会社ガバナンス・レビューの結果については取締役会で検討がなされており、提言に向けて作業中である。執行取締役は、毎年受け取る変動給の水準の決定時に参考となる業績評価の対象にもなる。

本書提出日現在、取締役会に設置されている主な委員会は、次のとおりである。

監査委員会

役割

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項、財務報告に係る内部統制および内部告発者の懸念を把握し、これに対応するためのHSBCグループの方針および手続の実施に関して監督し、取締役会に助言するという、経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。監査委員会が負う主な責任は、以下のとおりである。

- （ ）当行の財務実績に関する財務諸表、公式発表および規制情報の完全性の監視および評価
- （ ）財務報告の有効性および経営陣による財務報告に対する適切な統制の確保
- （ ）外部監査人との関係性の検証および監視
- （ ）内部監査業務の監視

監査委員会は、当行の財務および内部監査の上級幹部ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、当行の財務報告、監査レビューの性質および範囲、財務報告に係る内部統制システムの有効性ならびに財政機能部門の改革計画の監視などを検討している。また、監査委員会には、当行の内部告発制度の監督責任があり、内部告発制度を通して従業員から提起された事項についても定期的に最新情報を受領している。

当期中の監査委員会の活動

重要な会計上の判断に加えて、当期中に監査委員会が検討した重要事項には、新型コロナウイルスの大流行による影響、当行の資本およびリスク管理ならびに第三の柱に基づく開示事項、提案された財務部門でのクラウドの採用、外部監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーの独立性、報酬および実績ならびに当行および当行子会社に関して内部監査により特定された重要課題に係る最新情報が含まれていた。

委員会は、当行の重要な子会社の監査委員会委員長から最新情報を受領しており、外部監査人からは、監査の進捗状況および結果に関する最新情報を受領し、また、当行およびその子会社の税務状況については最新情報を年2回受領した。また、内部告発に関する定期報告書も受領した。

監査委員会の業務運営

当期中、監査委員会は、会合を8回開催し、最高財務責任者、最高リスク責任者、内部監査責任者、外部監査人代表者とそれぞれ別々に経営陣の出席のない会合を開いた。

監査委員会の現在の構成員は、アンドリュー・ライト（委員長）、エリック・ストラッツおよびジョン・トゥルーマンである。

監査委員会（以下「監査委員会」という。）において2020年度に検討された重要な会計上の判断および関連事項には、以下の項目が含まれる。

主な分野	講じられた措置
半期および年次の報告	監査委員会は半期および年次の報告に関連する重要な判断の検討を行った。
予想信用損失（ECL） に係る引当金および費用	監査委員会は、IFRS第9号および関連する開示に係る重要な判断を検討した（ホールセール貸付のECLに係る引当金および費用に関するものを含む。）。英国および大陸ヨーロッパにおける信用リスク評価ならびに新型コロナウイルスの大流行に関する経済的不確実性を理由とするECLの調整（モデル化後の調整を含む。）に注意が払われた。
金融商品の評価	監査委員会は、金融商品の公正価値決定に含まれた主な評価指標および判断の検討を行った。
継続企業の前提	監査委員会は、現在のおよび潜在的な状況に関連する幅広い情報を検討した（収益性、キャッシュ・フロー、流動性および資本の予測を含む。）。
子会社への投資の減損	監査委員会は、子会社への投資の減損に関する経営陣の定期評価を検討し、キャッシュ・フロー予測ならびに長期的な成長率および割引率の仮定の信頼性に特に注意を払った。経営陣は、2020年度において、当行によるHSBCコンチネンタル・ヨーロッパへの出資につき追加の減損処理はないと評価した。
非金融資産の減損 テスト	監査委員会は、非金融資産の減損に係る定期的なテストを検討した。経営陣は、資金生成単位が純資産を超える使用価値を有しなくなったとの理由から、当期中、合計1.0十億ポンドの非金融資産が減損しているまたは認識中止されていると評価した。
法的手続および規制上の事項に関する引当 の適切性	監査委員会は、法的手続および規制事項に関連する引当金および偶発債務の認識ならびに測定が存在に関する経営陣からの報告書を受領した。報告事項としては、外国為替市場でのトレーディング活動に関する世界中の当局および競争法上の法執行機関による調査により生じた引当金ならびに偶発債務に係る会計上の判断が含まれていた。
IBORからの移行	監査委員会は、2020年12月31日現在におけるヘッジ会計関係におけるベンチマーク利率の変更が会計に与える影響について、期間が長くなるほど金融商品およびその他の会計分野ならびにこれらに関連する開示に対して広範囲な長期の影響が生じると分析した。監査委員会は、2020年12月31日現在、ヘッジ会計を継続するとの経営陣の判断は適切であり、金利ベンチマークを新たなリスク・フリー・レートに移行する際の将来の市場動向の中で、かかる立場を引き続き検討するとの結論に至った。
管理	監査委員会は、当期を通じて継続的に財務管理環境を検討し、講じられた是正措置および行われた強化対策について検証し、意見した。これには、作業プログラムが当期中に完全には終わらなかった場合の統制緩和に関する確認が含まれる。2020年は、非金融資産の減損、第三者リスク管理、ビジネス・ユーザー・アクセス、モデル・リスク・ガバナンス、総勘定元帳の実証および財務諸表の開示に特に焦点が当てられた。
税務	監査委員会は、税制に関する重要な判断、特に歳入関税庁が行ったVATの遡及査定による偶発債務および繰延税金資産の認識について検討した。
保険事業収益および費用の共有に係る仮定	監査委員会は、ユーロ圏における長期の低金利環境が保険事業に及ぼす影響および有効な契約の現在価値への影響に対処するため経営陣が取った措置について検討した。

持続可能な資金	監査委員会は、環境・社会・ガバナンス（ESG）報告要件に注意を払った。
新型コロナウイルスによる影響の軽減目的に よる規制上の救済措置 および政策変更	監査委員会は、新型コロナウイルスによる影響を軽減するために行われた規制上の救済措置を実施するための制裁措置および政策変更の影響を検討した。これには、 （ ）現行のプロジェクトおよび規制当局による検証の延期、（ ）正循環的な影響を軽減するための資本および流動性救済措置、（ ）政策（主に新型コロナウイルスによる不確実性に鑑みたIFRS第9号の適用および資本要求規則の変更）の明確化。
再構築引当金	監査委員会は、再構築引当金（主にHSBCコンチネンタル・ヨーロッパへの変更に するもの）に関する重要な判断について検討を行った。

リスク委員会

役割

リスク委員会はリスクに関連する事項および当行に影響を及ぼすリスクについて全般的な監督責任を負う。リスク委員会が負う主な責任は、以下のとおりである。

- （ ）リスク選好に関する事項および重要な規制上の提出物（ICAAPおよびILAAPを含む。）ならびに再建および破綻処理計画について取締役会へ助言すること。
- （ ）リスクに関するすべての事項（金融リスク、非金融リスクおよび行動に関する枠組みの有効性を含む。）について取締役会へ助言すること。
- （ ）当行のストレス・テストの実施を検討し、意見すること。
- （ ）当行のリスクの管理枠組みの有効性を検討すること。

リスク委員会は、当行の財務、リスク管理、内部監査およびコンプライアンスの上級幹部ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、リスク報告書、内部監査報告書およびコンプライアンス活動の有効性などを検討する。

リスク委員会は、システム、オペレーショナル・レジリエンスおよび当行のITインフラ（重要なITサービスおよびその他の業務サービス、サイバーセキュリティ、デジタルおよび主要なIT変更プログラムに係るオペレーショナル・レジリエンスを含む。）の監視を行うことに関しても責任を負う。

2021年においては、リスク委員会は、オペレーショナル・レジリエンスおよびITレジリエンスの監視に関する自らの職務を遂行するに当たり、新たな助言組織であるトランスフォーメーション・オペレーショナル・レジリエンス・アンド・テクノロジー委員会の補佐を受ける。また、取締役会によるヨーロッパの変革プログラムおよびIT戦略の監視も補佐する。当該委員会は、かかる重要な題目の議論およびリスク委員会および取締役会への上申の一層の深化を促すこととなる。

リスク委員会の現構成員は、ジュリエット・ロビンソン（委員長）、エリック・ストラッツ博士およびメアリー・マーシュである。

当期中のリスク委員会の活動

リスク委員会が当期中に検討した重要事項には、新型コロナウイルスの大流行により生じた金融リスクおよび非金融リスク、変革プログラム、決済サービス指令、IBORからの移行に関する当行の取組み、第三者リスク管理、非金融リスク、英国の欧州離脱の移行期間の終了に向けた準備などがある。

リスク委員会は、主要な規制プロセス（銀行の内部の自己資本評価プロセス、内部資本流動性評価プロセス、再建および破綻処理計画（イングランド銀行による破綻処理評価枠組みの要件への対応を含む。）、当期中に実施されたストレス・テストの結果、当行の資本および資金調達計画を含む。）を検証し、これについて意見した。

リスク委員会の業務運営

リスク委員会は、当期中に11回の会合を開いた。また、内部監査責任者、最高リスク責任者、最高財務責任者および外部監査人代表者と、経営陣の出席のない会合を別途開いた。

リスク委員会の現構成員は、エリック・ストラッツ（委員長）、メアリー・マーシュ、大村由紀子、ジョン・トゥルーマンおよびアンドリュー・ライトである。

指名・報酬・ガバナンス委員会

役割

指名・報酬・ガバナンス委員会は、以下に責任を負う。

- （ ）取締役会による取締役候補の選任およびその承認のための取締役候補の特定および指名のプロセスの主導。
- （ ）当行の子会社の一定の取締役および管理職への選任の承認（子会社の取締役会の非執行取締役に支払うべき報酬の案の承認を含む。）。
- （ ）HSBCグループの報酬方針の実施および適切性の検証ならびに当行シニア・エグゼクティブの報酬の検証（資本要求指令の目的上の重要なリスクテーカーの特定を含む。）。
- （ ）取締役会のためにコーポレート・ガバナンスの枠組みの検討および作成を行い、当該枠組みがコーポレート・ガバナンスの最良の基準および慣行に則りつつ当行の規模、多様性および戦略に適したものであるよう確保すること。

当期中の指名・報酬・ガバナンス委員会の活動

指名・報酬・ガバナンス委員会が当期中に検討した重要事項には、新取締役の取締役会への選任（これと同等のトップの役職である新最高経営責任者および追加の独立非執行取締役ならびに当行執行委員会内の様々な上級管理職の特定における主導的な役割を含む。）が含まれていた。

このほかにも、当期中には、取締役会の多様性に関する方針（改訂版）の承認が行われた。指名・報酬・ガバナンス委員会は、性別、民族、年齢との関連を含め、取締役会の構成を検討する際に、方針に定める原則を適用している。取締役会の構成を評価する際に考慮されるその他の要因には、取締役の学歴および職歴（当期中は、ヨーロッパにおける変革プログラムの実施の監視に適切な経験を持つ者を新たに選任することを確実にするよう特に重点が置かれた。）が含まれる。

HSBCグループは、HSBCグループ内のすべての子会社間においてガバナンスへの一貫した取組みを確保し、当行とHSBCグループ間の相互関係および情報のフローを強化することを目的とする、子会社に対する説明責任の枠組み（以下「SAF」という。）を実施した。SAFは今では定着しており、指名・報酬・ガバナンス委員会の付託権限は、ガバナンスの監督（地域全体にわたるSAFの実施を含む。）に及ぶ。指名・報酬・ガバナンス委員会は、取締役およびHSBCグループ委員長フォーラムを通じてHSBCグループの双方に進捗状況に関する報告を行っている。

指名・報酬・ガバナンス委員会の業務運営

指名・報酬・ガバナンス委員会は、2020年度中に8回の定期会合を開き、さらに追加会合を開催して、具体的な事項を検討した。

現構成員は、スティーブン・オコナー（委員長）、エリック・ストラッツ、ジョン・トゥルーマンおよびアンドリュー・ライトである。

執行委員会

執行委員会は取締役会の委員会であり、当行の経営および日々の運営に対して説明責任を負う。執行委員会の目的は、当行最高経営責任者が、当行および子会社の経営に関して職務を遂行し、権能、権限および裁量権を行使する際に補佐し、取締役会への責任の履行を支援することである。執行委員会は定期的に会合を開催し、最高経営責任者が委員長を務める。

最高リスク責任者が議長を務める執行委員会のリスク管理定期会議は、当行内のリスクの管理についての方針および指針の制定、維持管理ならびに定期的な検証を行うために開催される。

金融犯罪リスク管理委員会の定期会合は、当行内の金融犯罪リスクを企業全体で効果的に管理するために開催される。

2020年度中に執行委員会が注力した主要な分野には、当行の業務運営の日々の監視のほか、コロナウイルスの大流行に対する当行の対応（危機の最中には会合を毎日開催した。）の管理および毎週の変革特別執行委員会を通じた当行の変革プログラムの監視が含まれる。執行委員会は、当行従業員に関する適切な配慮を確実にすべく、2020年度中に従業員委員会も設立した。

当行は、市場阻害行為関連規制に基づく義務の履行を支援するため、最高経営責任者の権限の下に開示委員会の運営を継続して行っている。開示委員会は、最高財務責任者（委員長）、最高リスク責任者、ゼネラルカウンセル、会社秘書役、債券IRグローバル責任者で構成されている。

内部統制

取締役会は、リスク管理および内部統制システムの有効性の維持および検証ならびに戦略目標達成のために受け入れる意思を有するリスクの合計水準および種類の決定について責任を負う。

この要件を満たし、FCAハンドブック及びPRAハンドブックに基づく義務を履行するため、不正な使用または処分からの資産保全、適切な会計記録の維持および事業用または公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続が定められている。

これらの手続は、重大な虚偽表示、誤謬、欠損または不正がないことの合理的な確証を示している。かかる手続は、当行グループ内において効果的な内部統制を提供し、英国財務報告評議会が2014年に発行した取締役向けガイダンス、内部統制および関連する財務事業報告に沿うように策定されており、当年度を通して、かつ2020年次報告書および財務書類の承認日である2021年2月22日まで実施されている。

リスク管理および内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ グローバル方針: グローバル方針は、他のすべての方針および手続に関する包括的な基準を設定し、HSBCグループのリスク管理体制の基盤となるものであり、当行の目的、価値観、戦略、リスク管理に係る原則を周知し、結びつけ、これにより、当行が常に正しいことを行い、顧客や同僚を公平に扱うための指針となっている。
- ・ リスク管理の枠組み（RMF）: RMFは、当行による組織の統治および監督方法ならびに当社の戦略の遂行に対するリスクの監視および軽減方法について、効果的かつ効率的な手法を提供する。かかる枠組みは、当行グループのリスク管理に係るすべての実務を一つの構造へ統合するためのコア・ガバナンス、基準および原則を網羅することにより、あらゆる種類のリスクに対して適用されている。
- ・ 取締役会が設定した限度内の権限の委譲: 取締役会に留保された一定事項の条件に服し、最高経営責任者は、当行グループの日常業務を管理する上での権限の範囲および能力を委譲されている。関係する各執行役は、自らが責任を負う事業及び機能の日常業務を管理する上での権限を有する。かかる個人には、事業または機能に適した統制システムの確立に関する重大な監督責任の明確かつ適切な分担の維持が求められる。信用エクスポージャーおよび市場リスク・エクスポージャーを取る権限は、当行グループ会社のライン・マネジメントの範囲内で委譲されている。しかしながら、よりリスクの高い特性を有する特定の与信の申込みについては、適切なグローバル機能部門の同意が必要である。信用および市場リスクは、子会社レベルで測定および報告され、当行グループ全体のリスク集中分析のために合算される。
- ・ リスクの検出およびモニタリング: 当行グループが直面する重大なリスクであってRMFに定められるものの種類を検出、評価、統制および監視するシステムや手続が定められている。当行グループのリスク測定および報告制度は、重要なリスクが、十分な根拠に基づく意思決定を支えるために必要なすべての属性で捕捉され、当該属性が正確に評価されることならびに当該リスクが成功裏に管理および軽減されるために適時の情報提供がなされることを確保するよう、策定されている。
- ・ 市場の状況や慣習の変化: 市場の状況や慣習または顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクを高めかねない、または評判を損ないかねない新たなリスクを検出するため、プロセスが定められている。当行グループは、主要リスクと新興リスクのための枠組みを採用しており、これに

より、現在のリスクと将来的なリスクのすべてをカバーし、その実現を阻止しまたはこれらの影響を制限する措置を取ることを可能としている。

- ・ リスク管理の責任：3つの防衛線モデルの一環として、すべての従業員は、自己の役割の範囲内にあるリスクを特定し管理する責任を負う。かかるモデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にするための活動基準のモデルである。第二の防衛線は、特定の分野の管理を目的とする方針および指針を定め、当該リスクに関する助言および指針を提供し、効率的なリスク管理について第一の防衛線（リスク所有者）に対して問題提起を行う。
- ・ 取締役会は、内部告発者の懸念を把握して対応するための当行グループの方針および手続の実施監督を監査委員会に委任し、内部告発者に関する秘密保持、保護および公正な取扱いの確保ならびに当該方針の運用から生じる報告書の受領を行うとともに、独立調査のための取決めの実施を確保している。
- ・ 戦略計画：HSBCグループの全体的な戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門および地域向けの戦略計画が定期的に作成されている。当行はまた、年次営業計画を作成し、採択している。この年次営業計画は、当行グループが戦略の実行にあたって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組みおよびこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。
- ・ 当行グループのリスク管理および内部統制の有効性は、取締役会、リスク委員会および監査委員会によって定期的に検証されている。
- ・ 2020年、当行グループは引き続き、オペレーショナル・レジリエンスに重点を置き、非金融リスクのインフラ構築への投資を行った。特に重大なリスクおよび新興リスクに重点を置き、エンドツーエンド型リスク評価プロセスおよびリスク統制評価プロセスに大きな進展が見られた。リスク委員会および監査委員会は、経営幹部が当行グループの統制の枠組みの運用を通じて、特定した欠陥や弱点に対する是正措置が実行されたこと、または実行中であることを確認した。

財務報告に関する内部統制

財務報告に係るリスク管理および内部統制に関する主要な手続は、以下のとおりである。

- ・ **企業レベルの統制**：リスク管理および内部統制システムの快適性の実現のための主なメカニズムは、企業レベルの統制（以下「ELC」という。）の有効性評価ならびにリスク管理およびリスク・ガバナンスに係る様々なフォーラムの場を通じた、リスクおよび統制上の問題の定期的な報告によるものであった。ELCは、企業全体に広範な影響力を有する内部統制である。ELCには、当行の価値観および倫理観、効果的なリスク管理の推進、取締役会および非執行委員会が行う包括的なガバナンスなど、統制環境に関する統制が含まれる。ELCの設計および運用上の有効性は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の一環として毎年評価される。
- ・ **プロセス・レベルでの取引統制**：財務上の虚偽記載リスクを軽減するプロセス・レベルでの重要な統制は、リスクに関する枠組みに従って特定、記録および監視される。これには、統制にまつわる問題（その是正を通じてアクション・プランの追跡が行われる）の特定および評価が含まれる。リスク管理に対する当行グループのアプローチについては、上記「第3-2 事業等のリスク」に詳述される。監査委員会は、エンドツーエンド型の業務プロセスの効果的な監視を改善するためにHSBCグループが行っている活動についての定期的な最新情報を継続的に受領しており、経営陣は、自動化技術の活用などを通じて、主要な統制を強化する機会を引き続き特定している。
- ・ **外部報告フォーラム**は、重大な誤謬、虚偽表示または脱漏がないか、当行による財務報告の開示を検証する。開示の完全性は、財務報告の厳格な分析的検証および適切な会計記録の維持を補佐する当行グループの財務機能部門およびリスク管理機能部門内の構造およびプロセスにより下支えされている。
- ・ **開示委員会**：上述の「執行委員会」にあるとおり、開示委員会は、EU市場阻害行為規制に基づく報告義務のコンプライアンスを確保するために、当行の外部報告義務を検討する。
- ・ **財務報告**：当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書および報告書様式を用いることで統制されており、各報告期間末の前に、当行グループ内の全報告主体に向けて報告要件に関する詳しい

指示およびガイダンスを発表することにより支えられている。各報告企業からの財務情報の提出は、子会社およびグループ・レベルでの信頼のできる財務責任者による証明と、分析的なレビュー手続によって支えられている。

- ・ **子会社による証明**：主要な重要子会社のそれぞれの監査委員会、リスク委員会および報酬委員会
 が、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会に対しては毎年および半期ごとに、指名・
 報酬・ガバナンス委員会に対しては毎年、証明書を交付し、特に、以下の事項について確認をす
 る。
 - 監査- 当該子会社の財務書類が当行グループの方針に準拠して作成され、当該子会社の財政状
 態を公正に表示しており、かつ、継続事業の前提を基礎としてなされたか。
 - リスク- 当該子会社のリスク委員会は、RMFと整合および合致する監督活動を行っているか。
 - 報酬- 当該子会社の報酬委員会は、HSBCグループのグループ報酬方針の実施と運用を監督する
 義務を履行しているか。

(2) 【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役（各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8）、各々
 のHSBCグループに関連する職務およびHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(ある場合)
 は以下のとおりである（男性 6 名、女性 3 名 - 女性の比率：33.3％）。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式 の種類 及び数
スティーブン・ オコナー	会長	1961年 12月27日	2018年 5 月に取締役に選任。2018 年 8 月より議長。 HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ の非執行取締役、クアンティル・ テクノロジーズ・リミテッドの会 長兼創始者、ロンドン証券取引所 グループの上級独立非執行取締 役、リスク委員会、監査委員会お よび指名委員会委員ならびにロン ドン証券取引所取締役。FICCマー ケッツ・スタンダーズの取締役会 における非執行取締役も務める。 ロンドンおよびニューヨークにお ける25年超の投資銀行業務の経験 を有する。 過去には、国際スワップ・デリバ ティブズ協会（ISDA）の会長を務 め、それ以前にはモルガン・スタ ンレーのマネージング・ディレク ターおよびフィクスト・インカム 業務管理委員会委員を歴任。	3 年	0

コリン・ベル	最高経営責任者	1968年 2月5日	<p>2021年2月に取締役を選任。</p> <p>2016年7月にHSBCグループに入行し、2017年3月にグループ・マネージング・ディレクターに選任。2021年2月まで、グループ最高コンプライアンス責任者を歴任。</p> <p>それ以前はUBSに勤務しており、コンプライアンスおよびオペレーショナル・リスク管理責任者を務めた。リスクおよび金融犯罪の管理において10年超の経験があり、それ以前は英国陸軍に16年勤めた。</p> <p>英国陸軍時代には、イラクおよび北アイルランドにおける作戦部隊勤務、国防省勤務、NATOへの任用および上級指揮幕僚課程（Advanced Command and Staff Course）修了を含む様々な指揮幕僚職を務めた。</p> <p>2007年1月にUBSインベストメント・バンクに入行し、2011年にオペレーショナル・リスク管理グローバル責任者となった。2014年1月には、UBSのコンプライアンス（規制および金融犯罪コンプライアンス）およびオペレーショナル・リスク管理グローバル責任者に選任された。</p>	自動 更新 契約	0
--------	---------	---------------	---	----------------	---

<p>ジャック・フルーラン</p>	<p>最高財務責任者 兼執行取締役</p>	<p>1967年 8月19日</p>	<p>2018年8月に取締役兼最高財務責任者に選任。 HSBCグループの欧州での事業および業務運営の支援および管理において、財務部門を率いている。それ以前は、HSBCバンク・カナダの最高財務責任者を2012年7月から2018年8月までの間務めた。 2000年にトロントにおいてHSBCグループに入行。当行のファイナンスおよびオペレーションに係る上級職を歴任。それ以前は、メリルリンチおよびカナダ歳入庁で上級職を務めた。</p>	<p>自動 更新 契約</p>	<p>0</p>
<p>デйм・メアリー・マーシュ</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>1946年 8月17日</p>	<p>2009年1月に取締役に選任。英国小児科医師会の理事会の非執行会長、ロンドン交響楽団の取締役、ロンドン・ビジネススクールの理事会メンバーおよびティーチ・ファーストの理事。過去には、クロー・ソーシャル・リーダーシップ・プログラムの創設時理事および国家児童虐待防止協会のチーフ・エグゼクティブを歴任。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>

大村由紀子	独立非執行 取締役	1955年 7月4日	2018年5月に取締役に選任。 プライベート・インフラストラク チャー・ディベロプメント・グ ループ・リミテッド(PIDG)の非 執行取締役およびPIDG子会社であ るGuarantCo Limitedの議長を務 める。また、アシュアード・ギャ ランティ株式会社の非執行取締役 および西本Wismettacホールディ ングス株式会社の監査委員会委員 を務めている。官民金融セクター において35年超の国際的な専門職 経験を有しており、JPモルガン、 リーマン・ブラザーズ、UBSおよ びドレスナー銀行の上級職を務め ている。過去には、国際農業開発 基金の事務次官およびCOO / 副総 裁ならびに世界銀行グループの多 数国間投資保証機関のエグゼク ティブ・バイス・プレジデントお よび長官(CEO)を歴任。	3年	0
-------	--------------	---------------	---	----	---

<p>エリック・ストラッツ博士</p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>1964年 12月13日</p>	<p>2016年10月に取締役に選任。 HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの監査役会役員および監査委員会委員長、パートナーズ・グループ・ホールディング・アーゲーの副会長、主席独立取締役およびリスク・監査委員会委員長、グローバル・ブルー・グループ・ホールディング・アーゲーの取締役会メンバーおよび監査委員会委員長ならびにルクセンブルグ・インベストメント・カンパニー261エス・アー・エール・エルの諮問委員会委員および監査・リスク委員会委員長である。過去には、コメルツ銀行グループ最高財務責任者、ボストン・コンサルティング・グループのパートナーおよび取締役ならびに Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpAの非執行取締役を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p>ジョン・トゥルーマン</p>	<p>会長代理兼独立非執行取締役</p>	<p>1943年 2月14日</p>	<p>2004年9月に取締役に選任。2013年12月より会長代理。 HSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド会長を務める。元SGウォーバーク・アンド・カンパニー・リミテッドの副会長。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>

<p>アンドリュー・ ライト</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>1960年 5月9日</p>	<p>2018年5月に取締役に選任。 HSBCトリнкаウス・アンド・ブル クハルト・アーゲーの監査役会役 員およびリスク委員会委員長であ る。 これ以前は、2012年5月から2019 年6月までの間、英国皇太子およ びコーンウォール公爵夫人担当の 出納役を務める。過去には、ユー ビーエス・エージーの投資銀行グ ローバル最高財務責任者、リーマ ン・ブラザーズの欧州・中東地域 における最高財務責任者ならびに ドイツ銀行のプライベート・クラ イアント部門およびアセット・マ ネジメント部門の最高財務責任者 を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p>ジュリエット・ ロビンソン</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>1966年 4月13日</p>	<p>2021年2月に取締役に選任。 それ以前はモルガン・スタンレー にて数々の上級幹部職を務め、直 近では欧州業務運営代表兼シェ ア・サービスおよびバンキング・ オペレーション代表を兼務した。 2007年以前にはゴールドマン・ サックス・インターナショナルに て上級職を務めた。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>

取締役の報酬

当行取締役の2020年の報酬の詳細は、会社法に従い、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

非執行取締役は、当行と役務提供契約を締結していないが、任命書（レター・オブ・アポイントメント）に基づき従事している。非執行取締役の任命書（レター・オブ・アポイントメント）においては、支払われるべき報酬または失職に係る支払いのほか、支払義務が生じることはない。

（3）【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 （1）コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

内部監査の状況

当行の内部監査は、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーのレベルで実施される。よって、以下の項では、HSBCホールディングス・ピーエルシーが運営する内部監査機能部門について記載されている。

グローバル内部監査機能部門の主要な役割は、取締役会および経営陣がHSBCグループの資産、評判および持続可能性を保護できるよう支援することである。グローバル内部監査は、最も重要なリスク分野を優先的に、HSBCグループのガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスに係る設定と運用の有効性について独立的かつ客観的な保証を与えることで、これを実行している。

グローバル内部監査が、独立した客観的な姿勢を保つことにより客観的な監査を提供する能力を有するためには、日常のライン・マネジメントに係る責任からの独立性が不可欠である。グローバル内部監査は、監査に係る選定、範囲、手続、頻度、時期または内部監査報告書の内容に関する事項を含め、組織内のどの要素からも干渉を受けることはない。グローバル内部監査は、内部監査人協会の必須のガイダンスを遵守している。

グループ監査責任者は、グループ監査委員会（以下「グループ監査委員会」という。）の委員長に対して報告を行っており、両者の間で頻繁に会合を開いている。監査業務の結果は、当グループの全体的なガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスの評価とともに、適宜、グループ監査委員会、グループ・リスク委員会および各地域の監査およびリスク委員会に定期的に報告される。かかる報告には、監査業務、事業ならびに規制上の動向を通じて特定された重要なテーマに焦点を当てた、新興リスク及び潜在リスクに関する独立した見解とともに、監査対象の詳細が含まれる。

監査は、手続と統制、リスク管理の枠組み、重大な変化に対する取組みについての業務監査および機能監査ならびに規制当局による監査、調査および特別検証を合わせることによって達成される。規制に焦点を置いた業務の継続的な重要性にくわえ、2020年の監査対象のリスクに係る主要なテーマ分類となるのは、戦略、ガバナンスおよび企業文化、金融犯罪、行動およびコンプライアンス、財務上の回復力ならびにオペレーショナル・レジリエンスであった。2020年4月、新型コロナウイルスの大流行に対応するため、グローバル内部監査は、リスク・ベースのレビューを完了し、パンデミックにより発生する主要なリスクを対象としたリアルタイムでの監査能力を生み出すことを目的として2020年の年次監査計画を修正した。リアルタイムの監査により、新型コロナウイルスの大流行に対応する経営幹部には、リアルタイムかつ継続に行われる独立的な観測結果が提供される。適時に取り上げられなかった重要な観測については、問題として取り上げられる。さらに、2020年2月のビジネス・アップデートに対応するため、グローバル内部監査は、変革プログラムへのガバナンスに焦点を当て、抽出された複雑かつ優先度の高い事業ケースについて監査活動の企画が行われた。

経営幹部は、グローバル内部監査機能部門によって提起された問題が、適切かつ合意された期限内で確実に対処されるよう取り計らう責任を負う。この確認は、リスクに基づいて問題解決について検証するグローバル内部監査に提供されなければならない。

去年と同様に、2021年の監査計画プロセスには、HSBCグループを代表する監査組織全体の統制環境に内在するリスクおよび強度の評価が含まれる。かかる評価の結果は、特定されたテーマが計画において確実に対処されるよう、リスク分類ごとにリスク・テーマのトップダウン分析と組み合わされる。2021年の監査業務においては、引き続き、戦略、ガバナンスおよび企業文化、金融犯罪、行動およびコンプライアンス、財務上の回復力、オペレーショナル・レジリエンスがリスクに係るテーマ分類となる。2021年度中、主要なリスクに係るテーマに関する四半期評価がテーマ別報告および計画のアップデートの基盤となり、最終的には2022年度の計画手続を推進することになる。年次監査計画および重要な計画のアップデートは、グループ監査委員会の承認を受けている。グループ監査委員会への定期的な内部監査報告、グループ監査責任者とのプライベート・セッション、グローバル・プロフェッショナル・プラクティス年次評価および品質管理（クオリティ・アシュアランス）四半期アップデートに基づき、グループ監査委員会は、グローバル内部監査機能部門の有効性およびその情報源の適切性が十分であると考えている。

グローバル内部監査は、HSBCグループの外部監査人であるPwCと緊密に連携している。外部監査人は、グローバル内部監査の業務および結果について報告を受け、すべての内部監査報告書とその裏付けとなる記録を自由に入手できる。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）が当行の外部監査人を務める。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

監査人の名称

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー

継続監査期間

5年間

業務を執行した公認会計士の氏名

クレア・サンフォード

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、慣習上妥当な補助者の構成を有している。

() 監査人の選定理由

2013年8月2日に、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーは、2015年12月31日に終了する事業年度の監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーを選定する予定であることを発表し、当該発表後、競争入札プロセスが実施された。これに従い、当行の監査人も2015年3月31日に変更された。

() 監査人の選定方針

外部監査人の選任は、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーのレベルで行われる。したがって、以下の項では、HSBCホールディングス・ピーエルシーの社外監査人の選任に関する方針について記載されている。

HSBCグループの外部監査人はPwCであり、6年間にわたって任期を継続している。上級監査パートナーは、2019年から同職に就いているスコット・ベリーマンが務めている。グループ監査委員会では、年次監査に係る方針および戦略を検討し、新型コロナウイルスの大流行およびHSBCグループの変革プログラムが統制環境に及ぼした影響についても定期的に最新情報を受領した。

PwCは、新型コロナウイルスの大流行が監査の実施および提供に及ぼした影響ならびに監査をリモート・ワークで提供するための計画および現在講じている軽減措置について議論した。これには、リモート・ワークにより生じる遅延が予測される要因に関する多くの監査分野の計画および実施の前倒しが含まれていた。また、重要な会計上の判断（予想信用損失等）関連の業務の追加ならびに重要性判断の根拠に新型コロナウイルスの大流行が及ぼす影響についての議論も行われた。

当期中、グループ監査委員会は、PwCのHSBCグループの外部監査人としての有効性を、全体的な監査プロセス、その有効性およびアウトプットの質に重点を置いたアンケート調査を用いて評価した。グループ監査委員会は、HSBCグループによる有効性レビューおよび英国財務報告評議会がPwC全体にわたって行った監査品質レビューの結果に応じるためにPwCが取った措置に特に焦点を当てた。PwCは、監査の品質および整合性を改善するための追加資源および新技術への継続的な投資を強調した。同委員会委員長は、HSBCグループのために業務を行っているPwCの品質管理パートナーとも会合を行い、継続的な監査改善措置について議論した。

グループ監査委員会は、HSBCグループおよびその主要な子会社のパートナーのローテーションおよび承継ならびに効果的な移行を確実にするための手段についてアップデートを受けた。

グループ監査委員会は、外部監査人の従業員または前従業員の雇用に関する方針を監視しており、当期中に当該方針への違反はなかった。外部監査人は、当期を通じ、全委員会の会合に出席し、グループ監査委員会の委員長は上級監査パートナーおよびそのチームと定期的に連絡を取り合った。

グループ監査委員会はまた、自ら特定したまたはPwCにより報告された、独立性に対する潜在的な脅威を評価した。グループ監査委員会は、PwCが独立性を有すると判断し、PwCは、職業倫理規範に従い、2020年度に係るその独立性に関する確認書をグループ監査委員会に対して提出した。

グループ監査委員会は、自らが財務諸表に関する競争・市場庁命令の規定を遵守していることを確認している。グループ監査委員会は、英国コーポレート・ガバナンス・コードに含まれる監査入札に関する規定を認識している。HSBCグループは2015年1月1日よりPwCを任命していることから、当該要件に従い、2025年度事業年度末以降の監査のために入札を行うことが求められる。

グループ監査委員会は、監査人の変更が、グローバル財務部門を含め、組織に重大な影響を及ぼしうるとの理由から、外部監査に関する再入札を行うことは適切ではない、と考えた。新型コロナウイルスのパンデミックが及ぼす継続的な影響およびHSBCグループの変革プログラムを通して現在進行中の重要な戦略の変更を考慮すると、監査人の変更は、混乱およびオペレーショナル・リスクの増大を招きうる。さらに、グループ監査委員会は、英国競争・市場庁の法定監査市場調査、英国財務報告評議会のキングマン・レビューおよび英国外部監査市場の将来的な監査の品質および有効性に関するブライドン・レビューによる諮問および提案を入念に監視している。グループ監査委員会は、英国における監査改革の結果に沿って、2025年の監査再入札に向けた監査再入札に関する戦略を前もって入念に検討する予定である。

グループ監査委員会は、PwCの監査人としての再任について、取締役会に対して推薦した。PwCの再任および2021年の監査報酬に関する決議は、HSBCホールディングス・ピーエルシーの2021年年次株主総会において株主に提案された。

() 監査報酬の内容等

下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記6「監査人報酬」を参照のこと。

監査人報酬に係る方針については、上記「() 監査人に係る事項」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書に財務書類として記載のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社(当行グループ)の邦文の財務諸表(邦文の財務諸表)は、本書記載の2020年12月31日に終了した事業年度の原文の財務諸表(原文の財務諸表)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務諸表は、当行グループの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務諸表であり、当行グループは、これらを英国会社法の要件に準拠した国際会計基準に準拠して作成している。当該基準に加え、当行グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が採用している国際財務報告基準(IFRS)も適用している。2020年12月31日現在、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。当行グループの財務諸表と共に当行の財務諸表を公表するに当たり、当行グループは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、当行財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書および関連する注記を表示していない。当行グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国と日本との会計処理の原則および手続並びに表示方法の相違点については、「4 英国と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務諸表は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2021年2月22日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2021年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=152.75円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、百万円単位で四捨五入されているため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ポンドの金額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということの意味するものではない。
- d. 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務諸表には記載されておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2020年		2019年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
正味受取利息		1,898	289,920	1,483	226,528
- 受取利息 ^{1,2}		4,086	624,137	5,504	840,736
- 支払利息 ³		(2,188)	(334,217)	(4,021)	(614,208)
正味受取手数料	2	1,400	213,850	1,344	205,296
- 受取手数料		2,674	408,454	2,590	395,623
- 支払手数料		(1,274)	(194,604)	(1,246)	(190,327)
トレーディング目的で保有または公正価値 ベースで管理する金融商品からの純収益	3	1,758	268,535	2,055	313,901
損益を通じて公正価値で測定する保険事業 の資産および負債（関連デリバティブを 含む）からの純収益 / （費用）	3	254	38,799	1,288	196,742
指定を受けた負債および関連デリバティブ の公正価値の変動	3	17	2,597	(8)	(1,222)
強制的に損益を通じて公正価値で測定する その他の金融商品の公正価値の変動	3	285	43,534	547	83,554
金融投資による純収益		95	14,511	38	5,805
正味保険料収入	4	1,559	238,137	2,147	327,954
その他営業収益		417	63,697	516	78,819
営業収益合計		7,683	1,173,578	9,410	1,437,378
正味保険金、支払給付および保険契約準備 金の変動	4	(1,783)	(272,353)	(3,366)	(514,157)
正味営業収益（予想信用損失およびその他 の信用減損費用の変動考慮前）⁴		5,900	901,225	6,044	923,221
予想信用損失およびその他の信用減損費用 の変動		(808)	(123,422)	(124)	(18,941)
正味営業収益		5,092	777,803	5,920	904,280
営業費用合計		(6,705)	(1,024,189)	(6,782)	(1,035,951)
- 従業員報酬および給付	5	(2,340)	(357,435)	(2,225)	(339,869)
- 一般管理費		(3,092)	(472,303)	(3,034)	(463,444)
- 有形固定資産の減価償却および減損		(372)	(56,823)	(210)	(32,078)
- 無形資産の償却および減損	20	(901)	(137,628)	(161)	(24,593)
- のれんの減損	20	-	-	(1,152)	(175,968)
営業損失		(1,613)	(246,386)	(862)	(131,671)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに おける損失持分	17	(1)	(153)	(10)	(1,528)
税引前当期純損失		(1,614)	(246,539)	(872)	(133,198)
法人税額控除 / （費用）	7	136	20,774	(119)	(18,177)
当期純損失		(1,478)	(225,765)	(991)	(151,375)
親会社株主に帰属する当期純損失		(1,488)	(227,292)	(1,013)	(154,736)
非支配持分に帰属する当期純利益		10	1,528	22	3,361

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

- 1 受取利息には、償却原価で測定する金融資産について認識された利息2,773百万ポンド（2019年：4,027百万ポンド）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息657百万ポンド（2019年：934百万ポンド）、減損金融資産について認識された利息57百万ポンド（2019年：41百万ポンド）が含まれている。
- 2 実効金利法を用いて計算された利息収益は、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息で構成されている。
- 3 支払利息には、トレーディング目的で保有する、または公正価値評価の指定を受けた、もしくは強制的に公正価値で測定する金融負債に係る利息を除く、金融負債に係る利息1,299百万ポンド（2019年：2,917百万ポンド）が含まれている。
- 4 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも言及される。

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2020年		2019年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純損失	(1,478)	(225,765)	(991)	(151,375)
その他の包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	213	32,536	121	18,483
- 公正価値に係る利益	366	55,907	238	36,355
- 処分時に損益計算書に振り替えられる公正価値に係る利益	(90)	(13,748)	(39)	(5,957)
- 損益計算書に認識する予想信用 (損失回収額) / 損失	8	1,222	(27)	(4,124)
- 法人税	(71)	(10,845)	(51)	(7,790)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	118	18,025	65	9,929
- 公正価値に係る利益	86	13,137	214	32,689
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る損失 / (利益)	72	10,998	(127)	(19,399)
- 法人税	(40)	(6,110)	(22)	(3,361)
換算差額	467	71,334	(707)	(107,994)
損益計算書にその後再分類されない項目:				
確定給付資産 / 負債の再測定	(8)	(1,222)	12	1,833
- 法人税引前	(18)	(2,750)	(14)	(2,139)
- 法人税	10	1,528	26	3,972
その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	2	306	2	306
- 公正価値に係る利益	2	306	2	306
- 法人税	-	-	-	-
自己信用リスクの変化に起因する当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動	67	10,234	(251)	(38,340)
- 公正価値に係る利益 / (損失)	93	14,206	(386)	(58,962)
- 法人税	(26)	(3,972)	135	20,621
当期その他の包括利益 / (損失) (税引後)	859	131,212	(758)	(115,785)
当期包括損失合計	(619)	(94,552)	(1,749)	(267,160)
以下に帰属するもの:				
- 親会社株主	(653)	(99,746)	(1,745)	(266,549)
- 非支配持分	34	5,194	(4)	(611)
当期包括損失合計	(619)	(94,552)	(1,749)	(267,160)

連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2020年		2019年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		85,092	12,997,803	51,816	7,914,894
他行から回収中の項目		243	37,118	707	107,994
トレーディング資産	10	86,976	13,285,584	98,249	15,007,535
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	16,220	2,477,605	17,012	2,598,583
デリバティブ	14	201,210	30,734,828	164,538	25,133,180
銀行に対する貸付金		12,646	1,931,677	11,467	1,751,584
顧客に対する貸付金		101,491	15,502,750	108,391	16,556,725
売戻契約 - 非トレーディング目的		67,577	10,322,387	85,756	13,099,229
金融投資	15	51,826	7,916,422	46,464	7,097,376
前払金、未収収益およびその他資産	21	55,565	8,487,554	48,939	7,475,432
当期税金資産		444	67,821	725	110,744
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	17	497	75,917	437	66,752
のれんおよび無形資産	20	766	117,007	1,582	241,651
繰延税金資産	7	597	91,192	408	62,322
資産合計		681,150	104,045,663	636,491	97,224,000
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		34,305	5,240,089	23,991	3,664,625
顧客からの預金		195,184	29,814,356	177,236	27,072,799
買戻契約 - 非トレーディング目的		34,903	5,331,433	49,385	7,543,559
他行へ送金中の項目		290	44,298	403	61,558
トレーディング負債	22	44,229	6,755,980	48,026	7,335,972
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	40,792	6,230,978	41,642	6,360,816
デリバティブ	14	199,232	30,432,688	161,083	24,605,428
発行済負債証券		17,371	2,653,420	25,039	3,824,707
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	53,395	8,156,086	50,315	7,685,616
当期末払税金		139	21,232	106	16,192
保険契約に基づく負債	4	22,816	3,485,144	21,509	3,285,500
引当金	25	861	131,518	540	82,485
繰延税金負債	7	20	3,055	22	3,361
劣後債務	26	13,764	2,102,451	13,182	2,013,551
負債合計		657,301	100,402,728	612,479	93,556,167
資本					
株主資本合計		23,666	3,614,982	23,503	3,590,083
- 払込済株式資本	29	797	121,742	797	121,742
- その他資本性金融商品	29	3,722	568,536	3,722	568,536
- その他準備金		(4,682)	(715,176)	(5,465)	(834,779)

- 利益剰余金	23,829	3,639,880	24,449	3,734,585
非支配持分	183	27,953	509	77,750
資本合計	23,849	3,642,935	24,012	3,667,833
負債および資本合計	681,150	104,045,663	636,491	97,224,000

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

118ページから180ページの添付の注記および22ページから94ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また、「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照）。

本財務諸表は、2021年2月22日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

Ｊ フルーラン、取締役

連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2020年		2019年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純損失	(1,614)	(246,539)	(872)	(133,198)
非現金項目の調整				
減価償却、償却および減損 ¹	1,273	194,451	1,523	232,638
投資活動による純利益	(99)	(15,122)	(59)	(9,012)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	1	153	10	1,528
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	810	123,728	130	19,858
年金を含む引当金	424	64,766	231	35,285
株式報酬費用	78	11,915	88	13,442
税引前当期純損失に含まれるその他非現金項目	135	20,621	(19)	(2,902)
換算差額の消去 ²	(2,527)	(385,999)	4,001	611,153
営業資産および営業負債の変動	35,418	5,410,100	(1,840)	(281,060)
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	8,070	1,232,693	(1,310)	(200,103)
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	6,780	1,035,645	3,441	525,613
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	16,084	2,456,831	(7,293)	(1,114,006)
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	735	112,271	787	120,214
- その他資産の変動	(7,513)	(1,147,611)	(12,074)	(1,844,304)
- 銀行および顧客からの預金の変動	28,262	4,317,021	(4,141)	(632,538)
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(14,482)	(2,212,126)	2,803	428,158
- 発行済負債証券の変動	(7,668)	(1,171,287)	2,318	354,075
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(402)	(61,406)	4,390	670,573
- その他負債の変動	5,432	829,738	9,539	1,457,082
- 確定給付制度に対する拠出額	(22)	(3,361)	(13)	(1,986)
- 法人税支払額	142	21,691	(287)	(43,839)
営業活動による純資金	33,899	5,178,072	3,193	487,731
- 金融投資の購入	(21,037)	(3,213,402)	(26,200)	(4,002,050)
- 金融投資の売却および満期による収入	17,417	2,660,447	24,304	3,712,436
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(70)	(10,693)	(58)	(8,860)
- 無形資産に対する投資純額	(150)	(22,913)	(385)	(58,809)
- 関連会社に対する投資ならびに事業および子会社の買収による純資金支出	(371)	(56,670)	(49)	(7,485)
- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	57	8,707	-	-
投資活動による純資金	(4,154)	(634,524)	(2,388)	(364,767)
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	-	-	1,319	201,477

- 優先株式およびその他資本性金融商品の償還	(318)	(48,575)	-	-
- 劣後借入資本発行	-	-	6,736	1,028,924
- 劣後借入資本返済 ³	(18)	(2,750)	(7,100)	(1,084,525)
- 親会社への配当金	(263)	(40,173)	(2,985)	(455,959)
- 親会社からの資金受取額	1,000	152,750	-	-
- 非支配持分への配当金支払額	-	-	(17)	(2,597)
財務活動による純資金	401	61,253	(2,047)	(312,679)
現金および現金同等物の正味増加 / (減少)	30,146	4,604,802	(1,242)	(189,716)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	92,338	14,104,630	97,058	14,825,610
現金および現金同等物に係る換算差額	2,820	430,755	(3,478)	(531,265)
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁴	125,304	19,140,186	92,338	14,104,630
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	85,092	12,997,803	51,816	7,914,894
- 他行から回収中の項目	243	37,118	707	107,994
- 銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	8,676	1,325,259	6,889	1,052,295
- 銀行との売戻契約 (1ヶ月以内)	21,020	3,210,805	23,116	3,530,969
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	685	104,634	728	111,202
- 現金担保および純決済勘定	9,878	1,508,865	9,485	1,448,834
- 控除：他行へ送金中の項目	(290)	(44,298)	(403)	(61,558)
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁴	125,304	19,140,186	92,338	14,104,630

1 2020年には、当行グループの主に英国およびエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパの事業に関連した減損および償却の影響994百万ポンドが含まれており、2019年には、のれんの減損1.2十億ポンドが含まれている。

2 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

3 当期における劣後債務の変動は、有価証券の返済(18)百万ポンド(2019年：(7,100)百万ポンド)に起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益/(損)351百万ポンド(2019年：(281)百万ポンド)および公正価値に係る利益69百万ポンド(2019年：82百万ポンド)が含まれている。

4 2020年12月31日現在、当行グループが利用できない現金および現金同等物は、11,828百万ポンド(2019年：10,533百万ポンド)であり、このうち、2,460百万ポンド(2019年：1,427百万ポンド)は中央銀行への法定預け金に関連している。

利息受取額は5,424百万ポンド(2019年：7,569百万ポンド)、利息支払額は3,725百万ポンド(2019年：5,804百万ポンド)、受取配当金は423百万ポンド(2019年：1,237百万ポンド)である。

連結株主資本変動計算書

	12月31日に終了した事業年度									
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他準備金				株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
				FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金		グルー プ再編 準備金 (GRR) ⁵			
					為替 準備金					
2020年1月1日現在	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012
当期純損失	-	-	(1,488)	-	-	-	-	(1,488)	10	(1,478)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	56	216	118	445	-	835	24	859
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	214	-	-	-	214	(1)	213
- その他の包括利益を通じて公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	118	-	-	118	-	118
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 ¹⁾	-	-	67	-	-	-	-	67	-	67
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(11)	-	-	-	-	(11)	3	(8)
- 換算差額	-	-	-	-	-	445	-	445	22	467
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(1,432)	216	118	445	-	(653)	34	(619)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²⁾	-	-	(263)	-	-	-	-	(263)	-	(263)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	11	-	-	-	-	11	-	11
資本拠出 ³⁾	-	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
企業結合における変更およびその他の変動額 ⁴⁾	-	-	64	4	-	-	-	68	(360)	(292)
2020年12月31日現在	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849

	12月31日に終了した事業年度									
	その他準備金									
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (GRR) ⁵	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2020年1月1日現在	121,742	568,536	3,734,585	166,345	6,110	167,720	(1,174,953)	3,590,083	77,750	3,667,833
当期純損失	-	-	(227,292)	-	-	-	-	(227,292)	1,528	(225,765)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	8,554	32,994	18,025	67,974	-	127,546	3,666	131,212
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	32,689	-	-	-	32,689	(153)	32,536
- その他の包括利益を通じて公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	306	-	-	-	306	-	306
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	18,025	-	-	18,025	-	18,025
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 ¹	-	-	10,234	-	-	-	-	10,234	-	10,234
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(1,680)	-	-	-	-	(1,680)	458	(1,222)
- 換算差額	-	-	-	-	-	67,974	-	67,974	3,361	71,334
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(218,738)	32,994	18,025	67,974	-	(99,746)	5,194	(94,552)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(40,173)	-	-	-	-	(40,173)	-	(40,173)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	1,680	-	-	-	-	1,680	-	1,680
資本拠出 ³	-	-	152,750	-	-	-	-	152,750	-	152,750
企業結合における変更およびその他の変動額 ⁴	-	-	9,776	611	-	-	-	10,387	(54,990)	(44,603)
2020年12月31日現在	121,742	568,536	3,639,880	199,950	24,135	235,693	(1,174,953)	3,614,982	27,953	3,642,935

1 2020年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、189百万ボンドの損失であった。2019年12月31日現在の変動累計額は346百万ボンドの損失であった。

2 親会社への配当金には、優先株式に係る配当金51百万ボンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われた配当金212百万ボンドが含まれている。

3 エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、2020年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1十億ボンドのCET 1 資本を投入し、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)による影響を受ける当行グループの資本基盤を改善した。株式資本の新規発行はなかった。

4 2020年5月に、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が80.67%から99.33%に増加した。

5 グループ再編準備金(「GRR」)は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

12月31日に終了した事業年度

	その他の準備金										
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金			グルー プ再編 準備金 (GRR)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					為替 準備金	ヘッジ 準備金	準備金				
百万円											
2019年1月1日現在	797	2,403	28,649	969	(25)	1,777	(7,692)	26,878	531	27,409	
当期純損失	-	-	(1,013)	-	-	-	-	(1,013)	22	(991)	
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(238)	120	65	(679)	-	(732)	(26)	(758)	
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	118	-	-	-	118	3	121	
- その他の包括利益を通じて公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2	
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	65	-	-	65	-	65	
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 ¹	-	-	(251)	-	-	-	-	(251)	-	(251)	
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	13	-	-	-	-	13	(1)	12	
- 換算差額	-	-	-	-	-	(679)	-	(679)	(28)	(707)	
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(1,251)	120	65	(679)	-	(1,745)	(4)	(1,749)	
当期資本証券発行額 ²	-	1,319	-	-	-	-	-	1,319	-	1,319	
親会社への配当金 ³	-	-	(2,985)	-	-	-	-	(2,985)	(17)	(3,002)	
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	16	-	-	-	-	16	-	16	
資本拠出 ³	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	20	-	-	-	-	20	(1)	19	
2019年12月31日現在	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012	

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ再 編 準備金 (GRR)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2019年1月1日現在	121,742	367,058	4,376,135	148,015	(3,819)	271,437	(1,174,953)	4,105,615	81,110	4,186,725
当期純損失	-	-	(154,736)	-	-	-	-	(154,736)	3,361	(151,375)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(36,355)	18,330	9,929	(103,717)	-	(111,813)	(3,972)	(115,785)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	18,025	-	-	-	18,025	458	18,483
- その他の包括利益を通じて公正価値評価の指定を受けた資本金金融商品	-	-	-	306	-	-	-	306	-	306
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	9,929	-	-	9,929	-	9,929
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 ¹	-	-	(38,340)	-	-	-	-	(38,340)	-	(38,340)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	1,986	-	-	-	-	1,986	(153)	1,833
- 換算差額	-	-	-	-	-	(103,717)	-	(103,717)	(4,277)	(107,994)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(191,090)	18,330	9,929	(103,717)	-	(266,549)	(611)	(267,160)
当期資本証券発行額 ²	-	201,477	-	-	-	-	-	201,477	-	201,477
親会社への配当金 ²	-	-	(455,959)	-	-	-	-	(455,959)	(2,597)	(458,556)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	2,444	-	-	-	-	2,444	-	2,444
資本拠出 ³	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	3,055	-	-	-	-	3,055	(153)	2,902
2019年12月31日現在	121,742	568,536	3,734,585	166,345	6,110	167,720	(1,174,953)	3,590,083	77,750	3,667,833

1 2019年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、346百万ポンドの損失であった。

2 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドに対して、3つのその他Tier 1 資本商品を、2019年1月に175百万ポンド、2019年11月に713百万ポンド、2019年12月に431百万ポンド発行した。

3 親会社への配当金には、配当金支払額2,787百万ポンド、優先株式に係る配当金51百万ポンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われる配当金147百万ポンドが含まれている。

当行貸借対照表

		12月31日現在			
		2020年		2019年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		48,777	7,450,687	30,149	4,605,260
他行から回収中の項目		37	5,652	44	6,721
トレーディング資産	10	73,035	11,156,096	83,285	12,721,784
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	1,865	284,879	3,129	477,955
デリバティブ	14	182,066	27,810,582	152,496	23,293,764
銀行に対する貸付金		8,063	1,231,623	9,522	1,454,486
顧客に対する貸付金		43,241	6,605,063	49,926	7,626,197
売戻契約 - 非トレーディング目的		50,137	7,658,427	50,736	7,749,924
金融投資	15	30,969	4,730,515	26,561	4,057,193
前払金、未収収益およびその他資産	21	38,775	5,922,881	37,322	5,700,936
当期税金資産		388	59,267	683	104,328
子会社への投資	18	6,458	986,460	6,025	920,319
のれんおよび無形資産	20	31	4,735	535	81,721
繰延税金資産	7	549	83,860	327	49,949
資産合計		484,391	73,990,725	450,740	68,850,535
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		17,484	2,670,681	16,356	2,498,379
顧客からの預金		119,974	18,326,029	109,040	16,655,860
買戻契約 - 非トレーディング目的		26,996	4,123,639	36,327	5,548,949
他行へ送金中の項目		14	2,139	44	6,721
トレーディング負債	22	26,673	4,074,301	27,014	4,126,389
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	24,687	3,770,939	24,663	3,767,273
デリバティブ	14	181,032	27,652,638	149,607	22,852,469
発行済負債証券		15,356	2,345,629	15,038	2,297,055
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	38,571	5,891,720	40,165	6,135,204
当期末払税金		9	1,375	19	2,902
引当金	25	413	63,086	308	47,047
繰延税金負債	7	3	458	2	306
劣後債務	26	13,360	2,040,740	12,783	1,952,603
負債合計		464,572	70,963,373	431,366	65,891,157
資本					
払込済株式資本	29	797	121,742	797	121,742
その他資本性金融商品	29	3,722	568,536	3,722	568,536
その他準備金		(4,799)	(733,047)	(5,021)	(766,958)
利益剰余金		20,099	3,070,122	19,876	3,036,059
資本合計		19,819	3,027,352	19,374	2,959,379
負債および資本合計		484,391	73,990,725	450,740	68,850,535

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

税引後当期純損失は(644)百万ポンド（2019年：税引後当期純損失(3,064)百万ポンド）であり、当行のエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパに対する投資の減損を含む（注記18を参照）。2019年第1四半期に、ベルギー、オランダ、スペイン、イタリア、アイルランド、ルクセンブルグおよびチェコ共和国におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの支店の業務は、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパに移管された。

118ページから180ページの添付の注記ならびに22ページから94ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照）。

本財務諸表は、2021年2月22日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

Ｊ フルーラン、取締役

当行キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2020年		2019年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純損失	(936)	(142,974)	(3,070)	(468,943)
非現金項目の調整				
減価償却、償却および減損 ¹	635	96,996	265	40,479
投資活動による純（利益）／損失 ²	(67)	(10,234)	3,110	475,053
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	457	69,807	1	153
年金を含む引当金	154	23,524	96	14,664
株式報酬費用	56	8,554	64	9,776
税引前当期純損失に含まれるその他非現金項目	8	1,222	46	7,027
換算差額の消去 ³	108	16,497	1,584	241,956
営業資産および営業負債の変動	27,197	4,154,342	(19,282)	(2,945,326)
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	11,580	1,768,845	(4,801)	(733,353)
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	8,568	1,308,762	(1,801)	(275,103)
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	5,890	899,698	(1,004)	(153,361)
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	1,264	193,076	2,616	399,594
- その他資産の変動 ⁴	(3,771)	(576,020)	(9,073)	(1,385,901)
- 銀行および顧客からの預金の変動	12,062	1,842,471	(7,365)	(1,125,004)
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(9,331)	(1,425,310)	634	96,844
- 発行済負債証券の変動	318	48,575	(4,047)	(618,179)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	500	76,375	1,544	235,846
- その他負債の変動	(71)	(10,845)	4,210	643,078
- 確定給付制度に対する拠出額	(22)	(3,361)	(13)	(1,986)
- 法人税支払額	210	32,078	(182)	(27,801)
営業活動による純資金	27,612	4,217,733	(17,186)	(2,625,162)
- 金融投資の購入	(13,882)	(2,120,476)	(18,878)	(2,883,615)
- 金融投資の売却および満期による収入	11,791	1,801,075	18,781	2,868,798
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(9)	(1,375)	(24)	(3,666)
- 無形資産に対する投資純額	(98)	(14,970)	(190)	(29,023)
- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	-	-	(17)	(2,597)
投資活動による純資金	(2,198)	(335,745)	(328)	(50,102)
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	-	-	1,319	201,477
- 劣後借入資本発行	-	-	6,740	1,029,535

- 劣後借入資本返済 ⁵	(313)	(47,811)	(7,076)	(1,080,859)
- 親会社からの資金受取額	1,000	152,750	-	-
- 親会社への配当金	(263)	(40,173)	(2,985)	(455,959)
財務活動による純資金	424	64,766	(2,002)	(305,806)
現金および現金同等物の正味増加 / (減少)	25,838	3,946,755	(19,516)	(2,981,069)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	51,235	7,826,146	72,296	11,043,214
現金および現金同等物に係る換算差額	532	81,263	(1,545)	(235,999)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	77,605	11,854,164	51,235	7,826,146
現金および現金同等物の内訳：				
- 現金および中央銀行預け金	48,777	7,450,687	30,149	4,605,260
- 他行から回収中の項目	37	5,652	44	6,721
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	5,338	815,380	4,549	694,860
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	14,558	2,223,735	9,267	1,415,534
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	279	42,617	346	52,852
- 現金担保および純決済勘定	8,630	1,318,233	6,924	1,057,641
- 控除：他行へ送金中の項目	(14)	(2,139)	(44)	(6,721)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	77,605	11,854,164	51,235	7,826,146

1 2020年における当行グループの英国事業に関連した減損の影響531百万ポンドが含まれる。

2 2019年の残高は、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパの子会社に対する投資の減損を含む（注記18を参照）。

3 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

4 子会社に対する追加投資443百万ポンド（2019年：1,949百万ポンド）を含む。

5 当期における劣後債務の変動は、有価証券の返済(313)百万ポンド（2019年：(7,076)百万ポンド）に起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益 / (損) 329百万ポンド（2019年：(259)百万ポンド）および公正価値に係る利益69百万ポンド（2019年：82百万ポンド）が含まれる。

利息受取額は3,211百万ポンド（2019年：5,352百万ポンド）、利息支払額は2,539百万ポンド（2019年：4,679百万ポンド）、受取配当金は555百万ポンド（2019年：1,197百万ポンド）である。

当行株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度								
払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他準備金				株主資本 合計	
			FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) ⁵		
			百万ポンド					
2020年1月1日現在	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374
当期純損失	-	-	(644)	-	-	-	-	(644)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	107	170	87	(28)	-	336
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	168	-	-	-	168
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	87	-	-	87
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	92	-	-	-	-	92
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	15	-	-	-	-	15
- 換算差額	-	-	-	-	-	(28)	-	(28)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(537)	170	87	(28)	-	(308)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(263)	-	-	-	-	(263)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	11	-	-	-	-	11
資本拠出 ³	-	-	1,000	-	-	-	-	1,000
企業結合における変更およびその他の変 動額 ⁴	-	-	12	(1)	-	(6)	-	5
2020年12月31日現在	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) ⁵	株主資本 合計
	百万円							
2020年1月1日現在	121,742	568,536	3,036,059	27,801	(4,888)	11,762	(801,632)	2,959,379
当期純損失	-	-	(98,371)	-	-	-	-	(98,371)
その他の包括利益／（損失）（税引後）	-	-	16,344	25,968	13,289	(4,277)	-	51,324
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	25,662	-	-	-	25,662
- その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	306	-	-	-	306
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	13,289	-	-	13,289
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 ¹	-	-	14,053	-	-	-	-	14,053
- 確定給付資産／負債の再測定	-	-	2,291	-	-	-	-	2,291
- 換算差額	-	-	-	-	-	(4,277)	-	(4,277)
当期包括利益／（損失）合計	-	-	(82,027)	25,968	13,289	(4,277)	-	(47,047)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(40,173)	-	-	-	-	(40,173)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	1,680	-	-	-	-	1,680
資本拠出 ³	-	-	152,750	-	-	-	-	152,750
企業結合における変更およびその他の変動額 ⁴	-	-	1,833	(153)	-	(917)	-	764
2020年12月31日現在	121,742	568,536	3,070,122	53,615	8,401	6,568	(801,632)	3,027,352

- 1 2020年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、76百万ボンドの損失であった。2019年12月31日現在の変動累計額は227百万ボンドの損失であった。
- 2 親会社への配当金には、優先株式に係る配当金51百万ボンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われる配当金212百万ボンドが含まれている。
- 3 エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、2020年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1十億ボンドのCET 1 資本を投入し、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)による影響を受ける当行グループの資本基盤を改善した。株式資本の新規発行はなかった。
- 4 2020年5月に、HSBC トリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が80.67%から99.33%に増加した。
- 5 グループ再編準備金(「GRR」)は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)	
	百万ポンド							
2019年1月1日現在	797	2,403	26,033	77	(47)	80	(5,248)	24,095
当期純損失	-	-	(3,064)	-	-	-	-	(3,064)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(122)	105	15	(3)	-	(5)
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	105	-	-	-	105
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	15	-	-	15
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	(148)	-	-	-	-	(148)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	26	-	-	-	-	26
- 換算差額	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(3,186)	105	15	(3)	-	(3,069)
当期資本証券発行額 ²	-	1,319	-	-	-	-	-	1,319
親会社への配当金 ²	-	-	(2,985)	-	-	-	-	(2,985)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更およびその他の変 動額	-	-	14	-	-	-	-	14
2019年12月31日現在	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)	株主資本 合計
	百万円							
2019年1月1日現在	121,742	367,058	3,976,541	11,762	(7,179)	12,220	(801,632)	3,680,511
当期純損失	-	-	(468,026)	-	-	-	-	(468,026)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(18,636)	16,039	2,291	(458)	-	(764)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	16,039	-	-	-	16,039
- その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	2,291	-	-	2,291
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動 ¹	-	-	(22,607)	-	-	-	-	(22,607)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	3,972	-	-	-	-	3,972
- 換算差額	-	-	-	-	-	(458)	-	(458)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(486,662)	16,039	2,291	(458)	-	(468,790)
当期資本証券発行額 ²	-	201,477	-	-	-	-	-	201,477
親会社への配当金 ²	-	-	(455,959)	-	-	-	-	(455,959)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	2,139	-	-	-	-	2,139
2019年12月31日現在	121,742	568,536	3,036,059	27,801	(4,888)	11,762	(801,632)	2,959,379

1 2019年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、227百万ポンドの損失であった。

2 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドに対して、3つのその他Tier 1 資本商品を、2019年1月に175百万ポンド、2019年11月に713百万ポンド、2019年12月に431百万ポンド発行した。

3 親会社への配当金には、配当金支払額2,787百万ポンド、優先株式に係る配当金51百万ポンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われた配当金147百万ポンドが含まれている。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、2006年会社法の規定に従って、国際会計基準に準拠している。また、欧州連合(「EU」)において適用されているように、規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準(「IFRS」)も適用している。また、表示期間について国際会計基準審議会(「IASB」)が公表したIFRSからの適用に関する差異は存在しないことから、これらの財務諸表はIASBが公表したIFRS(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む)にも準拠して作成されている。2021年1月に英国とEUにおいて「金利指標改革 - フェーズ2」(IFRS第9号、IAS第39号「金融商品」、IFRS第7号「金融商品」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」を改訂している)の使用が採用されており、下記のとおり早期適用されている。そのため、2020年12月31日に終了した事業年度に有効となり、連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなかった。

2020年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

金利指標改革－フェーズ2

金利指標改革フェーズ2：2020年8月に公表されたIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正は、金利指標改革の影響に係るIASBのプロジェクトの第2フェーズを表すものであり、当該改革の結果として契約上のキャッシュ・フローおよびヘッジ関係に変更が生じる場合の財務諸表に影響を及ぼす問題に対処するものである。

これらの修正では、損益を通じた公正価値評価以外で測定される金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。さらに、ヘッジがその他のヘッジ会計基準を満たしている場合には、金利指標の置き換えのみを理由として、ヘッジ会計が中止されることはない。

これらの修正は2021年1月1日から適用され、早期適用も認められている。当行グループは、2020年1月1日から当該修正を適用しており、当該修正によって要求される追加開示を行っている。詳細は注記14および28ページ(訳注：原文のページ数である)の「Ibor改革によって影響を受ける金融商品」に記載されている。

その他の変更

また、当行グループは、多数の解釈指針および基準に対する修正を採用しており、それらによる当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表への影響は重要でなかった。上記に記載されている事項以外、会計方針は一貫して適用されている。

(b) 今後適用される基準

IFRSの軽微な改訂

IASBは、当行グループに適用される2021年1月1日より有効となる軽微な改訂を公表していない。ただし、IASBは、2022年1月1日および2023年1月1日より有効となるIFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は軽微であると予想している。

新規IFRS

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、2020年6月に基準への改訂が公表された。当該基準は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。当該基準の改訂に従って、IFRS第17号は、2023年1月1日から適用されることになっている。当行グループは現在、IFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められていることから、当該基準の適用により生じる可能性のある数値的影響は依然として不確実である。ただし、当行グループは、保険契約に関して会計方針1.2(j)に記載されている当行グループの現在の会計方針と比較した影響について、下記のように予想している。

- ・IFRS第17号では、有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）資産は認識されない。代わりに見積将来利益が契約上のサービス・マージン（「CSM」）として保険契約負債の測定に含まれることとなり、保険契約期間にわたるサービスの提供に合わせて徐々に収益に認識されることとなる。PVIF資産は、IFRS第17号の測定要件を反映するための資産および負債に対するその他の調整、およびIFRS第9号の適用範囲にある金融資産に対する関連した修正とともに移行時に資本に対して消去される。

- ・IFRS第17号は、保険負債の測定において、最新の市場価値の利用を増やすことを要求している。測定モデルによっては、特定の商品（一般測定アプローチに基づいて測定）に関する市況の変化が即時に損益に認識されるが、その他の商品（変動手数料アプローチに基づいて測定）に関しては、CSMの測定に含まれることとなる。

- ・保険契約に直接帰属する費用は、IFRS第17号に従って、保険契約期間にわたる利益の認識に合わせて保険サービスの業績に含まれることとなる。直接帰属しない費用は、営業費用に残存する。これは、現行の会計方針に比べ、営業費用の削減につながる。

(c) 外貨換算

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の表示通貨と同様の英国ポンドである。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他の包括利益または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない支店、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで英国ポンドに換算される。その際に生じる換算差額は、その他の

包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他の包括利益に認識されていた換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

IFRSにより要求されている一部の開示は、2020年年次報告書の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・金融商品および保険契約に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、22ページから86ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・「自己資本」に関する開示は、73ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本リスク（2020年）」に記載されている。
- ・当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下のセクション1.2において「重要な会計上の見積りおよび判断」として着目している項目（PVIF評価を含むのは今回が初めて）の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、当財務諸表の目的で経営陣が達した見積りおよび判断と大きく異なることとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

(f) セグメント別分析

当行の最高経営意思決定者は、当行グループのチーフ・エグゼクティブであり、当行グループの執行委員会がこれをサポートする。また、事業セグメントは、当行グループのチーフ・エグゼクティブおよび執行委員会に対する内部報告と整合する方法で報告される。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行の会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については、6ページ（訳注：原文のページ数である）「戦略レポート - 商品およびサービス」に記載されている。

(g) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび親会社は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により当行グループの事業に生じている増大する不確実性を反映するストレス・シナリオが含まれており、その他の極めて重要なリスクおよび新しく発生したリスクからの潜在的な影響、ならびに収益性、資本および流動性に関連した影響についても考慮している。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

子会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。減損テストは、投資の将来キャッシュ・フローに関する経営陣の最善の見積りを反映した使用価値および当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の見積りが含まれ、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況が存在すると判断された場合、経営陣は、減損の兆候がある際の減損に関する再テストを年に一度以上行う。これにより、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定には、現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各投資の将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。 ・将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、投資に割り当てられる資本コストに基づいており、投資の評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産評価モデルによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクに関するプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされている。 ・子会社における減損の見積りに使用される重要な仮定は注記18に記載されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。当行グループのCGUはグローバル事業に基づいている。減損テストは年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

処分グループが、のれんが配分されているCGUである、または当該CGU内の事業である場合、処分グループにのれんが含まれる。処分グループに含まれるのれんは、処分される事業とCGUの留保される部分との相対的価値に基づいて測定される。のれんは、2019年の減損テストの結果、同年にすべての資金生成単位において償却されている。したがって、当行グループにのれんは残存していない。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立、または事業体の目的とする取引を成立させるよう仕組取引の関連取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

関連会社および共同支配の取決めににおける持分

共同支配の取決めとは、当行グループが1つ以上の当事者と共同支配を行う投資である。当行グループの権利と義務に応じて、共同支配の取決めはジョイント・オペレーションまたはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類されている。当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

当行グループは、ジョイント・オペレーションにおける資産、負債および損益に対する持分を認識している。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法で認識されている。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、資金調達目的で当行グループが発行した、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含められている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしてのHSBCのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されて

いる場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの受取利息、支払利息および配当金、ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブのうちその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なものからの受取利息、支払利息および配当金が含まれる。
- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」：負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点または評価インプットが観察可能となる時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、IFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。金融商品は、注記11「公正価値で計上された金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要な市場インプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、これらの公正価値の測定は、より判断を伴ったものとなる。

判断	見直し
<ul style="list-style-type: none"> ・ある金融商品の取引開始時の利益のかかなりの割合、または金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。 ・このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない(例えば、コンセンサスブライスのデータが使用される場合がある)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行グループのレベル3金融商品および公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる影響の感応度に関する詳細は、注記11に記載されている。

(d) 償却原価で測定される金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、ならびに一部の負債証券が含まれる。また、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動の事例のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レポ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レポ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レポ契約またはレポ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レポ契約またはレポ契約と同様に会計処理され、リバース・レポ契約またはレポ契約と合わせて表示される。

(e) その他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成され、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む事業モデルのために保有される金融資産は、その他の包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)で測定される。これらは主に負債証券から成

る。これらは取引日、すなわちHSBCが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動（減損、受取利息および為替差損益に関連する変動を除く）は当該資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。その他の包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定された金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券

公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券は、HSBCが投資利益の創出以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益に振り替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される（ただし、受取配当金の場合は損益に認識される）。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、「その他の包括利益」に表示される。

上記の基準のもとでHSBCが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・ 会計上の不一致を削減するために指定を受けた資金調達目的の負債証券：特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。
- ・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債：HSBCが他の当事者から重大な保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、その他の包括利益を通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。
- ・ 預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：これらの金融負債は公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立してデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される、金融負債における組込デリバティブが含まれる。デリバティブが、HSBC発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価の指定を受けた関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他の包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る損益の有効部分はその他の包括利益に認識され、その他の損益は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他の包括利益に認識されていた損益は、在外営業活動体の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他の金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じる予想信用損失（「ECL」）（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損が生じている（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を考慮して決定する。この客観的証拠とは、主に以下のような状況を指す。

- ・元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している。
- ・借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされている。

上記のような支払可能性が低い証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

条件緩和

貸付金は、借り手の著しい信用の悪化により当行グループが契約上の支払条件を変更した場合に、条件が緩和されたと識別され、信用減損として分類される。条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られるまで引き続き信用減損として分類され、満期または認識中止まで条件緩和の指定が維持される。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、POCIとみなされ、引き続き条件緩和貸付金として開示される。

組成された信用減損貸付金を除く、条件が変更されたその他すべての貸付金は、信用減損の証拠をもちや示さなくなった場合に、また、条件緩和貸付金の場合には、将来のキャッシュ・フローが支払われな

いリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が最低観察期間にわたって得られ、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなった場合に、ステージ3から移動させることができる。これらの貸付金は、以下に記載のとおり報告日時点の債務不履行発生リスク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更されていない当初の契約条件に基づく）と比較する方法によってステージ1または2に移動させることができる。契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

条件緩和貸付金以外の貸付金の条件変更

条件緩和として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対するHSBCの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、条件緩和貸付金として分類されておらず、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたるデフォルト発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点のデフォルト発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、もっと早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト確率（「PD」）を用いて、定量的比較によりデフォルト・リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー（PDの増加幅）
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

IFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、事後判断を使用せずに入手可能ではないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクル（「TTC」）のPDとTTC移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、33ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

外部の市場格付けが入手可能であり、信用格付けが信用リスク管理に使用されていない負債証券の特定のポートフォリオの場合、当該負債証券は、もはや投資適格とみなされないまでに信用リスクが増加した場合にステージ2となる。投資適格とは、金融商品が損失を被るリスクが低く、その構造から今後短期間に契約上のキャッシュ・フロー債務を満たす能力が高く、かつ、長期的には経済および事業状況における不利な変化により、契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する借り手の能力が低下する可能性がある（必ずしも低下するわけではない）状態を指す。

リテール・ポートフォリオのデフォルト・リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、借り手の財政難に関連する経済的もしくは契約上の理由に起因して、そうでなければ考慮されなかった譲歩を再交渉後に受けて、新たに認識された金融商品が含まれている。残存期間の変更に係るECLの額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCIの認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。条件緩和貸付金を除き、金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもちや示さなくなった場合、ステージ3から移動する。POCIではない条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られ（最低1年間にわたって観察される）、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなるまで、ステージ3にとどまる。ポートフォリオ全体として減損評価が行われる貸付金の場合、証拠は通常、当初のまたは変更された契約条件（状況に応じて適切な方）に対する過去の支払実績から成る。個別に減損評価が行われている貸付金については、入手可能なすべての証拠がケースバイケースで評価される。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。

HSBCは通常、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

HSBCは、パーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、下表に記載されているIFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	IFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） ・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている（特に英国や米国のモーゲージ等、一部のポートフォリオについては180日以上延滞に修正されている） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限付商品の償却が行われる
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・資本コストを用いて割り引かれている ・すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・フロアが設定されていない ・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる

その他

・債務不履行発生時に遡って貸借対照表日
で割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼル のモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、担保の実現を含める可能性が高い場合は、実現が予想される時点における担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保が考慮される。キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、HSBCグループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月ECLまたは残存期間ECL）は、HSBCが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ホールセールの当座貸越の場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われるため、この期間は次の実質的な信用レビューの実施予定日までとなる。実質的な信用レビューの実施日は、新しい与信枠の当初認識日でもある。

ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対するHSBCのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、HSBCが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジットカードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。

将来予測的な経済インプット

HSBCは、外部予測の分布を参照して決定した将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りがない予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として、偏りがない見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加のシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は、42ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

IFRS第9号に基づく当行グループのECLの計算では、多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義 ・モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的で裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正 ・偏りがない予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択 ・最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣の判断による調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・42ページから46ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用された仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、IFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

DPF型保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する裁量による利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者への裁量給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じ

て、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

DPF型の投資契約

DPF型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その裁量による給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他の包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な保険契約およびDPF型の投資契約の価値を資産として認識している。当該資産は、保険契約を発行する保険会社の、貸借対照表日において契約から生じることが予想される利益に対する持分の現在価値を表している。有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

重要な会計上の見積りおよび判断

PVIFの評価は、経済的仮定（例えば、将来の投資利回り）および非経済的仮定（例えば、契約者の行動または人口統計）に依拠している。

判断	見積り
・ PVIF資産は、保険契約を発行する保険会社の、貸借対照表日現在において成立しているこれらの保険契約から生じることが予想される利益における株主持分の価値を表すものである。その価値は、将来の死亡率、失効率および費用水準ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映するリスク割引率等の要因の評価に適切な仮定を用いてそれらの予想将来利益を割り引くことによって算定される。PVIFは、非市場性リスクならびに金融オプションおよび保証の価値の両方に対する引当金を織り込んでいる。	・ 仮定は各報告日において再評価され、PVIFの値に影響を与える見積りの変動は、損益計算書に反映される。市場リスク要因および非経済的リスク要因に対する感応度は、それぞれ85ページおよび86ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションに記載されている。

(k) 従業員報酬および給付

株式報酬

当行グループは、従業員によるサービスの提供に対する報酬として、当行グループの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。従業員が報奨に係るサービスの提供を法的付与日より前に開始し、かつ契約条件について両者が理解を共有している場合、これらの制度の権利確定期間は法的付与日より前に開始する可能性がある。費用は、従業員が当該報奨に係るサービスの提供を開始した時点で認識される。

権利確定条件以外の条件が権利確定期間中に満たされなかった場合は権利が失効し、損益計算書において直ちに認識される権利確定の早期化として会計処理される。従業員が権利確定条件を満たさなかった場合は、失効として会計処理されるのではなく、権利確定予定の報奨数が反映されるように当該報奨に係る費用認識額が調整される。

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他の包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および制度への将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

その他の退職後制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(l) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。追加的に生じる税源浸食濫用防止税に関連する支払いは、発生した期間の税金費用に反映される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

重要な会計上の見積りおよび判断

繰延税金資産の認識は、特に当行の英国の繰延税金資産に関して判断に依拠している。

判断

見積り

- ・ 既存の将来加算一時差異の将来的な戻入れおよび企業再編を含むタックス・プランニング戦略を考慮した将来課税所得の可能性および十分性の評価

(m) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金の認識および測定では、当行グループに多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> 現在の債務の有無の決定。訴訟引当金、および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。 法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、見積りを行うことは通常容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 法的手続きおよび規制に関する引当金は、継続して、見積りに使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、より広範囲となる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況がさまざまであること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

(n) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産である。これらの資産は、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、グローバル事業によって区分される主な事業法人とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。

CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割り当てられ、減損損失が損益計算書に認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行なわれる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

2 正味受取手数料

グローバル事業別正味受取手数料

	2020年				
	ウェルス・ アンド・ パーソナル・ バンキング	コマーシャル・ バンキング	グローバル・ バンキング・ アンド・ マーケッツ	コーポレート・ センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
口座サービス	39	89	111	-	239
運用ファンド	207	27	190	-	424
カード	24	13	7	-	44
信用枠	6	74	170	-	250
仲介手数料収入	45	40	284	-	369
投資信託	3	-	-	-	3
輸入／輸出	-	14	27	-	41
送金	9	23	28	2	62
引受	4	6	350	-	360
グローバル・カストディ	19	12	189	-	220
保険代理店手数料	17	1	1	-	19
その他	230	108	837	(532)	643
受取手数料	603	407	2,194	(530)	2,674
控除：支払手数料	(245)	(51)	(1,504)	526	(1,274)
正味受取手数料	358	356	690	(4)	1,400

	2019年				
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
口座サービス	49	91	194	-	334
運用ファンド	213	24	190	-	427
カード	24	18	5	-	47
信用枠	7	91	203	-	301
仲介手数料収入	43	26	220	-	289
投資信託	6	-	-	-	6
輸入／輸出	-	14	37	-	51
送金	9	26	39	-	74
引受	2	3	282	-	287
グローバル・カストディ	15	9	94	-	118
保険代理店手数料	19	1	-	-	20
その他	238	88	869	(559)	636
受取手数料	625	391	2,133	(559)	2,590
控除：支払手数料	(243)	(41)	(1,507)	545	(1,246)
正味受取手数料	382	350	626	(14)	1,344

1 2020年に報告セグメントの変更が行われた。その結果、比較データは再表示されている。詳しいガイダンスについては、139ページ（訳注：原文のページ数である）の注記9「セグメント別分析」を参照のこと。

正味受取手数料には、損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）883百万ポンド（2019年：906百万ポンド）、損益を通じて公正価値で評価されない金融負債に関する支払手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）176百

万ポンド（2019年：198百万ポンド）、信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料688百万ポンド（2019年：580百万ポンド）、ならびに信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料68百万ポンド（2019年：53百万ポンド）が含まれている。

[次へ](#)

3 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益 / (費用)

	2020年	2019年
	百万円	
以下による純収益 / (費用) :		
トレーディング活動 (正味)	1,948	4,054
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(190)	(1,999)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	1,758	2,055
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	290	1,364
投資契約に基づく顧客に対する負債	(36)	(76)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債 (関連するデリバティブを含む) からの純収益 / (費用)	254	1,288
当行グループの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブ	112	124
その他の公正価値の変動	(95)	(132)
指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動	17	(8)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	285	547
12月31日に終了した事業年度	2,314	3,882

4 保険事業

正味保険料収入

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万円			
保険料収入総額	205	274	1,185	1,664
保険料収入総額における再保険会社の持分	(100)	(5)	-	(105)
2020年12月31日に終了した事業年度	105	269	1,185	1,559
保険料収入総額	231	245	1,772	2,248
保険料収入総額における再保険会社の持分	(98)	(3)	-	(101)
2019年12月31日に終了した事業年度	133	242	1,772	2,147

¹ 裁量権付有配当型。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動、総額	143	300	1,404	1,847
- 保険金、給付金および解約返戻金	102	93	1,578	1,773
- 保険契約準備金の変動	41	207	(174)	74
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動における再保険会社の持分	(64)	-	-	(64)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(62)	(3)	-	(65)
- 保険契約準備金の変動	(2)	3	-	1
2020年12月31日に終了した事業年度	79	300	1,404	1,783
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動、総額	105	363	2,957	3,425
- 保険金、給付金および解約返戻金	136	96	1,490	1,722
- 保険契約準備金の変動	(31)	267	1,467	1,703
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動における再保険会社の持分	(56)	(3)	-	(59)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(61)	(3)	-	(64)
- 保険契約準備金の変動	5	-	-	5
2019年12月31日に終了した事業年度	49	360	2,957	3,366

¹ 裁量権付有配当型。

保険契約に基づく負債

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険契約に基づく負債総額、 2020年1月1日現在	576	1,295	19,638	21,509
支払保険金および給付金	(102)	(93)	(1,578)	(1,773)
保険契約準備金の増加	143	300	1,404	1,847
換算差額およびその他の変動額 ²	(23)	10	1,246	1,233
保険契約に基づく負債総額、 2020年12月31日現在	594	1,512	20,710	22,816
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(118)	(47)	-	(165)
保険契約に基づく負債純額、 2020年12月31日現在	476	1,465	20,710	22,651
保険契約に基づく負債総額、 2019年1月1日現在	616	1,042	18,999	20,657
支払保険金および給付金	(119)	(96)	(1,474)	(1,689)
保険契約準備金の増加	(30)	267	1,483	1,720
換算差額およびその他の変動額	109	82	630	821
保険契約に基づく負債総額、 2019年12月31日現在	576	1,295	19,638	21,509
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(113)	(50)	-	(163)
保険契約に基づく負債純額、 2019年12月31日現在	463	1,245	19,638	21,346

¹ 裁量権付有配当型。

² 「換算差額およびその他の変動額」は、その他の包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金の裏付けとなる資産の市場価格における変動、死亡保険金の請求、解約、失効、新規事業、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

5 従業員報酬および給付

	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
賃金および給与	1,917	1,752
社会保障費用	367	383
退職後給付 ¹	56	90
12月31日に終了した事業年度	2,340	2,225

1 確定拠出年金制度に対する事業主拠出額36百万ポンド（2019年：48百万ポンド）を含む。

当事業年度における当行グループの平均雇用人員数

	2020年	2019年
	人	人
ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング	6,807	5,597
コマーシャル・バンキング	3,396	2,507
グローバル・バンキング・アンド・マーケット	7,605	4,844
コーポレート・センター	58	4,806
12月31日に終了した事業年度 ^{1, 2}	17,866	17,754

1 2020年において報告セグメントの変更を行った。それに伴い、比較データは修正再表示されている。詳細なガイダンスについては139ページ（訳注・原文のページ数である）の注記9「セグメント別分析」を参照のこと。

2 2020年度については、コーポレート・センターの平均FTE数は、当行のアプローチが当行グループと整合するように各事業に配分されている。FTEの配分は、各グローバル事業に請求される金額に基づく。

株式報酬

賃金および給与は、以下のとおり、株式報酬契約の影響を含み、そのうち、76百万ポンドが持分決済型であった（2019年：86百万ポンド）。

	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報奨	77	86
貯蓄型およびその他の株式報奨オプション制度	2	2
12月31日に終了した事業年度	79	88

HSBC株式報奨

報奨	方針
繰延株式報奨（株式で支給される年次インセンティブ報酬、LTI報奨を含む）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）	<ul style="list-style-type: none"> ・12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。 ・繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、通常は付与日後の業績を条件としない。これらの報奨の例外はLTI報奨であり、LTI報奨は業績を条件とする。 ・繰延株式報奨は通常3年、5年または7年間にわたり権利が確定する。 ・権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件の対象となることがある。GPSP報奨は雇用終了まで留保される。 ・報奨は、権利確定前の取消規定の対象となる。 ・2015年以降に重要なリスクテイクに付与される報奨は、権利確定後のクロールバック条項の対象となる。
海外従業員株式購入制度（「シェアマッチ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は27の地域の従業員が加入している。 ・株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。 ・マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。 ・マッチング報奨は、最長2年9ヶ月の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。

HSBC株式報奨の変動

	2020年	2019年
	株式数 (千株)	株式数 (千株)
制限付株式報奨 - 1月1日現在残高	24,578	23,395
当事業年度中における増加 ¹	16,823	19,358
当事業年度における引渡 ¹	(16,024)	(17,742)
当事業年度における権利失効	(1,010)	(433)
制限付株式報奨 - 12月31日現在残高	24,367	24,578
付与された報奨の加重平均公正価値（ポンド）	5.58	5.99

¹ エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針
------	----

貯蓄型株式オプション制度 （「シェアセーブ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年より、英国制度の適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことが可能で、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。 ・これらは通常、3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。 ・行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%（2019年：20%）割り引いた価格に設定される。
------------------------------------	--

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP ¹ (ポンド)
2020年1月1日現在残高	4,245	4.78
当事業年度中における付与 ²	5,909	2.56
当事業年度中における権利行使	(107)	4.44
当事業年度中における行使期限切れ	(78)	4.65
当事業年度における権利失効	(2,763)	4.79
2020年12月31日現在残高	7,206	2.96
加重平均残存契約期間（年数）	3.64	
2019年1月1日現在残高	4,008	4.88
当事業年度中における付与 ²	2,078	4.68
当事業年度中における権利行使	(801)	4.32
当事業年度中における行使期限切れ	(35)	4.17
当事業年度における権利失効	(1,005)	5.43
2019年12月31日現在残高	4,245	4.78
加重平均残存契約期間（年数）	2.76	

¹ 加重平均行使価格

² エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

退職後給付制度

当行グループはヨーロッパ各地において当行グループの従業員向けに多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、そのうち、エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年

金制度は当行グループにおいて最も重要である。72ページ（訳注：原文のページ数である。）の「年金リスク」の項には、年金制度に関連する方針および履行状況についての詳細が含まれている。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値との差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能な範囲のみが認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、受託者などの第三者の権利とともに、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受けることができる現行の権利を考慮している。

エイチエスビーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度

この制度は、最終給与に基づく制度であり、事前に定義された給付発生および利益を乗じた従業員の勤務期間に基づいて算定される。年金は、特定の年金給付、一時金またはその組み合わせであり、給付期日が到来すると支払われる。当制度は、当該制度の運営に関して受託責任を負っている独立した受託会社によって監督されている。当制度の資産は当行グループの資産とは分離して保管されている。

投資の戦略的目的は、可能な限り継続して、時間の経過とともに可能な限り価値の増加を達成することである。この目的上、基金は主として国債、社債、投資ファンド、株式に投資する。また、主に先進地域に投資する。全体として、高度な分散を重視している。

2020年12月31日現在の当該制度の積立額に関する最新の評価は、ウィリス・タワーズ・ワトソン・ゲーエムベーハーのドイツ・アクチュアリー会（DAV）会員であるティム・ヴォートマンおよびハンス・ピーター・キッセルマンにより、予想単位積増方式を用いて行われた。積立額に関する次回の評価の適用日は、2021年12月31日である。

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務 の現在価値	制度の剰余金 に対する 制限の影響	合計
	百万ポンド			
確定給付年金制度	693	(876)	-	(183)
確定給付医療制度	-	(75)	-	(75)
2020年12月31日現在	693	(951)	-	(258)
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益 およびその他負債」内)				(288)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益 およびその他資産」内)				30
確定給付年金制度	580	(759)	-	(179)
確定給付医療制度	-	(74)	-	(74)
2019年12月31日現在	580	(833)	-	(253)
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益 およびその他負債」内)				(275)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益 およびその他資産」内)				22

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付資産 / (負債)	
	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度
百万ポンド						
2020年1月1日現在	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)
勤務費用	-	-	(12)	(1)	(12)	(1)
- 当期勤務費用			(14)	(10)	(14)	(10)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	-	2	9	2	9
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	3	16	(4)	(16)	(1)	-
その他の包括利益において認識された再測定の影響	(3)	84	(20)	(79)	(23)	5
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	(3)	26	-	-	(3)	26
- 数理上の利益 / (損失)	-	-	(21)	(27)	(21)	(27)
- その他の増減	-	58	1	(52)	1	6
換算差額	23	-	(24)	(9)	(1)	(9)
支払給付	-	(39)	10	46	10	7
その他の変動 ¹	7	22	(5)	(3)	2	19
2020年12月31日現在	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付資産 / (負債)	
	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度
	百万ポンド					
2019年1月1日現在	329	167	(417)	(306)	(88)	(139)
勤務費用	-	-	(21)	(15)	(21)	(15)
- 当期勤務費用			(21)	(9)	(21)	(9)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	-	-	(6)	-	(6)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	9	3	(6)	(5)	3	(2)
その他の包括利益において認識された再測定の影響	18	4	(14)	(27)	4	(23)
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	18	4	-	-	18	4
- 数理上の利益 / (損失)	-	-	(14)	(27)	(14)	(27)
- その他の増減	-	-	-	-	-	-
換算差額	(20)	(8)	22	18	2	10
支払給付	-	(4)	9	12	9	8
その他の変動 ¹	69	13	(7)	(2)	62	11
2019年12月31日現在	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)

1 その他の変動には、当行グループの拠出額、従業員の拠出額、制度が支払った管理費用および税金が含まれる。

2 エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度は当行グループにおいて重要な制度とみなされるため、当制度およびその比較数値が開示されている。

HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーは、2021年においてエイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度への拠出を予定していない。今後5年間の各年に、およびその後の5年間の合計でエイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度から退職者に支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

制度から支払われると予想される給付額

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年～ 2030年
	百万ポンド					
エイチエスピーシー・トリ ンカウス・アンド・ブル クハルト年金制度 ¹	10	10	9	10	12	62

1 エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度について、適用されている開示の仮定に基づき確定給付債務の期間は、18.2年（2019年：18.1年）である。

資産クラス別制度資産の公正価値

	2020年12月31日				2019年12月31日			
	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC
	百万ポンド							
エイチエスピー シー・トリンカウ ス・アンド・ブル クハルト年金制度 制度資産の公正価値	435	418	17	-	405	389	16	146
- 株式	19	19	-	-	26	26	-	-
- 債券	109	109	-	-	97	97	-	-
- その他	307	290	17	-	282	266	16	146

退職後確定給付年金制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループは、確定給付債務と満期が一致している優良な負債性金融商品（AA格付または同等）の現在の平均利回りに基づき、当制度の現地のアクチュアリーと相談の上で債務に適用する割引率を決定している。

重要な数理計算上の仮定

	割引率	インフレ率	年金の増加率	昇給率
	%			
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度				
2020年12月31日現在	0.70	1.75	1.50	2.50
2019年12月31日現在	1.05	1.75	1.50	2.50

死亡表および65歳における平均余命

	死亡表	現在の男性加入者の65歳における平均余命：		現在の女性加入者の65歳における平均余命：	
		65歳	45歳	65歳	45歳
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度					
2020年12月31日現在	RT 2018G ¹	20.3	23.1	23.8	26.0
2019年12月31日現在	RT 2018G	20.2	23.0	23.7	25.9

1 Heubeck表：RT 2018G。これは、ドイツで職域年金制度について一般に認められ、使用されている死亡表であり、将来の死亡率の改善および給付が高い年金受給者ほど死亡率がより軽いことを考慮している。

重要な仮定の変更による影響

	エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度債務			
	増加による財務上の影響		減少による財務上の影響	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド			
割引率 - 0.25%の増加 / 減少	(15)	(13)	16	14
インフレ率 - 0.25%の増加 / 減少	16	9	(12)	(9)
年金給付および繰延年金 - 0.25%の増加 / 減少	10	9	(10)	(9)
給与 - 0.25%の増加 / 減少	4	4	(4)	(3)
死亡率の変動 - 1年の増加	19	14	N/A	N/A

上記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定に保ちながら、ある仮定の変更に基づいている。実務上、そうなる可能性は低いものの、仮定の一部の変更は相関する場合がある。重要な数値計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度を計算する際、貸借対照表に認識される確定給付資産の算定時と同じ手法（報告期間末において予想単位積増方式で計算された確定給付債務の現在価値）が適用されている。感応度分析の策定に用いられた仮定の手法および種類は、過年度から変更されていない。

取締役報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の取締役報酬の合計は、以下のとおりである。

	2020年	2019年
	千ポンド	千ポンド
手当 ¹	1,256	1,136
給与およびその他の報酬 ^{2、5}	2,321	1,958
年次インセンティブ ³	576	472
長期インセンティブ ⁴	727	160
12月31日に終了した事業年度	4,880	3,726

1 非執行取締役に支払われた手当。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 執行取締役に対する任意の年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。執行取締役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額は、現金288,050ポンド（2019年：235,752ポンド）および制限付株式288,050ポンド（2019年：235,752ポンド）で構成されており、2020年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。

4 表示されている金額は、繰延現金428,822ポンド（2019年：48,002ポンド）、繰延制限付株式289,261ポンド（2019年：64,097ポンド）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき発行される株式8,826ポンド（2019年：48,050ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2020年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に少なくとも6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。両制度の詳細については、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

5 上記の金額に加えて、雇用喪失に対する補償に関する支払いも取締役1名に行われた。より長期の当行グループでの雇用に関する（特に取締役職に関するものではない）支払いは上表に含まれていない。ただし、取締役職期間に関連して（経過基準で）支払われた金額は、93,097ポンドである。

当事業年度中にエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した取締役はいなかった。

取締役のマネー・パーチェス制度に基づき、適格勤務に関して取締役1名に対する退職給付が計上された（2019年：取締役1名）。

さらに、旧取締役との非積立型退職給付契約に基づき2020年度に785,548ポンド（2019年：815,772ポンド）が支払われた。2020年12月31日現在、旧取締役に対する非積立型年金債務に関する引当金は、10,245,741ポンド（2019年：10,737,186ポンド）であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役（「最高報酬取締役」）に対して支払われたものである。

	2020年	2019年
	千ポンド	千ポンド
給与およびその他の報酬	1,392	1,190
年次インセンティブ ¹	417	260
長期インセンティブ ²	677	105
12月31日に終了した事業年度	2,486	1,555

1 最高報酬取締役に付与される報奨は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金208,736ポンド（2019年：130,000ポンド）および制限付株式208,736ポンド（2019年：130,000ポンド）で構成されている。

2 表示されている金額は、繰延現金402,567ポンド（2019年：28,429ポンド）、および繰延制限付株式274,104ポンド（2019年：28,459ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2020年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、合計19,298ポンドの年金拠出が当行によって行われた（2019年：ゼロポンド）。

6 監査人報酬

	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
PwCに対する支払監査報酬	11.3	10.5
その他の支払監査報酬	0.4	0.4
12月31日に終了した事業年度	11.7	10.9

PwCに対する当行グループの支払報酬

	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 ¹	5.3	5.5
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	13.1	11.6
- 当行グループ子会社の監査 ²	6.0	5.0
- 監査関連の保証サービス ³	4.2	2.7
- その他の保証サービス ⁴	2.9	3.9
12月31日に終了した事業年度	18.4	17.1

- 1 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwCに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬」に含まれている。
- 2 当行子会社の法定監査に対するPwCへの支払報酬を含む。
- 3 コンフォート・レターおよび期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。
- 4 アドバイザリー、コーポレート・ファイナンス取引等に関するその他の認められたサービスが含まれている。

当行に対する非監査サービスに関する支払報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

7 法人税

法人税費用

	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
当期税金	195	(103)
- 当期	186	(75)
- 過年度に関する調整	9	(28)
繰延税金	(331)	222
- 一時差異の発生および解消	(350)	48
- 税率の変更の影響	(15)	-
- 過年度に関する調整	34	174
12月31日に終了した事業年度 ¹	(136)	119

1 損益計算書に計上された金額に加えて、135百万ポンドの税金費用（2019年：100百万ポンドの税額控除）が直接資本に計上された。

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。2020年度において主に適用されている税率は、英国およびフランスなどである。当行および当行の銀行子会社に適用されている英国の税率は27%（2019年：27%）であり、その内訳は19%の法人税率と英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税であった。フランスにおいて適用される税率は32%（2019年：34%）である。フランスにおいて適用される税率は、2021年1月1日に28%に引き下げられ、2022年1月1日から26%まで引き下げられる。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合の法人税費用とは以下のとおり異なる。

	2020年		2019年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
税引前当期純損失	(1,614)		(872)	
法人税費用				
英国法人税率19.00%（2019年：19.00%）	(307)	19.0	(166)	19.0
2020年度に法人税費用を増加させる項目：				
未認識繰延税金の変動	321	(19.9)	-	-
海外における利益に対する異なる税率 での課税の影響	49	(3.0)	(5)	0.5
過年度に関する調整	45	(2.8)	146	(16.6)
永久損金不算入	36	(2.2)	37	(4.3)
控除不能な顧客への補償費用	2	(0.1)	(6)	0.6
のれんの減損	-	-	219	(25.1)
2020年度に法人税費用を減少させる項目：				
英国内の銀行業務利益に対する8%の追加 税	(100)	6.2	(34)	3.9
地方税および海外源泉税	(75)	4.6	16	(1.8)
非課税所得および引き下げられた税率で 課税対象となる利益	(55)	3.4	(94)	10.8
その他	(26)	1.6	22	(2.4)
税率の変更	(26)	1.6	(16)	1.8
12月31日に終了した事業年度	(136)	8.4	119	(13.6)

当事業年度の実効税率は、税引前当期純損失に対して発生した税額控除を反映して、8.4%（2019年：(13.6)%）であった。2020年度における最大の調整項目は未認識繰延税金の変動321百万ポンドであるが、これは主に、フランスにおいて繰延税金資産純額を償却または継続的に認識しないことに関連している。経営陣は、当該繰延税金資産純額の認識を裏付ける将来の課税所得の十分な証拠がないと考えている。2019年度の実効税率は、非経常的かつ控除不能なのれんの減損によって変化した。

税法はあいまいで、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確実である。

繰延税金資産および負債の変動

当行グループ

	退職給付	貸付金の 減損引当 金	有形固定 資産	FVOCI投資	のれんお よび無形 資産	税務上の 欠損金に よる控除	その他 ¹ 、 2	合計
	百万ポンド							
資産	82	41	172	-	142	82	2	521
負債	-	(6)	(6)	(123)	-	-	-	(135)
2020年1月 1日現在	82	35	166	(123)	142	82	2	386
損益計算書	(37)	22	(1)	(3)	15	351	(16)	331
その他の包 括利益	18	-	-	(40)	-	(15)	(103)	(140)
2020年12月 31日現在	63	57	165	(166)	157	418	(117)	577
資産 ³	63	66	171	-	157	418	-	875
負債 ³	-	(9)	(6)	(166)	-	-	(117)	(298)
資産	92	32	281	-	174	42	-	621
負債	-	(4)	(9)	(73)	-	-	(24)	(110)
2019年1月 1日現在	92	28	272	(73)	174	42	(24)	511
損益計算書	(30)	7	(106)	-	(32)	41	(102)	(222)
その他の包 括利益	20	-	-	(50)	-	(1)	128	97
2019年12月 31日現在	82	35	166	(123)	142	82	2	386
資産 ³	82	41	172	-	142	82	2	521
負債 ³	-	(6)	(6)	(123)	-	-	-	(135)

1 その他の繰延税金資産および負債は、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。損失に関して認識された繰延税金は、2020年においては別個に示されている。比較数値は修正再表示されている。

2 損失に関して認識された繰延税金資産は、主にエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店の英国および米国州税上の欠損金に関連しており、どちらも将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後決算書に開示された残高は、繰延税金資産597百万ポンド（2019年：408百万ポンド）および繰延税金負債20百万ポンド（2019年：22百万ポンド）である。

経営陣は、既存の将来加算一時差異の解消、過去の業績および将来の業績予想を考慮して、当行および当行グループの繰延税金資産を回収できる将来課税所得の見込みを評価している。経営陣は、当行および当行グループが、当該年度のHSBCの英国税金グループ内の他の企業の利益に対して回収できない可能性のある英国の税務上の欠損金を計上したが、上記の証拠はすべての英国の繰延税金資産の認識を裏付けるのに十分であるということに満足している。英国における繰延税金資産は、HSBCの英国税金グループ全体に関する将来の利益予想によって裏付けられる。これには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー・グループの一部でない多くの企業、特にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が含まれる。

当行

	退職給付	有形固定資産	のれんおよび 無形資産 百万ポンド	税務上の欠損 金による控除	その他 ^{1, 2}	合計
資産 ²	23	151	145	53	-	372
負債 ²	-	-	-	-	(47)	(47)
2020年1月1日現在	23	151	145	53	(47)	325
損益計算書	(10)	11	11	377	(41)	348
その他の包括利益	3	-	-	(14)	(116)	(127)
2020年12月31日現在	16	162	156	416	(204)	546
資産 ³	16	162	156	416	-	750
負債 ³	-	-	-	-	(204)	(204)
資産	22	257	177	40	-	496
負債	-	(2)	-	-	(49)	(51)
2019年1月1日現在	22	255	177	40	(49)	445
損益計算書	(25)	(104)	(32)	13	(74)	(222)
その他の包括利益	26	-	-	-	76	102
2019年12月31日現在	23	151	145	53	(47)	325
資産 ³	23	151	145	53	-	327
負債 ³	-	-	-	-	(47)	(47)

1 損失に関して認識された繰延税金は、2020年においては別個に示されている。比較数値は修正再表示されている。

2 その他の繰延税金資産および負債は、自己負債の公正価値、貸付金の減損引当金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

3 損失に関して認識された繰延税金資産は、主に当行のニューヨーク支店の米国州税上の欠損金および英国における損失に関連しており、どちらも将来の利益予測によって裏付けられている。

4 各国の残高を相殺後決算書に開示された残高は、繰延税金資産549百万ポンド（2019年：327百万ポンド）および繰延税金負債3百万ポンド（2019年：2百万ポンド）である。

未認識の繰延税金

当行グループ

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は1,238百万ポンド（2019年：695百万ポンド）であった。これらの金額は、当行のニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が925百万ポンド（2019年：675百万ポンド）、ならびにフランスにおける税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が294百万ポンド（2019年：ゼロポンド）で構成されている。未認識繰越欠損金のうち、88百万ポンド（2019年：234百万ポンド）は10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎える。

当行

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は925百万ポンド（2019年：675百万ポンド）であった。これらの金額には、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が925百万ポンド（2019年：675百万ポンド）含まれている。未認識繰越欠損金のうち、88百万ポンド（2019年：234百万ポンド）は10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎える。

当行グループの子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債はなかった。

8 配当金

親会社に対する配当金

	2020年		2019年	
	1株当たり bond	百万bond	1株当たり bond	百万bond
普通株式に係る配当金				
前年度に関する配当金：				
- 第2回中間配当金	-	-	0.51	406
- 第1回特別配当金	-	-	0.85	674
当事業年度に関する配当金：				
- 第1回特別配当金	-	-	1.60	1,277
- 第2回特別配当金	-	-	0.54	430
合計	-	-	3.50	2,787
資本に分類される優先株式に係る配当金				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に 関する配当金	1.47	51	1.47	51
合計	1.47	51	1.47	51
資本に分類される資本証券に係るクーポン 支払額合計		212		147
親会社に対する配当金		263		2,985

2020年に普通株式資本について宣言された配当金合計はなかった（2019年：1,707百万bond）。

資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計

		2020年	2019年
	最初の 償還可能日	百万ポンド	百万ポンド
永久劣後その他Tier 1金融商品			
- 1,900百万ユーロ	2020年12月	103	97
- 235百万ユーロ	2022年 1 月	11	12
- 300百万ユーロ	2023年 3 月	10	10
- 555百万ポンド	2023年 3 月	28	28
- 500百万ポンド	2024年11月	24	-
- 250百万ユーロ	2024年11月	8	-
- 431百万ポンド	2024年12月	20	-
- 200百万ユーロ	2025年 1 月	8	-
		212	147

9 セグメント別分析

作成の基礎

チーフ・エグゼクティブは、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）とみなされ、執行委員会の他のメンバーがこれをサポートする。業績は、報告済みの業績から重要項目の影響を除外した調整後業績に基づいて、CODMによって評価される。そのため、IFRSが求める報告済みの業績と調整後業績との調整表を表示している。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業および国に有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよび部署の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業に配分されていない費用は、コーポレート・センターに含まれている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って実施されている。事業に関するグループ内相殺項目は、コーポレート・センターに表示されている。

報告セグメントの変更

2020年第2四半期に、当行グループは執行委員会およびCODMへの内部報告の中で以下の再調整を行った。

- ・グローバル・プライベート・バンキングとリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントを統合してウェルス・アンド・パーソナル・バンキングを組織することによるマトリックス組織構造の簡素化
- ・バランスシート管理の報告をコーポレート・センターからグローバル事業部門へ再配置

上記に伴い、比較データが修正再表示されている。

当行グループの事業

HSBCは、3つのグローバル事業部門において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスはこれらのグローバル事業部門別に顧客に提供される。グローバル事業部門は、IFRS第8号「事業セグメント」に基づく当行の報告セグメントである。

当行グループの業務モデルは、3つの事業部門およびコーポレート・センターで構成されており、すべてHSBCオペレーションズ、HSBCサービスおよびテクノロジー、ならびにリスク、財務、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む11の部門によってサポートされている。

事業セグメント別：

調整後税引前当期純利益

	2020年				
	WPB	CMB	GBM 百万ポンド	コーポレート・ センター	合計
正味営業収益／（損失）（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前） ¹	1,035	1,133	3,973	(144)	5,997
- 外部	1,061	1,193	4,468	(725)	5,997
- セグメント間	(26)	(60)	(495)	581	-
- うち：正味受取／（支払）利息	664	686	601	(53)	1,898
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(39)	(322)	(451)	4	(808)
正味営業収益／（費用）	996	811	3,522	(140)	5,189
営業費用合計	(1,128)	(659)	(3,499)	(86)	(5,372)
営業利益／（損失）	(132)	152	23	(226)	(183)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	-	(1)	(1)
調整後税引前利益／（損失）	(132)	152	23	(227)	(184)
			%		
調整後経費率	109.0	58.2	88.1		89.6

	2019年				
	WPB	CMB	GBM 百万ポンド	コーポレート・ センター	合計
正味営業収益／（損失）（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前） ¹	1,357	1,212	3,773	(273)	6,069
- 外部	1,392	1,260	4,244	(827)	6,069
- セグメント間	(35)	(48)	(471)	554	-
- うち：正味受取／（支払）利息	746	761	770	(794)	1,483
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(3)	(109)	(41)	29	(124)
正味営業収益／（費用）	1,354	1,103	3,732	(244)	5,945
営業費用合計	(1,077)	(646)	(3,531)	(78)	(5,332)
営業利益／（損失）	277	457	201	(322)	613
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	-	(10)	(10)
調整後税引前利益／（損失）	277	457	201	(332)	603
			%		
調整後経費率	79.4	53.3	93.6		87.9

1 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益ともいう。

2 2020年に、報告セグメントの変更を行った。それに伴い、比較データは修正再表示されている。

外部の正味営業収益は、業績報告または資金貸出の責任を負う支店の所在地に基づいて、各国に割り当てられる。

	2020年 百万ポンド	2019年 百万ポンド
外部の正味営業収益（国別） ¹	5,900	6,044
- 英国	2,914	2,987
- フランス	1,528	1,653
- ドイツ	814	710
- その他の国	644	694

調整後業績の調整表

	2020年			2019年		
	調整	重要な項目	報告額	調整	重要な項目	報告額
	百万ポンド					
収益 ¹	5,997	(97)	5,900	6,069	(25)	6,044
ECL	(808)	-	(808)	(124)	-	(124)
営業費用	(5,372)	(1,333)	(6,705)	(5,332)	(1,450)	(6,782)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）／利益持分	(1)	-	(1)	(10)	-	(10)
税引前当期（損失）／利益	(184)	(1,430)	(1,614)	603	(1,475)	(872)

¹ 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益ともいわれる。

調整後利益の調整表

	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
12月31日に終了した事業年度		
調整後税引前当期利益	(184)	603
重要な項目	(1,430)	(1,475)
- 英国顧客損害賠償プログラム	-	(1)
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	(2)	(27)
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	(1)	3
- 構造改革費用	-	(87)
- リストラクチャリングおよびその他の関連費用	(773)	(204)
- 法務および規制上の事項に関する和解金および引当金	(9)	(7)
- のれんの減損	-	(1,152)
- その他無形資産の減損	(645)	-
税引前（損失）／利益報告額	(1,614)	(872)

事業別貸借対照表

	WPB	CMB	GBM	コーポレート・ センター	合計
2020年12月31日					
顧客に対する貸付金	28,638	25,809	46,867	177	101,491
顧客からの預金	41,258	48,368	105,346	212	195,184
2019年12月31日 ¹					
顧客に対する貸付金	26,910	27,241	54,063	177	108,391
顧客からの預金	39,421	38,332	99,224	259	177,236

¹ 2020年に、報告セグメントの変更を行った。それに伴い、比較データは修正再表示されている。

[次へ](#)

10 トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万円		百万円	
短期国債およびその他適格手形	3,273	1,991	2,507	780
負債証券	31,399	40,481	20,035	28,330
持分証券	36,775	38,292	35,810	36,696
トレーディング証券	71,447	80,764	58,352	65,806
銀行に対する貸付金 ¹	5,058	6,371	4,207	5,611
顧客に対する貸付金 ¹	10,471	11,114	10,476	11,868
12月31日現在	86,976	98,249	73,035	83,285

¹ 銀行および顧客に対する貸付金は、売戻取引、借株およびその他の金額を含む。

11 公正価値で計上された金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確保するよう設計された管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルにインプットする観察可能な価格を参照して決定される金融商品はすべて、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば（ ）モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されているスプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法：HSBCが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法：1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ	2020年				2019年 ¹			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ボンド				百万ボンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	60,890	24,475	1,611	86,976	69,292	25,754	3,203	98,249
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,658	7,095	3,467	16,220	4,972	8,303	3,737	17,012
デリバティブ	1,668	197,568	1,974	201,210	869	162,032	1,637	164,538
金融投資	38,347	11,829	1,635	51,811	32,729	12,168	1,554	46,451
負債								
トレーディング負債	29,847	14,264	118	44,229	37,195	10,791	40	48,026
公正価値評価の指定を受けた金融負債	928	38,714	1,150	40,792	7,222	33,477	943	41,642
デリバティブ	1,058	195,078	3,096	199,232	672	158,730	1,681	161,083

当行	2020年				2019年 ¹			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ボンド				百万ボンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	49,650	21,802	1,583	73,035	56,229	23,858	3,198	83,285
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	327	1,227	311	1,865	279	2,326	524	3,129
デリバティブ	1,168	178,866	2,032	182,066	685	150,152	1,659	152,496
金融投資	27,011	1,603	141	28,755	25,023	1,480	58	26,561
負債								
トレーディング負債	13,681	12,889	103	26,673	17,393	9,594	27	27,014
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	24,036	651	24,687	-	23,980	683	24,663
デリバティブ	960	176,785	3,287	181,032	533	147,145	1,929	149,607

1 2019年度の残高は、主に期間中のプライベート・デットおよびエクイティならびに不動産投資に対するレベル区分を首尾一貫して適用した開示をするために修正再表示されている。その結果、合計13.6十億ボンドがレベル1からレベル2および3にそれぞれ11.4十億ボンドおよび2.2十億ボンド振り替えられた。この変動は「金融投資」および「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値評価で測定する金融資産」の開示に影響した。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定 ²	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定 百万ボンド	デリバ ティブ
2020年12月31日現在							
レベル1からレベル2への振替	200	915	-	-	77	6,013	-
レベル2からレベル1への振替	1,557	1,557	71	-	304	-	-
2019年12月31日現在 ¹							
レベル1からレベル2への振替	2,055	1,336	-	18	194	-	-
レベル2からレベル1への振替	546	552	141	85	106	-	90

¹ 2019年度の残高は、レベル区分を首尾一貫して適用した開示をするために修正再表示されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。当事業年度の振替の大部分は、改善されたデータが入手可能となった一部のポジションの分類変更に関連している。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるといったような場合がこれにあてはまる。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツの公正価値調整

	2020年		2019年	
	GBM	コーポレート・センター	GBM	コーポレート・センター
	百万ポンド		百万ポンド	
調整の種類				
リスク関連	647	16	663	12
- ビッド - オファー	252	-	244	-
- 不確実性	60	1	58	-
- 信用評価調整	211	15	192	12
- 負債評価調整	(40)	-	(41)	-
- 資金調達公正価値調整	151	-	191	-
- その他	13	-	19	-
モデル関連	47	-	47	-
- モデルの限界	44	-	45	-
- その他	3	-	2	-
取引開始時の利益（初日の損益準備金）	60	-	42	-
12月31日現在	754	16	752	12

ビッド - オファー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内の価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用および負債評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手方が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

負債評価調整（「DVA」）は、HSBCが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

HSBCは、グループ各社ごとに、またグループ各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループ会社間で相殺されていない。

HSBCは、CVAを、契約相手方に対するHSBCの正の予想エクスポージャーに対してHSBCの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。

これに対して、HSBCはDVAを、HSBCに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたHSBCのPDを適用し、その結果にデフォルト時の比例的な予測損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、HSBCでは、ポートフォリオの期間中におけるさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットिंग契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価におけるこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整（「FFVA」）は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、HSBCまたは契約相手方の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性のすべてを捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については注記1に記載されている。

公正価値評価の基礎

重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

当行グループ	資産					負債				
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計	
百万ポンド					百万ポンド					
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ	75	3	3,153	-	3,231	3	-	-	3	
アセット・バック証券	847	372	18	-	1,237	-	-	-	-	

仕組債	-	-	-	-	-	21	1,147	-	1,168
デリバティブ	-	-	-	1,974	1,974	-	-	3,095	3,095
その他のポートフォリオ	713	1,236	296	-	2,245	94	3	1	98
2020年12月31日現在	1,635	1,611	3,467	1,974	8,687	118	1,150	3,096	4,364
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ	66	3	3,300	-	3,369	3	-	-	3
アセット・バック証券	578	694	21	-	1,293	-	-	-	-
仕組債	-	2	-	-	2	35	943	-	978
デリバティブ	-	-	-	1,637	1,637	-	-	1,677	1,677
その他のポートフォリオ	910	2,504	416	-	3,830	2	-	4	6
2019年12月31日現在¹	1,554	3,203	3,737	1,637	10,131	40	943	1,681	2,664

1 2019年度の残高は、レベル区分の首尾一貫した開示を適用するために修正再表示されている。それに伴い、レベル3資産が2.2十億ポンド増加したが、これは、戦略的投資を含むプライベート・エクイティの増加1.2十億ポンド、およびその他のポートフォリオの増加1十億ポンドによる。

当行	資 産					負 債			
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万円					百万円				
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	56	-	300	-	356	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	9	651	-	660
デリバティブ	-	-	-	2,032	2,032	-	-	3,286	3,286
その他のポートフォリオ	-	1,211	11	-	1,222	94	-	1	95
2020年12月31日現在	141	1,583	311	2,032	4,067	103	651	3,287	4,041
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	54	-	524	-	578	-	-	-	-
仕組債	-	1	-	-	1	25	683	-	708
デリバティブ	-	-	-	1,659	1,659	-	-	1,919	1,919
その他のポートフォリオ	-	2,504	-	-	2,504	2	-	10	12
2019年12月31日現在	58	3,198	524	1,659	5,439	27	683	1,929	2,639

レベル3の金融商品は、現行事業および旧来の事業の双方に存在する。証券化目的のローン、一部のデリバティブおよびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券は、旧来のポジションである。HSBCはこれらのポジションを保有する能力を有している。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するかもしれない類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって、または公表されている純資産価値（「NAV」）から見積られる。必要に応じて、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券などの一部のABSの評価では、期限前償還率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した前提条件を適宜考慮した業界標準モデルを用いている。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

仕組債

レベル3の仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連

動した利益を提供する株式連動債で構成されている。観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

当行グループ	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバティブ
			百万ポンド				
2020年1月1日現在 ¹	1,554	3,203	3,737	1,637	40	943	1,681
損益に認識された利益 / (損失) 合計	14	3	95	1,582	237	87	2,644
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	3	-	1,582	237	-	2,644
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	95	-	-	87	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	14	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	21	56	(12)	33	1	23	7
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	58	-	2	-	-	-	-
- 換算差額	(37)	56	(14)	33	1	23	7
購入	294	442	1,061	-	53	-	-
発行	-	-	-	-	5	575	-
売却	(525)	(791)	(1,435)	-	(198)	-	-
決済	(116)	(868)	(79)	(1,138)	(20)	(525)	(1,080)
振替 (出)	(61)	(1,336)	(61)	(358)	(7)	(265)	(437)
振替 (入)	454	902	161	218	7	312	281
2020年12月31日現在	1,635	1,611	3,467	1,974	118	1,150	3,096
2020年12月31日時点で保有していた資産および負債に 関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(24)	43	505	(1)	(73)	1,171
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(24)	-	505	(1)	-	1,171
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	43	-	-	(73)	-
2019年1月1日現在	1,392	3,552	3,282	2,080	46	990	1,463
損益に認識された利益 / (損失) 合計	4	(104)	264	189	(3)	111	587
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(104)	-	189	(3)	-	587
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	4	-	264	-	-	111	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	13	(50)	(108)	(23)	(1)	(16)	(7)
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	32	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	(19)	(50)	(108)	(23)	(1)	(16)	(7)
購入	323	1,468	739	-	5	123	-
発行	-	120	-	-	4	686	-
売却	(43)	(499)	(178)	-	(7)	(149)	-
決済	(123)	(598)	(252)	(98)	(5)	(450)	(51)
振替 (出)	(180)	(1,029)	(10)	(610)	(8)	(366)	(372)
振替 (入)	168	343	-	99	9	14	61
2019年12月31日現在 ¹	1,554	3,203	3,737	1,637	40	943	1,681
2019年12月31日時点で保有していた資産および負債に 関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(17)	159	127	-	8	239
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(17)	-	127	-	-	239
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	159	-	-	8	-

1 2019年度の残高は、レベル区分を首尾一貫して適用した開示をするために修正再表示されている。その結果、レベル3資産が2.2十億円増加したが、これは、金融資産の0.9十億円の増加、および公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の増加1.3十億円による。

当行	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
			百万ポンド			百万ポンド	
2020年1月1日現在	58	3,198	524	1,659	27	683	1,929
損益に認識された利益 / (損失) 合計	2	5	44	2,076	235	(22)	2,749
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	5	-	2,076	235	-	2,749
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	44	-	-	(22)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	2	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ²	(4)	55	5	2	-	-	-
- 換算差額	(4)	55	5	2	-	-	-
購入	-	403	282	-	52	-	-
発行	-	-	-	-	-	558	-
売却	-	(749)	(542)	-	(198)	-	-
決済	(6)	(849)	-	(1,551)	(13)	(536)	(1,254)
振替 (出)	-	(1,336)	(2)	(385)	(7)	(167)	(524)
振替 (入)	91	856	-	231	7	135	387
2020年12月31日現在	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287
2020年12月31日時点で保有していた資産および負債に 関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(24)	10	523	(1)	(10)	1,287
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(24)		523	(1)		1,287
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)			10			(10)	
2019年1月1日現在	72	3,586	670	2,133	19	728	1,719
当行から移転した企業 ¹	-	-	-	-	-	-	(40)
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	(102)	92	188	3	105	679
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(102)	-	188	3	-	679
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	92	-	-	105	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ²	-	(49)	(24)	-	-	-	-
- 換算差額	-	(49)	(24)	-	-	-	-
購入	-	1,466	10	-	-	-	-
発行	-	120	-	-	-	650	-
売却	(3)	(499)	(2)	-	-	-	-
決済	(9)	(638)	(222)	(141)	5	(470)	(113)
振替 (出)	(54)	(1,029)	-	(612)	(7)	(330)	(397)
振替 (入)	52	343	-	91	7	-	81
2019年12月31日現在	58	3,198	524	1,659	27	683	1,929
2019年12月31日時点で保有していた資産および負債に 関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(18)	-	38	-	23	(285)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(18)	-	38	-	-	(285)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	-	-	-	23	-

1 ポジションは第1四半期にエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ(旧エイチエスピーシー・フランス)のスペイン支店に振り替えられた。

2 当期の「金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

当行グループ	2020年				2019年 ²			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	161	(145)	-	-	140	(131)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	226	(226)	-	-	288	(211)	-	-
金融投資	26	(26)	49	(49)	17	(17)	52	(55)
12月31日現在	413	(397)	49	(49)	445	(359)	52	(55)

当行

デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	170	(154)	-	-	122	(113)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	54	(54)	-	-	57	(55)	-	-
金融投資	-	-	10	(10)	-	-	6	(6)
12月31日現在	224	(208)	10	(10)	179	(168)	6	(6)

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つの
カテゴリーとして表示されている。

2 2019年度の残高は、レベル区分を首尾一貫して適用した開示をするために修正再表示されている。その結果、「OCIを通じて反映さ
れる金融投資」および「損益を通じて反映される公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定される金融資産」
が、それぞれ35百万ポンドおよび75百万ポンド増加した。

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

	2020年				2019年 ¹			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ投資	193	(195)	7	(7)	272	(195)	7	(7)
アセット・バック証券	64	(40)	5	(4)	48	(25)	1	-
仕組債	23	(23)	-	-	6	(6)	-	-
デリバティブ	73	(70)	-	-	62	(63)	-	-
その他のポートフォリオ	60	(69)	37	(38)	57	(70)	44	(48)
合計	413	(397)	49	(49)	445	(359)	52	(55)

1 2019年度の残高は、レベル区分を首尾一貫して適用した開示をするために修正再表示されている。その結果、OCIを通じて反映され
る金融投資が35百万ポンド増加したが、これはその他のポートフォリオ44百万ポンド、戦略的投資を含むプライベート・エクイティ
7百万ポンドおよびアセット・バック証券(16)百万ポンドによるものである。また、公正価値の指定を受けた、または強制的に公正

価値で測定され損益に反映される金融資産が75百万ポンド増加したが、これは、戦略的投資を含むプライベート・エクイティ53百万ポンド、アセット・バック証券16百万ポンドおよびその他のポートフォリオ6百万ポンドによるものである。

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

レベル3 評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な 観察不能な インプット	2020年 インプットの 全範囲		2019年 インプットの 全範囲	
	資産	負債			インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
	百万ポンド				下位	上位	下位	上位
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	3,231	3	下記参照	下記参照	N/A	N/A	N/A	N/A
	1,237	-						
- CLO / CDO ¹	33	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	100	-	100
- その他ABS	1,204	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	100	-	99
仕組債	-	1,168						
- 株式連動債	-	700	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ 相関	0%	115%	5%	90%
- ファンド連動債	-	84	モデル - オプショ ン・モデル	ファンドボラ ティリティ	(4)%	79%	31%	91%
- 為替連動債	-	9	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	0%	21%	5%	21%
- その他	-	375			0%	23%	4%	23%
デリバティブ	1,974	3,095						
- 金利デリバティブ： 証券化スワップ	209	518	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	期限前償還率	6%	6%	6%	7%
長期スワップション	387	271	モデル - オプショ ン・モデル	金利ボラティリ ティ	6%	28%	8%	22%
その他	356	280						
- 為替デリバティブ： 為替オプション	410	411	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	0%	43%	0%	25%
- 株式デリバティブ： 長期個別株式オプション	326	515	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	7%	70%	4%	89%
その他 ²	229	1,044						
- クレジット・デリバティ ブ： その他	57	56						
その他ポートフォリオ	2,245	98						
- 仕組証券	-	-	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	信用ボラティリ ティ	- %	- %	4%	4%
- その他 ³	2,245	98						
12月31日現在	8,687	4,364						

¹ ローン担保証券 / 債務担保証券。

² その他の株式デリバティブは主にスワップおよびOTCオプションで構成されている。

³ その他はファンドへの投資、買戻契約および債券を含むさまざまな金融商品で構成されている。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。

期限前償還率

期限前償還率は、ローン・ポートフォリオが期限前に返済されると予想される将来の速度に関する尺度である。期限前償還率は、ローン・ポートフォリオの内容と将来の市況に対する予想によって変動し、観察可能な証券価格のプロキシから推定された期限前償還率、現在および過去の期限前償還率およびマクロ経済モデルといったさまざまな根拠に基づいて見積られることがある。

市場プロキシ

市場プロキシ価格は、特定の市場価格は入手不能であるが、共通した特徴を持つ商品から証拠が得られるような商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場価格に影響する要素および影響の仕方の理解に役立つような、幅広い商品にわたる証拠が使用される。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。こういった極端なボラティリティを示す例がHSBCのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。

相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値を減少させる。信用スプレッドは市場価格から推計されることがあり、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

主要な観察不能インプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他

の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数がHSBCのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するHSBCの正味リスクポジションに左右される。

12 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行グループ	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万円		
2020年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	12,646	-	12,649	-	12,649
顧客に対する貸付金	101,491	-	-	101,584	101,584
売戻契約 - 非トレーディング 目的	67,577	-	67,577	-	67,577
金融投資 - 償却原価	15	-	7	7	14
負債					
銀行からの預金	34,305	-	34,249	-	34,249
顧客からの預金	195,184	-	195,076	104	195,180
買戻契約 - 非トレーディング 目的	34,903	-	34,903	-	34,903
発行済負債証券	17,371	-	17,094	273	17,367
劣後債務	13,764	-	14,638	-	14,638
2019年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	11,467	-	11,459	18	11,477
顧客に対する貸付金	108,391	-	-	108,526	108,526
売戻契約 - 非トレーディング 目的	85,756	-	85,756	-	85,756
金融投資 - 償却原価	13	-	6	7	13
負債					
銀行からの預金	23,991	-	23,978	-	23,978
顧客からの預金	177,236	-	177,170	113	177,283
買戻契約 - 非トレーディング 目的	49,385	-	49,385	-	49,385
発行済負債証券	25,039	-	25,039	-	25,039
劣後債務	13,182	-	13,638	-	13,638

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2020年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	8,063	-	8,064	-	8,064
顧客に対する貸付金	43,241	-	-	43,222	43,222
売戻契約 - 非トレーディング 目的	50,137	-	50,137	-	50,137
金融投資 - 償却原価 ¹	2,214	-	2,246	-	2,246
負債					
銀行からの預金	17,484	-	17,483	-	17,483
顧客からの預金	119,974	-	119,974	-	119,974
買戻契約 - 非トレーディング 目的	26,996	-	26,996	-	26,996
発行済負債証券	15,356	-	15,356	-	15,356
劣後債務	13,360	-	14,160	-	14,160
2019年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	9,522	-	9,518	4	9,522
顧客に対する貸付金	49,926	-	-	50,380	50,380
売戻契約 - 非トレーディング 目的	50,736	-	50,737	-	50,737
金融投資 - 償却原価	-	-	-	-	-
負債					
銀行からの預金	16,356	-	16,356	-	16,356
顧客からの預金	109,040	-	109,039	-	109,039
買戻契約 - 非トレーディング 目的	36,327	-	36,327	-	36,327
発行済負債証券	15,038	-	15,038	-	15,038
劣後債務	12,783	-	13,359	-	13,359

1 単一破綻処理委員会の「自己資本および適格債務の最低基準」に関する要件に準拠するためにエイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパが発行した非優先シニア債務に関連している。

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて金利更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは現金および中央銀行預け金ならびに他行から回収中および他行へ送金中の項目を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、HSBCが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手不能な場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合しているとHSBCが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および市場参加者による貸付期間にわたる信用損失予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。市場価格が入手できない場合には、これらの金融商品は評価手法、観察可能な市場データから、および該当する場合、観察不能なインプットに関する仮定から導き出したインプットを用いて評価される。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング目的

残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

13 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当行グループ		当行	
	2020年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定	2019年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定	2020年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定	2019年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定
	百万ポンド		百万ポンド	
証券	14,620	14,313	398	716
- 負債証券	2,918	2,867	116	86

- 持分証券	11,702	11,446	282	630
銀行および顧客に対する貸付金	1,285	2,456	1,152	2,170
その他	315	243	315	243
12月31日現在	16,220	17,012	1,865	3,129

14 デリバティブ

デリバティブの商品契約種類別の契約上の想定元本および公正価値

当行グループ	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ボンド		百万ボンド			百万ボンド		
為替	4,378,792	5,297	60,341	191	60,532	(59,990)	(41)	(60,031)
金利	8,922,892	40,258	155,752	619	156,371	(151,623)	(488)	(152,111)
株式	481,638	-	10,857	-	10,857	(12,598)	-	(12,598)
クレジット	198,306	-	1,874	-	1,874	(2,672)	-	(2,672)
コモディティおよびその他	82,130	-	1,572	-	1,572	(1,816)	-	(1,816)
相殺（注記28）					(29,996)			29,996
2020年12月31日現在	14,063,758	45,555	230,396	810	201,210	(228,699)	(529)	(199,232)
為替	4,671,667	5,377	48,994	240	49,234	(48,556)	(102)	(48,658)
金利	9,192,428	39,928	120,867	476	121,343	(115,308)	(482)	(115,790)
株式	816,306	-	7,397	-	7,397	(9,437)	-	(9,437)
クレジット	247,107	-	3,684	-	3,684	(4,322)	-	(4,322)
コモディティおよびその他	61,974	-	974	-	974	(970)	-	(970)
相殺（注記28）					(18,094)			18,094
2019年12月31日現在	14,989,482	45,305	181,916	716	164,538	(178,593)	(584)	(161,083)

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブ資産および負債の公正価値は、イールドカーブの変動および為替レートの変動に起因して2020年度中に増加した。

当行	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ボンド		百万ボンド			百万ボンド		
為替	4,329,503	5,059	58,925	178	59,103	(58,831)	(41)	(58,872)
金利	7,019,211	25,135	132,021	691	132,712	(128,249)	(388)	(128,637)
株式	467,114	-	10,441	-	10,441	(12,697)	-	(12,697)
クレジット	195,578	-	1,849	-	1,849	(2,621)	-	(2,621)
コモディティおよびその他	81,513	-	1,561	-	1,561	(1,805)	-	(1,805)
相殺					(23,600)			23,600
2020年12月31日現在	12,092,919	30,194	204,797	869	182,066	(204,203)	(429)	(181,032)
為替	4,642,626	5,366	48,485	240	48,725	(48,293)	(101)	(48,394)

金利	7,258,834	24,350	105,187	543	105,730	(100,001)	(393)	(100,394)
株式	802,676	-	7,270	-	7,270	(9,433)	-	(9,433)
クレジット	240,813	-	3,600	-	3,600	(4,219)	-	(4,219)
コモディティおよびその他	62,013	-	975	-	975	(971)	-	(971)
相殺					(13,804)			13,804
2019年12月31日現在	13,006,962	29,716	165,517	783	152,496	(162,917)	(494)	(149,607)

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引活動に従事している。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれる。

子会社と締結する当行グループの実質的にすべてのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とともに管理されている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識後の測定に用いられた評価技法が当初認識時に適用されたとしたら導出されたであろう価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	42	58	40	55
新規取引に関する繰延額	105	70	103	70
期中の損益計算書認識額：	(88)	(85)	(87)	(85)
- 償却	(57)	(43)	(57)	(43)
- 観察不能なインプットが観察可能になった後	(2)	-	(2)	-
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(28)	(42)	(28)	(42)
- ヘッジされたリスク	(1)	-	-	-
換算差額およびその他	1	(1)	-	-

12月31日現在未償却残高 ¹	60	42	56	40
----------------------------	----	----	----	----

¹ この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスクおよび為替リスクを管理している。これらのリスクがどのように発生し、当行グループがどのように管理しているかは、「取締役報告書：リスク」により詳細が記載されている。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の 表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	29,737	617	(488)	デリバティブ	(364)
2020年12月31日現在	29,737	617	(488)		(364)
金利 ³	30,154	473	(479)	デリバティブ	(173)
2019年12月31日現在	30,154	473	(479)		(173)

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	20,295	-	588	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	409		
	4	-	2	-	銀行に対す る貸付金	2	(14)	トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
	1,327	-	23	-	顧客に対す る貸付金	15		
	-	576	-	108	発行済負債 証券	4		
	-	6,483	-	248	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(80)		
2020年12月31日現在	21,626	7,059	613	356		350	(14)	
当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	15,528	-	312	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	330		
	2	-	2	-	銀行に対す る貸付金	2	(1)	トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
	926	-	5	-	顧客に対す る貸付金	15		
	-	821	-	102	発行済負債 証券	(9)		
	-	8,393	-	28	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(165)		
2019年12月31日現在	16,456	9,214	319	130		173	(1)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が29百万ポンド（2019年：(14)百万ポンド）、「銀行による預金」がゼロポンド（2019年：157百万ポンド）および「発行済負債証券」が24百万ポンド（2019年：26百万ポンド）であった。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は6,178百万ポンド(2019年:8,177百万ポンド)であり、うち加重平均満期日は2024年8月、加重平均スワップ金利は0.82%(2019年:0.58%)である。これらのヘッジのうち6,178百万ポンド(2019年:5,970百万ポンド)はHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

ヘッジ手段(ヘッジされたリスク別)

当行	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	20,725	689	(387)	デリバティブ	(280)
2020年12月31日現在	20,725	689	(387)		(280)
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	18,906	540	(392)	デリバティブ	(110)
2019年12月31日現在	18,906	540	(392)		(110)

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
当行	百万ポンド					百万ポンド		
ヘッジされたリスク								
	13,711	-	438	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	344		
金利 ³	37	-	-	-	顧客に対す る貸付金	-	(17)	トレーディング 目的で保有ま たは公正価値 ベースで管理 する金融商品 からの純収益
	-	576	-	108	発行済負債 証券	4		
	-	6,449	-	248	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(85)		
2020年12月31日現在	13,748	7,025	438	356		263	(17)	
	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
当行	百万ポンド					百万ポンド		
ヘッジされたリスク								
	11,881	-	214	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	282		
金利 ³	60	-	(1)	-	顧客に対す る貸付金	(1)	(3)	トレーディング 目的で保有ま たは公正価値 ベースで管理 する金融商品 からの純収益
	-	545	-	102	発行済負債 証券	(9)		
	-	6,149	-	-	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(165)		
2019年12月31日現在	11,941	6,694	213	102		107	(3)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が29百万ポンド（2019年：(14)百万ポンド）、「銀行による預金」がゼロポンド（2019年：157百万ポンド）および「発行済負債証券」が24百万ポンド（2019年：26百万ポンド）であった。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は6,178百万ポンド（2019年：5,970百万ポンド）であり、うち加重平均満期日は2024年8月、加重平均スワップ金利は0.82%（2019年：0.85%）である。これらのヘッジはHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済みまたは将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

ヘッジされたリスク	ヘッジ手段				ヘッジ対象		非有効部分	
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
	想定元本 ¹	資産	負債					
	百万円				百万円			
為替	5,286	191	(41)	デリバティブ	(30)	(30)	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	10,521	2	-		117	115	2	
2020年12月31日現在	15,807	193	(41)		87	85	2	
為替	5,366	240	(101)	デリバティブ	123	123	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	9,774	3	(1)		92	92	-	
2019年12月31日現在	15,140	243	(102)		215	215	-	

- 1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異および公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジを含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本に関する調整およびリスク種類別のその他の包括利益の分析

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2020年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	76	(36)
公正価値に係る損失	115	(29)
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る損失：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	(4)	76
法人税	(40)	-
2020年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	147	11

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2019年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(24)	(1)
公正価値に係る損失	92	123
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る損失：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	30	(158)
法人税	(22)	-
2019年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	76	(36)

金利指標改革：IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の改訂

2019年9月に公表され、2020年1月に承認されたIFRS第9号およびIAS第39号の第1段階目の改訂（「フェーズ1」）は主に、ほぼ無リスク金利（「RFR」）への移行の不確実性が解消される時期まで、銀行間調達金利（「Ibors」）が、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを予測する目的において変更されずに継続されるという想定を認めるものである。2020年8月に公表され、2021年1月に承認された第2段階目の改訂（「フェーズ2」）は、Iborの移行の直接的な結果として、経済的に同等の基準でRFRに移行したヘッジ関係の構成要素を反映するようヘッジ文書を変更することを認めている。

フェーズ1の改訂の適用は2020年1月1日以降に開始する会計期間から義務付けられているが、当行グループは2020年度期首からフェーズ2の改訂を早期適用することを選択している。Iborの移行の不確実性が解消される時期の決定、またそれによるフェーズ1の改訂の適用中止時期およびフェーズ2の改訂の一部が適用可能となる時期の決定においては重要な判断が要求される。

Ibor改革に影響を受けるものの、指定されたヘッジ会計関係で使用されていないデリバティブの想定元本は、29ページ（訳注：原文のページ数である）の「Ibor改革によって影響を受ける金融商品」の項に開示されている。

当行グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ会計関係を有しており、それらは異なるIbors、大部分は米ドルLibor、ポンドLibor、Euriborならびに市場全体の指標改革の対象となる翌日物レート（ユーロ圏無担保翌日物平均金利（「Eonia」）など）にさらされている。こうした指

標を参照する関係に指定されている既存の金融商品（デリバティブ、貸付金および債券など）は、異なる方法および異なる時期に新しいRFRに移行すると予想される。RFRへの移行に関する外部の進捗は、当行グループのヘッジ会計関係がスムーズに移行できるようにモニタリングされている。固有の問題の発生は各ヘッジ関係の詳細により異なるが、指定に含まれる現行商品の移行、発行予定商品の数量変更、発行される新商品の契約条件の変更またはこれらの要因の組み合わせにより発生する可能性がある。一部のヘッジは指定解除し、新しいヘッジ関係を指定する必要があるかもしれないが、他のヘッジは市場全体の指標改革を切り抜けるかもしれない。

フェーズ1およびフェーズ2の修正による影響を受けるヘッジ会計関係は、貸借対照表において「公正価値評価の指定を受けた、または強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「顧客に対する貸付金」、「発行済負債証券」、「銀行からの預金」として表示されている。

ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本は、市場全体のIbor改革の影響を直接受け、フェーズ1およびフェーズ2の修正の範囲内にあると予想される当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表す。ヘッジ会計関係に指定されて、Ibor改革の影響を受ける通貨スワップは重要ではなく、以下には表示されていない。

Ibor改革の影響を受けるヘッジ手段

当行グループ	ヘッジ手段					Ibor改革の 影響を受け ない	想定元本 ¹
	Ibor改革の影響を受ける						
	ユーロ	ボンド	米ドル	その他	合計		
	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	12,822	1,855	1,908	60	16,645	13,092	29,737
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,111	1,552	183	-	7,846	2,675	10,521
2020年12月31日現在	18,933	3,407	2,091	60	24,491	15,767	40,258
当行	百万ポンド					Ibor改革の 影響を受け ない	想定元本 ¹
	Ibor改革の影響を受ける						
	ユーロ	ボンド	米ドル	その他	合計		
	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	6,275	1,833	1,556	61	9,725	11,000	20,725
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1,552	183	-	1,735	2,675	4,410
2020年12月31日現在	6,275	3,385	1,739	61	11,460	13,675	25,135

当行グループ	ヘッジ手段					lbor改革の 影響を受け ない	想定元本 ¹	
	lbor改革の影響を受ける							
	ユーロ	ポンド	米ドル	その他	合計			
	百万ポンド							
公正価値ヘッジ	16,180	1,916	2,350	45	20,491	9,663	30,154	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,330	2,777	867	-	7,974	1,800	9,774	
2019年12月31日現在	20,510	4,693	3,217	45	28,465	11,463	39,928	
当行	百万ポンド							
	公正価値ヘッジ	5,771	1,891	1,889	29	9,580	9,326	18,906
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	2,777	867	-	3,644	1,800	5,444
2019年12月31日現在	5,771	4,668	2,756	29	13,224	11,126	24,350	

1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2019年度において、lbor改革の対象となる主な市場での出来事は、Eoniaの計算が変更され、ユーロ短期レート（「€STR」）プラス8.5ベース・ポイントの固定スプレッドとして算出されるようになったことであった。この変更による指定されているヘッジ会計関係の構成要素の評価への重大な影響はなく、既存の指定されている関係の中止はなかった。2020年度におけるlbor改革の対象となる主な市場での出来事は、中央清算機関がユーロおよび米ドル建て担保に適用する支払額の変更であった。これらの変更は、ヘッジ会計の範囲内で用いられるデリバティブの評価に最小限の影響があったが、影響を受ける指定されている関係のいずれにも中止となるような影響を与えていない。

15 金融投資

金融投資の帳簿価額

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	51,811	46,451	28,755	26,561
- 短期国債およびその他適格債券	3,286	3,091	2,194	2,237
- 負債証券	48,363	43,204	26,505	24,269
- 持分証券	98	91	56	55
- その他の金融商品 ¹	64	65	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	15	13	2,214	-
- 短期国債およびその他適格債券	5	5	-	-
- 負債証券 ²	10	8	2,214	-
12月31日現在	51,826	46,464	30,969	26,561

1 「その他の金融商品」は貸付金で構成される。

2 当行の負債証券2.2十億ポンドは、単一破綻処理委員会の「自己資本および適格債務最低基準」に関する要件に準拠するためにエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパが発行した非優先シニア債務に関連している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

期末時点で保有していた金融商品

	公正価値	認識した配当金
	百万円	
資本性金融商品の種類		
事業促進	79	1
中央機関から要求される投資	18	-
その他	1	-
2020年12月31日現在	98	1
事業促進	75	1
中央機関から要求される投資	11	-
その他	5	-
2019年12月31日現在	91	1

[次へ](#)

16 担保資産、受入担保および譲渡資産

担保資産

担保として供された金融資産

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	2,382	1,162	1,543	-
顧客に対する貸付金	20,597	13,997	-	-
負債証券	24,069	25,491	14,432	19,586
持分証券	21,304	20,669	21,604	20,610
その他	39,319	33,541	28,142	25,671
12月31日現在担保資産	107,671	94,860	65,721	65,867

契約相手方が売却または再担保を行う権利を有する担保金融資産

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産	40,000	41,734	32,409	35,767
金融投資	3,009	347	2,684	328
12月31日現在	43,009	42,081	35,093	36,095

担保として供された資産には、76ページ（訳注：原文のページ数である）の開示情報において担保に供されている資産として区分された資産すべてが含まれる。

負債を担保するために供された資産の金額は、担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。例えば、証券化およびカバード・ボンドにおいて、発行債務に超過担保を加えた金額が、担保として利用可能な資産プールの帳簿価額よりも小さいケースがこれに該当する。また、決済勘定における負債を担保すべく、すべての資産に対して浮動担保を有するカストディアンまたは決済代理人に資産が供されている場合もこれに該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準の証券貸借、買戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託を含む、担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の双方を提供している。

受入担保

主に標準の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に関連して、債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた資産の公正価値は、213,690百万ポンド（2019年：239,032百万ポンド）（当行については、2020年：169,797百万ポンド、2019年：191,372百万ポンド）であった。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、154,486百万ポンド（2019年：179,442百万ポンド）（当行については、2020年：117,505百万ポンド、2019年：140,786百万ポンド）であった。

当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、一般の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

譲渡資産

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続きその全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。契約相手方の遡求権は譲渡資産に限定されない。

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行グループ	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万円	
2020年12月31日現在		
買戻契約	14,232	14,264
証券貸付契約	28,777	87
2019年12月31日現在		
買戻契約	15,262	15,252
証券貸付契約	26,821	4,329

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万ポンド	
2020年12月31日現在		
買戻契約	5,315	5,315
証券貸付契約	29,778	82
2019年12月31日現在		
買戻契約	8,922	8,922
証券貸付契約	27,174	4,293

17 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

当行グループおよび当行の主要な関連会社

ビジネス・グロース・ファンド・グループ・ピーエルシー（「BGF」）は当行グループの主要な関連会社である。BGFは、英国における中小規模の成長企業に投資を提供するために2011年に設立された独立企業である。BGFは、英国の主要な銀行グループのうちの5つ、すなわちパークレイズ、HSBC、ロイズ、RBSおよびスタンダード・チャータードの出資を受けている。当行グループは、2020年12月31日現在、BGFの株主資本において24.58%の持分を保有していた。BGFの利益／（損失）持分は5百万ポンド（2019年：（8）百万ポンド）、BGFにおける持分の帳簿価額は471百万ポンド（2019年：426百万ポンド）であった。

ジョイント・ベンチャーにおける持分

すべての関連会社の一覧は179ページ（訳注：原文のページ数である。本書においては注記35を参照。）に記載されている。

18 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

2020年12月31日現在			
	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
エイチエスピーシー・インベストメント・バンク・ホールディングス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス(英国)リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・ライフ(英国)リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ ¹	フランス	99.99	アクション株式5ユーロ
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	99.33	ストックアクティオン無額面
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.30ユーロ

1 エイチエスピーシー・フランスは、2020年12月1日にエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパに社名変更した。

上記の子会社はすべて12月31日を期末とする財務諸表を作成している。2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、注記36に記載されている。事業を行う主要国は設立国と同じである。

子会社に対する投資の減損テスト

毎報告期間末に、当行は子会社に対する投資について減損の兆候の有無を再検討している。帳簿価額が当該投資の回収可能価額を上回っている場合、減損が認識される。

回収可能価額とは、当該投資の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値は、当該投資についての経営者によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことにより算定される。

- ・各投資についてのキャッシュ・フロー予測は、資本償還予測を含む直近の承認済計画に基づいて行われるが、永久的なキャッシュ・フローの推定には、長期成長率を用いている。
- ・成長率は、投資対象が運営されている国のインフレを反映したものであり、長期平均成長率に基づいている。
- ・キャッシュ・フローを割り引くために使用されるレートは各投資に割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル(「CAPM」)を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定されるが、これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。また各投資の割引率は、投資対象が運営されている国のインフレ率を反映することで精緻化されている。さらに投資の減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。

2019年度に実施された減損テストの結果、3.2十億ユーロの減損が認識された。これは、9.25%の割引率および1.54%の成長率に基づいており、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパへの投

資に関連したものである。2020年度において減損テストが実施され、エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパへの投資に対する追加減損は不要であるとの結論に至った。

減損テストの結果

投資	帳簿価額	使用価値	割引率	長期成長率	余裕分
12月31日現在	百万ユーロ	百万ユーロ	%	%	百万ユーロ
エイチエスビーシー・ コンチネンタル・ ヨーロッパ	4,331	4,649	9.65	1.51	318

VIIU計算における主要な仮定の感応度

2020年12月31日現在、エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ（旧エイチエスビーシー・フランス）への投資は、回収可能金額を裏付ける主要な仮定の合理的に起こり得る変動の影響を受ける。

合理的に起こり得る仮定の変動の見積りにあたり、経営陣は、モデルへの各インプットについて入手可能な証拠を検討した。それには、外部の観察可能な割引率の範囲、過去の予想に対する実績、およびキャッシュ・フロー予測の基礎となる主要な仮定に付随するリスクが含まれる。

下表は、エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパのモデルに対する最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定の要約、それぞれの主要リスク、仮定の合理的に起こり得る変動の詳細を示しており、これらは経営陣の意見では減損をもたらすものである。

主要な仮定の合理的に起こり得る変動

	インプット	主要な仮定	関連リスク	合理的に起こり得る変動
投資 エイチエスビー シー・コンチネン タル・ヨーロッパ	キャッシュ・フ ロー予測	・金利水準および利回り曲 線	・不確実な規制環境	・キャッシュ・フロー予測 が10%減少
		・市場での競合他社の位置 づけ	・顧客の救済措置およ び当局の行動	
	割引率	・失業率の水準および変化 ・使用する割引率が事業プ ロファイルに適した市場 利率の合理的な見積りで ある	・使用する割引率が事 業に適していないと 示唆する外的証拠が 現れる	・割引率が1%上昇
	長期成長率	・事業成長は、子会社が長 期的に事業を行っている 国のインフレ率を反映し ている	・成長がインフレに一 致していないか、イ ンフレ予測の下落	・実際のインフレが発生し ないか、業績に反映され ない

VIUの合理的に起こりうる主要な仮定の変動および余裕ゼロに達するような現在の仮定の変動に対する感
 応度

投資	増加 / (減少)				
	帳簿価額	使用価値	キャッシュ・		
			割引率	フロー	長期成長率
12月31日現在			ベース・		ベース・
	百万ポンド	百万ポンド	ポイント	%	ポイント
エイチエスビー シー・コンチネン タル・ヨーロッパ	4,331	4,649	64	(7.83)	(87)

19 仕組事業体

当行グループは主に、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは
 第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	当行グループが 運営するファンド 百万ポンド	その他	合計
2020年12月31日現在	5,023	423	2,166	2,798	10,410
2019年12月31日現在	6,541	471	3,183	2,789	12,984

導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管会社という2種類の導管
 会社を設立し、運営している。

証券投資導管会社

SICは、個々の案件に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。

- ・2020年12月31日現在、当行の主要なSICであるソリティアは1.4十億ポンド（2019年：1.6十億ポンド）のABSを保有していた。ソリティアは現在、当行グループに対して発行したコマーシャル・ペーパー（「CP」）によってその調達資金の全額を賄っている。2020年12月31日現在、当行グループは1.6十億ポンド（2019年：2.4十億ポンド）のCPを保有していた。

マルチ・セラー導管会社

当行グループのマルチ・セラー導管会社は、機動性の高い市場ベースの資金調達源へのアクセスを顧客に提供する目的で設立された。当行グループは現在、マルチ・セラー導管会社に提供された取引別の流動性信用枠と同額のリスクを負担しており、その額は2020年12月31日現在で6.5十億ポンド（2019年：8.6十億ポンド）に達している。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

当行グループが運営するファンド

当行グループは多数のマナー・マーケット・ファンドおよび非マナー・マーケット・ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配している。

その他

当行グループはまた、通常の業務過程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を実行している。加えて当行グループは、第三者が運営するファンドの多くに当事者として関与し、当該ファンドを支配しているとみなされている。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	当行グループ が運営する ファンド	当行グループ 以外が運営す るファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	5	92	1,312	16	1,425
400～1,500	-	14	691	-	705
1,500～4,000	-	1	378	-	379
4,000～20,000	-	-	293	-	293
20,000超	-	-	43	-	43
2020年12月31日現在の事業体数	5	107	2,717	16	2,845

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	686	1,461	8,408	346	10,901
- トレーディング資産	-	-	2,367	-	2,367
- 公正価値評価の指定を受け た、または強制的に公正価値 で測定する金融資産	-	1,454	5,642	-	7,096
- 顧客に対する貸付金	686	-	-	346	1,032
- 金融投資	-	7	399	-	406
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	1	-	1
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	40	1	1,450	-	1,491
2020年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポ ージャー	726	1,462	9,857	346	12,391

	証券化	当行グループが運営するファンド	当行グループ以外が運営するファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	4	88	712	24	828
400～1,500	3	15	619	4	641
1,500～4,000	-	1	345	-	346
4,000～20,000	-	-	253	-	253
20,000超	-	-	36	2	38
2019年12月31日現在の事業体数	7	104	1,965	30	2,106

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	1,296	2,143	8,526	1,481	13,446
- トレーディング資産	-	-	2,687	952	3,639
- 公正価値評価の指定を受けた 金融資産	-	2,139	5,180	10	7,329
- 顧客に対する貸付金	1,296	-	290	497	2,083
- 金融投資	-	4	369	22	395
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	5	-	5
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	156	-	1,552	-	1,708
2019年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポー ジャー	1,452	2,143	10,073	1,481	15,149

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。加えて当行グループは、第三者による仕組事業体が発行したABSに投資している。

当行グループが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

当行グループ以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。

上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2020年度および2019年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

[次へ](#)

20 のれんおよび無形資産

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
のれん	-	-	19	23
有効な長期保険契約の現在価値	647	715	-	-
その他の無形資産 ¹	119	867	12	512
12月31日現在	766	1,582	31	535

1 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額115百万ポンド（2019年：776百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。当期中の内部開発されたソフトウェアの資産計上は、150百万ポンド（2019年：355百万ポンド）であり、償却額は、94百万ポンド（2019年：137百万ポンド）であった。2020年度において購入したソフトウェア資産73百万ポンドは、特注のため内部開発されたソフトウェアとして再分類された。

その他の無形資産

減損テスト

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって引き起こされた広範囲にわたるマクロ経済の悪化と、それに伴う一部の事業における収益予測への影響を、当期における資産計上されたソフトウェアの減損の兆候とした。減損テストは、資産計上されたソフトウェア資産の正味帳簿価額をその回収可能額と比較することにより実施された。回収可能額は、対象となるソフトウェアを計上している各事業について、必要に応じてVIUまたは公正価値の見積り計算により決定された。経済および地政学的なリスクは、推定における固有の不確実性を増加させるものの、当行グループのキャッシュ・フロー予測は、外部の見通しの変化に合わせて更新されている。

当行グループは、主に英国およびフランスでの事業に関連する資産計上されたソフトウェアの減損および評価減を802百万ポンド認識した。当該減損は、これら事業の過去の期間に比して多額の業績低迷および大将来予測の悪化を反映している。グローバル事業別の認識された減損の内訳は、以下の通りである。

グローバル事業	無形資産に係る減損
	2020年
	百万ポンド
WPB	39
CMB	34
GB&M	462
コーポレート・センター	267
合計	802

VIU計算における主要な仮定

当行グループは、IAS第36号の要件に準拠して、以下のとおり当行グループのVIU計算において多くの仮定を使用した。

・将来キャッシュ・フローの見積りににおける経営陣の判断：当行グループは、将来利益の予想をするため、当行グループ事業における過去の業績、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現在の影響の規模、現在の市況、および当行グループのマクロ経済見通しを検討した。IFRSで要求されている通り、将来キャッシュ・フローの見積り上、再編イニシアチブ計画の実行に関する推定的債務が企業に発

生する（したがって、これにより再編費用のための引当金を認識する）前では、再編により生じることが予想されるキャッシュ・インフローまたはアウトフローの見積りが除外されている。一部の事業については、これにより特定の戦略的アクションによる便益が、資産処分を含めて当該減損評価に含まれていないこととなる。

・長期成長率：当行グループ内における事業の長期性に鑑み、長期成長率が永久的なキャッシュ・フローの推定に使用されている。

・割引率：使用される割引率は、当行グループが営業している事業および地域に関する市場データを考慮したCAPM計算に基づいている。当行グループについて、割引率は8.5%から9.7%の範囲である。

将来のソフトウェアの資産計上

当行グループは、当行グループの戦略的目標に従って引き続きデジタル機能に投資する。ただし、減損が識別された事業におけるソフトウェアの資産計上は、各事業の業績見通しが、資産計上を裏づける十分な将来利益があることを示すまで再開しない。その時まで、これらの事業におけるソフトウェア追加投資コストは営業費用に認識される。

有効な長期保険事業の現在価値

有効な長期保険事業の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローを推定し、さらに対象の仮定における不確実性は、確率的方法を用いて保険契約者のオプションおよび保証費用の評価を含め、（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することで反映されている。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2020年	2019年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在PVIF	715	651
長期保険事業のPVIFの変動	(95)	89
- 当年度に実行された新規事業の価値	43	46
- 期待収益 ¹	(74)	(68)
- 仮定の変更および実績差異 ² (下記を参照のこと)	(73)	114
- その他の調整	9	(3)
換算差額	27	(25)
12月31日現在PVIF	647	715

- 1 「期待収益」は、割引率のアンワインディングおよび当期の予想キャッシュ・フローの戻入れを表す。
- 2 将来の予想利益についての仮定の変更による影響および以前のPVIF計算で用いられた仮定と期中に観察された実績との差異(将来の予想利益に影響を及ぼす範囲)を示す。(73)百万ポンド(2019年:114百万ポンドの利益)の損失は、主に金利の低下によるもの(モデル変更によるプラスの影響で一部相殺されている)である。

主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価額は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高く、そうした変動の影響は、以下に表示された感応度に含まれている。

	2020年		2019年	
	英国	フランス ¹	英国	フランス ¹
	%	%	%	%
加重平均リスク・フリー金利	0.29	0.34	0.72	0.44
加重平均リスク割引率	0.29	1.34	1.22	1.27
費用インフレ率	2.80	1.60	3.04	1.70

- 1 2020年については、フランスのPVIFは1.34%(2019年:1.27%)のリスク割引率に加えて159百万ポンド(2019年:98百万ポンド)のリスクマージンを仮定に入れて計算されている。

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当分を上乗せしている。保険事業が、保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、有効な(「PVIF」)資産の現在価値からの減算項目として計上される。ただし、こうした保証コストが保険契約における債務への明示的な加算項目としてすでに引当てられている場合はこの限りではない。こうした保証の詳細、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、85ページ(訳注:原文のページ数である)を参照のこと。

経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および/または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響については、86ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

21 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益	1,308	1,604	537	873
決済勘定	7,138	6,611	5,153	6,066
現金担保および差入マージン	39,702	33,643	28,142	25,671
売却目的資産	90	13	-	-
金地金	3,597	2,921	3,593	2,919
裏書および支払承諾	97	82	69	42
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記4）	165	163	-	-
従業員給付資産（注記5）	30	22	29	22
使用権資産	390	643	59	416
有形固定資産	899	1,091	12	105
その他	2,149	2,146	1,181	1,208
12月31日現在	55,565	48,939	38,775	37,322

前払金、未収収益およびその他資産には、50,027百万ポンド（2019年：43,656百万ポンド）の金融資産が含まれるが、その過半は償却原価で測定される。

減損テスト

2020年度に、当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって引き起こされた広範囲にわたるマクロ経済の悪化と、それに伴う収益予測への影響を減損の兆候とした。減損テストは、フランスおよび英国において資金生成単位（「CGU」）の使用価値（「VIU」）が正味帳簿価額を下回るものを特定することにより実施された。

その結果、193百万ポンドの有形資産（主に賃貸事務所、商業およびリテール店舗ならびに付帯設備の使用権（ROU）資産）が減損した。当該減損は、過去の期間に比して多額の最近の損失および将来予測の悪化を反映している。注記20のれんおよび無形資産および注記1.2(n)重要な会計方針の要約 - 非金融資産の減損を参照のこと。

売却目的保有資産

	当行グループ	
	2020年	2019年
	百万ポンド	
有形固定資産 ¹	86	13
売却目的で保有する処分グループの資産	4	-

12月31日現在売却目的保有に分類された資産

90

13

1 売却目的保有としてのエイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの不動産1件を含む。

22 トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 ¹	4,324	3,148	4,303	3,095
顧客からの預金 ¹	7,744	5,102	7,528	4,898
その他の発行済負債証券	1,156	1,042	21	102
その他負債 - 正味売りポジション	31,005	38,734	14,821	18,919
12月31日現在	44,229	48,026	26,673	27,014

1 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、買戻取引、株式貸付およびその他の金額を含む。

23 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	3,273	150	3,204	78
投資契約に基づく顧客に対する負債	944	862	-	-
発行済負債証券	34,228	38,044	19,136	22,000
劣後債務（注記26）	2,347	2,268	2,347	2,585
優先株式（注記26）	-	318	-	-
12月31日現在	40,792	41,642	24,687	24,663

当行グループ

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を3,351百万ポンド上回って（2019年：1,771百万ポンド上回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は189百万ポンドの損失（2019年：346百万ポンドの損失）であった。

当行

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を2,525百万ポンド上回って（2019年：1,238百万ポンド上回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は76百万ポンドの損失（2019年：227百万ポンドの損失）であった。

24 未払費用、繰延収益およびその他負債

当行グループ

当行

	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
未払費用および繰延収益	1,566	2,033	826	1,046
決済勘定	4,900	5,295	4,451	4,655
現金担保および受入マージン	42,273	38,261	31,810	32,297
裏書および支払承諾	89	74	70	42
従業員給付負債（注記５）	288	275	75	85
当行グループが連結したファンドの投資家 に対する債務	1,051	928	-	-
HSBCホールディングスに対する株式に 基づく報酬負債	104	126	76	103
リース負債	558	783	82	504
その他負債	2,566	2,540	1,181	1,433
12月31日現在	53,395	50,315	38,571	40,165

未払費用、繰延収益およびその他負債に含まれる金融負債は、当行グループについては52,754百万ポンド（2019年：48,907百万ポンド）、当行については38,291百万ポンド（2019年：39,379百万ポンド）であり、これらの過半は償却原価で測定される。

25 引当金

当行グループ	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2020年1月1日現在	94	211	29	104	438
繰入額	315	68	5	66	454
取崩額	(80)	(51)	(4)	(39)	(174)
戻入額	(18)	(2)	(4)	(28)	(52)
換算差額およびその他の変動	(2)	11	(1)	-	8
2020年12月31日現在	309	237	25	103	674
契約債務¹					
2020年1月1日現在					102
予想信用損失引当金の変動純額お よびその他の変動					85
2020年12月31日現在					187
引当金合計					
2019年12月31日現在					540
2020年12月31日現在					861

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2019年1月1日現在	31	231	35	121	418
繰入額	113	37	10	87	247
取崩額	(42)	(38)	(7)	(32)	(119)
戻入額	(1)	(5)	(9)	(40)	(55)
換算差額およびその他の変動	(7)	(14)	-	(32)	(53)
2019年12月31日現在	94	211	29	104	438
契約債務 ¹					
2019年1月1日現在					120
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動					(18)
2019年12月31日現在					102
引当金合計					
2018年12月31日現在					538
2019年12月31日現在					540

1 契約債務には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証の引当金が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、47ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2020年1月1日現在	41	173	20	36	270
繰入額	56	63	2	39	160
取崩額	(45)	(47)	(3)	(8)	(103)
戻入額	(6)	-	(1)	(15)	(22)
割引のアンワインディング	-	-	-	-	-
換算差額およびその他の変動	(7)	9	(1)	-	1
2020年12月31日現在	39	198	17	52	306
契約債務¹					
2020年1月1日現在					38
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動					69
2020年12月31日現在					107
引当金合計					
2019年12月31日現在					308
2020年12月31日現在					413

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2019年1月1日現在	-	214	24	70	308
繰入額	69	5	8	37	119
取崩額	(27)	(33)	(6)	(11)	(77)
戻入額	(1)	(4)	(6)	(27)	(38)
換算差額およびその他の変動	-	(9)	-	(33)	(42)
2019年12月31日現在	41	173	20	36	270
契約債務 ¹					
2019年1月1日現在					92
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動					(54)
2019年12月31日現在					38
引当金合計					
2018年12月31日現在					400
2019年12月31日現在					308

1 契約債務引当金には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、47ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

リストラクチャリング費用

これら引当金は、義務が存在する場合の見積りリストラクチャリング費用（退職手当を含む）で構成されている。当期中の繰入額は、当行グループ内で作成された正式な再編計画に関連している。2020年度に認識されたリストラクチャリング費用の大部分は、エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ実施の移行プログラムに関連している。

法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記32に説明されている。法的手続きには、HSBC傘下会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

26 劣後債務

劣後債務

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万円		百万円	
償却原価	13,764	13,182	13,360	12,783
- 劣後債務	13,064	12,482	13,360	12,783
- 優先株式	700	700	-	-
公正価値評価の指定を受けたもの（注記23）	2,347	2,586	2,347	2,585
- 劣後債務	2,347	2,268	2,347	2,585
- 優先株式	-	318	-	-
12月31日現在	16,111	15,768	15,707	15,368

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、資本商品およびその他の金融商品で構成されている。資本商品は原則として当行グループの自己資本に加算され、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、当行グループが期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利はステップ・アップ金利、または銀行間金利に基づく変動金利に変更される場合がある。変動利付債を除く資本商品については、最大7.65%の固定金利が付される。

以下で開示された貸借対照表計上額はIFRSに基づく表示であり、規制上の自己資本への影響額を反映したものではない。これは、発行費用、規制上の償却ならびに規制上の適用限度額を含めていることによる。

当行グループの劣後債務

		帳簿価額	
		2020年	2019年
		百万ポンド	百万ポンド
資本商品			
当行が保証するその他Tier 1金融商品			
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.862% ¹	-	318
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844% ²	700	700
Tier 2金融商品			
450百万米ドル	変動金利劣後債、満期2021年	330	340
750百万米ドル	劣後ローン、金利3.43%、満期2022年	569	582
2,000百万米ドル	劣後ローン、金利3.5404%、満期2023年	1,534	1,513
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	300	300
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	1,347	1,273
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.125%、満期2024年	1,856	1,698
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2024年	1,347	1,273
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.728%、満期2024年	1,836	1,698
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	220	227
750百万米ドル	劣後ローン、金利4.168%、満期2027年	633	609
1,250百万ユーロ	劣後ローン、金利1.4648%、満期2027年	1,200	1,061
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2027年	269	255
200百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2028年	200	200
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2028年	269	255
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	233	221
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、 金利5.375%、満期2030年 ³	427	415
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	719	662
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	224	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	594	594
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	549	567
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	366	378
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ 3）	220	227
100百万ポンド未満のその他のTier 2金融商品		169	178
12月31日現在		16,111	15,768

1 2020年4月に、当行グループは、非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.862%を返済した。

2 利回りは、2031年11月に6ヶ月物ポンドLIBORに1.76%加えたものに変更される。

3 金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。

脚注2および3の両方は、PRAへの事前承諾をもって、分配率または金利変更日ならびに一部はその後の金利等更改日および支払日に、発行体の選択により返済可能な商品に関連している。

[次へ](#)

27 資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの満期分析

金融負債の契約上の満期

以下の表における残高は当行の連結貸借対照表における残高と直接一致しないが、これは、前者の表が元本および将来のクーポン支払額に関するすべてのキャッシュ・フローを割引前の金額で計上しているためである（トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブを除く）。

ヘッジ・デリバティブ負債に関する割引前キャッシュ・フロー支払額は、契約上の満期に応じて分類している。トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブは、契約上の満期にかかわらず「１ヶ月以内」の欄に計上している。

また、貸付およびその他の信用関連コミットメントと金融保証は通常、貸借対照表に認識していない。貸付およびその他の信用関連コミットメントならびに金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、行使可能な最も早い期日に基づき分類している。

金融負債のキャッシュ・フロー債務（残存契約期間別）

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行グループ	百万円					
銀行からの預金	20,627	732	299	12,101	463	34,222
顧客からの預金	186,178	5,769	2,936	231	109	195,223
買戻契約 - 非トレーディング目的	31,635	1,772	1,504	12	-	34,923
トレーディング負債	44,229	-	-	-	-	44,229
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,602	1,051	4,989	12,914	11,740	40,296
デリバティブ	198,758	54	125	483	408	199,828
発行済負債証券	1,862	3,244	10,554	1,280	588	17,528
劣後債務	94	397	231	9,357	5,503	15,582
その他の金融負債	50,107	349	444	384	1,178	52,462
	543,092	13,368	21,082	36,762	19,989	634,293
貸付およびその他の信用関連コミットメント	147,303	-	-	-	-	147,303
金融保証 ¹	3,969	-	-	-	-	3,969
2020年12月31日現在	694,364	13,368	21,082	36,762	19,989	785,565
銀行からの預金	16,817	2,416	2,652	1,499	820	24,204
顧客からの預金	167,623	5,299	4,090	304	112	177,428
買戻契約 - 非トレーディング目的	45,379	1,728	2,068	277	-	49,452
トレーディング負債	48,026	-	-	-	-	48,026
公正価値評価の指定を受けた金融負債	5,725	395	5,027	16,546	16,490	44,183
デリバティブ	160,536	41	133	382	402	161,494
発行済負債証券	2,561	5,115	15,282	1,501	733	25,192
劣後債務	88	-	278	9,036	5,726	15,128
その他の金融負債	46,153	456	1,507	596	1,321	50,033
	492,908	15,450	31,037	30,141	25,604	595,140
貸付およびその他の信用関連コミットメント	128,905	-	-	-	-	128,905
金融保証 ¹	4,318	-	-	-	-	4,318
2019年12月31日現在	626,131	15,450	31,037	30,141	25,604	728,363

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行	百万ポンド					
銀行からの預金	16,376	707	205	204	-	17,492
顧客からの預金	115,204	3,485	1,287	3	-	119,979
買戻契約 - 非トレーディング目的	24,398	1,105	1,500	12	-	27,015
トレーディング負債	26,673	-	-	-	-	26,673
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,414	1,007	2,962	4,497	5,515	23,395
デリバティブ	108,608	52	125	444	391	181,620
発行済負債証券	1,060	3,238	9,629	1,046	417	15,390
劣後債務	14	397	191	9,086	5,478	15,166
その他の金融負債	37,510	248	146	53	14	37,971
	411,257	10,239	16,045	15,345	11,815	464,701
貸付およびその他の信用関連コミットメント	46,340	-	-	-	-	46,340
金融保証 ¹	1,510	-	-	-	-	1,510
2020年12月31日現在	459,107	10,239	16,045	15,345	11,815	512,551
銀行からの預金	13,322	2,033	484	528	66	16,433
顧客からの預金	103,697	3,272	2,042	51	-	109,062
買戻契約 - 非トレーディング目的	32,507	1,549	2,065	277	-	36,398
トレーディング負債	27,014	-	-	-	-	27,014
公正価値評価の指定を受けた金融負債	4,742	382	3,378	8,146	9,236	25,884
デリバティブ	149,124	41	133	343	393	150,034
発行済負債証券	787	4,750	7,743	1,489	406	15,175
劣後債務	88	-	219	9,141	5,870	15,318
その他の金融負債	39,227	394	255	303	170	40,349
	370,508	12,421	16,319	20,278	16,141	435,667
貸付およびその他の信用関連コミットメント	44,087	-	-	-	-	44,087
金融保証 ¹	3,695	-	-	-	-	3,695
2019年12月31日現在	418,290	12,421	16,319	20,278	16,141	483,449

1 IFRS第9号の減損に関する規定が適用されない履行保証契約を除く。

金融資産および金融負債の契約上の満期分析

以下の表は、期末日現在の金融資産および負債を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下の通り満期分析に含めている。

- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「１年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「１年超」の欄に含めている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。
- ・ 投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「１年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

貸出条件付き長期資金供給オペレーション（「TLTRO」）

2020年6月、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパは、TLTRO ファンディングにおける2.6十億ユーロを返済し、TLTRO ファンディングにおいて10.6十億ユーロを発行した。TLTROの借入金利は、これらが預金ファシリティ金利以下で発行されるため市場金利以下となる。これらのオペレーションにおける借入金利は、2020年6月24日から2022年6月23日までの期間の預金ファシリティ金利の平均金利より50ベース・ポイント低く、上限は-1%であり、企業の貸出ベンチマークが指定期間にわたり規定水準を維持している場合、それらは、それぞれのTLTROの残りの期間中の預金ファシリティ金利と同程度低くなる。エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパは、2020年度においてTLTROに付された条件を充たすこと、最初の12ヶ月に予測される市場金利を下回る金利を受けることが合理的に確認できると判断した。その結果、TLTROファンディングは、政府からの補助金として計上されている。実体経済をサポートする貸出に付される市場を下回る金利は、当期中の純受取利息として認識される。

金融資産および金融負債の満期分析

当行グループ	2020年			2019年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ボンド			百万ボンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	1,631	14,589	16,220	2,651	14,361	17,012
銀行に対する貸付金	10,186	2,460	12,646	8,849	2,618	11,467
顧客に対する貸付金	47,863	53,628	101,491	52,408	55,983	108,391
売戻契約 - 非トレーディング目的	65,157	2,420	67,577	84,047	1,709	85,756
金融投資	8,984	42,842	51,826	7,113	39,351	46,464
その他の金融資産	49,744	274	50,018	43,281	367	43,648
12月31日現在	183,565	116,213	299,778	198,349	114,389	312,738
負債						
銀行からの預金	21,627	12,678	34,305	21,704	2,287	23,991
顧客からの預金	194,872	312	195,184	176,855	381	177,236
買戻契約 - 非トレーディング目的	34,891	12	34,903	49,116	269	49,385
公正価値評価の指定を受けた金融負債	17,109	23,683	40,792	11,826	29,816	41,642
発行済負債証券	15,620	1,751	17,371	22,843	2,196	25,039
その他の金融負債	50,955	1,704	52,659	47,723	1,841	49,564
劣後債務	445	13,319	13,764	93	13,089	13,182
12月31日現在	335,519	53,459	388,978	330,160	49,879	380,039

当行	2020年			2019年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	1,455	410	1,865	2,413	716	3,129
銀行に対する貸付金	6,081	1,982	8,063	5,352	4,171	9,523
顧客に対する貸付金	31,051	12,190	43,241	35,076	14,850	49,926
売戻契約 - 非トレーディング目的	48,175	1,962	50,137	49,460	1,276	50,736
金融投資	5,617	25,352	30,969	4,269	22,292	26,561
その他の金融資産	34,753	1	34,754	33,483	1	33,484
12月31日現在	127,132	41,897	169,029	130,053	43,306	173,359
負債						
銀行からの預金	17,284	200	17,484	15,804	552	16,356
顧客からの預金	119,971	3	119,974	108,990	50	109,040
買戻契約 - 非トレーディング目的	26,984	12	26,996	36,058	269	36,327
公正価値評価の指定を受けた金融負債	14,859	9,828	24,687	9,184	15,479	24,663
発行済負債証券	13,912	1,444	15,356	13,181	1,857	15,038
その他の金融負債	38,167	56	38,223	39,345	436	39,781
劣後債務	330	13,030	13,360	-	12,783	12,783
12月31日現在	231,507	24,573	256,080	222,562	31,426	253,988

28 金融資産および金融負債の相殺

「貸借対照表上で相殺されない金額」には、次のような取引が含まれる。

- ・ 契約相手方が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスター・ネットティング契約あるいは類似契約が存在するか、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- ・ デリバティブ、売戻契約 / 買戻契約、借株契約 / 貸株契約および類似契約について、現金および非現金担保を受け取った / 差入れた場合

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

	貸借対照表上で 相殺されない金額						純額	強制力のある ネットting 契約の対象と ならない金額 ⁵	合計
	総額	相殺額	貸借対照 表上の 純額	金融商品	非現金 担保	現金担保			
百万ポンド									
金融資産									
デリバティブ（注記14） ¹	229,891	(29,996)	199,895	(160,907)	(8,837)	(29,834)	317	1,315	201,210
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング資産	12,430	(531)	11,899	(519)	(11,380)	-	-	419	12,318
- 非トレーディング資産	128,246	(64,386)	63,860	(10,604)	(53,218)	(38)	-	3,735	67,595
顧客に対する貸付金 ³	17,312	(6,990)	10,322	(8,713)	-	-	1,609	1	10,323
2020年12月31日現在	387,879	(101,903)	285,976	(180,743)	(73,435)	(29,872)	1,926	5,470	291,446
デリバティブ（注記14） ¹	181,449	(18,094)	163,355	(119,222)	(9,344)	(34,543)	246	1,183	164,538
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング資産	13,558	(203)	13,355	(1,174)	(12,181)	-	-	96	13,451
- 非トレーディング資産	163,790	(79,963)	83,827	(21,848)	(61,832)	(147)	-	1,946	85,773
顧客に対する貸付金 ³	18,726	(6,334)	12,392	(10,066)	-	-	2,326	-	12,392
2019年12月31日現在	377,523	(104,594)	272,929	(152,310)	(83,357)	(34,690)	2,572	3,225	276,154
金融負債									
デリバティブ（注記14） ¹	228,372	(29,996)	198,376	(160,907)	(14,652)	(22,521)	296	856	199,232
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング負債	12,323	(531)	11,792	(519)	(11,273)	-	-	5	11,797
- 非トレーディング負債	99,289	(64,386)	34,903	(10,604)	(24,143)	(156)	-	-	34,903
顧客からの預金 ⁴	21,847	(6,990)	14,857	(8,713)	-	-	6,144	8	14,865
2020年12月31日現在	361,831	(101,903)	259,928	(180,743)	(50,068)	(22,677)	6,440	869	260,797
デリバティブ（注記14） ¹	178,466	(18,094)	160,372	(119,222)	(14,633)	(26,130)	387	711	161,083
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング負債	8,013	(203)	7,810	(1,174)	(6,636)	-	-	36	7,846
- 非トレーディング負債	129,247	(79,963)	49,284	(21,848)	(27,167)	(269)	-	101	49,385
顧客からの預金 ⁴	20,032	(6,334)	13,698	(10,066)	-	-	3,632	19	13,717
2019年12月31日現在	335,758	(104,594)	231,164	(152,310)	(48,436)	(26,399)	4,019	867	232,031

1 2020年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている証拠金受取額は4,866百万ポンド（2019年：1,030百万ポンド）である。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は10,622百万ポンド（2019年：5,213百万ポンド）である。

2 貸借対照表において、「トレーディング資産」および「トレーディング負債」の中で認識されている買戻／売戻契約、貸株／借株契約および類似契約の金額については、75ページ（訳注：原文のページ数である）の表「資金調達の源泉および使途」を参照のこと。

3 2020年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客に対する貸付金」の合計は、101,491百万ポンド（2019年：108,391百万ポンド）であった。このうち10,322百万ポンド（2019年：12,392百万ポンド）が相殺の対象となった。

4 2020年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客からの預金」の総額は、195,184百万ポンド（2019年：177,236百万ポンド）であった。このうち14,857百万ポンド（2019年：13,698百万ポンド）が相殺の対象となった。

5 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保によって保全されているが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書の取得を求めなかったか、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

29 払込済株式資本およびその他の資本性金融商品

発行済みでかつ全額払込済み

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	2020年		2019年	
	株数	百万ポンド	株数	百万ポンド
1月1日現在	796,969,111	797	796,969,111	797
12月31日現在	796,969,111	797	796,969,111	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次米ドル優先株式

	2020年		2019年	
	株数	千ポンド	株数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	35,000,000	172	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構への事前の通知を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。配当金の支払いによって当行が健全性監督機構の自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できる当行の利益が、発行済優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、あるいは普通株式を除いて、当行の資本におけるいずれかのクラスの株式に付されている権利によって配当金の支払が禁止されている場合、取締役会は、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。

発行済優先株式には、当行の普通株式に転換する権利は付されていない。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。未払配当金については、発行済優先株式の保有者は、優先株式の配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。発行済株式はすべて全額払込済みである。

その他の資本性金融商品

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier 1金融商品

		2020年	2019年
		百万ポンド	百万ポンド
1,900百万ユーロ	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2020年12月以降償還可能）	1,388	1,388
235百万ユーロ	2016年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2022年1月以降償還可能）	197	197
300百万ユーロ	2018年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年3月以降償還可能）	263	263
555百万ポンド	2018年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年3月以降償還可能）	555	555
500百万ポンド	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	500	500
250百万ユーロ	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	213	213
431百万ポンド	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年12月以降償還可能）	431	431
200百万ユーロ	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2025年1月以降償還可能）	175	175
12月31日現在		3,722	3,722

これらの金融商品は、エイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドにより保有されている。当行は、CRR のその他Tier 1 資本として完全に準拠した資本商品をして発行し、当行グループの自己資本に含めている。

これらの金融商品の利息は当行の単独裁量のみにより支払期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払（の全部または一部）を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合（当行が分配可能な準備金を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合）には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還可能である。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1 資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

30 偶発債務、契約債務および保証

	当行グループ		当行	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
保証およびその他の偶発債務：				
- 金融保証	3,969	4,318	1,510	3,695
- 履行およびその他の保証	14,282	15,186	7,156	7,554
- その他の偶発債務	458	609	376	526
12月31日現在	18,709	20,113	9,042	11,775
契約債務 ¹ ：				
- 信用状および短期貿易関連取引	1,366	1,810	534	642
- 将来購入資産および将来実行預金	42,793	37,998	4,747	2,906
- スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務	103,144	89,096	41,059	40,539
12月31日現在	147,303	128,904	46,340	44,087

¹ 当行グループが当事者となったIFRS第9号の減損に関する規定が適用される取消不能コミットメント143,036百万ポンド（2019年：121,447百万ポンド）を含む。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

海外のHSBC傘下会社の英国支店

2017年12月、英国歳入関税局（「HMRC」）は、海外のHSBC傘下会社の一部英国支店におけるVATの取扱いを指摘した。さらに、HMRCは、2013年10月1日から2017年12月31日までの期間を対象とする総額262百万ポンド（利息は未確定）の課税通知書を発行した。本課税通知書に関して引当金を認識していない。2019年第一四半期に、HMRCは、英国支店は英国VATグループのメンバーとして不適格であるという評価を再確認し、その結果として、HSBCはHMRCに総額262百万ポンドを支払い、異議申し立てを申請したが、当該申請は留保中である。262百万ポンドの支払いはHSBCの2020年12月31日現在の貸借対照表に資産として計上されている。2018年1月以降、英国支店は英国VATグループのメンバーではないという前提に基づき、HSBCの税務申告書は作成されている。HSBCの異議申し立てが認められれば、HSBCは当該VATの還付を求めるが、このうち97百万ポンドは、エイチエスビーシー・バンク・ピーエル・シーに帰属すると見積もられている。

当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記32に開示されている。

金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は倒産した金融サービス会社の預金者に補償金を支払う。これまでに課された業界賦課金が将来起こり得る倒産による預金者への補償金を補うのに不十分となる範囲についてFSCSが英国大蔵省から将来借入れを行う場合には、当行グループはその借入額の一部について支払義務を負う可能性がある。企業倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、正

確に見積ることはできない。FSCSによる資産の回収可能性、保護商品の水準（預金および投資を含む）の変更ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右される。

保証

	当行グループ				当行			
	2020年		2019年		2020年		2019年	
	他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行による保証	第三者を受益者とする保証	他のHSBCグループ会社 を受益者とする 当行による保証	
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
金融保証 ¹	3,541	428	3,832	486	895	615	1,289	2,406
履行およびその他の保証	13,091	1,191	14,129	1,057	6,088	1,068	6,634	920
合計	16,632	1,619	17,961	1,543	6,983	1,683	7,923	3,326

1 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。IFRS第9号の減損に関する規定が適用される「金融保証」は、信用リスクの開示に整合させるためその他の保証とは区別して表示されている。

当行グループは第三者顧客およびHSBCグループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。

31 ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。

	2020年			2019年		
	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値	将来の最低支 払額合計	未収 金融収益	現在価値
	百万円			百万円		
リース債権						
- 1年以内	270	(16)	254	392	(18)	374
- 1年超2年以内	253	(17)	236	256	(19)	237
- 2年超3年以内	424	(15)	409	306	(17)	289
- 3年超4年以内	305	(15)	290	279	(15)	264
- 4年超5年以内	152	(9)	143	168	(13)	155
1年超5年以内	1,134	(56)	1,078	1,009	(64)	945
- 5年超	770	(31)	739	840	(33)	807
12月31日現在	2,174	(103)	2,071	2,241	(115)	2,126

32 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2020年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記25を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく公平性を損なうことになると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

2008年12月、バーナード・L・マドフ（「マドフ」）は、ねずみ講詐欺の容疑で逮捕され、最終的に有罪を認めた。同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）は、米国の管財人（「管財人」）により清算中である。

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。

これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際を送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

米国訴訟：管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、米国のニューヨーク州南部地区破産裁判所（「米国の破産裁判所」）においてさまざまなHSBC傘下会社およびその他に対する訴訟を提起した。HSBCおよび本訴訟におけるその他の当事者は、管財人の請求の棄却の申立てを行った。2016年11月、米国の破産裁判所は管財人の請求の一部に関して、HSBCによる棄却申立てを認めた。2019年2月、米国第2巡回区控訴裁判所はその棄却を破棄した。2020年6月における米国の最高裁判所の裁量による上訴却下後、本件は米国破産裁判所に差し戻されており当該裁判所において現在係属されている。

フェアフィールド・セントリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（以下総称して「フェアフィールド」）（2009年7月から清算中である）は、米国において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して償還金の支払の返還を求めて1件の訴訟を提起した。2018年12月、米国の破産裁判所は、フェアフィールドの清算人による請求の一部に関して、被告の棄却の申立てに有利な判決を下し、清算人による修正訴状の提出を認めた。当該判決の結果、HSBC傘下会社の一社に対するすべての請求および残りのHSBCの被告に対する一部の請求は棄却されている。2019年5月、清算人は一部の争点を米国の破産裁判所から米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）に上訴した。また、清算人は米国の破産裁判所に残る請求に関する修正訴状を2020年1月に提出した。2020年3月において、HSBCおよび本件訴訟におけるその他の当事者は、当該修正訴状の棄却申立てを米国の破産裁判所に提出した。2020年12月、米国の破産裁判所は被告の申立ての一部を認め、一部を却下した。本件訴訟は、米国の破産裁判所およびニューヨーク連邦地方裁判所に係属されている。

英国訴訟：管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、イングランド・ウェールズ高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。訴状期限は、英国の被告に関しては2021年9月まで、その他すべての被告に関しては2021年11月まで延長されている。

ケイマン諸島訴訟：2013年2月、プリメオ・ファンド（「プリメオ」）（2009年4月から清算中である）は、HSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）およびバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（現在の「HSBCケイマン・リミテッド」）に対して訴訟を提起し、契約違反および信託義務違反を主張し、損害賠償および同等の補償を求めている。裁判は2017年2月に結審し、裁判所は2017年8月に被告人に対するすべての請求を斥けた。2017年9月、プリメオはケイマン諸島の控訴裁判所に上訴し、2019年6月、ケイマン諸島の控訴裁判所はHSSLおよびHSBCケイマン・リミテッドに対するプリメオの上訴を斥けた。2019年8月、プリメオは、英国の枢密院に上訴の申立てを提出し、2回の審理のうち1回目の審理が2021年4月に予定されている。

ルクセンブルグ訴訟：2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年7月から清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされる現金および有価証券の返還、または代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却したが、ヘラルドの現金返還請求および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該判決につきルクセンブルグ控訴裁判所へ上訴し、本件は同裁判所において留保されている。2018年終わりに、ヘラルドは、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、さらなる返還および損害賠償を求める追加の請求を行った。

アルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）は2009年10月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2018年12月、アルファ・プライムは、さまざまなHSBC傘下会社に対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、損害賠償を求める追加の請求を行った。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

セネター・ファンドSPC（「セネター」）は2014年12月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2015年4月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、同一の請求を主張して別の訴訟を開始した。2018年12月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、セネターの有価証券の返還または損害賠償を求める追加の請求を行った。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

アイルランド訴訟：2013年11月、デフェンダー・リミテッドはHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アイルランド）リミテッド（「HTIE」）およびその他の者に対して、契約違反の主張に基づき、ファンドの損失に係る損害賠償および補償を求める訴訟を提起した。審理は2018年10月に開始された。2018年12月、アイルランド高等法院は、デフェンダー・リミテッドにはHTIEに対する有効な請求権がないとし、予備的争点についてHTIEに有利な判決を下した。この判決により、追加の争点について審理を行うことなく結審した。2019年2月、デフェンダー・リミテッドは、この判決について上訴した。2020年7月、アイルランド最高裁判所は、一部についてデフェンダー・リミテッドに有利な判決を下し、その後の訴訟手続きについて本件を高等法院に差し戻した。当該手続きは、2021年4月に再開される。

訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄を含めて（それらに限定されるわけではないが）、さまざまなマドフ関連の前述の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響に対しては、影響を及ぼす数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づき、経営陣は、さまざまなマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じるおそれのある潜在的な総損害額を最大500百万米ドル（費用および利息を除く）あるいはその額を超えると見積っている。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的に生じる可能性のある損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2012年12月に、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「HSBCホールディングス」）は、英国金融サービス機構（2013年および2020年に英国金融行為規制当局（「FCA」）に置き換えられた）との取引を含む多くの合意を結び、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネー・ロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。さらに、HSBCは、HSBCグループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために独立したコンプライアンス・モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166項における「専門的知識を有する者」に該当し、FRBの目的上、「独立したコンサルタント」に該当する。）を保持することにも合意した。2020年に、HSBCの独立したコンプライアンス・モニター（専門的知識を有する者および独立したコンサルタントの両方の役割をもつ者）との契約が終了した。FCAの専門的知識を有する者の役割は、2020年第2四半期に新しい個人に割り当てられた。これとは別に、新しいFRBの独立したコンサルタントが、排除措置命令に従って任命される。FCAの専門的知識を有する者およびFRBの独立したコンサルタントのそれぞれの役割については、81ページ（訳注：原文のページ数である。）に説明されている。

FCAは、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスビーシー・ユーカー・バンク・ピーエルシーによる英国の反マネー・ロンダリング規制ならびに金融犯罪制度および統制の準拠に関して調査を行っている。HSBCは完了または完了間近のFCAの調査に継続して協力している。

2014年11月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対して、中東でのテロ攻撃の被害者またはその関係者である原告を代表した複数の訴訟が、米国の連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっているさまざまな関係者の不法行為を助助したとされている。現在、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーに対する9件の訴訟がニューヨークまたはコロンビア特別区の連邦裁判所で係属されている。2019年3月および9月に、裁判所はこれらの訴訟の2件においてHSBCの棄却の申立てを認めた。当該原告は、これらの訴訟の1件における決定について上訴している。HSBCは、他の3件の訴訟において棄却の申立てを提起し、うち2件は2020年6月に認められ、3件目は2020年11月に認められた。残り4件の訴訟は、ごく初期段階にある。

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

ユーロ建て金利デリバティブ：2016年12月、欧州委員会（「EC」）は、HSBCおよび他の銀行は、2007年初めにユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連する反競争的行為を行っていたとする決定を下した。ECは、1ヶ月の違反に関し、HSBCに制裁金を課した。HSBCはこの決定に対し上訴し、2019年9月に欧州連合一般裁判所（「一般裁判所」）は、責任に関するEUの調査結果の大部分を支持したが、制裁金については無効にする判断を下した。HSBCおよびEUの両者は、一般裁判所の判断を欧州司法裁判所に上訴している。

米ドル建てLIBOR：2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。これらの申立ては、米国の独占禁止法および反恐怖法、米商品取引所法（「US CEA」）ならびに州法を含むさまざまな米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の公判前手続きのために移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。

2017年および2018年に、HSBCは、次の5つの原告団、すなわち、米ドル建てLIBORに連動する債券を購入した個人、米ドル建てLIBORに連動する上場商品を購入した個人、米ドル建てLIBORに連動するローンを実施または購入した米国を拠点とする貸付機関、米ドル建てLIBORに連動する金利スワップおよびその他金融商品を被告である銀行およびその関連会社から直接購入した個人ならびに米ドル建てLIBORに連動する金利スワップおよびその他金融商品を被告である銀行でもその関連会社でもない特定の金融機関から購入した個人を代表してそれぞれ提起された推定集団訴訟を解決するため、原告と合意に達した。ニューヨーク連邦地方裁判所は、付託された5件の和解に対してそれぞれ最終承認を与えた。さらに、他にもHSBCに対する多数の米国ドル建てLIBOR関連訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所および米国第2巡回区控訴裁判所において係属されている。

インターコンチネンタル取引所（「ICE」）LIBOR：2019年1月から3月に、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てICE LIBORに連動した金利を支払う金融商品をパネル銀行から購入した個人および企業を代表してニューヨーク連邦地方裁判所に提起された3件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。訴状はとりわけ、このベンチマーク金利の抑制に関して米国の独占禁止法および州法に違反する行為があったことを主張している。2019年7月、3件の推定集団訴訟は併合され、原告は併合された修正訴状を提起した。2020年3月、裁判所は被告の共同棄却請求を全面的に認めた。原告は上訴している。

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

外国為替関連の調査および訴訟

少なくとも2014年以来、ECは、HSBCを含む多くの銀行による外国為替スポット取引市場における取引活動に対して調査を行っている。HSBCは当該調査に協力している。

2021年1月、HSBCホールディングスは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、米国司法省（「DoJ」）の犯罪局と3年間の起訴猶予合意（「FX DPA」）を終了した。HSBCのこれまでの外国為替業務に関するDoJの調査の終結後、HSBCホールディングスは、2018年1月にFX

DPAを結んだ。FX DPAの条件に従い、DoJ はFX DPA により繰り延べられた起訴請求の棄却の申立てを追って提出する予定である。

2020年6月、南アフリカの競争委員会は、2017年2月に最初の訴状を南アフリカ競争審判所に付託していたが、南アフリカの外国為替市場において反競争的行為があったとして、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む28の金融機関に対して修正訴状を提出した。2020年8月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、修正訴状の棄却申請を提出し、当該申請は係属されている。

2013年の終わりおよび2014年の初めに、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられた。併合された訴状はとりわけ、被告が共謀してWM / ロイターの外国為替レートを操作したと主張している。2015年9月、HSBCは併合訴訟を解決するため原告と合意に達し、裁判所は2018年8月に当該和解に対して最終承認を与えた。

2017年に、外国為替商品の「間接的な」買い手を代表して同様の主張をする複数の推定集団訴訟が、ニューヨークにおいて提起され、その後、ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された。2020年4月、HSBCは間接的な買い手の訴訟を解決する原告との合意に至った。2020年11月、ニューヨーク連邦地方裁判所は当該和解に対して最終承認を与えた。

2018年9月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、外国為替関連の不法行為があったとしてイスラエルにおいて提出された2件の集団訴訟の認定の申立てにおいて被告に挙げられた。2019年7月、テル・アビブ裁判所は原告が彼らの請求を併合することを認め、2019年9月、当該原告は、併合された集団訴訟の認定に対する申立てを提起した。2020年8月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、棄却の申立てを提出し、当該申立ては係属されている。

2018年11月および12月、HSBCおよびその他の被告に対して、外国為替関連の不法行為を主張した訴状が、米国における集団訴訟の和解に加わらなかった特定の原告によりニューヨーク連邦地方裁判所およびイングランド・ウェールズ高等法院に提出された。2020年5月、ニューヨーク連邦地方裁判所は、被告の米国オプトアウト訴訟の棄却請求の一部を認め、一部を却下した。これらの案件は、初期段階にある。

2019年2月、さまざまなHSBC傘下会社は、外国為替関連の不法行為があったことを主張するイングランド・ウェールズ高等法院における請求において被告として挙げられた。これらの案件は進行中である。過去の外国為替業務に関連して、HSBCに対し、追加の民事訴訟が提起される可能性がある。

2020年12月31日現在、当行は、これらのおよび同様の案件に対する引当金を159百万ポンド認識した。これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財務影響を左右する数多くの要因が存在する。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な財政的な影響はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

貴金属のフィクシング関連訴訟

金：2014年3月以降、HSBCおよびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所およびカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2004年1月から2013年6月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の

棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、裁判所は原告に対し、新たな被告を挙げる第3回修正訴状を提出する許可を与えた。2020年10月、HSBCは併合訴訟を解決するため原告と大筋で和解に達した。当該和解は裁判所の最終承認待ちである。

2015年12月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく多数の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告はとりわけ、2004年1月から2014年3月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は進行中である。

銀：2014年7月以降、HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起されている。訴状は、2007年1月から2013年12月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、裁判所は原告に対し、新たに複数の被告を挙げる第3回修正訴状を提出する許可を与えた。裁判所は、棄却を求める共同申立てを提出するための許可を求める既存の被告による申立てを却下しており、証拠開示手続が進行中である。

2016年4月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく2件の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告は両訴訟において、1999年1月から2014年8月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は進行中である。

プラチナおよびパラジウム：2014年の終わりから2015年の初めにかけて、HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2008年1月から2014年11月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申立てている。2017年3月、被告による第2回修正併合訴状の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、原告は第3回修正訴状を提出した。2020年3月、裁判所は被告による第3回修正訴状の棄却請求を認めたが、一部の請求について原告の再抗弁を許可した。原告は上訴を提出した。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび/またはその関連会社は、各社の事業および業務に係る各種事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。これらには、以下が含まれる。

- ・英国における回収事業に関連するFCAの調査
- ・金融サービス・セクターに関する英国競争・市場庁からの情報提供要、および
- ・2003年から2009年までエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーがスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドのコールレス銀行として果たした役割に関連して、米国裁判所に留保されている2件の集団訴訟およびイングランド・ウェールズの高等法院に出された請求

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

33 関連当事者間取引

当行グループの直接的な親会社はHSBC UKホールディングス・リミテッドであり、最終的な親会社はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。両社はイングランドで設立された。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
カナダ・スクエア 8
ロンドン市 E14 5 HQ

IAS第24号「関連当事者についての開示」では、関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、HSBCの従業員のための退職後給付制度、当行グループおよびその最終親会社の主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者ならびにKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれると定義されている。

当行グループと関連当事者との取引の詳細は、下表に示した通りである。年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引および残高を表す最も有用な情報と考えられる。

主な経営陣

当行のKMPは、当行の活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの取締役ならびに当行の業務を指図する役割を有するエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および一部の執行委員会のメンバーが含まれる。

当行のKMPの多くは当行グループの取締役ではないが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または執行委員会のメンバーである。当該KMPに対する報酬は、当行グループの他のメンバーが支払っており、当行への振替は行われていない。これらの報酬を合理的に当行に配分することができないため、当該KMPの報酬は以下の開示に含まれていない。

下表は当年度中に当行に提供された役務の対価として当行の取締役役に支払われた報酬を示している。

主な経営陣に対する報酬

	2020年	2019年
	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付	3,865	3,330
その他の長期従業員給付	429	48
株式報酬	586	348
12月31日に終了した事業年度	4,899	3,726

主な経営陣との当年度中における貸付金および与信、保証ならびに預金残高

	2020年		2019年	
	12月31日 現在残高	期中最高 残高 ²	12月31日 現在残高	期中最高 残高
	百万ポンド		百万ポンド	
主な経営陣 ¹				
貸付金および与信	0.03	1.5	0.2	0.4
預金	13	39	8	21

1 当行のKMPの近親者、ならびに当行のKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。

2 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、期中平均レートである。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行グループが当行の取締役役との間で締結した貸付（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、当行の最終的な親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのKMPとの取引に関する開示は求められていない。

取締役役との取引：貸付、与信および保証（2006年会社法）

	2020年	2019年
	12月31日 現在残高	12月31日 現在残高
	千ポンド	千ポンド
取締役役		
貸付金	-	150

その他の関連当事者

当年度における当行の最終的な親会社のKMPとの取引および取引残高

2019年から2020年にかけて、当行のKMPとみなされない、当行の最終的な親会社のKMPとの貸付金および与信、保証ならびに預金に係る取引および取引残高はなかった。

当年度における関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引および取引残高

2019年から2020年にかけて、関連会社およびジョイント・ベンチャーとの貸付金、預金、保証、ならびにコミットメントに係る取引および取引残高はなかった。

当行グループとエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中の取引および取引残高

	2020年				2019年			
	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万円		百万円		百万円		百万円	
資産								
トレーディング資産	170	108	1,664	1,154	98	75	676	302
デリバティブ	2,261	2,002	33,785	20,980	1,685	1,447	24,696	18,130
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7	7	29	28	8	7	198	27
銀行に対する貸付金	-	-	6,222	4,048	-	-	5,341	1,957
顧客に対する貸付金	-	-	505	435	406	-	612	400
金融投資	172	172	-	-	229	160	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	4,638	1,137	-	-	6,303	4,638
前払金、未収収益およびその他資産	2,228	1,431	10,821	4,250	1,810	23	10,914	5,402
12月31日現在の関連当事者資産	4,838	3,720	57,664	32,032	4,236	1,712	48,740	30,856
負債								
トレーディング負債	406	151	742	51	348	326	1,591	293
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	1,307	1,201	1,241	-	1,310	1,191
銀行からの預金	-	-	4,961	2,534	-	-	7,373	2,928
顧客からの預金	4,200	2,080	2,565	2,234	3,855	1,762	3,119	1,992
デリバティブ	4,649	3,443	30,283	20,878	3,163	1,501	22,940	18,055
劣後債務	-	-	10,756	10,421	6,060	-	10,509	9,787
買戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	8,738	1,028	-	-	4,279	4,279
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	103	74	10,719	3,097	1,766	73	9,968	4,342
12月31日現在の関連当事者負債	9,358	5,748	70,071	41,444	16,433	3,662	61,089	42,867
保証および契約債務	-	-	2,438	1,762	-	-	7,774	1,802

	HSBCホールディングス・ ピーエルシー に対する債権債務		HSBCホールディングス・ ピーエルシーの子会社 に対する債権債務	
	2020	2019年	2020年	2019年
	百万ポンド		百万ポンド	
損益計算書				
受取利息	5	9	55	142
支払利息 ¹	(55)	84	256	329
受取手数料	13	10	55	47
支払手数料	-	2	389	356
トレーディング収益	-	-	2	8
トレーディング費用	-	-	2	15
その他営業収益	30	69	365	322
一般管理費	126	38	2,077	2,207

¹ 2020年のマイナス残高は、一部の固定金利金融負債の市場金利変動を管理するために当行グループが締結した、固定変動金利スワップの正味影響額に関連するものである。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

当行と当行の子会社、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中における取引および取引残高

	2020年						2019年					
	当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
資産												
トレーディング資産	907	234	169	108	1,664	1,154	1,363	907	98	75	676	302
デリバティブ	19,139	15,309	2,261	2,002	31,986	19,829	30,022	13,839	1,685	1,447	23,229	17,134
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	197	-	-	-	-	-
銀行に対する貸付金	5,263	2,123	-	-	4,794	3,083	6,290	4,029	-	-	4,871	1,404
顧客に対する貸付金	8,198	6,446	-	-	395	322	7,771	6,969	406	-	586	353
金融投資	2,214	2,214	-	-	-	-	185	-	-	-	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	3,070	965	-	-	1,942	775	7,095	3,070	-	-	4,080	1,782
前払金、未収収益およびその他資産	4,769	2,986	2,228	1,430	10,063	4,136	5,217	2,405	1,807	21	9,828	5,301
子会社への投資	6,458	6,458	-	-	-	-	8,930	6,025	-	-	-	-
12月31日現在の関連当事者資産	50,018	36,735	4,658	3,540	50,844	29,299	67,070	37,244	3,996	1,543	43,270	26,276
負債												
トレーディング負債	10	1	406	151	742	51	3	-	348	326	1,591	293
公正価値評価の指定を受けた金融負債	318	-	-	-	1,307	1,201	318	318	1,241	-	1,310	1,191
銀行からの預金	1,956	1,096	-	-	3,089	1,471	3,905	1,428	-	-	5,003	1,416
顧客からの預金	1,287	1,287	4,200	2,080	2,509	2,178	924	534	3,855	1,762	3,063	1,890
デリバティブ	18,174	17,378	4,649	3,443	29,159	20,161	26,270	13,702	3,163	1,501	21,730	17,243
劣後債務	700	700	-	-	10,519	10,187	701	700	5,827	-	10,272	9,566
買戻契約 - 非トレーディング目的	2,349	988	-	-	8,468	1,028	2,996	1,058	-	-	4,279	4,279
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	7,716	1,563	63	45	9,578	2,510	8,954	3,877	1,747	49	9,107	3,959
12月31日現在の関連当事者負債	32,510	23,013	9,318	5,719	65,371	38,787	44,071	21,617	16,181	3,638	56,355	39,837
保証および契約債務	11,011	4,974	-	-	1,427	893	17,029	8,749	-	-	6,604	923

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

退職後給付制度

エイチエスピーシー・バンク（英国）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2020年12月31日現在、スワップの名目元本合計は5,645百万ポンド（2019年：7,464百万ポンド）で、スワップは当行に対して713百万ポンドの正の公正価値（2019年：895百万ポンドの正の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に711百万ポンド（2019年：904百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

34 後発事象

2021年1月26日、当行は、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの非支配持分の残り0.67%を取得して完全子会社とした。これは、2020年度中の当行による18.6%の非支配持分の取得に続くものである。その後、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの株式は上場廃止された。

35 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社、その登録事務所の住所、ならびに2020年12月31日現在の実質的な持分割合を以下に列記する。

特に明記しない限り、株式資本はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社に保有される普通株式で構成されている。各社の保有割合は以下に記載している。特に明記しない限り、以下に列記した会社は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの連結対象となっている。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの登記上の事務所は次のとおりである。

連合王国E14

ロンドン市カナダスクエア8

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー

[次へ](#)

子会社

以下の子会社は、当行グループの連結対象となっている。

子会社	直接親会社が保有する株式の割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合)%	附注
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (M) Limited (In Liquidation)	100.00	15
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2, 15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance March (B) Limited	100.00	17
Assetfinance March (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	15
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	15
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	5, 19
Billingsgate Nominees Limited (In Liquidation)	100.00	2, 15
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 15
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00 (99.99)	15
CCF Holding (USAN) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	20
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Management Services Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2, 15
COIF Nominees Limited	n/a	5, 2, 15
Corsair IV Financial Services Capital Partners-B,	n/a	30
Demo 9	100.00 (99.99)	4, 21
Demo 1	100.00 (99.99)	4, 21
Equator Holdings Limited (In Liquidation)	100.00	2, 15
Eton Corporate Services Limited	100.00	15
Flandres Contentieux S.A.	100.00 (99.99)	21
Fondière Elysées	100.00 (99.99)	21
Griffin International Limited	100.00	15
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	n/a	5, 22
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 25
HSBC Bank (Rf) Limited Liability Company	n/a	5, 13, 25
HSBC Bank Armenia o.j.s.c.	70.00	27
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	5, 25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	5, 25
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.00	25
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2, 29
HSBC Continental Europe	99.99	21
HSBC Corporate Trustee Company (UK)	100.00	2, 15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	15
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 15
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Equator (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	15
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Europe & V.	100.00	15
HSBC Factoring (France)	100.00 (99.99)	21
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2, 23
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00 (99.99)	23
HSBC Global Asset Management (France)	100.00 (99.99)	24

子会社

子会社	直接親会社が保有する株式の割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合)%	附注
HSBC Global Asset Management (International) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 31
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00 (70.00)	32
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH	100.00 (99.99)	5, 32
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00 (99.99)	4, 34
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (In Liquidation)	99.99	1, 35
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00 (99.99)	14, 35
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Leasing (France)	100.00 (99.99)	21
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00 (70.00)	32
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	5, 37
HSBC Operational Services GmbH	90.10 (99.49)	35
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	39
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 40
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	41
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 15
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	39
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00 (99.99)	21
HSBC REIM (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Securities (Egypt) S.A.E.	100.00 (100.00)	42
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 43
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00 99.99	15
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	40
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 44
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	40
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00 (99.99)	45
HSBC Services (France)	100.00 (99.99)	21
HSBC SFH (France)	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2, 15
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00 (99.99)	5, 46
HSBC Trinkaus & Burkhart (International)	100.00 (99.99)	44
HSBC Trinkaus & Burkhart AG	99.99	23
HSBC Trinkaus & Burkhart Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00 (99.99)	23
HSBC Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00 (99.99)	23
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00 (99.99)	5, 23
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	100.00 (99.99)	23
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00 (99.99)	5, 23
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2, 39
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2, 15
HSIL Investments Limited	100.00	15
Infrared NF China Real Estate Investments LP	n/a	22
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00 (99.99)	45
James Capel & Co. Limited	100.00	2, 15
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 15

子会社	直接親会社が保有する株式クラスの割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 16
Keyser Ullmann Limited	100.00 (99.99)	16
Midcorp Limited	100.00	2, 16
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 16
Republic Nominees Limited	100.00	2, 16
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 16
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 16
S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	99.99	21
Saf Baiyun	100.00 (99.99)	4, 21
Saf Guangzhou	100.00 (99.99)	4, 21
Saf Zhu Jiang Shi Ba	100.00 (99.99)	4, 21
Saf Zhu Jiang Shi Er	100.00 (99.99)	4, 21
Saf Zhu Jiang Shi Jiu	100.00 (99.99)	4, 21
Saf Zhu Jiang Shi Liu	100.00 (99.99)	4, 21
Saf Zhu Jiang Shi Qi	100.00 (99.99)	4, 21
Saf Zhu Jiang Shi Wu	100.00 (99.99)	4, 21
SCI HSBC Assurances Immo	100.00 (99.99)	24
SFM	100.00 (99.99)	21
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	43
SNC Dorique	99.99	1, 11, 49
SNC Les Mercuriales	100.00 (99.99)	1, 11, 21
SNC Les Oliviers D'Antibes	99.00	59.99 24
SNC Makala	100.00 (99.99)	1, 11, 21
SNCB/M6 - 2008 A	100.00 (99.99)	21
SNCB/M6-2007 A	100.00 (99.99)	4, 21
SNCB/M6-2007 B	100.00 (99.99)	4, 21
Société Française et Suisse	100.00 (99.99)	21
Somers Dublin DAC	100.00 (99.99)	40
Sopingest	100.00 (99.99)	21
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	16
Swan National Limited	100.00	16
The Venture Catalysts Limited	100.00	2, 16
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00 (99.33)	29
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	100.00 (99.33)	6, 29
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00 (99.33)	29
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschaeftsfuehrungs-GmbH	100.00 (99.33)	6, 29
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-	100.00 (99.33)	6, 29
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00 (99.33)	29
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00 (99.33)	6, 29
Valeurs Mobilières Bysées	100.00 (99.99)	21

ジョイント・ベンチャー

以下の会社は、ジョイント・ベンチャーであり、持分法で会計処理されている。

ジョイント・ベンチャー	直接親会社が保有する割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99	16
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	1, 81

関連会社

以下の会社は、関連会社であり、持分法で会計処理されている。

関連会社	直接親会社が保有する割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
BGF Group plc	24.56	81
Bud Financial Limited	10.62	1, 3, 62
Contour	10.80	47
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	3, 63
Chemi & Cotex (Rwanda) Limited	33.99	1, 64
Chemi & Cotex Kenya Limited	33.99	1, 66
Chemi and Cotex Industries Limited	33.99	66
Euro Secured Notes Issuer	16.66	67
Episode Six Ltd	9.10	69
GIE GNIFI	n/a	0, 1, 69
Jeppe Star Limited	33.99	69
Liquidity Match LLC	n/a	66
London Precious Metals Clearing Limited	30.00	68
Novo Star Limited	33.99	60
Quanteca Ltd	10.99	49
Services Epargne Enterprise	14.18	61
SIMON Group LLC	n/a	67
sino AG	24.77	62
Trade Information Network	16.67	69
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Mertonviertel KG	n/a	0, 29
Vizolution Limited	17.95	1, 63
We Trade Innovation Designated Activity Company	8.52	1, 64

脚注

事業体が最終権によって統治されている場合、統治機関による決議を適すために必要な最終権をHSBCが直接または間接的に保有している場合は連結する。他のすべての場合、支配の定義はより複雑であり、リターンの変動性に対するエクスポージャー、関連活動を指示する権限、および権限が代理人または本人として保持されているかどうかなど、他の要因の判断が必要となる。HSBCの連結方針は、注記1.2(a)に記載されている。

0

IFRSに基づく子会社の定義を満たしていないため、当行グループの財務諸表に連結しないことを経営陣が決定した事業体。HSBCの連結方針は、注記1.2(a)に記載されている。

1

2 HSBCが直接保有

株式の詳細

3 優先株式

4 アクション株式

5 償還可能優先株式

6 グラースペーパー株式

7 制限および非制限株式

8 清算株式クラス

9 名目株式

10 非参加型最終権株式

11 パーツ持分

12 登録資本株式

13 ロシアの有限責任株式

14 スtockアクション株式

登録事務所

15 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ

16 Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR

17 5 Donegal Square South, Belfast, Northern Ireland, BT1 5JP

18 Arnold House St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF

19 HSBC Main Building 1 Queen's Road Central, Hong Kong

20 Solidere - Rue Saad Zaghoul Immeuble - 170 Marfaa, PO Box 17 5476 Mar Michael 11042040, Beyrouth, Lebanon

21 38 avenue Kléber, Paris, France, 75116

22 Oak House Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP

23 Königsallee 21/23, Düsseldorf, Germany, 40212

24 La défense 4, Courbevoie, France, 92400

25 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB

26 2 Pavel'skaya square, building 2, Moscow, Russian Federation, 115054

27 66 Teryan street, Yerevan, Armenia, 0009

28 116 Archbishop Street, Valletta, Malta

29 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS

30 Walkers Corporate Services Limited, Walker House, 87 Mary Street George Town, Grand Cayman, KY1 - 9005, Cayman Islands

31 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8WP

32 80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101

33 Herrengasse 1-3, Wien, Austria, 1010

34 26 Gartenstrasse, Zurich, Switzerland

35 52/60 M G Road, Fort, Mumbai, India, 400 001

36 Breite Str. 29/31, Düsseldorf, Germany, 40213

37 Unit 101 Level 1, Gate Village Building No. 8 Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, PO BOX 505553

38 21-23 Yorckstraße, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40476

39 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT

40 1 Grand Canal Square Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 P820, Ireland

41 6th Floor HSBC Centre, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201

42 306 Corniche El Nil, Maadi, Egypt, 11728

43 1 Mutual Place 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196

44 16 Boulevard d'Auranches, Luxembourg, Luxembourg, 1160

45 Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549

46 Yorckstraße 21 - 23 40476, Duesseldorf, Germany

47 50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore, 048623

48 75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS

49 43 rue de Paris, Saint Denis, France, 97400

50 c/o Hackwood Secretaries Limited One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ

51 13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU

52 First Floor The Bower, 207 Old Street, England, United Kingdom, EC1V 9NR

53 65 Gresham Street, 6th Floor, London, United Kingdom, EC2V 7NQ

54 BP 4978, Kigali, Rwanda

55 Plot LR No. 487 Dagoretti / Ruthimitu, P.O. Box 14362, Nairobi, Kenya, 00800

56 Plot No. 89-90 Mbezi Industrial Area Box 347, Dar es Salaam City, Tanzania

57 3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001

58 37 avenue Henri Lafleur, Nouméa, New Caledonia, BP K3 98849

59 c/o Trident Trust Company Trident Chambers, PO Box 146, Tortola, British Virgin Islands

60 Jayla Place Wickhams Cay I, PO Box 3190, Road Town, British Virgin Islands

61 32, rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300

62 Ernst-Schneider-Platz 1, Duesseldorf, Germany, 40212

63 Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, SA1 8QB, Wales, United Kingdom

64 10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380

65 1-2 Royal Exchange Buildings, Royal Exchange, London, United Kingdom, EC3V 3LF

66 100 Town Square Place, Suite 201, Jersey City, NJ 07310, USA

67 125 W 25th St. New York, NY 10001, USA

68 9/F Amsel Bldg, 148 des Voeux Rd Central, Central, Hong Kong

69 3 More London Riverside, London, SE1 2AQ

Financial statements

Consolidated income statement
for the year ended 31 December

	Notes*	2020 £m	2019 £m
Net interest income		1,898	1,483
– interest income ^{1,2}		4,086	5,604
– interest expense ³		(2,188)	(4,021)
Net fee income	2	1,400	1,344
– fee income		2,674	2,690
– fee expense		(1,274)	(1,246)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	3	1,758	2,065
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	3	254	1,288
Changes in fair value of designated debt and related derivatives	3	17	(8)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	3	285	547
Gains/losses from financial investments		95	38
Net insurance premium income	4	1,559	2,147
Other operating income		417	516
Total operating income		7,683	9,410
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	4	(1,783)	(3,366)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges⁴		5,900	6,044
Change in expected credit losses and other credit impairment charges		(808)	(124)
Net operating income		5,092	5,920
Total operating expenses		(6,705)	(8,782)
– employee compensation and benefits	6	(2,340)	(2,225)
– general and administrative expenses		(3,092)	(3,034)
– depreciation and impairment of property, plant and equipment		(372)	(210)
– amortisation and impairment of intangible assets	20	(901)	(161)
– goodwill impairment	20	–	(1,152)
Operating loss		(1,613)	(662)
Share of loss in associates and joint ventures	12	(1)	(10)
Loss before tax		(1,614)	(672)
Tax credit/(expense)	7	136	(118)
Loss for the year		(1,478)	(591)
Loss attributable to shareholders of the parent company		(1,488)	(1,013)
Profit attributable to non-controlling interests		10	22

* For Notes on the financial statements, see page 118.

1 Interest income includes £2,773m (2019: £4,027m) of interest recognised on financial assets measured at amortised cost; £657m (2019: £934m) of interest recognised on financial assets measured at fair value through other comprehensive income and £57m (2019: £41m) interest recognised on impaired financial assets.

2 Interest revenue calculated using the effective interest method comprises interest recognised on financial assets measured at either amortised cost or fair value through other comprehensive income.

3 Interest expense includes £1,299m (2019: £2,917m) of interest on financial liabilities, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value.

4 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges is also referred to as 'revenue'.

Consolidated statement of comprehensive income
for the year ended 31 December

	2020 £m	2019 £m
Loss for the year	(1,478)	(891)
Other comprehensive income(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	213	121
– fair value gains	366	238
– fair value gains transferred to the income statement on disposal	(90)	(39)
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	8	(27)
– income taxes	(71)	(51)
Cash flow hedges	118	85
– fair value gains	86	214
– fair value losses/(gains) reclassified to the income statement	72	(127)
– income taxes	(40)	(22)
Exchange differences	467	(707)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Remeasurement of defined benefit asset/liability	(8)	12
– before income taxes	(18)	(14)
– income taxes	10	26
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	2	2
– fair value gains	2	2
– income taxes	–	–
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	67	(251)
– fair value gains/(losses)	93	(386)
– income taxes	(26)	135
Other comprehensive income(expense) for the year, net of tax	859	(768)
Total comprehensive loss for the year	(619)	(1,749)
Attributable to:		
– shareholders of the parent company	(653)	(1,745)
– non-controlling interests	34	(4)
Total comprehensive loss for the year	(619)	(1,749)

Financial statements

Consolidated balance sheet

at 31 December

	Notes*	2020 £m	2019 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		85,092	51,816
Items in the course of collection from other banks		243	707
Trading assets	10	86,976	98,249
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	16,220	17,012
Derivatives	14	201,210	184,538
Loans and advances to banks		12,646	11,467
Loans and advances to customers		101,491	108,391
Reverse repurchase agreements – non-trading		67,577	85,758
Financial investments	15	51,826	46,484
Prepayments, accrued income and other assets	21	55,565	48,939
Current tax assets		444	725
Interests in associates and joint ventures	17	497	437
Goodwill and intangible assets	20	766	1,562
Deferred tax assets	7	597	408
Total assets		681,150	636,491
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		34,305	23,991
Customer accounts		195,184	177,236
Repurchase agreements – non-trading		34,903	49,385
Items in the course of transmission to other banks		290	403
Trading liabilities	22	44,229	48,026
Financial liabilities designated at fair value	23	40,792	41,642
Derivatives	14	199,232	161,063
Debt securities in issue		17,371	25,039
Accruals, deferred income and other liabilities	24	53,395	60,315
Current tax liabilities		139	106
Liabilities under insurance contracts	4	22,816	21,509
Provisions	25	861	640
Deferred tax liabilities	7	20	22
Subordinated liabilities	26	13,764	13,182
Total liabilities		657,301	612,479
Equity			
Total shareholders' equity		23,666	23,503
– called up share capital	29	797	797
– other equity instruments	29	3,722	3,722
– other reserves		(4,682)	(5,465)
– retained earnings		23,829	24,449
Non-controlling interests		183	509
Total equity		23,849	24,012
Total liabilities and equity		681,150	636,491

* For Notes on the financial statements, see page 118.

The accompanying notes on pages 118 to 180, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 22 to 94 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 22 February 2021 and signed on its behalf by:

J Fleurant

Director

Consolidated statement of cash flows for the year ended 31 December

	2020 £m	2019 £m
Loss before tax	(1,614)	(872)
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment ¹	1,273	1,523
Net gain from investing activities	(99)	(59)
Share of losses in associates and joint ventures	1	10
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	810	130
Provisions including pensions	424	231
Share-based payment expense	78	88
Other non-cash items included in loss before tax	135	(19)
Elimination of exchange differences ²	(2,527)	4,001
Changes in operating assets and liabilities	35,418	(1,840)
– change in net trading securities and derivatives	8,070	(1,310)
– change in loans and advances to banks and customers	6,780	3,441
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	16,084	(7,280)
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	735	787
– change in other assets	(7,513)	(12,074)
– change in deposits by banks and customer accounts	28,262	(4,141)
– change in repurchase agreements – non-trading	(14,482)	2,803
– change in debt securities in issue	(7,668)	2,318
– change in financial liabilities designated at fair value	(402)	4,380
– change in other liabilities	5,432	9,539
– contributions paid to defined benefit plans	(22)	(13)
– tax paid	142	(267)
Net cash from operating activities	33,899	3,193
– purchase of financial investments	(21,037)	(26,200)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	17,417	24,304
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(70)	(58)
– net investment in intangible assets	(150)	(365)
– net cash outflow from investment in associates and acquisition of businesses and subsidiaries	(371)	(49)
– net cash flow on disposal of subsidiaries, business, associates and joint ventures	57	–
Net cash from investing activities	(4,154)	(2,568)
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	–	1,319
– redemption of preference shares and other equity instruments	(318)	–
– subordinated loan capital issued	–	6,736
– subordinated loan capital repaid ³	(18)	(7,100)
– dividends to the parent company	(263)	(2,985)
– funds received from the parent company	1,000	–
– dividends paid to non-controlling interests	–	(17)
Net cash from financing activities	401	(2,047)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	30,146	(1,242)
Cash and cash equivalents at 1 Jan	92,338	97,058
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	2,820	(3,478)
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁴	125,304	92,338
Cash and cash equivalents comprise of		
– cash and balances at central banks	85,092	61,816
– items in the course of collection from other banks	243	707
– loans and advances to banks of one month or less	8,676	6,889
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	21,020	23,116
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	685	728
– cash collateral and net settlement accounts	9,878	9,485
– less: items in the course of transmission to other banks	(290)	(403)
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁴	125,304	92,338

¹ Included are the impacts of £994m impairment and write-offs related principally to our businesses in the UK and HSBC Continental Europe in 2020 and £1.2bn goodwill impairment in 2019.

² Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

³ Subordinated liabilities changes during the year are attributable to repayment of £(18)m (2019: £(7,100)m) of securities. Non-cash changes during the year included foreign exchange gains/(losses) £351m (2019: £(281)m) and fair value gains £69m (2019: £82m).

⁴ At 31 December 2020, £11,828m (2019: £10,533m) was not available for use by the group, of which £2,460m (2019: £1,427m) related to mandatory deposits at central banks.

Interest received was £5,424m (2019: £7,569m), interest paid was £3,725m (2019: £5,804m) and dividends received were £423m (2019: £1,237m).

Financial statements

Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Other reserves									
	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve (GRR) ⁵	Total shareholders' equity	Non-controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2020	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012
Loss for the year	—	—	(1,488)	—	—	—	—	(1,488)	10	(1,478)
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	56	216	118	445	—	835	24	859
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	214	—	—	—	214	(1)	213
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	118	—	—	118	—	118
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	67	—	—	—	—	67	—	67
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(11)	—	—	—	—	(11)	3	(8)
– exchange differences	—	—	—	—	—	445	—	445	22	467
Total comprehensive income/(loss) for the year	—	—	(1,432)	216	118	445	—	(653)	34	(619)
Capital securities issued during the period	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Dividends to the parent company ²	—	—	(263)	—	—	—	—	(263)	—	(263)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	11	—	—	—	—	11	—	11
Capital contribution ³	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000
Change in business combinations and other movements ⁴	—	—	64	4	—	—	—	68	(360)	(292)
At 31 Dec 2020	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849

1 At 31 December 2020, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £189m. The cumulative change on 31 December 2019 was a loss of £346m.

2 The dividends to the parent company include £51m on preference shares and £212m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

3 HSBC UK Holdings Ltd. injected £1bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2020 to improve the capital base of the group, impacted by Covid-19. There was no new issuance of share capital.

4 Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt AG in May 2020, increasing the group's interest from 80.67% to 99.33%.

5 The Group reorganisation reserve ('GRR') is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

Consolidated statement of changes in equity (continued)
for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisa- tion reserve (GRR)	Total share- holders' equity	Non- controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2019	797	2,403	28,849	969	(25)	1,777	(7,692)	26,878	531	27,409
Loss for the year	—	—	(1,013)	—	—	—	—	(1,013)	22	(891)
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(238)	120	65	(679)	—	(732)	(26)	(768)
— debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	118	—	—	—	118	3	121
— equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2
— cash flow hedges	—	—	—	—	65	—	—	65	—	65
— changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	(251)	—	—	—	—	(251)	—	(251)
— remeasurement of defined benefit asset/ liability	—	—	13	—	—	—	—	13	(1)	12
— exchange differences	—	—	—	—	—	(679)	—	(679)	(28)	(707)
Total comprehensive income/(loss) for the year	—	—	(1,251)	120	65	(679)	—	(1,745)	(4)	(1,749)
Capital securities issued during the period ²	—	1,319	—	—	—	—	—	1,319	—	1,319
Dividends to the parent company ³	—	—	(2,865)	—	—	—	—	(2,865)	(17)	(3,002)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	16	—	—	—	—	16	—	16
Capital contribution	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Change in business combinations and other movements	—	—	20	—	—	—	—	20	(1)	19
At 31 Dec 2019	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,603	509	24,012

¹ At 31 December 2019, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £346m.

² HSBC Bank plc issued three additional tier 1 capital instruments to HSBC UK Holdings Ltd of £175m in January 2019, £713m in November 2019 and £431m in December 2019.

³ The dividends to the parent company includes a £2,787m dividend paid, £51m on preference shares and £147m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

Financial statements

HSBC Bank plc balance sheet
at 31 December

	Notes*	2020 £m	2019 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		48,777	30,149
Items in the course of collection from other banks		37	44
Trading assets	10	73,035	83,285
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	1,865	3,129
Derivatives	14	182,066	152,496
Loans and advances to banks		8,063	9,522
Loans and advances to customers		43,241	49,928
Reverse repurchase agreements – non-trading		50,137	50,736
Financial investments	15	30,969	26,561
Prepayments, accrued income and other assets	21	38,775	37,322
Current tax assets		388	683
Investments in subsidiary undertakings	18	6,458	6,025
Goodwill and intangible assets	20	31	636
Deferred tax assets	2	549	327
Total assets		484,391	450,740
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		17,484	16,268
Customer accounts		119,974	109,040
Repurchase agreements – non-trading		26,996	36,327
Items in the course of transmission to other banks		14	44
Trading liabilities	22	26,673	27,014
Financial liabilities designated at fair value	23	24,687	24,863
Derivatives	14	181,032	149,607
Debt securities in issue		15,356	16,036
Accruals, deferred income and other liabilities	24	38,571	40,165
Current tax liabilities		9	19
Provisions	25	413	308
Deferred tax liabilities	2	3	2
Subordinated liabilities	26	13,360	12,763
Total liabilities		464,572	431,986
Equity			
Called up share capital	29	797	797
Other equity instruments	29	3,722	3,722
Other reserves		(4,799)	(5,021)
Retained earnings		20,099	19,876
Total equity		19,819	19,374
Total liabilities and equity		484,391	450,740

* For Notes on the financial statements, see page 118.

Loss after tax for the year was £(644)m (2019: loss after tax £(3,064)m). 2019 loss includes the impairment of the bank's investment in HSBC Continental Europe (Refer Note 18). In Q1 2019, the activities of HSBC Bank plc's branches in Belgium, the Netherlands, Spain, Italy, Ireland, Luxembourg and Czech Republic were transferred to HSBC Continental Europe.

The accompanying notes on pages 118 to 180, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 22 to 94 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 22 February 2021 and signed on its behalf by:

J Fleurant

Director

HSBC Bank plc statement of cash flows for the year ended 31 December

	2020	2019
	£m	£m
Loss before tax	(936)	[3,070]
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment ¹	635	265
Net (gain)/loss from investing activities ²	(67)	3,110
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	457	1
Provisions including pensions	154	96
Share-based payment expense	56	64
Other non-cash items included in loss before tax	8	46
Elimination of exchange differences ³	108	1,584
Changes in operating assets and liabilities	27,197	[19,262]
– change in net trading securities and derivatives	11,580	(4,801)
– change in loans and advances to banks and customers	8,568	(1,801)
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	5,890	(1,004)
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	1,264	2,616
– change in other assets ⁴	(3,771)	(9,073)
– change in deposits by banks and customer accounts	12,062	(7,395)
– change in repurchase agreements – non-trading	(9,331)	634
– change in debt securities in issue	318	(4,047)
– change in financial liabilities designated at fair value	500	1,544
– change in other liabilities	(71)	4,210
– contributions paid to defined benefit plans	(22)	(13)
– tax paid	210	(182)
Net cash from operating activities	27,612	[17,186]
– purchase of financial investments	(13,882)	(18,676)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	11,791	18,781
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(9)	(24)
– net investment in intangible assets	(98)	(180)
– net cash flow on disposal of subsidiaries, business, associates and joint ventures	–	(17)
Net cash from investing activities	(2,198)	[328]
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	–	1,319
– subordinated loan capital issued	–	6,740
– subordinated loan capital repaid ⁵	(313)	(7,076)
– funds received from the parent company	1,000	–
– dividends to the parent company	(263)	(2,966)
Net cash from financing activities	424	[2,002]
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	25,838	[19,516]
Cash and cash equivalents at 1 Jan	51,235	72,296
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	532	(1,546)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	77,605	61,236
Cash and cash equivalents comprise of:		
– cash and balances at central banks	48,777	50,149
– items in the course of collection from other banks	37	44
– loans and advances to banks of one month or less	5,338	4,549
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	14,558	9,267
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	279	346
– cash collateral and net settlement accounts	8,630	6,924
– less: items in the course of transmission to other banks	(14)	(44)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	77,605	61,236

1 Included the impact of £531m impairment related to our business in the UK in 2020.

2 2019 balances include the impairment of investment in HSBC Continental Europe subsidiary (refer Note 18).

3 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

4 Includes additional investment in subsidiaries £443m (2019: £1,949m).

5 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to repayment £(313)m (2019: £(7,076)m) of securities. Non-cash changes during the year included foreign exchanges gains(losses) £329m (2019: £(259)m) and fair value gains £69m (2019: £82m).

Interest received was £3,211m (2019: £5,352m), interest paid was £2,539m (2019: £4,679m) and dividends received was £555m (2019: £1,197m).

Financial statements

HSBC Bank plc statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Total shareholders' equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ('GRR') ⁵	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2020	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374
Loss for the year	—	—	(644)	—	—	—	—	(644)
Other comprehensive income/(expenses) [net of tax]	—	—	107	170	87	(28)	—	336
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	168	—	—	—	168
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	87	—	—	87
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	92	—	—	—	—	92
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	15	—	—	—	—	15
– exchange differences	—	—	—	—	—	(28)	—	(28)
Total comprehensive income/(loss) for the period	—	—	(537)	170	87	(28)	—	(308)
Capital securities issued during the period	—	—	—	—	—	—	—	—
Dividends to the parent company ²	—	—	(263)	—	—	—	—	(263)
Net impact of equity-settled share-based	—	—	11	—	—	—	—	11
Capital contribution ³	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000
Change in business combinations and other movements ⁴	—	—	12	(1)	—	(6)	—	5
At 31 Dec 2020	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819

1 At 31 December 2020, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £76m. The cumulative change on 31 December 2019 was a loss of £227m.

2 The dividends to the parent company include £51m on preference shares and £212m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

3 HSBC UK Holdings Ltd. injected £1bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2020 to improve the capital base of the group, impacted by Covid-19. There was no new issuance of share capital.

4 Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt AG in May 2020, increasing the group's interest from 80.67% to 99.33%.

5 The Group reorganisation reserve ('GRR') is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

HSBC Bank plc statement of changes in equity (continued)
for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium £m	Other equity instruments £m	Retained earnings £m	Other reserves				Total shareholders' equity £m
				Financial assets at FVOCI reserve £m	Cash flow hedging reserve £m	Foreign exchange reserve £m	Group reorganisation reserve ("GRR") £m	
1 January 2019	797	2,403	26,033	77	(47)	80	(5,248)	24,095
Loss for the year	—	—	(3,064)	—	—	—	—	(3,064)
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(122)	105	15	(3)	—	(5)
— debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	105	—	—	—	105
— equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—
— cash flow hedges	—	—	—	—	15	—	—	15
— changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	(148)	—	—	—	—	(148)
— remeasurement of defined benefit assets/liability	—	—	26	—	—	—	—	26
— exchange differences	—	—	—	—	—	(3)	—	(3)
Total comprehensive income/(loss) for the period	—	—	(3,186)	105	15	(3)	—	(3,069)
Capital securities issued during the period ²	—	1,319	—	—	—	—	—	1,319
Dividends to the parent company ³	—	—	(2,365)	—	—	—	—	(2,365)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	—	—	—	—	—	—
Capital contribution	—	—	—	—	—	—	—	—
Change in business combinations and other movements	—	—	14	—	—	—	—	14
At 31 Dec 2019	797	3,722	19,876	162	(32)	77	(5,248)	19,374

¹ At 31 December 2019, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £227m.

² HSBC Bank plc issued three additional tier 1 capital instruments to HSBC UK Holdings Ltd of £175m in January 2019, £713m in November 2019 and £431m in December 2019.

³ The dividends to the parent company includes a £2,787m dividend paid, £51m on preference shares and £147m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

Notes on the financial statements

Notes on the Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc comply with international accounting standards in conformity with the requirements of the Companies Act 2006 and have also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union. These financial statements are also prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB'), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRSs as issued by the IASB for the periods presented. 'Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2', which amends IFRS 9, IAS 39 'Financial Instruments', IFRS 7 'Financial Instruments', IFRS 4 'Insurance Contracts' and IFRS 16 'Leases', was adopted for use in the UK and the EU in January 2021 and has been early adopted as set out below. Therefore, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2020 affecting these consolidated and separate financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2020

Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2

Interest Rate Benchmark Reform Phase 2: Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 issued in August 2020 represents the second phase of the IASB's project on the effects of interest rate benchmark reform, addressing issues affecting financial statements when changes are made to contractual cash flows and hedging relationships as a result of the reform.

Under these amendments, changes made to a financial instrument measured at other than fair value through profit or loss that are economically equivalent and required by interest rate benchmark reform, do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument. Instead they require the effective interest rate to be updated to reflect the change in the interest rate benchmark. In addition, hedge accounting will not be discontinued solely because of the replacement of the interest rate benchmark if the hedge meets other hedge accounting criteria.

These amendments apply from 1 January 2021 with early adoption permitted. The group adopted the amendments from 1 January 2020 and made the additional disclosures as required by the amendments. Further information is included in Note 14 and in 'Financial instruments impacted by Ibor reform' on page 28.

Other changes

In addition, the group adopted a number of interpretations and amendments to standards, which had an insignificant effect on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc. Other than as noted above, accounting policies have been consistently applied.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to IFRSs

The IASB has not published any minor amendments effective from 1 January 2021 that are applicable to the group. However, the IASB has published a number of minor amendments to IFRSs that are effective from 1 January 2022 and 1 January 2023. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

New IFRSs

IFRS 17 'Insurance Contracts'

IFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in May 2017, with amendments to the standard issued in June 2020. The standard sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues and reinsurance contracts it holds. Following the amendments, IFRS 17 is effective from 1 January 2023. The group is in the process of implementing IFRS 17. Industry practice and interpretation of the standard are still developing. Therefore, the likely numerical impact of its implementation remains uncertain. However, we have the following expectations as to the impact compared with the group's current accounting policy for insurance contracts, which is set out in policy 1.2(j) below:

- Under IFRS 17, there will be no PVIF asset recognised; rather the estimated future profit will be included in the measurement of the insurance contract liability as the contractual service margin ('CSM') and gradually recognised in revenue as services are provided over the duration of the insurance contract. The PVIF asset will be eliminated to equity on transition, together with other adjustments to assets and liabilities to reflect IFRS 17 measurement requirements and any consequential amendments to financial assets in the scope of IFRS 9.
- IFRS 17 requires increased use of current market values in the measurement of insurance liabilities. Depending on the measurement model, changes in market conditions for certain products (measured under the General Measurement Approach) are immediately recognised in profit or loss, while for other products (measured under the Variable Fee Approach) they will be included in the measurement of CSM.
- In accordance with IFRS 17, directly attributable costs will be included in the results of insurance services as profit is recognised over the duration of insurance contracts. Costs that are not directly attributable remain in operating expenses. This will result in a reduction in operating expenses compared with the current accounting policy.

(c) Foreign currencies

The functional currency of the bank is sterling, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of the group.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities

measured at historical cost, which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not sterling are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into sterling at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by IFRSs have been included in the audited sections of this *Annual Report and Accounts 2020* as follows:

- disclosures concerning the nature and extent of risks relating to financial instruments and insurance contracts are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 22 to 86;
- the 'Own funds' disclosure included in the 'Report of the Directors: Capital Risk in 2020' on page 73; and
- in publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted, as the 'critical accounting estimates and judgements' in section 1.2 below (including PVIF valuation for the first time), it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of these financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

(f) Segmental analysis

HSBC Bank plc's chief operating decision maker is the group Chief Executive, supported by the group Executive Committee, and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the group Chief Executive and the group Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the bank's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Strategic Report – Products and services' on page 6.

(g) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources. These considerations include stressed scenarios that reflect the increasing uncertainty that the global Covid-19 outbreak has had on the group's operations, as well as considering potential impacts from other top and emerging risks, and the related impact on profitability, capital and liquidity.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds – directly or indirectly – the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Notes on the financial statements

Critical accounting estimates and judgements

Investments in subsidiaries are tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, which involves estimations of value in use reflecting management's best estimate of the future cash flows of the investment and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. Where such circumstances are determined to exist, management re-tests for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist. This ensures that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects. 	<ul style="list-style-type: none"> The future cash flows of each investment are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment. The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation, and are based on the costs of capital assigned to the investment. The cost of capital percentage is generally derived from a capital asset pricing model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control. Key assumptions used in estimating impairment in subsidiaries are described in Note 18.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGUs') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. The group's CGUs are based on global businesses. Impairment testing is performed once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Goodwill is included in a disposal group if the disposal group is a CGU to which goodwill has been allocated or it is an operation within such a CGU. The amount of goodwill included in a disposal group is measured on the basis of the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained. Goodwill was written off in 2019 in all cash generating units, as a result of the impairment testing that year. Therefore, there is no goodwill remaining in the group.

Group sponsored structured entities

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together relevant counterparties so the transaction that is the purpose of the entity could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative.

Interests in associates and joint arrangements

Joint arrangements are investments in which the group, together with one or more parties, has joint control. Depending on the group's rights and obligations, the joint arrangement is classified as either a joint operation or a joint venture. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and those that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

The group recognises its share of the assets, liabilities and results in a joint operation. Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates and joint ventures are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisition of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

(b) Income and expense

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time, such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and HSBC's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short-term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades, the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement. Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services

contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives': Interest paid on the debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces and accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test, see (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in Note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception (a 'day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction either until the transaction matures or is closed out or the valuation inputs become observable.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 11, 'Fair values of financial instruments carried at fair value'.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> • An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs • 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used) 	<ul style="list-style-type: none"> • Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonable possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 11

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan through the recognition of interest income.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Notes on the financial statements

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'). These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in other comprehensive income

The equity securities for which fair value movements are shown in other comprehensive income are business facilitation and other similar investments where HSBC holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss (except for dividend income, which is recognised in profit or loss).

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk, which is presented in 'Other comprehensive income', unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed-rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which HSBC does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through other comprehensive income or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities, which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. The effective portion of gains and losses on the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and other gains and losses are recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months, or less, where the remaining life is less than 12 months, ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether:

- contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days;
- there are other indications that the borrower is unlikely to pay, such as when a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition; and
- the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore, the definitions of credit impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Renegotiation

Loans are identified as renegotiated and classified as credit impaired when we modify the contractual payment terms due to significant credit distress of the borrower. Renegotiated loans remain classified as credit impaired until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows and retain the designation of renegotiated until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances are considered to be POCI and will continue to be disclosed as renegotiated loans.

Other than originated credit-impaired loans, all other modified loans could be transferred out of stage 3 if they no longer exhibit any evidence of being credit impaired and, in the case of renegotiated loans, there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, over the minimum observation period, and there are no other indicators of impairment. These loans could be transferred to stage 1 or 2 based on the mechanism as described below by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms). Any amount written off as a result of the modification of contractual terms would not be reversed.

Loan modifications other than renegotiated loans

Loan modifications that are not identified as renegotiated are considered to be commercial restructuring. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that HSBC's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Mandatory and general offer loan modifications that are not

Notes on the financial statements

borrower-specific, for example market-wide customer relief programmes, have not been classified as renegotiated loans and generally have not resulted in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale. However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list, are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD'), which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of IFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle ('TTC') PDs and TTC migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration-based thresholds, as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – Number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1-4.2	4 notches
4.3-5.1	3 notches
5.2-7.1	2 notches
7.2-8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 33.

For certain portfolios of debt securities where external market ratings are available and credit ratings are not used in credit risk management, the debt securities will be in stage 2 if their credit risk increases to the extent they are no longer considered investment grade. Investment grade is where the financial instrument has a low risk of incurring losses, the structure has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil their contractual cash flow obligations.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores, which incorporates all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogeneous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected, and higher than what would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

Unimpaired and without significant increase in credit risk (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit impaired

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes the recognition of a new financial instrument following a renegotiation where concessions have been granted for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty that otherwise would not have been considered. The amount of change-in-lifetime ECL is recognised in profit or loss until the POCI is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. Except for renegotiated loans, financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment as described above. Renegotiated loans that are not POCI will continue to be in stage 3 until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, observed over a minimum one-year period and there are no other indicators of impairment. For loans that are assessed for impairment on a portfolio basis, the evidence typically comprises a history of payment performance against the original or revised terms, as appropriate to the circumstances. For loans that are assessed for impairment on an individual basis, all available evidence is assessed on a case-by-case basis.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information that is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money.

In general, HSBC calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

HSBC leverages the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing IFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	IFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle) The definition of default includes a backstop of 90+ days past due, although this has been modified to 180+ days past due for some portfolios, particularly UK and US mortgages 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD) Default backstop of 90+ days past due for all portfolios
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn) Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data Discounted using cost of capital All collection costs included 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral) No floors Discounted using the original effective interest rate of the loan Only costs associated with obtaining/selling collateral included
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date

While 12-month PDs are recalibrated from Basel II models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as at the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral. The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the economic scenarios applied more generally by HSBC Group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which HSBC is exposed to credit risk. For wholesale overdrafts, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis and therefore this period is to the expected date of the next substantive credit review. The date of the substantive credit review also represents the initial recognition of the new facility.

However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit HSBC's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period HSBC remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision.

Notes on the financial statements

Forward-looking economic inputs

HSBC applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of our view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on page 42.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under IFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected loss Making management judgemental adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements 	<ul style="list-style-type: none"> The sections marked as audited on pages 42 to 46, 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' set out the assumptions used in determining ECL and provide an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by IFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by IFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts, and investment contracts with DPF, that are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and

guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Critical accounting estimates and judgements

The valuation of the PVIF is dependent on economic assumptions (e.g. future investment returns) and non-economic assumptions (e.g. related to policyholder behaviour or demographics).

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The PVIF asset represents the value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. It is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. 	<ul style="list-style-type: none"> The assumptions are reassessed at each reporting date and changes in the estimates which affect the value of PVIF, are reflected in the income statement. Sensitivities to market risk factors and non-economic risk factors are included in sections marked as audited on pages 86 and 88 respectively.

(k) Employee compensation and benefits

Share-based payments

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for the provision of their services. The vesting period for these schemes may commence before the legal grant date if the employees have started to render services in respect of the award before the legal grant date, where there is a shared understanding of the terms and conditions of the arrangement. Expenses are recognised when the employee starts to render service to which the award relates.

Cancellations result from the failure to meet a non-vesting condition during the vesting period, and are treated as an acceleration of vesting recognised immediately in the income statement. Failure to meet a vesting condition by the employee is not treated as a cancellation, and the amount of expense recognised for the award is adjusted to reflect the number of awards expected to vest.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment plans are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(l) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. Payments associated with any incremental base erosion and anti-abuse tax are reflected in tax expense in the period incurred.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods as the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

Critical accounting estimates and judgements

The recognition of deferred tax assets depends on judgements, particularly with regard to the UK deferred tax assets of HSBC Bank plc.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Assessing the probability and sufficiency of future taxable profits, taking into account the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies including corporate reorganisations 	

(m) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Notes on the financial statements

Critical accounting estimates and judgements

The recognition and measurement of provisions requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Determining whether a present obligation exists. Professional advice is taken on the assessment of litigation and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make estimates around a better defined set of possible outcomes. 	<ul style="list-style-type: none"> Provisions for legal proceedings and regulatory matters remain very sensitive to the assumptions used in the estimate. There could be a wider range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

(n) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets are property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets. They are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities divided by global business.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying value of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs.

When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. Impairment is not allocated to the financial assets in a CGU.

Impairment loss recognised in prior periods for non-financial assets is reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

2 Net fee income

Net fee income by global business

	2020				Total £m
	Wealth and Personal Banking £m	Commercial Banking £m	Global Banking and Markets £m	Corporate Centre £m	
Account services	39	89	111	—	239
Funds under management	207	27	190	—	424
Cards	24	13	7	—	44
Credit facilities	6	74	170	—	250
Broking income	45	40	284	—	369
Unit trusts	3	—	—	—	3
Imports/exports	—	14	27	—	41
Remittances	9	23	28	2	62
Underwriting	4	6	350	—	360
Global custody	19	12	189	—	220
Insurance agency commission	17	1	1	—	19
Other	230	108	837	(532)	643
Fee income	603	407	2,194	(530)	2,674
Less: fee expense	(245)	(51)	(1,504)	526	(1,274)
Net fee income	358	356	690	(4)	1,400

	2019				Total £m
	£m	£m	£m	£m	
Account services	49	91	134	—	334
Funds under management	213	24	190	—	427
Cards	24	18	5	—	47
Credit facilities	7	91	203	—	301
Broking income	43	26	220	—	289
Unit trusts	6	—	—	—	6
Imports/exports	—	14	37	—	51
Remittances	9	26	39	—	74
Underwriting	2	3	282	—	287
Global custody	16	9	94	—	118
Insurance agency commission	19	1	—	—	20
Other	238	88	869	(659)	636
Fee income	626	391	2,133	(659)	2,580
Less: fee expense	(243)	(41)	(1,507)	545	(1,246)
Net fee income	382	350	626	(14)	1,344

1 A change in reportable segments was made in 2020. Comparatives data have been re-presented accordingly. For further guidance, refer to Note 9: Segmental Analysis on page 139.

Net fee income includes £883m of fees earned on financial assets that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2019: £906m), £176m of fees payable on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2019: £198m), £688m of fees earned on trust and other fiduciary activities (2019: £580m), and £68m of fees payable relating to trust and other fiduciary activities (2019: £53m).

Notes on the financial statements

3 Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2020 £m	2019 £m
Net income/(expense) arising on:		
Net Trading activities	1,948	4,064
Other instruments managed on a fair value basis	(190)	(1,399)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	1,758	2,665
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	290	1,364
Liabilities to customers under investment contracts	(36)	(76)
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	254	1,288
Derivatives managed in conjunction with the group's issued debt securities	112	124
Other changes in fair value	(95)	(132)
Changes in fair value of designated debt and related derivatives	17	(8)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	285	547
Year ended 31 Dec	2,314	3,682

4 Insurance business

Net insurance premium income

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPF ¹ £m	Total £m
Gross insurance premium income	205	274	1,185	1,664
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(100)	(5)	—	(105)
Year ended 31 Dec 2020	105	269	1,185	1,559
Gross insurance premium income	231	246	1,772	2,248
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(96)	(3)	—	(101)
Year ended 31 Dec 2019	135	242	1,772	2,147

1 Discretionary participation features.

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPF ¹ £m	Total £m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities:	143	300	1,404	1,847
– claims, benefits and surrenders paid	102	93	1,578	1,773
– movement in liabilities	41	207	(174)	74
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(64)	—	—	(64)
– claims, benefits and surrenders paid	(62)	(3)	—	(65)
– movement in liabilities	(2)	3	—	1
Year ended 31 Dec 2020	79	300	1,404	1,783
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	106	363	2,967	3,426
– claims, benefits and surrenders paid	136	96	1,490	1,722
– movement in liabilities	(31)	267	1,467	1,703
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(66)	(3)	—	(69)
– claims, benefits and surrenders paid	(61)	(3)	—	(64)
– movement in liabilities	5	—	—	5
Year ended 31 Dec 2019	43	360	2,967	3,366

1 Discretionary participation features.

Liabilities under insurance contracts

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPFI ¹ £m	Total £m
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2020	576	1,295	19,638	21,509
Claims and benefits paid	(102)	(93)	(1,578)	(1,773)
Increase in liabilities to policyholders	143	300	1,404	1,847
Exchange differences and other movements ²	(23)	10	1,246	1,233
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2020	594	1,512	20,710	22,816
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(118)	(47)	—	(165)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2020	476	1,465	20,710	22,651
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2019	616	1,042	18,999	20,657
Claims and benefits paid	(119)	(96)	(1,474)	(1,689)
Increase in liabilities to policyholders	(30)	267	1,483	1,720
Exchange differences and other movements	109	82	630	821
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2019	576	1,295	19,638	21,509
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(113)	(60)	—	(173)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2019	463	1,235	19,638	21,346

¹ Discretionary participation features.

² 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movement in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, new business, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

5 Employee compensation and benefits

	2020 £m	2019 £m
Wages and salaries	1,917	1,752
Social security costs	367	382
Post-employment benefits ¹	56	90
Year ended 31 Dec	2,340	2,224

¹ Includes £36m (2019: £48m) in employer contributions to the defined contribution pension plans.

Average number of persons employed by the group during the year

	2020	2019
Wealth and Personal Banking	6,807	5,597
Commercial Banking	3,396	2,507
Global Banking and Markets	7,605	4,844
Corporate Centre	58	4,806
Year ended 31 Dec^{1,2}	17,866	17,754

¹ A change in reportable segments was made in 2020. Comparatives data have been re-presented accordingly. For further guidance, refer to Note 9: Segmental Analysis on page 139.

² For year 2020, average numbers of FTE in corporate centre are allocated in respective businesses to align our approach with the Group. The FTE allocation is on the basis of amounts charged to the respective global business.

Share-based payments

'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements, of which £76m were equity settled (2019: £86m), as follows:

	2020 £m	2019 £m
Restricted share awards	77	86
Savings-related and other share award option plans	2	2
Year ended 31 Dec	79	88

Notes on the financial statements

HSBC share awards

Award	Policy
Deferred share awards (including annual incentive awards, LTI awards delivered shares) and Group Performance Share Plan ('GPSP')	<ul style="list-style-type: none"> An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted. Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are generally not subject to performance conditions after the grant date. An exception to these are the LTI awards, which are subject to performance conditions. Deferred share awards generally vest over a period of three, five or seven years. Vested shares may be subject to a retention requirement post-vesting. GPSP awards are retained until cessation of employment. Awards are subject to a malus provision prior to vesting. Awards granted to Material Risk Takers from 2015 onwards are subject to clawback post-vesting.
International Employee Share Purchase Plan ('ShareMatch')	<ul style="list-style-type: none"> The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees based in 27 jurisdictions. Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency. Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased. Matching awards vest subject to continued employment and the retention of the purchased shares for a maximum period of two years and nine months.

Movement on HSBC share awards

	2020 Number (000s)	2019 Number (000s)
Restricted share awards outstanding at 1 Jan	24,578	23,295
Additions during the year ¹	16,823	19,368
Released in the year ²	(16,024)	(17,742)
Forfeited in the year	(1,010)	(433)
Restricted share awards outstanding at 31 Dec	24,367	24,578
Weighted average fair value of awards granted (£)	5.58	6.39

¹ Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

HSBC share option plans

Main plans	Policy
Savings-related share option plans ('Sharesave')	<ul style="list-style-type: none"> From 2014, eligible employees for the UK plan can save up to £500 per month with the option to use the savings to acquire shares. These are generally exercisable within six months following either the third or fifth anniversary of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively. The exercise price is set at a 20% (2019: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.

Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans	
	Number (000s)	WAEP ¹ £
Outstanding at 1 Jan 2020	4,245	4.78
Granted during the year ²	5,909	2.56
Exercised during the year	(107)	4.44
Expired during the year	(78)	4.65
Forfeited during the year	(2,763)	4.79
Outstanding at 31 Dec 2020	7,206	2.96
Weighted average remaining contractual life (years)	3.64	
Outstanding at 1 Jan 2019	4,008	4.88
Granted during the year ²	2,078	4.68
Exercised during the year	(801)	4.32
Expired during the year	(35)	4.17
Forfeited during the year	(1,005)	6.43
Outstanding at 31 Dec 2019	4,245	4.78
Weighted average remaining contractual life (years)	2.76	

¹ Weighted average exercise price.

² Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

Post-employment benefit plans

We operate a number of pension plans throughout Europe for our employees. Some are defined benefit plans, of which HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Scheme is the most prominent within the group. The pension risk section on page 72 contains details about policies and practices associated with the pensions plans.

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future, or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions together with the rights of third parties such as trustees.

HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Scheme

The plan is a final salary scheme and is calculated based on the employee length of service multiplied by a predefined benefit accrual and earnings. The pension is paid when the benefit falls due and is a specified pension payment, lump-sum or combination thereof. The plan is overseen by an independent corporate trustee, who has a fiduciary responsibility for the operation of the plan. Its assets are held separately from the assets of the group.

The strategic aim of the investment is to achieve, as continuously as possible, an increase in value as possible over time. For this purpose, the fund invests mainly in government bonds, corporate bonds, investment funds and equities. It invests predominantly in developed regions. Overall, emphasis is placed on having a high degree of diversification.

The latest funding valuation of the plan at 31 December 2020 was carried out by Tim Voetmann and Hans-Peter Kieselmann, at Willis Towers Watson GmbH, who are Fellows of the German Association of Actuaries (DAV), using the projected unit credit method. The next funding valuation will have an effective date of 31 December 2021.

Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets £m	Present value of defined benefit obligations £m	Effect of limit on plan surpluses £m	Total £m
Defined benefit pension plans	693	(876)	—	(183)
Defined benefit healthcare plans	—	(75)	—	(75)
At 31 Dec 2020	693	(951)	—	(258)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(288)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				30
Defined benefit pension plans	580	(759)	—	(179)
Defined benefit healthcare plans	—	(74)	—	(74)
At 31 Dec 2019	580	(833)	—	(253)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(275)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				22

Notes on the financial statements

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2020	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)
Service cost	—	—	(12)	(1)	(12)	(1)
– current service cost	—	—	(14)	(10)	(14)	(10)
– past service cost and gains from settlements	—	—	2	9	2	9
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	3	16	(4)	(16)	(1)	—
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(3)	84	(20)	(79)	(23)	5
– return on plan assets (excluding interest income)	(3)	26	—	—	(3)	26
– actuarial gains/(losses)	—	—	(21)	(27)	(21)	(27)
– other changes	—	58	1	(52)	1	6
Exchange differences	23	—	(24)	(9)	(1)	(9)
Benefits paid	—	(39)	10	46	10	7
Other movements ¹	7	22	(5)	(3)	2	19
At 31 Dec 2020	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)
At 1 Jan 2019	329	167	(417)	(306)	(68)	(139)
Service cost	—	—	(21)	(16)	(21)	(16)
– current service cost	—	—	(21)	(9)	(21)	(9)
– past service cost and gains from settlements	—	—	—	(6)	—	(6)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	9	3	(6)	(6)	3	(2)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	18	4	(14)	(27)	4	(23)
– return on plan assets (excluding interest income)	18	4	—	—	18	4
– actuarial gains/(losses)	—	—	(14)	(27)	(14)	(27)
– other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	(20)	(8)	22	18	2	10
Benefits paid	—	(4)	9	12	9	8
Other movements ¹	69	13	(7)	(2)	62	11
At 31 Dec 2019	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)

1 Other movements include contributions by the group, contributions by employees, administrative costs and tax paid by plan.

2 The HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan and its comparatives have been disclosed as it is considered to be a prominent plan within the group.

HSBC Trinkaus & Burkhardt AG does not expect to make contributions to the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan during 2021. Benefits expected to be paid from the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from plans

	2021	2022	2023	2024	2025	2026-2030
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan¹	10	10	9	10	12	62

1 The duration of the defined benefit obligation is 18.2 years for the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan under the disclosure assumptions adopted (2019: 18.1 years).

Fair value of plan assets by asset classes

	31 Dec 2020				31 Dec 2019			
	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan								
Fair value of plan assets	435	418	17	—	405	389	16	148
– equities	19	19	—	—	26	26	—	—
– bonds	109	109	—	—	97	97	—	—
– other	307	290	17	—	282	266	16	148

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA-rated or equivalent) debt instruments with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

Key actuarial assumptions

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions %	Rate of pay increase %
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan				
At 31 Dec 2020	0.70	1.75	1.50	2.50
At 31 Dec 2019	1.05	1.75	1.50	2.50

Mortality tables and average life expectancy at age 65

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan					
At 31 Dec 2020	RT 2018G¹	20.3	23.1	23.8	26.0
At 31 Dec 2019	RT 2018G	20.2	23.0	23.7	25.9

¹ Heubeck tables: RT 2018G. It is generally accepted and used mortality tables for occupational pension plans in Germany taking into account future mortality improvements and lighter mortality for higher-paid pensioners.

The effect of changes in key assumptions

	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan Obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2020	2019	2020	2019
	£m	£m	£m	£m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(15)	(13)	16	14
Inflation rate – increase/decrease of 0.25%	16	9	(12)	(9)
Pension payments and deferred pensions – increase/decrease of 0.25%	10	9	(10)	(8)
Pay – increase/decrease of 0.25%	4	4	(4)	(3)
Change in mortality – increase of 1 year	19	14	N/A	N/A

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit asset recognised in the balance sheet. The methods and types of assumptions used in preparing the sensitivity analysis did not change compared to the prior period.

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2020 £000	2019 £000
Fees ¹	1,256	1,136
Salaries and other emoluments ^{2,5}	2,321	1,958
Annual incentives ³	576	472
Long-term incentives ⁴	727	160
Year ended 31 Dec	4,880	3,726

¹ Fees paid to non-executive Directors.

² Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

³ Discretionary annual incentives for executive Directors are based on a combination of individual and corporate performance, and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown is comprised of £288,050 (2019: £235,752) in cash and £288,050 (2019: £235,752) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2020.

⁴ The amount shown is comprised of £428,622 (2019: £48,002) in deferred cash, £289,261 (2019: £64,097) in deferred Restricted Shares, and £8,826 (2019: £48,050) in shares under the Group Performance Share Plan ('GPSP'). These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2020. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to at least a six-month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five-year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

⁵ In addition to the amounts set out above, a payment was also made to a Director relating to the compensation for loss of employment. As the payment related to a longer period of employment with the Group (and not specifically to the Directorship) it is not included in the tables. However, the amount paid that related (on a time apportioned basis) to the period of Directorship is £93,097.

Notes on the financial statements

No Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

Retirement benefits are accruing to one Director under a money purchase scheme in respect of Directors' qualifying services (2019: one Director).

In addition, there were payments during 2020 under unfunded retirement benefit agreements to former Directors of £785,548 (2019: £815,772). The provision at 31 December 2020 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £10,245,741 (2019: £10,737,186).

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2020 £000	2019 £000
Salaries and other emoluments	1,392	1,190
Annual incentives ¹	417	260
Long-term incentives ²	677	105
Year ended 31 Dec	2,486	1,555

¹ Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown is comprised of £208,736 (2019: £130,000) in cash and £208,736 (2019: £130,000) in Restricted Shares.

² The amount shown is comprised of £402,567 (2019: £26,429) in deferred cash, £274,104 (2019: £28,459) in deferred Restricted Shares. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2020. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six-month retention period upon vesting.

Pension contributions totalling £19,298 were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year (2019: £nil).

6 Auditors' remuneration

	2020 £m	2019 £m
Audit fees payable to PwC	11.3	10.6
Other audit fees payable	0.4	0.4
Year ended 31 Dec	11.7	10.9

Fees payable by the group to PwC

	2020 £m	2019 £m
Fees for HSBC Bank plc's statutory audit ¹	5.3	6.6
Fees for other services provided to the group	13.1	11.6
– audit of the group's subsidiaries ²	6.0	6.0
– audit-related assurance services ³	4.2	2.7
– other assurance services ⁴	2.9	3.9
Year ended 31 Dec	18.4	17.1

¹ Fees payable to PwC for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees for other services provided to the group'.

² Including fees payable to PwC for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

³ Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.

⁴ Including other permitted services relating to advisory, corporate finance transactions, etc.

Fees payable for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

7 Tax

Tax expense

	2020 £m	2019 £m
Current tax	195	[103]
– for this year	186	[75]
– adjustments in respect of prior years	9	[28]
Deferred tax	(331)	222
– origination and reversal of temporary differences	(350)	48
– effect of changes in tax rates	(15)	–
– adjustments in respect of prior years	34	174
Year ended 31 Dec¹	(136)	119

¹ In addition to amounts recorded in the income statement, a tax charge of £135m (2019: credit of £100m) was recorded directly to equity.

The group's profits are taxed at different rates depending on the country in which the profits arise. The key applicable corporate tax rates in 2020 include the UK and France. The UK tax rate applying to HSBC Bank plc and its banking subsidiaries was 27% (2019: 27%), comprising 19% corporation tax plus 8% surcharge on UK banking profits. The applicable tax rate in France was 32% (2019: 34%). The

applicable tax rate in France reduced to 28% on 1 January 2021 and will reduce to 26% from 1 January 2022. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax expense that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2020		2019	
	£m	%	£m	%
Loss before tax	(1,614)		(872)	
Tax expense				
UK corporation tax at 19.00% (2019: 19.00%)	(307)	19.0	(166)	19.0
Items increasing the tax charge in 2020:				
Movements in unrecognised deferred tax	321	(19.9)	—	—
Impact of taxing overseas profits at different rates	49	(3.0)	(5)	0.6
Adjustment in respect of prior years	45	(2.8)	146	(16.6)
Permanent disallowables	36	(2.2)	37	(4.3)
Non-deductible customer compensation expense	2	(0.1)	(6)	0.6
Impairment of goodwill	—	—	219	(25.1)
Items decreasing the tax charge in 2020:				
8% surcharge on UK banking profits	(100)	6.2	(54)	3.9
Local taxes and overseas withholding taxes	(75)	4.6	16	(1.8)
Non-taxable income and gains subject to tax at a lower rate	(55)	3.4	(84)	10.8
Other	(26)	1.6	22	(2.4)
Change in tax rates	(26)	1.6	(16)	1.8
Year ended 31 Dec	(136)	8.4	119	(13.6)

The effective tax rate for the year was 8.4% (2019: (13.6)%), reflecting a tax credit arising on a loss before tax. The largest adjusting item in 2020 is the movement in unrecognised deferred tax of £321m, which mainly relates to the write-off and ongoing non-recognition of a net deferred tax asset in France. Management does not consider there to be sufficient evidence of future taxable profits to support recognition of this net deferred tax asset. The effective tax rate for 2019 was distorted by non-recurring, non-deductible goodwill impairments.

Accounting for taxes involves some estimation because the tax law is uncertain and the application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Loan impairment provisions	Property, plant and equipment	FVOCI investments	Goodwill and intangibles	Relief for tax losses	Other ^{1, 2}	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The group								
Assets	82	41	172	—	142	82	2	521
Liabilities	—	(6)	(6)	(123)	—	—	—	(135)
At 1 Jan 2020	82	35	166	(123)	142	82	2	386
Income statement	(37)	22	(1)	(3)	15	351	(16)	331
Other comprehensive income	18	—	—	(40)	—	(15)	(103)	(140)
At 31 Dec 2020	63	57	165	(166)	157	418	(117)	577
Assets ³	63	66	171	—	157	418	—	875
Liabilities ³	—	(9)	(6)	(166)	—	—	(117)	(298)
At 1 Jan 2019	92	28	272	(73)	174	42	(24)	611
Income statement	(30)	7	(106)	—	(52)	41	(102)	(222)
Other comprehensive income	20	—	—	(50)	—	(1)	128	97
At 31 Dec 2019	62	35	166	(123)	142	82	2	586
Assets ³	62	41	172	—	142	82	2	621
Liabilities ³	—	(6)	(6)	(123)	—	—	—	(135)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to share-based payments and cash flow hedges. Deferred tax recognised in respect of losses is shown separately in 2020. Comparatives are restated.

2 The deferred tax asset recognised in respect of losses mainly relates to the UK and US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc; both are supported by future profit forecasts.

3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £597m (2019: £408m); and deferred tax liabilities £20m (2019: £22m).

Management has assessed the likely availability of future taxable profits against which to recover the deferred tax assets of the Company and the Group, taking into consideration the reversal of existing taxable temporary differences, past business performance and forecasts of future business performance. Management is satisfied that although the Company and Group recorded a UK tax loss in the year which could not be recovered against profits of other entities within HSBC's UK tax group the aforementioned evidence is sufficient to support recognition of all UK deferred tax assets. Deferred tax assets in the UK are supported by future profit forecasts for the whole of HSBC's UK tax group. This includes a number of companies which are not part of the HSBC Bank plc group, in particular HSBC UK Bank plc and its subsidiaries.

Notes on the financial statements

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Property, plant and equipment	Goodwill and intangibles	Relief for tax losses	Other ^{1,2}	Total
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets ³	23	151	145	53	—	372
Liabilities ³	—	—	—	—	(47)	(47)
At 1 Jan 2020	23	151	145	53	(47)	325
Income statement	(10)	11	11	377	(41)	348
Other comprehensive income	3	—	—	(14)	(116)	(127)
At 31 Dec 2020	16	162	156	416	(204)	546
Assets ³	16	162	156	416	—	750
Liabilities ³	—	—	—	—	(204)	(204)
Assets	22	257	177	40	—	496
Liabilities	—	(2)	—	—	(49)	(51)
At 1 Jan 2019	22	255	177	40	(49)	445
Income statement	(25)	(104)	(52)	13	(74)	(222)
Other comprehensive income	26	—	—	—	76	102
At 31 Dec 2019	23	151	145	53	(47)	325
Assets ³	23	151	145	53	—	372
Liabilities ³	—	—	—	—	(47)	(47)

1 Deferred tax recognised in respect of losses is shown separately in 2020. Comparatives are restated.

2 Other deferred tax assets and liabilities relate to fair value of own debt, loan impairment allowances, share-based payments and cash flow hedges.

3 The deferred tax asset recognised in respect of losses mainly relates to US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc and losses in the UK; both are supported by future profit forecasts.

4 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £549m (2019: £327m) and deferred tax liabilities £3m (2019: £2m).

Unrecognised deferred tax

The group

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £1,238m (2019: £695m). These amounts consist of unused tax losses, tax credits and temporary differences arising in the New York branch of HSBC Bank plc of £925m (2019: £675m) and in France of £294m (2019: £nil). Of the unrecognised losses, £88m expire within 10 years (2019: £234m), and the remainder expire after 10 years.

The bank

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £925m (2019: £675m). These amounts include unused tax losses, tax credits and temporary differences arising in the New York branch of HSBC Bank plc of £925m (2019: £675m). Of the unrecognised losses, £88m expire within 10 years (2019: £234m), and the remainder expire after 10 years.

There are no unrecognised deferred tax liabilities arising from the group's investments in subsidiaries and branches.

8 Dividends

Dividends to the parent company

	2020		2019	
	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividends paid on ordinary shares				
In respect of previous year:				
– second interim dividend	—	—	0.51	406
– first special dividend	—	—	0.85	674
In respect of current year:				
– first special dividend	—	—	1.60	1,277
– second special dividend	—	—	0.54	430
Total	—	—	3.50	2,787
Dividends on preference shares classified as equity				
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares	1.47	51	1.47	51
Total	1.47	51	1.47	51
Total coupons on capital securities classified as equity		212		147
Dividends to parent		263		2,985

No dividend was declared on the ordinary share capital in respect of 2020 (2019: £1,707m).

Total coupons on capital securities classified as equity

	First call date	2020 £m	2019 £m
Undated Subordinated additional Tier 1 instruments			
- €1,900m	Dec 2020	103	97
- €235m	Jan 2022	11	12
- €300m	Mar 2023	10	10
- €555m	Mar 2023	28	28
- £500m	Nov 2024	24	—
- €250m	Nov 2024	8	—
- £431m	Dec 2024	20	—
- €200m	Jan 2025	8	—
		212	147

9 Segmental analysis

Basis of preparation

The Chief Executive, supported by the rest of the Executive Committee, is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purposes of identifying the group's reportable segments. Business results are assessed by the CODM on the basis of adjusted performance that removes the effects of significant items from reported results. We therefore present a reconciliation between reported and adjusted results as required by IFRSs.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expense. These allocations include the costs of certain support services and functions to the extent that they can be meaningfully attributed to businesses and countries. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs that are not allocated to businesses are included in Corporate Centre.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the businesses are presented in Corporate Centre.

Change in reportable segments

Effective from the second quarter of 2020, we made the following realignments within our internal reporting to the Executive Committee and CODM:

- We simplified our matrix organisational structure by combining Global Private Banking and Retail Banking and Wealth Management to form Wealth and Personal Banking.
- We reallocated our reporting of Balance Sheet Management from Corporate Centre to the global businesses.

Comparative data have been re-presented accordingly.

Our businesses

HSBC provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers in its three global businesses. The products and services offered to customers are organised by these global businesses. Global businesses are our reportable segments under IFRS 8 'Operating Segments'.

Our operating model consists of three businesses and a Corporate Centre, all supported by HSBC Operations, HSBC Services and Technology, and 11 functions, of which risk, finance, compliance, legal, marketing and human resources are included.

Notes on the financial statements

By operating segment:

Adjusted profit before tax

	2020				
	WPB £m	CMB £m	GBM £m	Corporate Centre £m	Total £m
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges¹	1,035	1,133	3,973	(144)	5,997
– external	1,061	1,193	4,468	(725)	5,997
– inter-segment	(26)	(60)	(495)	581	—
– of which: net interest income/(expense)	664	686	601	(53)	1,898
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	(39)	(322)	(451)	4	(808)
Net operating income/(expense)	996	811	3,522	(140)	5,189
Total operating expenses	(1,128)	(659)	(3,499)	(86)	(5,372)
Operating profit/(loss)	(132)	152	23	(226)	(183)
Share of loss in associates and joint ventures	—	—	—	(1)	(1)
Adjusted profit/(loss) before tax	(132)	152	23	(227)	(184)
	%	%	%	%	%
Adjusted cost efficiency ratio	109.0	58.2	88.1		89.6

	2019				
	WPB £m	CMB £m	GBM £m	Corporate Centre £m	Total £m
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges¹	1,057	1,212	3,773	(273)	6,069
– external	1,092	1,280	4,244	(627)	6,089
– inter-segment	(35)	(68)	(471)	654	—
– of which: net interest income/(expense)	746	761	770	(794)	1,483
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	(3)	(108)	(41)	29	(124)
Net operating income/(expense)	1,054	1,103	3,732	(244)	5,945
Total operating expenses	(1,077)	(646)	(3,531)	(76)	(5,332)
Operating profit/(loss)	277	457	201	(322)	613
Share of profit in associates and joint ventures	—	—	—	(10)	(10)
Adjusted profit/(loss) before tax	277	457	201	(332)	603
	%	%	%	%	%
Adjusted cost efficiency ratio	79.4	63.3	93.6		87.9

1 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue.

2 A change in reportable segments was made in 2020. Comparative data have been re-presented accordingly.

External net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds:

	2020 £m	2019 £m
External net operating income by country¹	5,900	6,044
– United Kingdom	2,914	2,987
– France	1,528	1,653
– Germany	814	710
– Other countries	644	694

Adjusted results reconciliation

	2020			2019		
	Adjusted £m	Significant items £m	Reported £m	Adjusted £m	Significant items £m	Reported £m
Revenue ¹	5,997	(97)	5,900	6,069	(25)	6,044
ECL	(808)	—	(808)	(124)	—	(124)
Operating expenses	(5,372)	(1,333)	(6,705)	(5,332)	(1,450)	(6,782)
Share of (loss)/profit in associates and joint ventures	(1)	—	(1)	(10)	—	(10)
(Loss)/profit before tax	(184)	(1,430)	(1,614)	603	(1,475)	(872)

1 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue.

Adjusted profit reconciliation

	2020 £m	2019 £m
Year ended 31 Dec		
Adjusted profit before tax	(184)	600
Significant items	(1,430)	(1,475)
– UK customer redress programmes	–	(1)
– debit valuation adjustment on derivative contracts	(2)	(27)
– fair value movement on non-qualifying hedges	(1)	3
– cost of structural reform	–	(87)
– restructuring and other related costs	(773)	(204)
– settlements and provisions in connection with legal and regulatory matters	(9)	(7)
– impairment of goodwill	–	(1,152)
– impairment of other intangible assets	(645)	–
Reported (loss)/profit before tax	(1,614)	(872)

Balance sheet by business

	WPB £m	CMB £m	GBM £m	Corporate Centre £m	Total £m
31 Dec 2020					
Loans and advances to customers	28,638	25,809	46,867	177	101,491
Customer accounts	41,258	48,368	105,346	212	195,184
31 Dec 2019¹					
Loans and advances to customers	26,910	27,241	64,060	177	108,388
Customer accounts	39,421	36,332	99,224	269	175,246

1 A change in reportable segments was made in 2020. Comparative data have been re-presented accordingly.

10 Trading assets

	The group		The bank	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
Treasury and other eligible bills	3,273	1,991	2,507	760
Debt securities	31,399	40,481	20,035	28,330
Equity securities	36,775	36,232	35,810	36,696
Trading securities	71,447	80,704	58,352	65,806
Loans and advances to banks ¹	5,058	6,371	4,207	5,611
Loans and advances to customers ¹	10,471	11,114	10,476	11,868
At 31 Dec	86,976	98,249	73,035	83,285

1 Loans and advances to banks and customers include reverse repos, stock borrowing and other amounts.

11 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of: (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Notes on the financial statements

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are based either on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread that is appropriate to the group's liabilities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within trading liabilities and are measured at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	2020				2019 ¹			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The group								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	60,890	24,475	1,611	86,976	69,292	25,754	3,203	98,249
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	5,658	7,095	3,467	16,220	4,972	8,303	3,737	17,012
Derivatives	1,668	197,568	1,974	201,210	869	162,002	1,637	164,508
Financial investments	38,347	11,829	1,635	51,811	32,729	12,168	1,654	46,551
Liabilities								
Trading liabilities	29,847	14,264	118	44,229	37,195	10,791	40	48,026
Financial liabilities designated at fair value	928	38,714	1,150	40,792	7,222	33,477	943	41,642
Derivatives	1,058	195,078	3,096	199,232	672	168,730	1,681	161,083
The bank								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	49,650	21,802	1,583	73,035	65,229	23,868	3,198	83,295
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	327	1,227	311	1,865	279	2,326	624	3,129
Derivatives	1,168	178,866	2,032	182,066	665	160,152	1,659	162,486
Financial investments	27,011	1,603	141	28,755	25,023	1,480	68	26,571
Liabilities								
Trading liabilities	13,681	12,889	103	26,673	17,393	9,584	27	27,014
Financial liabilities designated at fair value	—	24,036	651	24,687	—	23,960	683	24,643
Derivatives	960	176,785	3,287	181,032	633	147,145	1,329	149,107

¹ Balances from 2019 have been re-presented to disclose a consistent application of the levelling methodology primarily for private debt and equity and real-estate investments during the period. The result of this is a total of £13.6bn moving from Level 1, and £11.4bn and £2.2bn into Levels 2 and 3 respectively. The change has impacted the disclosure for 'Financial investments' and 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value'.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments £m	Trading assets £m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss ² £m	Derivatives £m	Trading liabilities £m	Designated at fair value £m	Derivatives £m
At 31 Dec 2020							
Transfers from Level 1 to Level 2	200	915	—	—	77	6,013	—
Transfers from Level 2 to Level 1	1,557	1,557	71	—	304	—	—
At 31 Dec 2019 ¹							
Transfers from Level 1 to Level 2	2,065	1,336	—	16	194	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	646	652	141	85	106	—	90

¹ Balances from 2019 have been re-presented to disclose a consistent application of the levelling methodology.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are normally attributable to observability of valuation inputs and price transparency. In the current year the majority of the transfer relates to the reclassification of certain positions where improved data is now available.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and fair value adjustments may no longer be required.

Global Banking and Markets fair value adjustments

	2020		2019	
	GBM £m	Corporate Centre £m	GBM £m	Corporate Centre £m
Type of adjustment				
Risk-related	647	16	653	12
– bid-offer	252	—	244	—
– uncertainty	60	1	58	—
– credit valuation adjustment	211	15	122	12
– debt valuation adjustment	(40)	—	(41)	—
– funding fair value adjustment	151	—	131	—
– other	13	—	19	—
Model-related	47	—	47	—
– model limitation	44	—	45	—
– other	3	—	2	—
Inception profit (Day 1 P&L reserves)	60	—	42	—
At 31 Dec	754	16	752	12

Bid-offer

IFRS 13 'Fair value measurement' requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

Credit and debt valuation adjustments

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default, and that the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that HSBC may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across Group's entities.

HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default.

Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the proportional loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, HSBC uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk', which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available, and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of HSBC or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplified set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed in Note 1.

Notes on the financial statements

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

The group	Assets					Liabilities			
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	75	3	3,153	—	3,231	3	—	—	3
Asset-backed securities	847	372	18	—	1,237	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	21	1,147	—	1,168
Derivatives	—	—	—	1,974	1,974	—	—	3,095	3,095
Other portfolios	713	1,236	296	—	2,245	94	3	1	98
At 31 Dec 2020	1,635	1,611	3,467	1,974	8,687	118	1,150	3,096	4,364
Private equity including strategic investments	68	3	3,300	—	3,369	3	—	—	3
Asset-backed securities	578	694	21	—	1,293	—	—	—	—
Structured notes	—	2	—	—	2	35	943	—	978
Derivatives	—	—	—	1,637	1,637	—	—	1,677	1,677
Other portfolios	910	2,504	416	—	3,830	2	—	4	6
At 31 Dec 2019¹	1,554	3,203	3,737	1,637	10,131	40	943	1,681	2,684

¹ Balances from 2019 have been re-presented to disclose a consistent application of the levelling methodology. The result of this is an increase of £2.2bn of assets in Level 3; private equity including strategic investments increased by £1.2bn and other portfolios by £1bn.

The bank									
Private equity including strategic investments	56	—	300	—	356	—	—	—	—
Asset-backed securities	85	372	—	—	457	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	9	651	—	660
Derivatives	—	—	—	2,032	2,032	—	—	3,286	3,286
Other portfolios	—	1,211	11	—	1,222	94	—	1	95
At 31 Dec 2020	141	1,583	311	2,032	4,067	103	651	3,287	4,041
Private equity including strategic investments	54	—	624	—	678	—	—	—	—
Asset-backed securities	4	633	—	—	637	—	—	—	—
Structured notes	—	1	—	—	1	25	683	—	708
Derivatives	—	—	—	1,659	1,659	—	—	1,919	1,919
Other portfolios	—	2,504	—	—	2,504	2	—	10	12
At 31 Dec 2019	58	3,138	624	1,659	5,439	27	683	1,929	2,639

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, certain derivatives and predominantly all Level 3 Asset-backed securities are legacy positions. HSBC has the capability to hold these positions.

Private equity including strategic investments

The investment's fair value is estimated: on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For certain ABSs, such as residential mortgage-backed securities, the valuation uses an industry standard model with assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes, issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios. Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data, wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices through model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

The group	Assets				Liabilities		
	Financial Investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2020¹	1,554	3,203	3,737	1,637	40	943	1,681
Total gains/(losses) recognised in profit or loss:	14	3	95	1,582	237	87	2,644
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	3	–	1,582	237	–	2,644
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	95	–	–	87	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	14	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI")	21	56	(12)	33	1	23	7
– financial investments: fair value gains/(losses)	58	–	2	–	–	–	–
– exchange differences	(37)	56	(14)	33	1	23	7
Purchases	294	442	1,061	–	53	–	–
New issuances	–	–	–	–	5	575	–
Sales	(525)	(791)	(1,435)	–	(198)	–	–
Settlements	(116)	(868)	(79)	(1,138)	(20)	(525)	(1,080)
Transfers out	(61)	(1,336)	(61)	(358)	(7)	(265)	(437)
Transfers in	454	902	161	218	7	312	281
At 31 Dec 2020	1,635	1,611	3,467	1,974	118	1,150	3,096
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2020	–	(24)	43	505	(1)	(73)	1,171
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(24)	–	505	(1)	–	1,171
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	43	–	–	(73)	–
At 1 Jan 2019	1,392	3,552	3,282	2,080	46	990	1,453
Total gains/(losses) recognised in profit or loss:	4	(104)	264	189	(3)	111	687
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(104)	–	189	(3)	–	687
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	4	–	264	–	–	111	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	–	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI")	13	(60)	(108)	(23)	(1)	(16)	(7)
– financial investments: fair value gains/(losses)	32	–	–	–	–	–	–
– exchange differences	(19)	(60)	(108)	(23)	(1)	(16)	(7)
Purchases	323	1,468	739	–	6	123	–
New issuances	–	120	–	–	4	686	–
Sales	(43)	(489)	(178)	–	(7)	(149)	–
Settlements	(123)	(588)	(252)	(38)	(5)	(450)	(51)
Transfers out	(180)	(1,029)	(10)	(510)	(8)	(386)	(372)
Transfers in	168	343	–	99	9	14	61
At 31 Dec 2019¹	1,554	3,203	3,737	1,637	40	943	1,681
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2019	–	(17)	159	127	–	8	239
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(17)	–	127	–	–	239
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	159	–	–	8	–

¹ Balances from 2019 have been re-presented to disclose a consistent application of the levelling methodology. The result of this is an increase of £2.2bn of assets in Level 3; financial investments increased by £0.9bn and Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value by £1.3bn.

Notes on the financial statements

Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities			
			Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss					
	Financial Investments	Trading Assets		Derivatives	Trading Liabilities	Designated at fair value	Derivatives	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
The bank								
At 1 Jan 2020	58	3,198	524	1,659	27	683	1,929	
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	2	5	44	2,076	235	(22)	2,749	
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	5	–	2,076	235	–	2,749	
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	44	–	–	(22)	–	
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	2	–	–	–	–	–	–	
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ²	(4)	55	5	2	–	–	–	
– exchange differences	(4)	55	5	2	–	–	–	
Purchases	–	403	282	–	52	–	–	
New issuances	–	–	–	–	–	558	–	
Sales	–	(749)	(542)	–	(198)	–	–	
Settlements	(6)	(849)	–	(1,551)	(13)	(536)	(1,254)	
Transfers out	–	(1,336)	(2)	(385)	(7)	(167)	(524)	
Transfers in	91	856	–	231	7	135	387	
At 31 Dec 2020	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287	
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2020	–	(24)	10	523	(1)	(10)	1,287	
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(24)	–	523	(1)	–	1,287	
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	10	–	–	(10)	–	
At 1 Jan 2019	72	3,586	670	2,133	19	728	1,719	
Entity transfer out of the bank ¹	–	–	–	–	–	–	(40)	
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	–	(102)	92	186	3	105	679	
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(102)	–	186	3	–	679	
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	92	–	–	105	–	
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	–	–	–	–	–	–	–	
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ²	–	(49)	(24)	–	–	–	–	
– exchange differences	–	(49)	(24)	–	–	–	–	
Purchases	–	1,486	10	–	–	–	–	
New issuances	–	120	–	–	–	650	–	
Sales	(3)	(489)	(2)	–	–	–	–	
Settlements	(3)	(636)	(222)	(141)	6	(470)	(113)	
Transfers out	(54)	(1,029)	–	(612)	(7)	(300)	(597)	
Transfers in	62	343	–	91	7	–	81	
At 31 Dec 2019	68	3,198	624	1,659	27	683	1,929	
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2019	–	(18)	–	38	–	23	(265)	
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(18)	–	38	–	–	(265)	
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	–	–	–	23	–	

¹ Position transferred in the first quarter to the Spanish branch of HSBC Continental Europe (former HSBC France).

² Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2020				2019 ¹			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m
The group								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	161	(145)	—	—	140	(131)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	226	(226)	—	—	268	(211)	—	—
Financial investments	26	(26)	49	(49)	17	(17)	62	(66)
At 31 Dec	413	(397)	49	(49)	445	(369)	62	(66)
The bank								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	170	(154)	—	—	122	(113)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	54	(54)	—	—	67	(66)	—	—
Financial investments	—	—	10	(10)	—	—	6	(6)
At 31 Dec	224	(208)	10	(10)	179	(169)	6	(6)

- 1 Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk managed.
- 2 Balances from 2019 have been re-presented to disclose a consistent application of the levelling methodology. The result of this is an increase in 'Financial investments reflected through OCI' and 'Financial assets designated and mandatorily measured at fair value reflected in profit or loss' of £35m and £75m respectively.

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	2020				2019 ¹			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m
Private equity including strategic investments	193	(195)	7	(7)	272	(196)	7	(7)
Asset-backed securities	64	(40)	5	(4)	48	(26)	1	—
Structured notes	23	(23)	—	—	6	(8)	—	—
Derivatives	73	(70)	—	—	62	(63)	—	—
Other portfolios	60	(69)	37	(38)	67	(70)	44	(48)
At Total	413	(397)	49	(49)	445	(369)	62	(66)

- 1 Balances from 2019 have been re-presented to disclose a consistent application of the levelling methodology. The result of this is an increase in financial investments reflected through OCI of £35m due to other portfolios £44m, Private equity including strategic investments £7m and Asset-backed securities £(16)m and increase in Financial assets designated and mandatorily measured at fair value reflected in profit or loss of £75m due to Private equity including strategic investments £53m, Asset-backed securities £16m and other portfolios £6m.

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Notes on the financial statements

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value				2020		2019	
	Assets £m	Liabilities £m	Valuation techniques	Key unobservable inputs	Full range of inputs		Full range of inputs	
					Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity including strategic investments	3,231	3	See below	See below	N/A	N/A	N/A	N/A
Asset-backed securities	1,237	—						
– CLO/CDO ¹	33	—	Market proxy	Bid quotes	—	100	—	100
– Other ABSs	1,204	—	Market proxy	Bid quotes	—	100	—	99
Structured notes	—	1,168						
	—	700	Model – Option model	Equity Volatility	0%	115%	5%	90%
– equity-linked notes				Correlation	(4)%	79%	31%	91%
			Model – Option model	Fund Volatility	0%	21%	5%	21%
– fund-linked notes	—	84						
			Model – Option model	FX Volatility	0%	23%	4%	23%
– FX-linked notes	—	9						
– other	—	375						
Derivatives	1,974	3,095						
– Interest rate derivatives								
securitisation swaps	209	518	Model – Discounted cash flow	Constant Prepayment Rate	6%	6%	6%	7%
			Model – Option model	IR Volatility	6%	28%	6%	22%
long-dated swaptions	387	271						
other	356	280						
– FX derivatives								
			Model – Option model	FX Volatility	0%	43%	0%	25%
FX options	410	411						
– Equity derivatives								
			Model – Option model	Equity Volatility	7%	70%	4%	89%
long-dated single stock options	326	515						
other ²	229	1,044						
– Credit derivatives								
other	57	56						
Other portfolios	2,245	98						
			Model – Discounted cash flow	Credit Volatility	—%	—%	4%	4%
– structured certificates	—	—						
– other ³	2,245	98						
At 31 Dec	8,687	4,364						

¹ Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.

² Other Equity Derivatives consists mainly of Swaps and OTC Options.

³ Other consists of various instruments including investment in funds, repurchase agreement and bonds.

Private equity including strategic investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. They vary according to the nature of the loan portfolio and expectations of future market conditions, and may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macroeconomic modelling.

Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available, but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases, it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices, and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices and may not be observable in more illiquid markets.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable.

12 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount	Fair value			Total
		Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
The group	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2020					
Assets					
Loans and advances to banks	12,646	—	12,649	—	12,649
Loans and advances to customers	101,491	—	—	101,584	101,584
Reverse repurchase agreements – non-trading	67,577	—	67,577	—	67,577
Financial investments – at amortised cost	15	—	7	7	14
Liabilities					
Deposits by banks	34,305	—	34,249	—	34,249
Customer accounts	195,184	—	195,076	104	195,180
Repurchase agreements – non-trading	34,903	—	34,903	—	34,903
Debt securities in issue	17,371	—	17,094	273	17,367
Subordinated liabilities	13,764	—	14,638	—	14,638
At 31 Dec 2019					
Assets					
Loans and advances to banks	11,467	—	11,469	18	11,477
Loans and advances to customers	108,391	—	—	108,526	108,526
Reverse repurchase agreements – non-trading	66,766	—	66,766	—	66,766
Financial investments – at amortised cost	13	—	6	7	13
Liabilities					
Deposits by banks	23,991	—	23,978	—	23,978
Customer accounts	177,236	—	177,170	113	177,263
Repurchase agreements – non-trading	43,365	—	43,365	—	43,365
Debt securities in issue	26,039	—	26,039	—	26,039
Subordinated liabilities	13,182	—	13,638	—	13,638

Notes on the financial statements

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

		Fair value				
	Carrying amount	Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	
The bank						
At 31 Dec 2020						
Assets						
Loans and advances to banks	8,063	—	8,064	—	8,064	
Loans and advances to customers	43,241	—	—	43,222	43,222	
Reverse repurchase agreements – non-trading	50,137	—	50,137	—	50,137	
Financial investments – at amortised cost ¹	2,214	—	2,246	—	2,246	
Liabilities						
Deposits by banks	17,484	—	17,483	—	17,483	
Customer accounts	119,974	—	119,974	—	119,974	
Repurchase agreements – non-trading	26,996	—	26,996	—	26,996	
Debt securities in issue	15,356	—	15,356	—	15,356	
Subordinated liabilities	13,360	—	14,160	—	14,160	
At 31 Dec 2019						
Assets						
Loans and advances to banks	9,522	—	9,518	4	9,522	
Loans and advances to customers	49,926	—	—	50,580	50,580	
Reverse repurchase agreements – non-trading	50,738	—	50,737	—	50,737	
Financial investments – at amortised cost	—	—	—	—	—	
Liabilities						
Deposits by banks	16,368	—	16,368	—	16,368	
Customer accounts	109,040	—	109,039	—	109,039	
Repurchase agreements – non-trading	36,327	—	36,327	—	36,327	
Debt securities in issue	16,038	—	16,038	—	16,038	
Subordinated liabilities	12,780	—	13,369	—	13,369	

¹ It relates to Senior Non-Preferred debt issued by HSBC Continental Europe to comply with Single Resolution Board requirements on Minimum Required Eligible Liabilities.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks and items in the course of collection from and transmission to other banks, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that HSBC believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments. When quoted market prices are unavailable, these instruments are valued using valuation techniques, the inputs for which are derived from observable market data and, where relevant, from assumptions in respect of unobservable inputs.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as balances are generally short dated.

13 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	The group		The bank	
	2020	2019	2020	2019
	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m
Securities	14,620	14,313	398	716
– debt securities	2,918	2,867	116	86
– equity securities	11,702	11,446	282	630
Loans and advances to banks and customers	1,285	2,466	1,152	2,170
Other	315	243	315	243
At 31 Dec	16,220	17,012	1,865	3,129

14 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

The group	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	4,378,792	5,297	60,341	191	60,532	(59,990)	(41)	(60,031)
Interest rate	8,922,892	40,258	155,752	619	156,371	(151,623)	(488)	(152,111)
Equities	481,638	–	10,857	–	10,857	(12,598)	–	(12,598)
Credit	198,306	–	1,874	–	1,874	(2,672)	–	(2,672)
Commodity and other	82,130	–	1,572	–	1,572	(1,816)	–	(1,816)
Offset (Note 26)					(29,996)			29,996
At 31 Dec 2020	14,063,758	45,555	230,396	810	201,210	(228,699)	(529)	(199,232)
Foreign exchange	4,671,667	5,377	46,994	240	48,234	(48,566)	(102)	(48,668)
Interest rate	9,192,428	39,928	120,667	476	121,343	(116,308)	(482)	(116,790)
Equities	616,306	–	7,397	–	7,397	(9,437)	–	(9,437)
Credit	247,107	–	3,684	–	3,684	(4,322)	–	(4,322)
Commodity and other	61,974	–	974	–	974	(970)	–	(970)
Offset (Note 26)					(18,094)			18,094
At 31 Dec 2019	14,683,482	45,305	181,916	716	164,538	(178,693)	(584)	(161,083)

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Derivative asset and liability fair values increased during 2020, driven by yield curve movements and changes in foreign exchange rates.

The bank	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	4,329,503	5,059	58,925	178	59,103	(58,831)	(41)	(58,872)
Interest rate	7,019,211	25,135	132,021	691	132,712	(128,249)	(388)	(128,637)
Equities	467,114	–	10,441	–	10,441	(12,697)	–	(12,697)
Credit	195,578	–	1,849	–	1,849	(2,621)	–	(2,621)
Commodity and other	81,513	–	1,561	–	1,561	(1,805)	–	(1,805)
Offset					(23,600)			23,600
At 31 Dec 2020	12,092,919	30,194	204,797	869	182,066	(204,203)	(429)	(181,032)
Foreign exchange	4,642,626	5,368	46,496	240	48,726	(48,293)	(101)	(48,394)
Interest rate	7,258,634	24,560	106,167	643	106,730	(100,001)	(393)	(100,394)
Equities	602,676	–	7,270	–	7,270	(9,433)	–	(9,433)
Credit	240,613	–	3,800	–	3,800	(4,219)	–	(4,219)
Commodity and other	62,013	–	976	–	976	(971)	–	(971)
Offset					(13,804)			13,804
At 31 Dec 2019	13,006,962	29,716	166,517	763	162,496	(162,917)	(494)	(149,607)

Use of derivatives

We undertake derivatives activity for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business, and to manage and hedge our own risks.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client

Notes on the financial statements

transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Substantially all of the group's derivatives entered into with subsidiaries are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had the valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is in the following table:

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2020	2019	2020	2019
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 Jan	42	68	40	66
Deferral on new transactions	105	70	103	70
Recognised in the income statement during the year:	(88)	(65)	(87)	(65)
– amortisation	(57)	(43)	(57)	(43)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(2)	–	(2)	–
– maturity, termination or offsetting derivative	(28)	(42)	(28)	(42)
– risk hedged	(1)	–	–	–
Exchange differences and other	1	(1)	–	–
Unamortised balance at 31 Dec¹	60	42	56	40

¹ This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate and foreign exchange. The Report of the Directors – Risk presents more details on how these risks arise and how they are managed by the group.

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Hedging instrument by hedged risk

The group	Notional amount ¹	Hedging instrument				Balance sheet presentation	Change in fair value ²
		Carrying amount					
		Assets	Liabilities				
Hedged risk	£m	£m	£m			£m	
Interest rate ³	29,737	617	(488)		Derivatives	(364)	
At 31 Dec 2020	29,737	617	(488)			(364)	
Interest rate ³	30,154	473	(479)		Derivatives	(173)	
At 31 Dec 2019	30,154	473	(479)			(173)	

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The group	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities				
	£m	£m	£m	£m		£m	£m	
Hedged risk								
	20,295	–	588	–	Financial assets at fair value through other comprehensive income	409		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	4	–	2	–	Loans and advances to banks	2		
Interest rate ³	1,327	–	23	–	Loans and advances to customers	15	(14)	
	–	576	–	108	Debt securities in issue	4		
	–	6,483	–	248	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(80)		
At 31 Dec 2020	21,626	7,059	613	356		350	(14)	

Hedged item by hedged risk (continued)

The group Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest rate ³	15,528	—	312	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	330		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	2	—	2	—	Loans and advances to banks	2		
	926	—	6	—	Loans and advances to customers	16	(1)	
	—	821	—	102	Debt securities in issue	(9)		
	—	8,393	—	28	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(166)		
At 31 Dec 2019	16,456	9,214	319	130		173	(1)	

1 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £29m (2019: £14m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', is £nil (2019: £157m) for 'Deposits by banks' and £24m (2019: £26m) for 'Debt securities in issue'.

3 The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

4 The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £6,178m (2019: £8,177m) of which the weighted-average maturity is August 2024 and the weighted average swap rate is 0.82% (2019: 0.59%). £6,178m (2019: £5,970m) of these hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Hedging instrument by hedged risk

The bank Hedged risk		Hedging instrument			Balance sheet presentation	Change in fair value ²
		Notional amount ¹	Carrying amount			
			Assets	Liabilities		
£m		£m	£m		£m	
Interest rate ³		20,725	689	(387)	Derivatives	(280)
At 31 Dec 2020		20,725	689	(387)		(280)

Hedged risk	£m	£m	£m	£m	£m
Interest rate ³	18,906	640	(392)	Derivatives	(110)
At 31 Dec 2019	18,906	640	(392)		(110)

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The bank Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest rate ³	13,711	—	438	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	344		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	37	—	—	—	Loans and advances to customers	—	(17)	
	—	576	—	108	Debt securities in issue	4		
	—	6,449	—	248	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(85)		
At 31 Dec 2020	13,748	7,025	438	356		263	(17)	

Notes on the financial statements

Hedged item by hedged risk (continued)

Hedged item by hedged risk (continued)		Hedged item				Ineffectiveness		
		Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Change in fair value ¹ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
The bank		Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m			
Hedged risk								
					Balance sheet presentation			
					Financial assets at fair value through other comprehensive income	282		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate ³		11,881	—	214	—			
		60	—	(1)	—	(1)	(3)	
		—	545	—	102	(8)		
					Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(165)		
At 31 Dec 2019		11,941	6,694	213	102	107	(3)	

1 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £29m (2019: £14m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', £nil (2019: £157m) for 'Deposits by banks' and £24m (2019: £26m) for 'Debt securities in issue'.

3 The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

4 The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £6,178m (2019: £5,970m), of which the weighted-average maturity is August 2024 and the weighted average swap rate is 0.82% (2019: 0.85%). Those hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

Hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument			Hedged item	Ineffectiveness		
	Carrying amount		Balance sheet presentation		Change in fair value ²	Change in fair value ³	Recognised in profit and loss
	Notional amount ¹	Assets					
	£m	£m	£m		£m	£m	£m
Foreign exchange	5,286	191	(41)	Derivatives	(30)	(30)	—
Interest rate	10,521	2	—		117	115	2
At 31 Dec 2020	15,807	193	(41)		87	85	2

Foreign exchange	5,388	240	(101)	Derivatives	123	123	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	9,774	3	(1)		92	92	—	
At 31 Dec 2019	15,140	243	(102)		215	215	—	

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including, but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate	Foreign exchange
	£m	£m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2020	76	(36)
Fair value losses	115	(29)
Fair value losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	(4)	76
Income taxes	(40)	–
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2020	147	11
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2019	(24)	(1)
Fair value losses	92	123
Fair value losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	30	(158)
Income taxes	(22)	–
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2019	76	(36)

Interest rate benchmark reform: amendments to IFRS 9 and IAS 39 'Financial Instruments'

The first set of amendments ('Phase 1') to IFRS 9 and IAS 39, published in September 2019 and endorsed in January 2020, primarily allows the assumption that interbank offered rates ('Ibors') are to continue unaltered for the purposes of forecasting hedged cash flows until such time as the uncertainty of transitioning to near risk free rates ('RFRs') is resolved. The second set of amendments ('Phase 2'), issued in August 2020 and endorsed in January 2021, allows the modification of hedge documentation to reflect the components of hedge relationships that have transitioned to RFRs on an economically equivalent basis as a direct result of the Ibor transition.

While, the application of Phase 1 amendments is mandatory for accounting periods starting on or after 1 January 2020, the Group chose to early adopt the Phase 2 amendments from the beginning of 2020. Significant judgement will be required in determining when Ibor transition uncertainty is resolved and therefore decide when Phase 1 amendments cease to apply and when some of the Phase 2 amendments can be applied.

The notional of the derivatives impacted by the Ibors reform but which are not used in designated hedge accounting relationship is disclosed on page 29 in the section 'Financial Instruments impacted by the Ibor reform'.

The group has cash flow and fair value hedge accounting relationships that are exposed to different Ibors, predominantly US Dollar Libor, Sterling Libor, and Euribor as well as overnight rates subject to the market-wide benchmarks reform, such as the European overnight Index Average rate ('Eonia'). Existing financial instruments (such as derivatives, loans and bonds) designated in relationships referencing these benchmarks are expected to transition to new RFRs in different ways and at different times. External progress on the transition to RFRs is being monitored, with the objective of ensuring a smooth transition for the group's hedge accounting relationships. The specific issues arising will vary with the details of each hedging relationship, but may arise due to the transition of existing products included in the designation, a change in expected volumes of products to be issued, a change in contractual terms of new products issued, or a combination of these factors. Some hedges may need to be de-designated and new relationships entered into, while others may survive the market-wide benchmarks reform.

The hedge accounting relationships that are affected by Phase 1 and Phase 2 amendments are presented in the Balance Sheet as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through other comprehensive income', 'Loans and advances to customers', 'Debt securities in issue', and 'Deposits by banks'.

The notional amounts of Interest Rate derivatives designated in hedge accounting relationships represent the extent of the risk exposure managed by the group that is expected to be directly affected by market-wide Ibor reform and in scope of Phase 1 and Phase 2 amendments. The cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships and affected by Ibor reform are not significant and have not been presented below.

Hedging instrument impacted by Ibor Reform

	Hedging instrument impacted by Ibor Reform						
	Hedging instrument						Notional Amount ¹
	Impacted by Ibor Reform					NOT Impacted by Ibor Reform	
	EUR	GBP	USD	Other	Total		
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	12,822	1,855	1,908	60	16,645	13,092	29,737
Cash Flow Hedges	6,111	1,552	183	—	7,846	2,675	10,521
At 31 Dec 2020	18,933	3,407	2,091	60	24,491	15,767	40,258
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	6,275	1,833	1,556	61	9,725	11,000	20,725
Cash Flow Hedges	—	1,552	183	—	1,735	2,675	4,410
At 31 Dec 2020	6,275	3,385	1,739	61	11,460	13,675	25,135

Notes on the financial statements

Hedging instrument impacted by Ibor Reform (continued)

	Hedging instrument						NOT Impacted by Ibor Reform	Notional Amount ¹
	Impacted by Ibor Reform					Total		
	EUR £m	GBP £m	USD £m	Other £m	£m			
The group								
Fair Value Hedges	16,180	1,916	2,350	45	20,491	9,683	30,154	
Cash Flow Hedges	4,330	2,777	867	—	7,974	1,800	9,774	
At 31 Dec 2019	20,510	4,693	3,217	45	28,465	11,483	39,928	
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Fair Value Hedges	5,771	1,891	1,889	29	9,580	9,326	18,906	
Cash Flow Hedges	—	2,777	867	—	3,644	1,800	5,444	
At 31 Dec 2019	5,771	4,668	2,756	29	13,224	11,126	24,350	

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

During 2019, the main market event in scope of Ibor reform was the change to the calculation of the Eonia to be calculated as the Euro Short Term rate ('€STR') plus a fixed spread of 8.5 basis points. This event had no material impact to the valuation of components of designated hedge accounting relationships and there were no discontinuations of existing designated relationships. The main market events in scope of Ibor reform during 2020 were the changes applied by central clearing counterparties to remunerating EURO and US dollar collateral. While there was a minimal valuation impact to the derivatives in scope that are used for hedge accounting, these changes had no discontinuation impact to any of the designated relationships affected.

15 Financial investments

Carrying amount of financial investments

	The group		The bank	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	51,811	46,461	28,755	26,561
– treasury and other eligible bills	3,286	3,091	2,194	2,237
– debt securities	48,363	43,204	26,505	24,269
– equity securities	98	91	56	65
– other instruments ¹	64	65	—	—
Debt instruments measured at amortised cost	15	13	2,214	—
– treasury and other eligible bills	5	6	—	—
– debt securities ²	10	8	2,214	—
At 31 Dec	51,826	46,464	30,969	26,561

1 'Other instruments' are comprised of loans and advances.

2 The £2.2bn of debt securities in the bank relates to Senior Non-Preferred debt issued by HSBC Continental Europe to comply with Single Resolution Board requirements on Minimum Required Eligible Liabilities.

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	Instruments held at year end	
	Fair value £m	Dividends recognised £m
Business facilitation	79	1
Investments required by central institutions	18	—
Others	1	—
At 31 Dec 2020	98	1
Business facilitation	75	1
Investments required by central institutions	11	—
Others	5	—
At 31 Dec 2019	91	1

16 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets pledged

Financial assets pledged as collateral

	The group		The bank	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
Treasury bills and other eligible securities	2,382	1,162	1,543	—
Loans and advances to customers	20,597	13,997	—	—
Debt securities	24,069	25,431	14,432	13,566
Equity securities	21,304	20,669	21,604	20,610
Other	39,319	33,541	28,142	25,671
Assets pledged at 31 Dec	107,671	94,660	65,721	66,867

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge

	The group		The bank	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
Trading assets	40,000	41,734	32,409	35,767
Financial investments	3,009	347	2,684	328
At 31 Dec	43,009	42,081	35,093	36,095

Assets pledged as collateral includes all assets categorised as encumbered in the disclosure on page 76.

The amount of assets pledged to secure liabilities may be greater than the book value of assets utilised as collateral. For example, in the case of securitisations and covered bonds, the amount of liabilities issued, plus mandatory over-collateralisation, is less than the book value of the pool of assets available for use as collateral. This is also the case where assets are placed with a custodian or a settlement agent that has a floating charge over all the assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and borrowing, repurchase agreements and derivative margining. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Collateral received

The fair value of assets accepted as collateral, relating primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining, that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default was £213,690m (2019: £239,032m) (the bank: 2020: £169,797m; 2019: £191,372m). The fair value of any such collateral sold or repledged was £154,486m (2019: £179,442m) (the bank: 2020: £117,505m; 2019: £140,786m).

The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Assets transferred

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full and a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of these transactions, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:	
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m
The group		
At 31 Dec 2020		
Repurchase agreements	14,232	14,264
Securities lending agreements	28,777	87
At 31 Dec 2019		
Repurchase agreements	15,262	15,262
Securities lending agreements	26,821	4,329

Notes on the financial statements

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

The bank	Carrying amount of:	
	Transferred assets	Associated liabilities
	£m	£m
At 31 Dec 2020		
Repurchase agreements	5,315	5,315
Securities lending agreements	29,778	82
At 31 Dec 2019		
Repurchase agreements	8,922	8,922
Securities lending agreements	27,174	4,290

17 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of the group and the bank

Business Growth Fund Group plc ('BGF') is a principal associate of the group. BGF is an independent company, established in 2011 to provide investment to growing small to medium-sized British businesses. BGF is backed by five of the UK's main banking groups: Barclays, HSBC, Lloyds, RBS and Standard Chartered. At 31 December 2020, the group had a 24.58% interest in the equity capital of BGF. Share of profit/(loss) in BGF is £5m (2019: £(8)m) and carrying amount of interest in BGF is £471m (2019: £426m).

Interests in joint ventures

A list of all associates is set out on page 179.

18 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of HSBC Bank plc

	At 31 Dec 2020		
	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC Investment Bank Holdings Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Life (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Continental Europe ¹	France	99.99	€5 Actions
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	99.33	Stückaktien no par value
HSBC Bank Malta p.l.c	Malta	70.03	€0.30 Ordinary

¹ HSBC France changed its name on 1 December 2020 to become HSBC Continental Europe.

All the above prepare their financial statements up to 31 December. Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out in Note 36. The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

Impairment testing of investments in subsidiaries

At each reporting period end, HSBC Bank plc reviews investments in subsidiaries for indicators of impairment. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount for that investment.

The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and its value in use. The value in use is calculated by discounting management's cash flow projections for the investment.

- The cash flow projections for each investment are based on the latest approved plans, which includes capital repayment projections and a long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity.
- The growth rate reflects inflation for the country within which the investment operates and is based on the long-term average growth rates.
- The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each investment, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each investment are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the investment operates. In addition, for the purposes of testing investments for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets.

An impairment of £3.2bn was recognised as a result of the impairment test performed in 2019 based on a discount rate of 9.25% and a growth rate of 1.54%, this related to an investment in HSBC Continental Europe. In 2020, an impairment test was performed and concluded that no further impairment is required to our investment in HSBC Continental Europe.

Impairment test results

Investments	Carrying amount	Value in use	Discount rate	Long-term growth rate	Headroom
	£m	£m	%	%	£m
At 31 Dec					
HSBC Continental Europe	4,331	4,649	9.65	1.51	318

Sensitivities of key assumptions in calculating VIU

At 31 December 2020, the investment in HSBC Continental Europe (formally HSBC France) was sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount.

In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions, management considers the available evidence in respect of each input to the model. These include the external range of observable discount rates, historical performance against forecast, and risks attaching to the key assumptions underlying cash flow projections.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for HSBC Continental Europe, the key risks attaching to each, and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, these could result in an impairment.

Reasonably possible changes in key assumptions				
	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
Investment				
HSBC Continental Europe	Cash flow projections	<ul style="list-style-type: none"> Level of interest rates and yield curves Competitors' positions within the market Level and change in unemployment rates 	<ul style="list-style-type: none"> Uncertain regulatory environment Customer remediation and regulatory actions 	Cash flow projections decrease by 10%
	Discount rate	Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business.	External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business.	Discount rate increases by 1%
	Long-term growth rates	Business growth will reflect inflation rates of the country the subsidiary conducts business in the long term.	Growth does not match inflation or there is a fall in inflation forecasts.	Real inflation does not occur or is not reflected in performance

Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions and changes to current assumptions to achieve nil headroom

Investments	Carrying amount	Value in use	Increase/(decrease)		
			Discount rate	Cash flows	Long-term growth rate
At 31 Dec	£m	£m	bps	%	bps
HSBC Continental Europe	4,331	4,649	64	(7.83)	(87)

19 Structured entities

The group is mainly involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits	Securitisations	Group managed funds	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2020	5,023	423	2,166	2,798	10,410
At 31 Dec 2019	6,641	471	3,183	2,769	12,964

Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SICs') and multi-seller conduits.

Securities investment conduits

The SICs purchase highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities.

- At 31 December 2020, Solitaire, the group's principal SIC held £1.4bn of ABSs (2019: £1.6bn). It is currently funded entirely by commercial paper ('CP') issued to the group. At 31 December 2020, the group held £1.6bn of CP (2019: £2.4bn).

Multi-seller conduits

The group's multi-seller conduit was established to provide access to flexible market-based sources of finance for its clients. Currently, the group bears risk equal to transaction-specific facility offered to the multi-seller conduits, amounting to £6.5bn at 31 December 2020 (2019: £8.6bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances it originates in order to diversify the sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

Group managed funds

The group has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group controls these funds.

Notes on the financial statements

Other

The group has entered into a number of transactions in the normal course of business, which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, the group is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	Group managed funds	Non-group managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	5	92	1,312	16	1,425
400 – 1,500	—	14	691	—	705
1,500 – 4,000	—	1	378	—	379
4,000 – 20,000	—	—	293	—	293
20,000+	—	—	43	—	43
Number of entities at 31 Dec 2020	5	107	2,717	16	2,845

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	686	1,461	8,408	346	10,901
– trading assets	—	—	2,367	—	2,367
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	—	1,454	5,642	—	7,096
– loans and advances to customers	686	—	—	346	1,032
– financial investments	—	7	399	—	406
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	1	—	1
Other off-balance sheet commitments	40	1	1,450	—	1,491
The group's maximum exposure at 31 Dec 2020	726	1,462	9,857	346	12,391

Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	4	88	712	24	828
400 – 1,500	3	15	619	4	641
1,500 – 4,000	—	1	345	—	346
4,000 – 20,000	—	—	253	—	253
20,000+	—	—	55	2	58
Number of entities at 31 Dec 2019	7	104	1,965	30	2,106

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,296	2,143	8,525	1,481	13,445
– trading assets	—	—	2,667	952	3,619
– financial assets designated at fair value	—	2,139	5,180	10	7,329
– loans and advances to customers	1,296	—	290	497	2,083
– financial investments	—	4	368	22	395
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	5	—	5
Other off-balance sheet commitments	156	—	1,552	—	1,708
The group's maximum exposure at 31 Dec 2019	1,452	2,143	10,073	1,481	15,149

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, the group has investments in ABSs issued by third-party structured entities.

Group managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-group managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

In addition to the interests disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Group sponsored structured entities

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2020 and 2019 was not significant.

20 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
Goodwill	—	—	19	23
Present value of in-force long-term insurance business	647	715	—	—
Other intangible assets ¹	119	667	12	512
At 31 Dec	766	1,382	31	535

¹ Included within the group's other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of £115m (2019: £776m). During the year, capitalisation of internally generated software was £150m (2019: £355m) and amortisation was £94m (2019: £137m). In 2020, purchased software assets of £73m were reclassified as internally generated software due to high efforts of customisation.

Other intangible assets

Impairment testing

We considered the pervasive macroeconomic deterioration caused by the outbreak of Covid-19, along with the impact of forecast profitability in some businesses, to be indicators of capitalised software impairment during the period. The impairment tests were performed by comparing the net carrying amount of capitalised software assets with their recoverable amounts. Recoverable amounts were determined by calculating an estimated VIU or fair value, as appropriate, for each underlying business that carries software assets. Our cash flow forecasts were updated for changes in the external outlook, although economic and geopolitical risks increase the inherent estimation uncertainty.

We recognised £802m of capitalised software impairment and write-off related principally to our businesses in the UK and France. This impairment reflected underperformance and deterioration in the future forecasts of these businesses, substantially relating to prior periods. Global business split of the impairments recognised is as below.

	Impairments on intangible assets
	2020 £m
Global business	
WPB	39
CMB	34
GB&M	462
Corporate Centre	267
Total	802

Key assumptions in VIU calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of IAS 36:

- Management's judgement in estimating future cash flows: We considered past business performance, the scale of the current impact from the Covid-19 outbreak on our operations, current market conditions and our macroeconomic outlook to estimate future earnings. As required by IFRSs, estimates of future cash flows exclude estimated cash inflows or outflows that are expected to arise from restructuring initiatives before an entity has a constructive obligation to carry out the plan, and would therefore have recognised a provision for restructuring costs. For some businesses, this means that the benefit of certain strategic actions are not included in this impairment assessment, including capital releases.
- Long-term growth rates: The long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity because of the long-term perspective of the businesses within the group.
- Discount rates: Rates are based on a CAPM calculation considering market data for the businesses and geographies in which the group operates. Discount rates ranged from 8.5% to 9.7% to our businesses.

Future software capitalisation

We will continue to invest in digital capabilities to meet our strategic objectives. However, software capitalisation within businesses where impairment was identified will not resume until the performance outlook for each business indicates future profits are sufficient to support capitalisation. The cost of additional software investment in these businesses will be recognised as an operating expense until such time.

Present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force long-term ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology) including valuing the cost of policyholder options and guarantees using stochastic techniques.

Notes on the financial statements

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

Movements in PVIF

	2020 £m	2019 £m
PVIF at 1 Jan	715	651
Change in PVIF of long-term insurance business	(95)	89
– value of new business written during the year	43	46
– expected return ¹	(74)	(68)
– assumption changes and experience variances ² (see below)	(73)	114
– other adjustments	9	(3)
Exchange differences	27	(25)
PVIF at 31 Dec	647	716

¹ 'Expected return' represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

² Represents the effect of changes in assumptions on expected future profits and the difference between assumptions used in the previous PVIF calculation and actual experience observed during the year to the extent that this affects future profits. The loss of £73m (2019: gain of £114m) was driven mainly due to lower interest rates partly offset by positive impact from modelling changes.

Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements and the impact of such changes is included in the sensitivities presented below.

	2020		2019	
	UK	France ¹	UK	France ¹
	%	%	%	%
Weighted average risk-free rate	0.29	0.34	0.72	0.44
Weighted average risk discount rate	0.29	1.34	1.22	1.27
Expense inflation	2.80	1.60	3.04	1.70

¹ For 2020, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 1.34% (2019: 1.27%) plus a risk margin of £159m (2019: £98m).

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders, the cost of these options and guarantees is accounted for as a deduction from the present value of in-force 'PVIF' asset, unless the cost of such guarantees is already allowed for as an explicit addition to liabilities under insurance contracts. See page 85 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 86 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

21 Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
Prepayments and accrued income	1,308	1,804	537	673
Settlement accounts	7,138	6,611	5,153	6,066
Cash collateral and margin receivables	39,702	33,643	28,142	26,671
Assets held for sale	90	13	—	—
Bullion	3,597	2,921	3,593	2,919
Endorsements and acceptances	97	82	69	42
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 4)	165	163	—	—
Employee benefit assets (Note 5)	30	22	29	22
Right-of-use assets	390	643	59	416
Property, plant and equipment	899	1,091	12	106
Other accounts	2,149	2,146	1,181	1,208
At 31 Dec	55,565	48,909	38,775	37,322

Prepayments, accrued income and other assets include £50,027m (2019: £43,656m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

Impairment testing

During 2020, we considered the pervasive macroeconomic deterioration caused by the outbreak of Covid-19, along with the impact on forecast profitability, to be an indicator of impairment. Impairment testing was performed, identifying the Value in Use ('VIU') of the Cash generating units ('CGU') to be below their net carrying value in France and the UK.

As a result, £193m of tangible asset were impaired, primarily Right of Use ('ROU') assets for leased office, commercial and retail branches and fixtures and fittings. The impairments reflect recent losses and deterioration in the future forecasts, substantially relating to prior periods. Refer to Note 20 Goodwill and intangible assets and Note 1.2(n) Summary of significant accounting policies - Impairment of non-financial assets.

Assets held for sale

	The group	
	2020	2019
	£m	£m
Property, plant and equipment ¹	86	13
Assets of disposal groups held for sale	4	—
Assets classified as held for sale at 31 Dec	90	13

¹ Includes HSBC Trinkaus & Burkhardt AG's one property as held for sale.

22 Trading liabilities

	The group		The bank	
	2020	2019	2020	2019
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks ¹	4,324	3,148	4,303	3,095
Customer accounts ¹	7,744	5,102	7,528	4,896
Other debt securities in issue	1,156	1,042	21	102
Other liabilities – net short positions in securities	31,005	38,734	14,821	18,819
At 31 Dec	44,229	48,026	26,673	27,014

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

23 Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2020	2019	2020	2019
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks and customer accounts	3,273	160	3,204	78
Liabilities to customers under investment contracts	944	862	—	—
Debt securities in issue	34,228	38,044	19,136	22,000
Subordinated liabilities (Note 26)	2,347	2,268	2,347	2,595
Preferred securities (Note 26)	—	318	—	—
At 31 Dec	40,792	41,642	24,687	24,683

The group

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £3,351m higher than the contractual amount at maturity (2019: £1,771m higher). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £189m (2019: loss of £346m).

The bank

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £2,525m higher than the contractual amount at maturity (2019: £1,238m higher). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £76m (2019: loss of £227m).

24 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2020	2019	2020	2019
	£m	£m	£m	£m
Accruals and deferred income	1,566	2,033	826	1,046
Settlement accounts	4,900	5,295	4,451	4,865
Cash collateral and margin payables	42,273	38,261	31,810	32,297
Endorsements and acceptances	89	74	70	42
Employee benefit liabilities (Note 5)	288	275	75	85
Amount due to investors in funds consolidated by the group	1,051	928	—	—
Share-based payment liability to HSBC Holdings	104	126	76	103
Lease liabilities	558	783	82	504
Other liabilities	2,566	2,540	1,181	1,433
At 31 Dec	53,395	50,315	38,571	40,185

For the group, accruals, deferred income and other liabilities include £52,754m (2019: £48,907m), and for the bank £38,291m (2019: £39,379m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

Notes on the financial statements

25 Provisions

	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
The group					
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2020	94	211	29	104	438
Additions	315	68	5	66	454
Amounts utilised	(80)	(51)	(4)	(39)	(174)
Unused amounts reversed	(18)	(2)	(4)	(28)	(52)
Exchange and other movements	(2)	11	(1)	—	8
At 31 Dec 2020	309	237	25	103	674
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2020					102
Net change in expected credit loss provision and other movements					85
At 31 Dec 2020					187
Total Provisions					
At 31 Dec 2019					540
At 31 Dec 2020					861

Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2019	31	231	36	121	418
Additions	113	37	10	87	247
Amounts utilised	(42)	(38)	(7)	(32)	(119)
Unused amounts reversed	(1)	(6)	(9)	(40)	(56)
Exchange and other movements	(7)	(14)	—	(32)	(53)
At 31 Dec 2019	94	211	29	104	438
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2019					120
Net change in expected credit loss provision and other movements					(18)
At 31 Dec 2019					102
Total Provisions					
At 31 Dec 2018					638
At 31 Dec 2019					640

1 The contractual commitments includes provision for off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 47.

	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
The bank					
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2020	41	173	20	36	270
Additions	56	63	2	39	160
Amounts utilised	(45)	(47)	(3)	(8)	(103)
Unused amounts reversed	(6)	—	(1)	(15)	(22)
Unwinding of discounts	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	(7)	9	(1)	—	1
At 31 Dec 2020	39	198	17	52	306
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2020					38
Net change in expected credit loss provision and other movements					69
At 31 Dec 2020					107
Total Provisions					
At 31 Dec 2019					308
At 31 Dec 2020					413

The bank	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2019	—	214	24	70	308
Additions	89	5	8	57	119
Amounts utilised	(27)	(33)	(6)	(11)	(77)
Unused amounts reversed	(1)	(4)	(6)	(27)	(38)
Exchange and other movements	—	(9)	—	(53)	(42)
At 31 Dec 2019	41	173	20	56	270
Contractual commitments ¹					
At 1 Jan 2019					52
Net change in expected credit loss provision and other movements					(54)
At 31 Dec 2019					38
Total Provisions					
At 31 Dec 2018					400
At 31 Dec 2019					308

¹ The contractual commitments provision includes off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 47.

Restructuring costs

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. Additions made during the year relate to formal restructuring plans made within the group. The majority of the restructuring costs recognised for 2020 relate to the transformation programme initiated by HSBC Continental Europe.

Legal proceedings and regulatory matters

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 32. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim), or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulatory or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

26 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities

	The group		The bank	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
At amortised cost	13,764	13,182	13,360	12,783
– subordinated liabilities	13,064	12,482	13,360	12,783
– preferred securities	700	700	—	—
Designated at fair value (Note 23)	2,347	2,686	2,347	2,686
– subordinated liabilities	2,347	2,686	2,347	2,686
– preferred securities	—	518	—	—
At 31 Dec	16,111	16,768	15,707	16,568

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and consist of capital instruments and other instruments. Capital instruments generally count towards the capital base of the group and may be called and redeemed by the group subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step up or become floating rate based on interbank rates. On capital instruments other than floating rate notes, interest is payable at fixed rates of up to 7.65%.

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRS basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits.

Notes on the financial statements

Subordinated liabilities of the group

		Carrying amount	
		2020	2019
		£m	£m
Capital instruments			
Additional tier 1 instruments guaranteed by the bank			
£300m	5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	—	318
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ²	700	700
Tier 2 instruments			
\$450m	Subordinated Floating Rate Notes 2021	330	340
\$750m	3.43% Subordinated Loan 2022	569	582
\$2,000m	3.6404% Subordinated Loan 2023	1,534	1,513
£300m	6.6% Subordinated Notes 2023	300	300
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	1,347	1,273
€2,000m	1.125% Subordinated Loan 2024	1,856	1,698
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2024	1,347	1,273
€2,000m	1.728% Subordinated Loan 2024	1,836	1,698
\$300m	7.65% Subordinated Notes 2025	220	227
\$750m	4.168% Subordinated Loan 2027	633	609
€1,250m	1.4848% Subordinated Loan 2027	1,200	1,061
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2027	269	255
€200m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	200	200
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	269	255
€250m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	233	221
€350m	5.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 ³	427	415
€500m	5.375% Subordinated Notes 2033	719	682
€225m	6.25% Subordinated Notes 2041	224	224
€800m	4.75% Subordinated Notes 2048	594	584
\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	549	557
\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	366	378
\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)	220	227
Other Tier 2 instruments each less than £100m		169	178
At 31 Dec		16,111	16,768

1 In April 2020, the group repaid the 5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities.

2 In November 2031, the distribution rate changes to six month sterling Libor plus 1.76%.

3 In November 2025, the interest rate changes to three month sterling Libor plus 1.50%.

Footnotes 2 and 3 both relate to instruments that are redeemable at the option of the issuer on the date of the change in the distribution or interest rate, and on subsequent rate reset and payment dates in some cases, subject to prior consent of the PRA.

27 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

Contractual maturity of financial liabilities

The balances in the table below do not agree directly with those in our consolidated balance sheet as the table incorporates, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives).

Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities. Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loans and other credit-related commitments, and financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under loan and other credit-related commitments and financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

The group	Due not more than 1 month £m	Due over 1 month but not more than 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
Deposits by banks	20,627	732	299	12,101	463	34,222
Customer accounts	186,178	5,769	2,936	231	109	195,223
Repurchase agreements – non-trading	31,635	1,772	1,504	12	–	34,923
Trading liabilities	44,229	–	–	–	–	44,229
Financial liabilities designated at fair value	9,602	1,051	4,989	12,914	11,740	40,296
Derivatives	198,758	54	125	483	408	199,828
Debt securities in issue	1,862	3,244	10,554	1,280	588	17,528
Subordinated liabilities	94	397	231	9,357	5,503	15,582
Other financial liabilities	50,107	349	444	384	1,178	52,462
	543,092	13,368	21,082	36,762	19,989	634,293
Loan and other credit-related commitments	147,303	–	–	–	–	147,303
Financial guarantees ¹	3,969	–	–	–	–	3,969
At 31 Dec 2020	694,364	13,368	21,082	36,762	19,989	785,565
Deposits by banks	16,817	2,416	2,852	1,499	820	24,204
Customer accounts	167,629	5,299	4,090	304	112	177,428
Repurchase agreements – non-trading	45,379	1,728	2,068	277	–	49,452
Trading liabilities	48,026	–	–	–	–	48,026
Financial liabilities designated at fair value	6,725	395	5,027	16,546	16,490	44,183
Derivatives	160,636	41	133	582	402	161,494
Debt securities in issue	2,661	5,116	15,262	1,501	733	25,192
Subordinated liabilities	68	–	276	9,096	5,726	15,128
Other financial liabilities	46,163	466	1,507	686	1,321	50,033
	492,908	16,460	31,037	30,141	26,804	606,140
Loan and other credit-related commitments	128,906	–	–	–	–	128,906
Financial guarantees ¹	4,318	–	–	–	–	4,318
At 31 Dec 2019	626,131	16,460	31,037	30,141	26,804	728,363
The bank						
Deposits by banks	16,376	707	205	204	–	17,492
Customer accounts	115,204	3,485	1,287	3	–	119,979
Repurchase agreements – non-trading	24,398	1,105	1,500	12	–	27,015
Trading liabilities	26,673	–	–	–	–	26,673
Financial liabilities designated at fair value	9,414	1,007	2,962	4,497	5,515	23,395
Derivatives	180,608	52	125	444	391	181,620
Debt securities in issue	1,060	3,238	9,629	1,046	417	15,390
Subordinated liabilities	14	397	191	9,086	5,478	15,166
Other financial liabilities	37,510	248	146	53	14	37,971
	411,257	10,239	16,045	15,345	11,815	464,701
Loan and other credit-related commitments	46,340	–	–	–	–	46,340
Financial guarantees ¹	1,510	–	–	–	–	1,510
At 31 Dec 2020	459,107	10,239	16,045	15,345	11,815	512,551
Deposits by banks	13,322	2,030	484	526	66	16,433
Customer accounts	103,697	3,272	2,042	61	–	109,062
Repurchase agreements – non-trading	32,507	1,549	2,065	277	–	36,398
Trading liabilities	27,014	–	–	–	–	27,014
Financial liabilities designated at fair value	4,742	362	3,378	8,146	9,236	25,864
Derivatives	149,124	41	133	343	393	150,034
Debt securities in issue	767	4,750	7,743	1,489	406	15,175
Subordinated liabilities	68	–	219	9,141	5,670	15,318
Other financial liabilities	39,227	394	255	303	170	40,349
	370,608	12,421	16,319	20,276	16,141	435,667
Loan and other credit-related commitments	44,067	–	–	–	–	44,067
Financial guarantees ¹	3,696	–	–	–	–	3,696
At 31 Dec 2019	418,290	12,421	16,319	20,276	16,141	483,449

¹ Excludes performance guarantee contracts to which the impairment requirements in IFRS 9 are not applied.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The following table provides an analysis of financial assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period, which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket.

Notes on the financial statements

- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Targeted Long-Term Refinancing Operation ('TLTRO')

In June 2020, HSBC Continental Europe repaid €2.6bn in TLTRO II funding and issued €10.6bn in TLTRO III funding. Borrowing rates for TLTRO III are at below-market rates as they are issued at, or below, the deposit facility rate. Borrowing rates in these operations can be as low as 50 basis points below the average interest rate on the deposit facility rate over the period 24 June 2020 to 23 June 2022, capped at -1%, and as low as the interest rate on the deposit facility during the rest of the life of the respective TLTRO III, if the entity's benchmark lending is maintained at a prescribed level over specific periods. During 2020, HSBC Continental Europe judged there to be reasonable assurance that the conditions attached to TLTRO III will be complied with and that the below-market rate foreseen in the first twelve months will be received. As such, TLTRO funding has been accounted for as a government grant. The below-market rate attached to lending to support the real economy is recognised in net interest income during the period.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

	2020			2019		
	Due within 1 year €m	Due after more than 1 year €m	Total €m	Due within 1 year €m	Due after more than 1 year €m	Total €m
The group						
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	1,631	14,589	16,220	2,651	14,361	17,012
Loans and advances to banks	10,186	2,460	12,646	8,849	2,618	11,467
Loans and advances to customers	47,863	53,628	101,491	62,408	66,963	108,391
Reverse repurchase agreement – non-trading	65,157	2,420	67,577	64,047	1,709	65,756
Financial investments	8,984	42,842	51,826	7,113	39,361	46,484
Other financial assets	49,744	274	50,018	43,281	367	43,648
At 31 Dec	183,565	116,213	299,778	198,349	114,368	312,738
Liabilities						
Deposits by banks	21,627	12,678	34,305	21,704	2,267	23,991
Customer accounts	194,872	312	195,184	176,666	381	177,236
Repurchase agreements – non-trading	34,891	12	34,903	49,118	269	49,386
Financial liabilities designated at fair value	17,109	23,683	40,792	11,826	29,816	41,642
Debt securities in issue	15,620	1,751	17,371	22,843	2,196	25,039
Other financial liabilities	50,955	1,704	52,659	47,723	1,841	49,564
Subordinated liabilities	445	13,319	13,764	93	13,089	13,182
At 31 Dec	335,519	53,459	388,978	330,160	49,879	380,039
The bank						
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	1,455	410	1,865	2,413	716	3,129
Loans and advances to banks	6,081	1,982	8,063	5,362	4,171	9,523
Loans and advances to customers	31,051	12,190	43,241	36,076	14,660	48,926
Reverse repurchase agreement – non-trading	48,175	1,962	50,137	49,480	1,276	50,736
Financial investments	5,617	25,352	30,969	4,269	22,292	26,561
Other financial assets	34,753	1	34,754	33,483	1	33,484
At 31 Dec	127,132	41,897	169,029	130,063	43,306	173,369
Liabilities						
Deposits by banks	17,284	200	17,484	16,804	662	16,566
Customer accounts	119,971	3	119,974	108,890	50	108,940
Repurchase agreements – non-trading	26,984	12	26,996	36,068	269	36,327
Financial liabilities designated at fair value	14,859	9,828	24,687	9,184	15,479	24,663
Debt securities in issue	13,912	1,444	15,356	13,181	1,667	15,038
Other financial liabilities	38,167	56	38,223	39,346	436	39,781
Subordinated liabilities	330	13,030	13,360	—	12,763	12,763
At 31 Dec	231,507	24,573	256,080	222,682	31,426	253,988

28 Offsetting of financial assets and financial liabilities

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- The counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are not otherwise satisfied.
- In the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral has been received/pledged.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right of offset remains appropriate.

	Amounts subject to enforceable netting arrangements								
	Amounts not set off in the balance sheet							Amounts not subject to enforceable netting arrangements ⁵ £m	Total £m
	Gross amounts £m	Amounts offset £m	Net amounts in the balance sheet £m	Financial instruments £m	Non-cash collateral £m	Cash collateral £m	Net amount £m		
Financial assets									
Derivatives (Note 14) ¹	229,891	(29,996)	199,895	(160,907)	(8,837)	(29,834)	317	1,315	201,210
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ²									
– trading assets	12,430	(531)	11,899	(519)	(11,380)	—	—	419	12,318
– non-trading assets	128,246	(64,386)	63,860	(10,604)	(53,218)	(38)	—	3,735	67,595
Loans and advances to customers ³	17,312	(6,990)	10,322	(8,713)	—	—	1,609	1	10,323
At 31 Dec 2020	387,879	(101,903)	285,976	(180,743)	(73,435)	(29,872)	1,926	5,470	291,446
Derivatives (Note 14) ¹	181,449	(18,094)	163,355	(119,222)	(8,344)	(34,543)	246	1,183	164,536
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ²									
– trading assets	13,668	(203)	13,365	(1,174)	(12,181)	—	—	96	13,461
– non-trading assets	163,790	(79,963)	83,827	(21,848)	(61,632)	(147)	—	1,946	66,773
Loans and advances to customers ³	18,726	(6,304)	12,392	(10,066)	—	—	2,326	—	12,392
At 31 Dec 2019	377,523	(104,594)	272,929	(152,310)	(83,357)	(34,690)	2,572	3,225	276,154
Financial liabilities									
Derivatives (Note 14) ¹	228,372	(29,996)	198,376	(160,907)	(14,652)	(22,521)	296	856	199,232
Repos, stock lending and similar agreements classified as ²									
– trading liabilities	12,323	(531)	11,792	(519)	(11,273)	—	—	5	11,797
– non-trading liabilities	99,289	(64,386)	34,903	(10,604)	(24,143)	(156)	—	—	34,903
Customer accounts ⁴	21,847	(6,990)	14,857	(8,713)	—	—	6,144	8	14,865
At 31 Dec 2020	361,831	(101,903)	259,928	(180,743)	(50,068)	(22,677)	6,440	869	260,797
Derivatives (Note 14) ¹	178,466	(18,094)	160,372	(119,222)	(14,633)	(26,130)	367	711	161,063
Repos, stock lending and similar agreements classified as ²									
– trading liabilities	8,013	(203)	7,810	(1,174)	(6,636)	—	—	36	7,846
– non-trading liabilities	129,247	(79,963)	49,284	(21,848)	(27,167)	(269)	—	101	48,386
Customer accounts ⁴	20,032	(6,304)	13,698	(10,066)	—	—	3,632	19	13,717
At 31 Dec 2019	326,766	(104,594)	231,164	(152,310)	(48,436)	(26,399)	4,019	867	232,003

- 1 At 31 December 2020, the amount of cash margin received that had been offset against the gross derivatives assets was £4,866m (2019: £1,030m). The amount of cash margin paid that had been offset against the gross derivatives liabilities was £10,622m (2019: £5,213 m).
- 2 For the amount of repos, reverse repos, stock lending, stock borrowing and similar agreements recognised on the balance sheet within 'Trading assets' and 'Trading liabilities', see the 'Funding sources and uses' table on page 75.
- 3 At 31 December 2020, the total amount of 'Loans and advances to customers' recognised on the balance sheet was £101,491m (2019: £108,391m) of which £10,322m (2019: £12,392m) was subject to offsetting.
- 4 At 31 December 2020, the total amount of 'Customer accounts' recognised on the balance sheet was £195,184m (2019: £177,236m) of which £14,857m (2019: £13,698m) was subject to offsetting.
- 5 These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset.

29 Called up share capital and other equity instruments

Issued and fully paid

HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	2020		2019	
	Number	£m	Number	£m
At 1 Jan	796,969,111	797	796,969,111	797
At 31 Dec	796,969,111	797	796,969,111	797

HSBC Bank plc \$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	2020		2019	
	Number	£000	Number	£000
At 1 Jan and 31 Dec	35,000,000	172	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority. Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if payment of the dividend would cause the bank not to meet the capital adequacy requirements of the Prudential Regulation Authority or the profit of the bank, available for distribution as dividends, is not sufficient to enable the bank to pay in full both dividends on the preference shares in issue and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and have an equal right to dividends or if payment of the dividend is prohibited by the rights attached to any class of shares in the capital of the bank, excluding ordinary shares.

Notes on the financial statements

The preference shares in issue carry no rights to conversion into ordinary shares of the bank. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period or any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends, the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period. All shares in issue are fully paid.

Other equity instruments

HSBC Bank plc additional tier 1 instruments

	2020	2019
	£m	£m
€1,900m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2016 (Callable December 2020 onwards)	1,388	1,388
€235m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2016 (Callable January 2022 onwards)	197	197
€300m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 (Callable March 2023 onwards)	263	263
€555m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 (Callable March 2023 onwards)	555	555
€500m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	500	500
€250m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	213	213
€431m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable December 2024 onwards)	431	431
€200m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable January 2025 onwards)	175	175
At 31 Dec	3,722	3,722

These instruments are held by HSBC UK Holdings Ltd. The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRR II compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable reserves or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank *pari passu* with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

30 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	The group		The bank	
	2020	2019	2020	2019
	£m	£m	£m	£m
Guarantees and other contingent liabilities:				
– financial guarantees	3,969	4,516	1,510	3,696
– performance and other guarantees	14,282	16,186	7,156	7,664
– other contingent liabilities	458	609	376	628
At 31 Dec	18,709	20,113	9,042	11,776
Commitments ¹				
– documentary credits and short-term trade-related transactions	1,366	1,610	534	642
– forward asset purchases and forward deposits placed	42,793	37,398	4,747	2,306
– standby facilities, credit lines and other commitments to lend	103,144	89,086	41,059	40,539
At 31 Dec	147,303	128,904	46,340	44,087

¹ Includes £143,036m of commitments (2019: £121,447m), to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts, which represent the maximum amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

UK branches of HSBC overseas entities

In December 2017, HM Revenue & Customs ('HMRC') challenged the VAT status of certain UK branches of HSBC overseas entities. HMRC has also issued notices of assessment covering the period from 1 October 2013 to 31 December 2017 totalling £262m, with interest to be determined. No provision has been recognised in respect of these notices. In Q1 2019, HMRC reaffirmed its assessment that the UK branches are ineligible to be members of the UK VAT group and, consequently, HSBC paid HMRC the sum of £262m and filed appeals which remain pending. The payment of £262m is recorded as an asset on HSBC's balance sheet at 31 December 2020. Since January 2018, HSBC's returns have been prepared on the basis that the UK branches are not in the UK VAT group. In the event that HSBC's appeals are successful, HSBC will seek a refund of this VAT, of which £97m is estimated to be attributable to HSBC Bank plc.

Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against group companies are disclosed in Note 32.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') provides compensation to customers of financial services firms that have failed. The group could be liable to pay a proportion of any future amounts that the FSCS borrows from HM Treasury to the extent the industry levies imposed to date are not sufficient to cover the compensation due to customers in any future possible collapse. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of a collapse cannot be estimated reliably. It is dependent on various uncertain factors including the potential recovery of assets by the FSCS, changes in the level of protected products (including deposits and investments) and the population of FSCS members at the time.

Guarantees

	The group				The bank			
	2020		2019		2020		2019	
	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial guarantees ¹	3,541	428	3,832	486	895	615	1,269	2,406
Performance and other guarantees	13,091	1,191	14,129	1,057	6,088	1,068	6,634	920
Total	16,632	1,619	17,961	1,543	6,983	1,683	7,923	3,326

¹ Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts. 'Financial guarantees' to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied have been presented separately from other guarantees to align with credit risk disclosures.

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking businesses. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

31 Finance lease receivables

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2020			2019		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Lease receivables:						
No later than one year	270	(16)	254	382	(16)	374
One to two years	253	(17)	236	266	(19)	237
Two to three years	424	(15)	409	306	(17)	289
Three to four years	305	(15)	290	279	(16)	264
Four to five years	152	(9)	143	168	(13)	155
Later than one year and no later than five years	1,134	(56)	1,078	1,008	(64)	946
Later than five years	770	(31)	739	840	(33)	807
At 31 Dec	2,174	(103)	2,071	2,241	(116)	2,126

32 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1. While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2020 (see Note 25). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent that doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Bernard L. Madoff ('Madoff') was arrested in December 2008 and later pleaded guilty to running a Ponzi scheme. His firm, Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), is being liquidated in the US by a trustee (the 'Trustee').

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was \$8.4bn, including fictitious profits reported by Madoff.

Based on information available to HSBC, the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time HSBC serviced the funds are estimated to have totalled approximately \$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

Notes on the financial statements

US litigation: The Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies and others in the US Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the 'US Bankruptcy Court'), seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. HSBC and other parties to the actions have moved to dismiss the Trustee's claims. The US Bankruptcy Court granted HSBC's motion to dismiss with respect to certain of the Trustee's claims in November 2016. In February 2019, the US Court of Appeals for the Second Circuit (the 'Second Circuit Court of Appeals') reversed that dismissal. Following the US Supreme Court's denial of certiorari in June 2020, the cases were remanded to the US Bankruptcy Court, where they are now pending.

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited and Fairfield Lambda Limited (together, 'Fairfield') (in liquidation since July 2009) have brought a lawsuit in the US against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking restitution of redemption payments. In December 2018, the US Bankruptcy Court issued an opinion, which ruled in favour of the defendants' motion to dismiss in respect of certain claims by the liquidators for Fairfield and granted a motion by the liquidators to file amended complaints. As a result of that opinion, all claims against one of the HSBC companies, and certain claims against the remaining HSBC defendants, were dismissed. In May 2019, the liquidators appealed certain issues from the US Bankruptcy Court to the US District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court') and, in January 2020, the liquidators filed amended complaints on the claims remaining in the US Bankruptcy Court. In March 2020, HSBC and other parties to the action moved to dismiss the amended complaints in the US Bankruptcy Court. In December 2020, the US Bankruptcy Court granted in part and denied in part the defendants' motion. This action remains pending in the US Bankruptcy Court and the New York District Court.

UK litigation: The Trustee has filed a claim against various HSBC companies in the High Court of England and Wales, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. The deadline for service of the claim has been extended to September 2021 for UK-based defendants and November 2021 for all other defendants.

Cayman Islands litigation: In February 2013, Primeo Fund ('Primeo') (in liquidation since April 2009) brought an action against HSBC Securities Services Luxembourg ('HSSL') and Bank of Bermuda (Cayman) Limited (now known as HSBC Cayman Limited), alleging breach of contract and breach of fiduciary duty and claiming damages and equitable compensation. The trial concluded in February 2017 and, in August 2017, the court dismissed all claims against the defendants. In September 2017, Primeo appealed to the Court of Appeal of the Cayman Islands and, in June 2019, the Court of Appeal of the Cayman Islands dismissed Primeo's appeal. In August 2019, Primeo filed a notice of appeal to the UK Privy Council, which has listed the first of two possible hearings for April 2021.

Luxembourg litigation: In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in liquidation since July 2013) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of cash and securities that Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or money damages. The Luxembourg District Court dismissed Herald's securities restitution claim, but reserved Herald's cash restitution claim and its claim for money damages. Herald has appealed this judgment to the Luxembourg Court of Appeal, where the matter is pending. In late 2018, Herald brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc before the Luxembourg District Court, seeking further restitution and damages.

In October 2009, Alpha Prime Fund Limited ('Alpha Prime') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In December 2018, Alpha Prime brought additional claims before the Luxembourg District Court seeking damages against various HSBC companies. These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

In December 2014, Senator Fund SPC ('Senator') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In April 2015, Senator commenced a separate action against the Luxembourg branch of HSBC Bank plc asserting identical claims before the Luxembourg District Court. In December 2018, Senator brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc Luxembourg branch before the Luxembourg District Court, seeking restitution of Senator's securities or money damages. These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

Ireland litigation: In November 2013, Defender Limited brought an action against HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited ('HTIE') and others, based on allegations of breach of contract and claiming damages and indemnification for fund losses. The trial commenced in October 2018. In December 2018, the Irish High Court issued a judgment in HTIE's favour on a preliminary issue, holding that Defender Limited had no effective claim against HTIE. This judgment concluded the trial without further issues in dispute being heard. In February 2019, Defender Limited appealed the decision. In July 2020, the Irish Supreme Court ruled in part in favour of Defender Limited and returned the case to the High Court for further proceedings, which will resume in April 2021.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and any resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought. Based upon the information currently available, management's estimate of the possible aggregate damages that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings is up to or exceeding \$500m, excluding costs and interest. Due to uncertainties and limitations of this estimate, any possible damages that might ultimately arise could differ significantly from this amount.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings') entered into a number of agreements, including an undertaking with the UK Financial Services Authority (replaced with a Direction issued by the UK Financial Conduct Authority ('FCA') in 2013, and again in 2020) as well as a cease-and-desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'), both of which contained certain forward-looking anti-money laundering ('AML') and sanctions-related obligations. HSBC also agreed to retain an independent compliance monitor (who was, for FCA purposes, a 'Skilled Person' under section 166 of the Financial Services and Markets Act and, for FRB purposes, an 'Independent Consultant') to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme. In 2020, HSBC's engagement with the independent compliance monitor, acting in his roles as both Skilled Person and Independent Consultant, concluded. The role of FCA Skilled Person was assigned to a new individual in the second quarter of 2020. Separately, a new FRB Independent Consultant will be appointed pursuant to the cease-and-desist order. The roles of each of the FCA Skilled Person and the FRB Independent Consultant are discussed on page 81.

The FCA is conducting an investigation into HSBC Bank plc's and HSBC UK Bank plc's compliance with UK money laundering regulations and financial crime systems and controls requirements. HSBC continues to cooperate with the FCA's investigation, which is at or nearing completion.

Since November 2014, a number of lawsuits have been filed in federal courts in the US against various HSBC companies and others on behalf of plaintiffs who are, or are related to, victims of terrorist attacks in the Middle East. In each case, it is alleged that the defendants aided and abetted the unlawful conduct of various sanctioned parties in violation of the US Anti-Terrorism Act. Currently, nine actions against HSBC Bank plc remain pending in federal courts in New York or the District of Columbia. In March and September 2019, the courts granted HSBC's motions to dismiss in two of these cases. The plaintiffs have appealed the decision in one of these cases. HSBC

filed motions to dismiss in three further cases, with two of the motions granted in June 2020, and the third granted in November 2020. The four remaining actions are at a very early stage.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation

Euro interest rate derivatives: In December 2016, the European Commission (the 'EC') issued a decision finding that HSBC, among other banks, engaged in anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives in early 2007. The EC imposed a fine on HSBC based on a one-month infringement. HSBC appealed the decision and, in September 2019, the General Court of the European Union (the 'General Court') issued a decision largely upholding the EC's findings on liability but annulling the fine. HSBC and the EC have both appealed the General Court's decision to the European Court of Justice.

US dollar Libor: Beginning in 2011, HSBC and other panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('US CEA') and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court.

In 2017 and 2018, HSBC reached agreements with plaintiffs to resolve putative class actions brought on behalf of the following five groups of plaintiffs: persons who purchased US dollar Libor-indexed bonds; persons who purchased US dollar Libor-indexed exchange-traded instruments; US-based lending institutions that made or purchased US dollar Libor-indexed loans; persons who purchased US dollar Libor-indexed interest rate swaps and other instruments directly from the defendant banks and their affiliates; and persons who purchased US dollar Libor-indexed interest rate swaps and other instruments from certain financial institutions that are not the defendant banks or their affiliates. The New York District Court has granted final approval of each of the five referenced settlements. Additionally, a number of other US dollar Libor-related actions remain pending against HSBC in the New York District Court and the Second Circuit Court of Appeals.

Intercontinental Exchange ('ICE') Libor: Between January and March 2019, HSBC and other panel banks were named as defendants in three putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons and entities who purchased instruments paying interest indexed to US dollar ICE Libor from a panel bank. The complaints allege, among other things, misconduct related to the suppression of this benchmark rate in violation of US antitrust and state law. In July 2019, the three putative class actions were consolidated, and the plaintiffs filed a consolidated amended complaint. In March 2020, the court granted the defendants' joint motion to dismiss in its entirety. This matter is on appeal.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

Foreign exchange-related investigations and litigation

Since at least 2014, the EC has been conducting an investigation into trading activities by a number of banks, including HSBC, in the foreign exchange spot market. HSBC is cooperating with this investigation.

In January 2021, HSBC Holdings exited its three-year deferred prosecution agreement with the Criminal Division of the US Department of Justice ('DoJ') (the 'FX DPA'), regarding fraudulent conduct in connection with two particular transactions in 2010 and 2011. HSBC Holdings entered into the FX DPA in January 2018, following the conclusion of the DoJ's investigation into HSBC's historical foreign exchange activities. Under the terms of the FX DPA, the DoJ is expected to file a motion to dismiss the charges deferred by the FX DPA in due course.

In June 2020, the Competition Commission of South Africa, having initially referred a complaint for proceedings before the South African Competition Tribunal in February 2017, filed a revised complaint against 28 financial institutions, including HSBC Bank plc, for alleged anti-competitive behaviour in the South African foreign exchange market. In August 2020, HSBC Bank plc filed an application to dismiss the revised complaint, which remains pending.

In late 2013 and early 2014, various HSBC companies and other banks were named as defendants in various putative class actions consolidated in the New York District Court. The consolidated complaint alleged, among other things, that the defendants conspired to manipulate the WM/Reuters foreign exchange benchmark rates. In September 2015, HSBC reached an agreement with the plaintiffs to resolve the consolidated action, and the court granted final approval of the settlement in August 2018.

In 2017, putative class action complaints making similar allegations on behalf of purported indirect purchasers of foreign exchange products were filed in New York and were subsequently consolidated in the New York District Court. In April 2020, HSBC reached an agreement with the plaintiffs to resolve the indirect purchaser action. In November 2020, the New York District Court granted final approval of the settlement.

In September 2018, various HSBC companies and other banks were named as defendants in two motions for certification of class actions filed in Israel alleging foreign exchange-related misconduct. In July 2019, the Tel Aviv Court allowed the plaintiffs to consolidate their claims and, in September 2019, the plaintiffs filed a motion for certification of the consolidated class action. In August 2020, HSBC Bank plc filed a motion to dismiss, which remains pending.

In November and December 2018, complaints alleging foreign exchange-related misconduct were filed in the New York District Court and the High Court of England and Wales against HSBC and other defendants by certain plaintiffs that opted out of the US class action settlement. In May 2020, the New York District Court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss the US opt out actions. These matters remain at an early stage.

In February 2019, various HSBC companies were named as defendants in a claim issued in the High Court of England and Wales that alleges foreign exchange-related misconduct. This matter remains ongoing. It is possible that additional civil actions will be initiated against HSBC in relation to its historical foreign exchange activities.

As at 31 December 2020, the bank has recognised a provision for these and similar matters in the amount of £159m. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters. Due to uncertainties and limitations of these estimates, the ultimate financial impact could differ significantly from the amount provided.

Notes on the financial statements

Precious metals fix-related litigation

Gold: Beginning in March 2014, numerous putative class actions were filed in the New York District Court and the US District Courts for the District of New Jersey and the Northern District of California, naming HSBC and other members of The London Gold Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2004 to June 2013, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. The defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016. In June 2017, the court granted the plaintiffs leave to file a third amended complaint, naming a new defendant. In October 2020, HSBC reached a settlement in principle with the plaintiffs to resolve the consolidated action. The settlement remains subject to court approval.

Beginning in December 2015, numerous putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs allege that, among other things, from January 2004 to March 2014, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are ongoing.

Silver: Beginning in July 2014, numerous putative class actions were filed in federal district courts in New York, naming HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to December 2013, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. The defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016. In June 2017, the court granted the plaintiffs leave to file a third amended complaint, which names several new defendants. The court has denied the pre-existing defendants' request for leave to file a joint motion to dismiss, and discovery is proceeding.

In April 2016, two putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs in both actions allege that, from January 1999 to August 2014, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are ongoing.

Platinum and palladium: Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court, naming HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2008 to November 2014, the defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the US CEA. In March 2017, the defendants' motion to dismiss the second amended consolidated complaint was granted in part and denied in part. In June 2017, the plaintiffs filed a third amended complaint. In March 2020, the court granted the defendants' motion to dismiss the third amended complaint but granted the plaintiffs leave to re-plead certain claims. The plaintiffs have filed an appeal.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

HSBC Bank plc and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including:

- an investigation by the FCA in connection with collections and recoveries operations in the UK;
- an information request from the UK Competition and Markets Authority concerning the financial services sector; and
- two group actions pending in the US courts and a claim issued in the High Court of England and Wales in connection with HSBC Bank plc's role as a correspondent bank to Stanford International Bank Ltd from 2003 to 2009.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

33 Related party transactions

The immediate parent company of the group is HSBC UK Holdings Limited and the ultimate parent company is HSBC Holdings plc, both of which are incorporated in England.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the below address:

HSBC Holdings plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

IAS 24 'Related party disclosures' defines related parties as including the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel ('KMP') of the group and its ultimate parent company, close family members of the KMP and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced by the KMP or their close family members.

Particulars of transactions between the group and the related parties are tabulated below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year are considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and outstanding balances during the year.

Key Management Personnel

The KMP of the bank are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the bank. They include the Directors of HSBC Bank plc, and Directors and certain members of the Group Executive Committee of HSBC Holdings plc, to the extent they have a role in directing the affairs of the bank.

A number of the bank's KMP are not Directors of the group, but are Directors or Group Executive Committee members of HSBC Holdings plc. The emoluments of these KMP are paid by other members of the Group who make no recharge to the bank. It is not possible to make a reasonable apportionment of their emoluments in respect of the bank. Accordingly, no emoluments in respect of these KMP are included in the following disclosure.

The tables below represent the compensation for Directors of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year.

Compensation of Key Management Personnel

	2020 £000	2019 £000
Short-term employee benefits	3,865	3,330
Other long-term employee benefits	429	48
Share-based payments	586	348
Year ended 31 Dec	4,899	3,726

Advances and credits, guarantees and deposit balances during the year with Key Management Personnel

	2020		2019	
	Balance at 31 Dec £m	Highest amounts outstanding during year ² £m	Balance at 31 Dec £m	Highest amounts outstanding during year £m
Key Management Personnel¹				
Advances and credits	0.03	1.5	0.2	0.4
Deposits	13	39	8	21

¹ Includes close family members and entities which are controlled or jointly controlled by KMP of the bank or their close family members.

² Exchange rate applied for non-GBP amounts is the average for the year.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act, there is no requirement to disclose transactions with KMP of the bank's ultimate parent company, HSBC Holdings plc.

Transactions with Directors: advances, credits and guarantees (Companies Act 2006)

	2020 Balance at 31 Dec £000	2019 Balance at 31 Dec £000
Directors		
Loans	—	150

Other related parties

Transactions and balances during the year with KMP of the bank's ultimate parent company

During the course of 2019 and 2020, there were no transactions and balances between KMP of the bank's ultimate parent company, who were not considered KMP of the bank, in respect of Advances and Credits, Guarantees and Deposits.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

During the course of 2019 and 2020, there were no transactions and balances with associates and joint ventures, in respect of Loans, Deposits, Guarantees and commitments.

Notes on the financial statements

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2020				2019			
	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
Assets								
Trading assets	170	108	1,664	1,154	98	75	676	502
Derivatives	2,261	2,002	33,785	20,980	1,685	1,447	24,696	18,130
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	7	7	29	28	8	7	199	27
Loans and advances to banks	—	—	6,222	4,048	—	—	6,341	1,967
Loans and advances to customers	—	—	505	435	406	—	612	400
Financial investments	172	172	—	—	229	160	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	—	—	4,638	1,137	—	—	6,303	4,638
Prepayments, accrued income and other assets	2,228	1,431	10,821	4,250	1,810	23	10,914	6,402
Total related party assets at 31 Dec	4,838	3,720	57,664	32,032	4,236	1,712	48,740	30,866
Liabilities								
Trading liabilities	406	151	742	51	348	326	1,691	293
Financial liabilities designated at fair value	—	—	1,307	1,201	1,241	—	1,310	1,191
Deposits by banks	—	—	4,961	2,534	—	—	7,373	2,928
Customer accounts	4,200	2,080	2,565	2,234	3,866	1,762	3,119	1,992
Derivatives	4,649	3,443	30,283	20,878	3,163	1,601	22,940	18,066
Subordinated liabilities	—	—	10,756	10,421	6,060	—	10,609	9,767
Repurchase agreements – non-trading	—	—	8,738	1,028	—	—	4,279	4,279
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	103	74	10,719	3,097	1,766	73	8,968	4,342
Total related party liabilities at 31 Dec	9,358	5,748	70,071	41,444	16,433	3,662	61,069	42,867
Guarantee and commitments	—	—	2,438	1,762	—	—	7,774	1,802

	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	2020 £m	2019 £m	2020 £m	2019 £m
Income statement				
Interest income	5	9	55	142
Interest expense ¹	(55)	84	256	329
Fee income	13	10	55	47
Fee expense	—	2	389	366
Trading income	—	—	2	8
Trading expense	—	—	2	16
Other operating income	30	69	365	322
General and administrative expenses	126	38	2,077	2,207

¹ 2020 negative balance relates to net impact of fixed-for-floating-interest-rate swaps which the group has entered into to manage the movements in market interest rates on certain fixed rate financial liabilities.

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

The bank's transactions and balances during the year with HSBC Bank plc subsidiaries, HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2020						2019					
	Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets												
Trading assets	907	234	169	108	1,664	1,154	1,363	907	98	75	676	302
Derivatives	19,139	15,309	2,261	2,002	31,986	19,829	30,022	13,639	1,685	1,447	23,229	17,154
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	—	—	—	—	197	—	—	—	—	—
Loans and advances to banks	5,263	2,123	—	—	4,794	3,083	6,290	4,029	—	—	4,671	1,404
Loans and advances to customers	8,198	6,446	—	—	395	322	7,771	6,969	406	—	686	363
Financial investments	2,214	2,214	—	—	—	—	185	—	—	—	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	3,070	965	—	—	1,942	775	7,096	3,070	—	—	4,080	1,782
Prepayments, accrued income and other assets	4,769	2,986	2,228	1,430	10,063	4,136	5,217	2,405	1,807	21	9,628	5,301
Investments in subsidiary undertakings	6,458	6,458	—	—	—	—	8,930	6,025	—	—	—	—
Total related party assets at 31 Dec	50,018	36,735	4,658	3,540	50,844	29,299	67,070	37,244	3,995	1,543	43,270	25,275
Liabilities												
Trading liabilities	10	1	406	151	742	51	3	—	348	326	1,591	293
Financial liabilities designated at fair value	318	—	—	—	1,307	1,201	318	318	1,241	—	1,310	1,191
Deposits by banks	1,956	1,096	—	—	3,089	1,471	3,905	1,428	—	—	6,003	1,416
Customer accounts	1,287	1,287	4,200	2,080	2,509	2,178	824	634	3,855	1,762	3,083	1,890
Derivatives	18,174	17,378	4,649	3,443	29,159	20,161	26,270	13,702	3,163	1,601	21,730	17,243
Subordinated liabilities	700	700	—	—	10,519	10,187	701	700	6,827	—	10,272	9,565
Repurchase agreements – non-trading	2,349	988	—	—	8,468	1,028	2,996	1,058	—	—	4,279	4,279
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	7,716	1,563	63	45	9,578	2,510	8,964	3,877	1,747	49	9,107	3,959
Total related party liabilities at 31 Dec	32,510	23,013	9,318	5,719	65,371	38,787	44,071	21,617	16,181	3,638	58,055	39,837
Guarantees and commitments	11,011	4,974	—	—	1,427	893	17,029	8,749	—	—	6,604	920

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2020, the gross notional value of the swaps was £5,645m (2019: £7,464m), the swaps had a positive fair value of £713m to the bank (2019: positive fair value of £895m) and the bank had delivered collateral of £711m (2019: £904m) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

34 Events after the balance sheet date

On the 26 January 2021 the bank acquired the remaining 0.67% non-controlling interest in its subsidiary HSBC Trinkaus & Burkhardt AG, making it wholly-owned. This followed the bank's acquisition of an 18.6% non-controlling interest during 2020. Subsequently the shares of HSBC Trinkaus & Burkhardt AG have been delisted.

35 HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures and associates

In accordance with section 409 of the Companies Act 2006 a list of HSBC Bank plc subsidiaries, joint ventures and associates, the registered office address and the effective percentage of equity owned at 31 December 2020 is disclosed below.

Unless otherwise stated, the share capital comprises ordinary or common shares which are held by HSBC Bank plc subsidiaries. The ownership percentage is provided for each undertaking. The undertakings below are consolidated by HSBC Bank plc unless otherwise indicated.

HSBC Bank plc's registered office address is:

HSBC Bank plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

Notes on the financial statements

Subsidiaries

The undertakings below are consolidated by the group.

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (M) Limited (in Liquidation)	100.00	15
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2, 15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance March (B) Limited	100.00	17
Assetfinance March (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	15
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	15
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0, 19
Billinggate Nominees Limited (in Liquidation)	100.00	2, 15
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 15
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00	(99, 99) 15
CCF Holding (UBAN) S.A.L. (in Liquidation)	74.99	20
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00	(99, 99) 15
Charterhouse Management Services Limited	100.00	(99, 99) 15
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2, 15
COIF Nominees Limited	n/a	0, 2, 15
Corseair IV Financial Services Capital Partners-B,	n/a	30
Dem 9	100.00	(99, 99) 4, 21
Demper 1	100.00	(99, 99) 4, 21
Equator Holdings Limited (in Liquidation)	100.00	2, 15
Eton Corporate Services Limited	100.00	15
Flandres Contentieux S.A.	100.00	(99, 99) 21
Foncière Elysées	100.00	(99, 99) 21
Griffin International Limited	100.00	15
Grundtuecksgesellschaft Trinksuetrassee Kommanditgesellschaft	n/a	0, 23
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00	(99, 99) 24
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 25
HSBC Bank (RR) Limited Liability Company	n/a	0, 15, 25
HSBC Bank Armenia o.j.s.c.	70.00	27
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	25
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2, 29
HSBC Continental Europe	99.99	21
HSBC Corporate Trustee Company (UK)	100.00	2, 15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	15
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited (in Liquidation)	100.00	2, 15
HSBC Epargne Entreprises (France)	100.00	(99, 99) 24
HSBC Equator (UK) Limited (in Liquidation)	100.00	15
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Europe B.V.	100.00	15
HSBC Factoring (France)	100.00	(99, 99) 21
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2, 27
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00	(99, 99) 23
HSBC Global Asset Management (France)	100.00	(99, 99) 24

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Global Asset Management (International) Limited (in Liquidation)	100.00	2, 31
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00	(70, 03) 32
HSBC Global Asset Management (Osterreich) GmbH	100.00	(99, 99) 6, 33
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00	(99, 99) 4, 34
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (in Liquidation)	99.99	1, 35
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00	(99, 99) 14, 36
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Leasing (France)	100.00	(99, 99) 21
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00	(70, 03) 32
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0, 37
HSBC Operational Services GmbH	90.10	(89, 49) 38
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	39
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 40
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	41
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 15
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	39
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00	(99, 99) 21
HSBC REIM (France)	100.00	(99, 99) 24
HSBC Securities (Egypt) S.A.E.	100.00	(0, 90) 42
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 43
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	99, 99 15
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	40
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 44
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	40
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00	(99, 99) 45
HSBC Services (France)	100.00	(99, 99) 21
HSBC SFH (France)	100.00	(99, 99) 4, 24
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2, 15
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00	(99, 99) 0, 46
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International)	100.00	(99, 99) 44
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	99.99	23
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00	(99, 99) 23
HSBC Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00	(99, 99) 23
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00	(99, 99) 6, 27
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	100.00	(99, 99) 23
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00	(99, 99) 6, 23
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2, 39
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2, 15
HSIL Investments Limited	100.00	15
Infrared NF China Real Estate Investments LP	n/a	22
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00	(99, 99) 46
James Capel & Co. Limited	100.00	2, 15
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 15

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 15
Keyser Ullmann Limited	100.00	(99, 99) 15
Midcorp Limited	100.00	2, 15
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
Republic Nominees Limited	100.00	2, 15
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 15
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 15
S.A.P.C. – Ufpro Recouvrement	99.99	21
Sef Baiyun	100.00	(99, 99) 4, 21
Sef Guangzhou	100.00	(99, 99) 4, 21
Sef Zhu Jiang Shi Ba	100.00	(99, 99) 4, 21
Sef Zhu Jiang Shi Er	100.00	(99, 99) 4, 21
Sef Zhu Jiang Shi Jiu	100.00	(99, 99) 4, 21
Sef Zhu Jiang Shi Liu	100.00	(99, 99) 4, 21
Sef Zhu Jiang Shi Qi	100.00	(99, 99) 4, 21
Sef Zhu Jiang Shi Wu	100.00	(99, 99) 4, 21
SCI HSBC Assurance Immo	100.00	(99, 99) 24
SFM	100.00	(99, 99) 21
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	42
SNC Dorque	99.99	1, 11, 49
SNC Les Mercantiles	100.00	(99, 99) 1, 11, 21
SNC Les Oliviers D'Antibes	60.00	59, 99 24
SNC Mekale	100.00	(99, 99) 1, 11, 21
SNCB/M6 - 2006 A	100.00	(99, 99) 21
SNCB/M6-2007 A	100.00	(99, 99) 4, 21
SNCB/M6-2007 B	100.00	(99, 99) 4, 21
Société Française et Suisse	100.00	(99, 99) 21
Somers Dublin DAC	100.00	(99, 99) 40
Sopigest	100.00	(99, 99) 21
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	15
Swan National Limited	100.00	15
The Venture Catalysts Limited	100.00	2, 15
Trinkaus Austriien Immobilien-Fonds Nr. 1 Brabene GmbH & Co. KG	100.00	(99, 99) 23
Trinkaus Austriien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	100.00	(99, 99) 6, 23
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00	(99, 99) 23
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsfuehrungs-GmbH	100.00	(99, 99) 6, 23
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-	100.00	(99, 99) 6, 23
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00	(99, 99) 23
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00	(99, 99) 6, 23
Valeura Mobilières Elysées	100.00	(99, 99) 21

Joint ventures

The undertakings below are joint ventures and equity accounted.

Joint Ventures	held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	60.99	16
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	1, 51

Associates

The undertakings below are associates and equity accounted.

Associates	held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
BGF Group plc	24.56	51
Bud Financial Limited	10.62	1, 3, 52
Contour	10.80	47
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	3, 53
Chemil & Cotex (Rwanda) Limited	33.39	1, 54
Chemil & Cotex Kenya Limited	33.39	1, 55
Chemil and Cotex Industries Limited	33.39	55
Euro Secured Notes Issuer	16.66	57
Episode Six Ltd	9.10	55
GIE GNIFI	n/a	0, 1, 56
Jeppe Star Limited	33.39	59
Liquidity Match LLC	n/a	56
London Precious Metals Clearing Limited	30.00	55
Novo Star Limited	33.39	50
Quintaxe Ltd	10.99	48
Services Epergne Enterprise	14.18	51
SIMON Group LLC	n/a	57
sino AG	24.77	52
Trade Information Network	16.67	59
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Mertonwertel KG	n/a	0, 23
Vizolution Limited	17.95	1, 53
We Trade Innovation Designated Activity Company	8.52	1, 54

Notes on the financial statements

Footnotes

Where an entity is governed by voting rights, HSBC consolidates when it holds - directly or indirectly - the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities, and whether power is held as an agent or principal. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a)

0 Management has determined that these undertakings are excluded from consolidation in the Group accounts as these entities do not meet the definition of subsidiaries in accordance with IFRSs. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).

1 Directly held by HSBC Bank plc

Description of shares

3 Preference Shares

4 Actions

5 Redeemable Preference Shares

6 GmbH Anteil

7 Limited and Unlimited Liability Shares

8 Liquidating Share Class

9 Nominal Shares

10 Non-Participating Voting Shares

11 Parts

12 Registered Capital Shares

13 Russian Limited Liability Company Shares

14 Stückaktien

Registered offices

15 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ

16 Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR

17 5 Donegal Square South, Belfast, Northern Ireland, BT1 5JP

18 Arnold House St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF

19 HSBC Main Building 1 Queen's Road Central, Hong Kong

20 Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, PO Box 17 5476 Mar Michael 11042040, Beyrouth, Lebanon

21 38 avenue Kléber, Paris, France, 75116

22 Oak House Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP

23 Königsallee 21/23, Düsseldorf, Germany, 40212

24 La défense 4, Courbevoie, France, 92400

25 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB

26 2 Paveletskaya square, building 2, Moscow, Russian Federation, 115054

27 66 Teryan street, Yerevan, Armenia, 0009

28 116 Archbishop Street, Valletta, Malta

29 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS

30 Walkers Corporate Services Limited, Walker House, 87 Mary Street George Town, Grand Cayman, KY1 - 9005, Cayman Islands

31 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8WP

32 80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101

33 Herrengasse 1-3, Wien, Austria, 1010

34 26 Gartenstrasse, Zurich, Switzerland

35 52/60 M G Road, Fort, Mumbai, India, 400 001

36 Breite Str. 29/31, Düsseldorf, Germany, 40213

37 Unit 101 Level 1, Gate Village Building No. 8 Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, PO BOX 506553

38 21-23 Yorckstraße, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40476

39 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT

40 1 Grand Canal Square Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 P820, Ireland

41 6th Floor HSBC Centre, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201

42 306 Corniche El Nil, Maadi, Egypt, 11728

43 1 Mutual Place 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196

44 16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, Luxembourg, 1160

45 Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549

46 Yorckstraße 21 - 23 40476, Duesseldorf, Germany

47 50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore, 048623

48 75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS

49 43 rue de Paris, Saint Denis, France, 97400

50 c/o Hackwood Secretaries Limited One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ

51 13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU

52 First Floor The Bower, 207 Old Street, England, United Kingdom, EC1V 9NR

53 65 Gresham Street, 6th Floor, London, United Kingdom, EC2V 7NQ

54 BP 4978, Kigali, Rwanda

55 Plot LR No. 487 Dagoreti / Ruthimitu, P.O. Box 14362, Nairobi, Kenya, 00800

56 Plot No. 89-90 Mbezi Industrial Area Box 347, Dar es Salaam City, Tanzania

57 3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001

58 37 avenue Henri Lafleur, Nouméa, New Caledonia, BP K3 98849

59 c/o Trident Trust Company Trident Chambers, PO Box 146, Tortola, British Virgin Islands

60 Jayla Place Wickhams Cay I, PO Box 3190, Road Town, British Virgin Islands

61 32, rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300

62 Ernst-Schneider-Platz 1, Duesseldorf, Germany, 40212

63 Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, SA1 8QB, Wales, United Kingdom

64 10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380

65 1-2 Royal Exchange Buildings, Royal Exchange, London, United Kingdom, EC3V 3LF

66 100 Town Square Place, Suite 201, Jersey City, NJ 07310, USA

67 125 W 25th St. New York, NY 10001, USA

68 9/F Anteil Bldg, 148 des Voeux Rd Central, Central, Hong Kong

69 3 More London Riverside, London, SE1 2AQ

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記32「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

4【英国と日本との会計原則の相違】

国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2020年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連結

IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(2) 企業結合およびのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(3) 非支配持分

IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(4) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(6) 金融資産の減損

IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（3）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(7) ヘッジ会計

IFRS (IAS第39号「金融商品：認識および測定」)

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてIAS39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(8) 株式報酬

IFRS

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものと扱われる。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。（企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」）

(9) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益（「財務費用」）および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(10) 金融保証

IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値、通常、受取手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(11) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 実質的にすべての所有に伴うリスクと経済的便益を他に移転した場合、または

- ・ 当行グループが実質的にすべてのリスクと経済的便益を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(12) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(13) 金融負債および資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(14) 自己信用リスク

IFRS

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(15) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬(親会社株式オプション)と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬(給与手当)として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益(株式報酬受入益)が損益計算書上に計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

(16) リース(借手の会計処理)

IFRS

原則としてすべてのリースは、当該リース資産の使用を可能にする日において、使用权資産(「ROU」)および対応する負債を認識する。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類される。基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。原則として、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。(企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」)

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく)	令和2年3月16日
2	訂正発行登録書(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	令和2年3月16日
3	有価証券報告書(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)	令和2年4月28日
4	発行登録書	令和2年4月28日
5	半期報告書(自令和2年1月1日至令和2年6月30日)	令和2年9月3日
6	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく)	令和3年3月30日
7	訂正発行登録書(令和2年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	令和3年3月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2020年12月31日現在のグループおよび会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの損失ならびにグループおよび会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・当該財務諸表は、2006年会社法の要件に準拠して国際会計基準に従って作成されている。
- ・当該財務諸表は、2006年会社法の要件に準拠して、作成されている。

私どもは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの2020年の年次報告書および財務書類（以下「年次報告書」という。）に記載された、以下により構成されている当該財務諸表の監査を行った。

- ・2020年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書および連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・2020年12月31日現在のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのキャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの株主資本変動計算書
- ・重要な会計方針の説明を含む財務諸表に対する注記

私どもの意見は、監査委員会に報告した内容と一致している。

欧州連合において適用される規制（EC）第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループは、2006年会社法の要件に準拠して国際会計基準を適用しており、かつ、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準も適用している。

私どもの意見では、グループの財務諸表は、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

IASBが公表したIFRSに関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループは、2006年会社法の要件に準拠して国際会計基準を適用しており、かつ、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表した国際財務報告基準（「IFRS」）も適用している。

私どもの意見では、グループの財務諸表は、IASBが公表したIFRSに準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの監査人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、英国における財務諸表の監査に関連する倫理要件（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）による倫理基準を含む。）に準拠してグループからの独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

私どもは、私どもが把握し信じる限り、FRCの倫理基準で禁止されている非監査業務がグループに提供された事実はないと声明する。

私どもは、財務諸表注記6に開示されているものを除き、監査期間においてグループに非監査業務を提供していない。

私どもの監査アプローチ

概観

監査上の重要性

- ・グループの全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の1%に基づき、222百万ポンド（2019年度：221百万ポンド）。
- ・会社の全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の1%に基づき、142百万ポンド（2019年度：146百万ポンド）。

監査の範囲

私どもは、英国における非リングフェンス銀行およびエイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパという2つの構成単位の完全な財務情報について監査を行った。

さらに6つの構成単位について、選択された重要な勘定残高および財務諸表注記の開示に対する特定の監査手続きを実施した。

監査上の主要な事項

以下の領域が監査上の主要な事項として識別された。これらの詳細は付録に記載されている。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響（グループおよび会社）
- ・貸付金に対する予想信用損失（以下「ECL」という。）引当金（グループおよび会社）
- ・金融商品の評価（グループおよび会社）
- ・有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）資産（グループ）
- ・子会社に対する投資（会社）
- ・情報技術（以下「IT」という。）アクセス管理（グループおよび会社）

監査の範囲

監査の計画の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務諸表における重要な虚偽表示のリスクを評価した。特に、取締役が下した主観的な判断、例えば、本質的に不確実である仮定の設定や将来の事象の検討を含む重要な会計上の見積りに関する事項等に着目した。

不正行為を含む不法行為を検出する監査の能力

不正行為を含む不法行為は、法規制への違反行為の実例である。私どもは、不正行為を含む不法行為に関する重要な虚偽表示を検出するために、主に財務諸表セクションの監査に関する監査人の責任で概説している私どもの責任に照らして手続きを策定している。私どもの手続きにより検出可能な不正行為を含む不法行為の範囲は、以下に詳述されている。

私どものグループおよび業界の理解に基づいて、私どもは、英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）による規制、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）による規制、英国上場規則、年金法、贈収賄防止法、反マネーロンダリング法および英国の税制に関連した主要な法規制への違反行為リスクを識別した。私どもは、違反行為リスクが財務諸表に及ぼす重要な影響の程度について検討した。私どもはまた、2006年会社法といった財務諸表の作成に直接的な影響を及ぼすこれらの法規制を検討した。私どもは、経営陣の財務諸表の不正操作（内部統制の無効化リスクを含む）に対する動機および機会を評価した。また、主要なリスクは、収益の増加または費用削減のための不適切な記帳、損失を隠蔽するための、あるいは財政状態を改善するための架空取引の捏造、および会計上の見積りにおける経営陣の偏向に関連するものと判断した。グループ監査チームは、構成単位の監査人の作業において当該リスクに対する適切な監査手続きを含めるように当該リスク評価を構成単位の監査人と共有した。グループ監査チームおよび／または構成単位の監査人が実施した監査手続きには、以下が含まれる。

- ・PRAおよびFCAを含む、規制当局とのやり取りおよび規制当局に提出した報告書のレビュー
- ・コンプライアンスおよび法的事項に関する監査委員会およびリスク委員会への報告のレビュー
- ・法律顧問とのやり取りのレビュー
- ・経営陣への質問および財務諸表に関する範囲の内部監査報告書のレビュー
- ・重要な訴訟およびコンプライアンス事項に関する法律顧問からの確認書の入手
- ・経営陣による重要な会計上の見積りにおける仮定および判断、特に一部の複雑なレベル3金融商品ポートフォリオの評価、貸付金の予想信用損失引当金、PVIF資産の評価、および子会社に対する投資（下記の関連する監査上の主要な事項を参照）に対する批判的な検討
- ・第三者からの確認書の入手を含む、取引が実在することを確認するための手続きの実施
- ・特定の不正基準に適合する仕訳入力の見出しの識別およびテスト（特定の記載のある記帳、同一人物による記帳および承認、日付を遡った仕訳または滅多にない予想外のユーザーによる記帳を含む）

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもが財務諸表に反映されている事象および取引と密接に関連しない法規制への違反行為に気付く可能性は低い。また、不正行為は（偽造、意図的な虚偽の言明、共謀などにより）意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるものを発見できないリスクよりも高い。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、監査人の職業的専門家としての判断において、当期の財務諸表監査で最も重要な事項である。また、監査上の主要な事項は、監査人が識別した重要な虚偽表示リスク（不正行為によるかどうかを問わない。）のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームへの指示に最も大きな影響を与えるものが含まれている。これらの事項、および私どもがこれらの事項について実施した手続きの結果に関する私どものコメントは、財務諸表全体に対する監査の観点から、また、私どもの意見を形成するにあたり対応されたものである。私どもは、これらの事項に対しては個別の意見を表明しない。

これは、私どもの監査で識別されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。

PVIF資産および新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度における新規の監査上の主要な事項である。のれんおよび税金の判断は昨年監査上の主要な事項であったが、リスク評価およびこれらの残高の相対的重要性の変化により含まれていない。それ以外の以下の監査上の主要な事項は、昨年と同様である。

監査上の主要な事項の詳細は付録に記載されている。

監査範囲の構成方法

私どもは、財務諸表全体に対する意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループおよび会社の構造、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行っている業界を考慮して監査手続きの範囲を決定した。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングの3つの事業部門で構成されており、コーポレート・センターによってサポートされている。事業部門は、ヨーロッパ各地の複数の事業、子会社および支店（以下「報告単位」という。）で業務を行っている。グループの主要な連結および財務報告システムにおいて、連結財務諸表は報告単位を集約している。各報告単位は、財務情報を連結パックの形でグループに提出している。

私どもは、グループおよび会社の監査に関する全体的なアプローチを確立するにあたり、連結パックに含まれている残高を使用して監査範囲を決定した。私どもは、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人（以下「構成単位の監査人」という。）が報告単位に対して実施しなければならない作業の種類を決定した。

監査範囲の決定作業の結果、グループについては、その財務的重要性から、英国における非リングフェンス銀行（以下「UK NRFB」という。）およびエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパの完全な財務情報を監査する必要があると判断した。私どもは、構成単位の監査人であるPwC UKとPwCフランスに対し、これらの構成単位の監査を実施するよう指示した。私どもと構成単位の監査人とのやり取りには、指示書の発行、監査上の主要な事項に関連する監査調書のレビューおよび正式なクリアランス・ミーティングなど、監査全体を通じた定期的なコミュニケーションが含まれていた。グループ監査のエンゲージメント・パートナーは、UK NRFBの重要な構成単位の監査においてもパートナーを務めていた。

私どもは次に、主要財務書類の勘定残高および注記の開示に関連して他の報告単位的重要性を検討した。その検討にあたっては、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因（過去に不正行為または誤謬による虚偽表示が発生したかどうかを含む。）の有無も考慮した。6つの構成単位に関して、選択された重要な勘定残高に対する特定の監査手続きが実施された。残りの報告単位については、企業レベルの統制のテストを含むグループ監査手続き、ならびにグループおよび会社レベルの分析的レビュー手続きを通じて、重要な虚偽表示のリスクが軽減された。

特定のグループレベルの勘定残高は、グループ監査チームによって監査された。

重要性

私どもの監査の対象範囲は重要性の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の対象範囲や個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続きの内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別におよび合計で財務諸表全体に及ぼす影響を評価する際に役立てられた。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務諸表全体に関する重要性基準値を以下のとおり決定した。

	財務諸表 - グループ	財務諸表 - 会社
全体の重要性基準値	222百万ポンド（2019年度：221百万ポンド）	142百万ポンド（2019年度：142百万ポンド）

決定方法	Tier 1 資本の 1 %	Tier 1 資本の 1 %
適用されたベンチマークの根拠	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。

Tier 1 資本は、前年度においてもベンチマークとして用いられていた。重要性の判断基準は再評価され、私どもは税引前利益等その他のベンチマークを検討した。Tier 1 資本は、金融安定化における重点事項であることから完全所有銀行子会社の共通のベンチマークである。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスにおける当該指標の重要性に鑑み、最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを含む財務諸表の主な利用者にとって、Tier 1 資本は、引き続き適切なベンチマークであると判断された。

私どもは、未修正および未発見の虚偽表示が全体的な重要性基準値を超過する可能性を、手続実施上の重要性基準値を使用して適切な低い水準まで引き下げている。具体的には、私どもは、監査範囲、ならびに勘定残高、取引区分および開示テストの内容および範囲の決定、例えば、サンプルサイズの決定にあたり手続実施上の重要性基準値を用いる。私どもの手続実施上の重要性基準値は、全体的な重要性基準値の75%であり、グループの財務諸表については166百万ポンドに相当し、会社の財務諸表については106百万ポンドに相当する。手続実施上の重要性基準値を決定するにあたり、私どもは虚偽表示の実態、私どものリスク評価および合算リスクならびに統制の有効性等数多くの要因を検討し、私どもの正常範囲の上限金額が適切であると結論付けた。

私どもはグループ監査の対象範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、10百万ポンドから119百万ポンドであった。一部の構成単位は、現地の法定監査における重要性基準値（同じくグループ全体の重要性基準値を超えない範囲であった）を使用して監査された。

私どもは、（グループ監査および会社監査それぞれの）監査中に識別した7百万ポンド（2019年度：6百万ポンド）を超える虚偽表示のほか、私どもとして定性的な理由から報告が必要と考えたこれらより少額の虚偽表示についても、監査委員会に報告することを同委員会と合意した。

継続企業の前提に関連する結論

グループおよび会社の継続企業を前提とした会計処理を採用する能力の維持に関する取締役の判断についての私どもの評価には以下が含まれる。

- ・継続企業の前提による会計処理に影響を及ぼす可能性のある要因を識別するためのリスク評価の実施（グループの業績ならびに財務成績および財政状態に対する新型コロナウイルス感染症の影響を含む）。
- ・グループの財務予測、グループの流動性ストレステストおよび規制自己資本の把握および評価（使用されたストレス・シナリオの厳格性を含む）。
- ・継続企業に関する財務諸表の開示の適切性についての通読および評価。

私どもが実施した手続きに基づき、私どもは、単独または集合的に、当該財務諸表の発行承認時から少なくとも12ヶ月間にわたって継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象および状況に関する重要な不確実性を識別していない。

財務諸表監査において、私どもは、取締役が財務諸表の作成時に用いた継続企業の前提に基づく会計処理が適切であると結論付けた。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予測することはできないため、この結論は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に関する保証をするものではない。

私どもの責任および継続企業に関する取締役の責任については、本報告書の関連セクションに記載されている。

その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務諸表およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から成る。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務諸表に対する私どもの意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務諸表監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読すること、およびその際に、その他の情報に財務諸表または監査中に入手した知識との重要な不整合があるか、もしくは重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかに重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務諸表の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続きを実施する必要がある。私どもが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略レポートおよび取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

私どもが監査において実施した作業に基づき、2006年会社法は、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査において実施した手続きに基づく私どもの意見では、2020年12月31日に終了した事業年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は当該財務諸表と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

監査において得たグループ、会社およびそれらの環境に対する知識および理解に照らして、私どもは戦略レポートおよび取締役報告書における重要な虚偽表示は識別していない。

財務諸表および監査に関する責任

財務諸表に対する取締役の責任

財務諸表に対する取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力の評価、継続企業の前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業の前提による会計処理の責任を有している。ただし、取締役がグループまたは会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正行為または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA（英国）に従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在している場合にそれをすべて発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正行為または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもの監査手続きには、データ監査手法を用いて、特定の取引および残高の母集団全件を検証に含めることもある。ただし、監査手続きは通常、母集団全件を検証するのではなく、限定数の項目を抽出することが含まれている。私どもは、その規模またはリスク特性に基づいて、特定項目を対象とすることを試みることもある。その他の場合、私どもは、監査サンプリングを利用して抽出したサンプルからその母集団について結論を導き出せるようにする。

財務諸表の監査に対する私どもの責任に関する詳しい説明は、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を利用するその他の者または報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない。
- ・ 会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- ・ 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない。
- ・ 会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

任命

監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、2015年3月31日に取締役により、2015年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務諸表の監査人に任命された。監査人としての継続関与期間は、2015年12月31日に終了した事業年度から2020年12月31日に終了した事業年度までの6年間である。

クレア・サンドフォード

(上級法定監査人)

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2021年2月22日

付録：監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、これらの特定領域に対する監査上の対応の説明と合わせて以下で述べられている。

新型コロナウイルス感染症の影響（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容

新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の感染拡大の影響は、前例のない経済状況を招き、事業と人々を支援するための政府の支援プログラムおよび規制当局の介入につながった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大はまた、企業の業務方法も変化させたが、その最も大きな影響のひとつはリモートワークへの移行である。

2020年中は、かなりの割合のグループの従業員がリモートワークを行い、その結果、業務プロセスや統制環境に変更が生じ、そのうちのいくつかは財務報告プロセスに関連するものであった。私どものチームのほとんどが構成単位およびオペレーション・センターの監査を行っているため、私どもの監査チームもまた、2020年の大半をリモートで作業している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響およびその結果として生じた不確実性は、グループの財務諸表および会社の財務諸表の複数の見積りに影響を与えた。最も重要な会計上の判断および私どもの監査に係る影響は、以下の本報告書のその他の監査上の主要な事項に説明されている。

- ・ 予想信用損失 - 顧客に対する貸付金の減損
- ・ 子会社に対する投資の減損

監査委員会と議論した事項

私どもは、グループの事業および統制環境における新型コロナウイルス感染症の影響の評価について、監査委員会と議論した。私どもはまた、実質的にすべての監査チームがリモートワークをしている中で、監査をどのように実施するかについての計画も説明した。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、過年度の監査と一貫する方法で、ビデオや電話での通話ではあるが、監査委員会、取締役会および経営陣と対話を行った。私どもが監査において必要とする情報および監査証拠の実質的にすべてが電子形態で提供された。私どもは、ビデオ通話における画面共有機能および機密保持が可能な暗号化された情報共有ソフトウェアを用いて、グループが私どもに提供した監査証拠を含む情報を共有した。私どもが、例えば貴金属の実査等、過年度に現物証拠を実査していた場合には、これらの監査手続きは、ビデオ技術を用いて実質的に実施された。

私どもは、財務報告に関する統制環境においてグループの従業員がリモートワークになったことを理解および評価しており、これを新規または変更プロセスおよび統制に関する私どもの監査アプローチに反映した。

新型コロナウイルス感染症の結果としてグループが、例えば政府支援による貸付プログラム等の新しい事業活動に着手した場合に、私どもは監査リスクを評価し、適切な監査手続きを整備した。

2020年度の監査において、重要な構成単位およびオペレーション・センターに往査可能であった私どもの監査チームはなかった。ただし、私どもは、ビデオや電話での通話を用いて、過年度の監査と整合する方法でこれらのチームと対話し、指示を行った。これには、特定の拠点への「バーチャル往査」も含まれており、そこで私どもは監査チームと現地の経営陣の両方と面談した。私どもは、重要な構成単位の監査チームが実施した監査が十分であることを確認するために、電子監査ファイルをリモートでレビューすることによって、またはビデオ通話で画面共有機能を用いることによって、監査証拠の検討およびレビューを実施した。

2020年の年次報告書および財務書類での関連箇所

新型コロナウイルス感染症に関するリスク、29ページ(訳注：原文のページ数である)

監査委員会、90ページ(訳注：原文のページ数である)

予想信用損失 - 顧客に対する貸付金の減損（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容

予想信用損失（以下「ECL」という。）の決定には、経営陣による判断を必要とし、高度な見積りの不確実性を伴う。これらのいずれも新型コロナウイルス感染症の結果により著しく増加している。

経営陣は、ECLを見積る際にさまざまな仮定を行う。私どもの監査で焦点を当てた重要な仮定には、より大きな経営陣の判断を伴う事項が含まれており、その変動がECLに最も重要な影響を与えた。具体的には、これらには以下が含まれた。

- ・将来予測的な経済シナリオおよびその可能性
- ・顧客リスク格付け（以下「CRR」という。）、債務不履行の可能性および信用リスク基準における著しい増大
- ・信用減損したホールセール・エクスポージャーの回収可能性

ECLを見積るために、これらの仮定を使用するモデル化手法、ならびにその他のデータは複雑であり、標準化されていない。モデル化手法は、過去の実績を用いて開発されているが、ECLを適切に見積もるために、結果的にそれらの過去の実績の信頼性に限界をもたらす可能性がある。これらの限界は、しばしば調整によって対処されるが、本質的に判断に頼ることになり、見積りの不確実性を伴う。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、国々および産業部門によって異なる前例のない経済状況を招いた。新型コロナウイルス感染症関連の政府支援プログラムおよび規制当局の介入は、GDPや失業率等の経済的要因、ひいては顧客の債務不履行の程度および時期に影響を与えている。

これらの要因は、ECLモデルで使用する異なった経済シナリオに係るマクロ経済変数（以下「MEV」という。）予測の深刻度および可能性の決定において、判断にまつわる不確実性を増加させている。さらに、これらの状況は、モデル開発で使用された過去実績およびモデル計算の説得力のある結果の範囲を超えており、結果的にECLを見積るモデルにおける信頼性の限界が著しく増加した。

経営陣は、これらの限界に対応するために、モデルによる結果に対する経営陣の判断による調整を通じて、ECLに対する重要な調整を行っている。これらの限界の内容および程度ならびに結果として生じたECLに対する変更は、グループ全体のリテールおよびホールセール・ポートフォリオによって異なる。また、特定のモデルは、2020年度に再開発されている。

CRRは、関連要因に対する定性的な調整を行い、定量的なスコアカードに基づいて決定される。定性的な調整の範囲は、新型コロナウイルス感染症により増加している。新型コロナウイルス感染症によって生じた不確実性もまた、予想キャッシュ・フローの見積りおよび信用減損しているホールセール・エクスポージャーの個別減損に関する担保評価に関わる判断を増加させる。

監査委員会と議論した事項

私どもは、監査委員会との間で、新型コロナウイルス感染症の影響に重要な焦点を当て、ECLをめぐるガバナンスおよび統制を網羅する議論を行った。私どもはまた、以下を含む数多くのその他の分野についても議論した。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響について各国にまたがる経済シナリオにおけるMEV予測の深刻度および可能性
- ・顧客リスク格付けの決定および移動
- ・重要なホールセール・エクスポージャーの回収可能性に関する仮定
- ・モデルの限界の識別および評価ならびにその結果によるECLに対する変更および調整（特に新型コロナウイルス感染症への対応において採用されたアプローチに関して）
- ・当事業年度中に再開発されたモデル
- ・モデルの検証およびモニタリング
- ・ECLを説明するために行われた開示（特にECLの決定における新型コロナウイルス感染症の影響および結果として生じる見積りの不確実性）

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、ECLの見積りをめぐるガバナンスおよび統制の整備、ならびにそれらの運用の有効性についてテストした。私どもは、経営陣のレビューおよび以下に関するガバナンス・フォーラムの批判的な検討について観察した。（１）MEV予測の決定およびさまざまな経済シナリオにおけるそれらの可能性、および（２）ホールセール・ポートフォリオECLに関するECLの評価。ここには、モデルの限界の評価およびモデル化された結果に対する調整の承認または経営陣の判断に基づくECLとの置き換えが含まれる。

私どもはまた、以下に関する統制も検証した。

- ・モデルの検証およびモニタリング
- ・ホールセール顧客に関するCRRを判定する与信レビュー
- ・ソースシステムへの重要データのインプットおよび重要データのソースシステムから減損モデルへのフローおよび変換
- ・モデル化された結果に対する経営陣の判断による調整の算定および承認

私どもは、MEV予測の深刻度および可能性の妥当性の評価において私どもの経済専門家を関与させた。これらの評価は、異なる経済シナリオに対するMEVの深刻度および可能性における変化に対するECLの感応度を検討した。

私どもは、当事業年度中に再開発されたモデル化手法の妥当性を評価するにあたって、私どものモデル化の専門家を関与させ、これらモデルのサンプルに関して、ECL計算の特定部分のモデル化を独立して再実施した。私どもはまた、新型コロナウイルス感染症およびモデル化後の調整（以下「PMA」という。）が必要であったか否かについて特に考慮の上、当事業年度中に変更されなかったモデル化手法の妥当性も評価した。さらに、私どもは、以下に関するテストを実施した。

- ・ECL手法および仮定のIFRS第9号の要件への準拠
- ・年度末のECL計算および経営陣の判断を伴う調整を見積るために用いられた重要データのサンプル
- ・信用減損しているホールセール・エクスポージャーのサンプルに関する重要データ、仮定および割引キャッシュ・フロー
- ・ホールセール・エクスポージャーに適用されたCRRのサンプル

私どもは、当該財務諸表において行われた信用リスク開示を評価および検証した。

2020年の年次報告書および財務書類での関連箇所

信用リスク、32ページ

監査委員会、89ページ

金融商品の評価（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容

グループが保有する金融商品は、活発な市場において市場価格で日々取引されているものから、より複雑な特注のポジションにまで及んでいる。これら金融商品の評価には、複雑な評価モデルおよび／または市場で容易に観察できない価格やインプットの使用が必要となる場合がある。

重要な価格のインプットが観察不能な場合に、金融商品は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーによりレベル3（以下「L3」という。）に分類される。公正価値測定における観察不能なインプットの決定は、経営陣による判断を必要とし、高度な見積りの不確実性を伴う。また、一部のL3ポートフォリオは、取引の複雑さにより適切に評価されないリスクもある。具体的には、評価のモデル化技法に重大な限界がある場合や適切な価格決定手法の選択にまつわる、より大きな不確実性が存在する場合である。

そのため、以下のL3ポートフォリオの評価は、監査上の重要なリスクとして分類された。

- ・観察不能なインプットによって決まる最も重要なL3金融商品は、グループのプライベート・エクイティ（以下「PE」という。）投資であり、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツおよび保険事業によって保有されている。新型コロナウイルス感染症の結果、市場はより不安定となり、これらの投資の評価を取り巻く判断レベルは、市場ボラティリティが高まった時期に増加する。グループのPE投資の公正価値は、一般に認められた評価手法を用いて見積られている。当該評価手法については、IPEVガイドライン（International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines）に説明されており、ファンド・マネージャーからの純資産価額（以下「NAV」という。）計算書の利用、最近の投資の価格、市場における比較数値または割引キャッシュ・フロー・モデルの使用が含まれる。2020年12月31日現在で保有されている大半のPE投資の公正価値は、ファンド・マネージャーによって提供されたNAV計算書に基づいている。
- ・グローバル・マーケッツ事業によって保有されているバリュエーションおよびアセット・バック証券。これらの投資は、その評価モデルの複雑性および観察可能な価格決定インプットの欠如により、評価手法に付随した重要なリスクを有している。
- ・最も重要な公正価値調整もまた、私どもの重要なリスクの一部を形成している。例えば、公正価値で保有される発行済負債性金融商品に対する自己の信用スプレッド（以下「OCS」という。）調整およびビッド・オファー・スプレッドである。これらは、基礎となるモデリングの複雑性ならびにインプットの観察不能性および当事業年度中に適用された手法に対する変更により、重要なリスクとして識別されている。

監査委員会と議論した事項

私どもは、PE投資に対するPE評価アプローチの妥当性ならびに特に市場がより不安定な場合の公正価値決定に係るガバナンスおよび統制について監査委員会と議論した。私どもはまた、私どもの公正価値調整手法の変更のレビュー結果および実証性テスト結果についても議論した。ここには、レベル3ポジションのサンプルを含む、一連の金融商品についての独立した再評価が含まれている。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

ファンド・マネージャーからのNAV計算書に基づく公正価値に関して、私どもは、NAV計算書を査閲し、私どもの評価専門家の関与によりそれらの評価の信頼性に関する経営陣の評価を検証した。これらの評価に関して、私どもはまた、以下を実施した。

- ・公正価値の変動を関連する市場情報（業種別インデックス等）における変動と比較した
- ・入手可能な場合、監査済のファンド財務諸表とファンド・マネージャーからのNAV計算書との一致を確認した
- ・公正価値のバック・テストを最近の取引に対して実施した。

複雑な評価モデルおよび重要な観察不能なインプット（バミューダスワップションおよびアセット・バック証券等）に基づく公正価値に関して、私どもは以下を実施した。

- ・金融商品評価の識別および測定（独立した価格検証プロセスを含む）を裏付ける主要な統制の整備状況および運用状況をテストした。
- ・経営陣の見積りが合理的な範囲に該当しているかどうか判断するため、私どもの評価専門家の関与により、取引サンプルの独立した再評価を実施した。当該評価は、一連の商品クラスを網羅しており、グループのIFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3にわたって実施された。重要リスクであると判断されたレベル3ポジションの商品に関する当該テストは増加された。
- ・OCSおよびビッド・オファー調整に関して、私どもは、私どもの評価専門家の関与により2020年度に適用された手法の変更および基礎となる仮定について評価し、現在の業界慣行に関する私どもの知識と比較した。これらの調整計算に係る統制についてもテストを行った。

私どもはまた、L3金融商品の評価に関して、当該財務諸表において行われた開示の妥当性と範囲についても検討した。

2020年の年次報告書および財務書類での関連箇所

監査委員会、89ページ

注記11：公正価値で計上された金融商品の公正価値、141ページ

有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）の測定（グループ）

監査上の主要な事項の内容

グループは、有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）資産647百万ポンドを保有しており、このうち440百万ポンドは、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパの子会社であるHSBC アシュアランス・ヴィーに関連している。

PVIFの評価は、基礎となる保険契約の予定期間にわたって有効な保険契約群から生じると予想される利益の現在価値を見積るためのモデルを使用して決定する。これらの残高の算定には、適切な数理計算上の手法および仮定の利用が必要となる。手法および仮定の変更は、PVIF資産に重要な影響を与える可能性がある。

当該評価手法には、数多くの経済的仮定および人口統計上の仮定が必要となる。私どもの監査で重点を置いている重要な仮定は、経営陣の判断レベルが高いもので、その変更により資産に最も重要な影響を及ぼしたものである。具体的には、金利、失効率および経費率等の仮定が含まれていた。

監査委員会と議論した事項

私どもは、PVIF資産を算定するために経営陣が使用した手法および重要な仮定について、監査委員会と議論した。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、PVIF資産を決定するためのガバナンス、使用した重要な仮定に対する変更およびモデル手法に関して整備された統制をテストした。私どもの数理専門家の支援のもと、使用されたモデル、手法および仮定の妥当性について評価した。

金利を含む経済的仮定に関して、私どもは以下を実施した。

- ・経済的仮定を導き出すために活用された手法を理解した。
- ・市場の情報と導き出された経済仮定との間の整合性を評価した。
- ・グループの方針と仮定を導き出すために行ったアプローチの整合性を評価した。

失効率および経費率を含む人口統計上の仮定に関して、私どもは以下を実施した。

- ・それらの仮定の基礎となる根拠を理解した。
- ・選択された仮定と最近の実績との整合性を評価した。
- ・複数の仮定の選択肢の中のその選択がグループの方針を遵守していることを評価した。

2020年の年次報告書および財務書類での関連箇所

2020年における保険契約事業のリスク、83ページ

監査委員会、89ページ

注記20：のれんおよび無形資産、161ページ

子会社に対する投資の減損（会社）

監査上の主要な事項の内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、前例のない経済状況を招き、グループの2020年の業績と2021年以降の見通しの両方に影響を及ぼしている。経営陣は、このことが子会社に対する投資の減損の兆候になると考えている。

会社の2つの最も重要な子会社であるエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパとHSBCジャーマニー・ホールディングス・ゲーエムベーハーに対する投資に関して、経営陣は回収可能額を見積るために使用価値モデルを用いて、減損テストを実施した。これらの両方への投資の回収可能額は、帳簿価額を上回っていたため、減損は計上されなかった。2020年12月31日現在で、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパおよびHSBCジャーマニー・ホールディングス・ゲーエムベーハーに対する投資は、それぞれ4.3十億ポンドおよび1.6十億ポンドであった。その他すべての子会社に対する投資について、経営陣によって減損テストが実施され、各子会社の純資産と帳簿価額との比較が検討されたが、結果として減損は認識されなかった。

使用価値（以下「VIU」という。）モデルにおける手法は、本質的に短期および長期の両方のさまざまな仮定に依存する。これらの仮定は、見積りの不確実性を伴うものであり、経営陣の判断、経営陣が関与させた専門家および市場データの組合せによって導き出される。私どもの監査で重点を置いた重要な仮定は、経営陣による判断レベルの高いもので、その変動により回収可能額に最も重要な影響を与えたものである。具体的には、これらには、2021年から2025年までの予想キャッシュ・フロー、規制自己資本要件、長期成長率および割引率が含まれていた。

監査委員会と議論した事項

私どもは、マクロ経済環境に対する考察、ならびに新型コロナウイルス感染症およびグループの戦略を考慮して、使用した手法の妥当性と重要な仮定について、監査委員会と議論した。私どもは重要な仮定に対する合理的に可能な代替値を検討した。私どもはまた、見積りの不確実性および結果的に減損が認識される状況を説明するための感応度分析の使用を含め、子会社に対する投資に関連する開示についても議論した。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、回収可能額を算定するために使用される予想キャッシュ・フローの仮定に関して整備された統制についてテストした。私どもは、使用された手法の妥当性を評価し、回収可能額を見積るための計算の数学的な正確性を評価した。重要な仮定に関して、私どものテストには以下が含まれていた。

- ・ 経営陣の予想キャッシュ・フローの達成可能性についての批判的な検討
- ・ 過去の実績ならびに外部市場の組合せおよびその他のグループの財務情報から、重要な仮定に関連した重要データが入手可能な場合の証拠の入手および評価
- ・ 当該モデルに含まれているキャッシュ・フローが関連する会計基準に準拠していたかどうかについての評価
- ・ 個別および全体として、重要な仮定の合理的な変動に対するVIUの感応度の評価
- ・ 私どもの評価専門家による支援のもとでの当該モデル内で使用された割引率に関する合理的範囲の決定、および経営陣が使用した割引率との比較

私どもは、財務諸表における子会社に対する投資に関連した開示を評価および検討した。

2020年の年次報告書および財務書類での関連箇所

監査委員会、89ページ

注記18：子会社に対する投資、158ページ

情報技術（以下「IT」という。）アクセス管理（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容

グループは、多くの国々に広範囲にわたる商品およびサービスをサポートする事業を展開しており、結果としてIT環境が大規模かつ複雑になり、サードパーティへの依存が高まっている。グループの財務報告プロセスは、ファイナンスならびに事業および業務の双方においてより幅広く、このIT環境の重要な要素に依存している。

アクセス管理統制は、IT環境の重要な一部であり、システムおよびデータへのアクセスならびに変更が適切であることを確認するためのものである。私どもの監査アプローチはITアクセス管理統制の有効性に広く依拠する計画であった。

過年度における監査作業の一環として、財務報告に関するシステムおよびデータのITアクセス管理に関連する統制の欠陥が識別された。経営陣は、継続的な改善プログラムにより、これらの事項に対応している。

監査委員会と議論した事項

監査におけるITアクセス管理の重要性は、経営陣の改善プログラムの進展、識別された統制の欠陥およびこれらに関連した私どもの監査上の対応とともに、当事業年度を通じて監査委員会において議論された。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

ITアクセス管理統制は、私どもが監査の一環として依拠することを予定した財務報告に関連するシステムおよびデータに関してテストされた。具体的には、私どもは以下について統制のテストを実施した。

- ・アクセス権の新規リクエストの承認。
- ・アクセス権が適時に削除されていること。
- ・システムおよびデータへのアクセス権の適切性が定期的に監視されていること。
- ・重要な特権的アクセスが適切な人物に限られていること。
- ・アクセス管理を行うためのITユーザーに関する情報の正確性。
- ・ITおよび業務部門のアクセス分掌。
- ・システムおよびデータに対して行われた変更。
- ・委託会社統制報告書を含む、サードパーティへの依拠の理解および評価。

私どもはまた、独立して、パスワードポリシーおよびシステム構成を評価し、アクセス権の削除、特権的アクセス、ITユーザー情報および職務分掌に関する実証手続きを実施した。

私どもは、統制の欠陥が識別された場合には以下を含む追加テストを実施した。

- ・不適切なアクセスが識別された場合、私どもは当該アクセスの内容を理解および評価し、必要な場合には、実行された行為の適切性に関する追加証拠を入手した。
- ・補完的業務統制の識別およびテストを実施し、監査上のリスクへの対処にあたって補完的IT統制が不十分な場合には、その他の監査手続きを実施した。

2020年の年次報告書および財務書類での関連箇所

監査委員会、89ページ

内部統制、91ページ

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of HSBC Bank plc

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, HSBC Bank plc's group financial statements and company financial statements (the "financial statements"):

- give a true and fair view of the state of the group's and of the company's affairs as at 31 December 2020 and of the group's loss and the group's and the company's cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with international accounting standards in conformity with the requirements of the Companies Act 2006; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the HSBC Bank plc Annual Report and Accounts 2020 (the "Annual Report"), which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2020;
- the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the HSBC Bank plc balance sheet as at 31 December 2020;
- the HSBC Bank plc statement of cash flows for the year then ended;
- the HSBC Bank plc statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes on the financial statements, which include a description of the significant accounting policies. Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

Separate opinion in relation to international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group, in addition to applying international accounting standards in conformity with the requirements of the Companies Act 2006, has also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

In our opinion, the group financial statements have been properly prepared in accordance with international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

Separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group, in addition to applying international accounting standards in conformity with the requirements of Companies Act 2006, has also applied international financial reporting standards ('IFRS's) as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB').

In our opinion, the group financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by the FRC's Ethical Standard were not provided to the group.

Other than those disclosed in note 6 on the financial statements, we have provided no non-audit services to the group in the period under audit.

Our audit approach

Overview

Audit materiality

- Overall group materiality: £222 million (2019: £221 million), based on 1% of Tier 1 capital.
- Overall company materiality: £142 million (2019: £146 million), based on 1% of Tier 1 capital.

Audit scope

We performed audits of the complete financial information of two components, namely the UK non-ring-fenced bank and HSBC Continental Europe.

For six further components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances and financial statement note disclosures.

Key audit matters

The following areas were identified as key audit matters. These are discussed in further detail in the Appendix:

Independent Auditors' Report

- Impact of Covid-19 (group and company)
- Expected credit loss ('ECL') provision for loans and advances (group and company)
- Valuation of financial instruments (group and company)
- The present value of in-force long-term insurance contracts ('PVIF') asset (group)
- Investments in subsidiaries (company)
- Information Technology ('IT') Access Management (group and company)

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

Capability of the audit in detecting irregularities, including fraud

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the group and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to the Financial Conduct Authority's ('FCA') regulations, the Prudential Regulation Authority's ('PRA') regulations, UK Listing Rules, Pensions legislation, Anti-Bribery and Corruption legislation, Anti-Money Laundering legislation and UK tax legislation. We considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the preparation of the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to posting inappropriate journal entries to increase revenue or reduce costs, creation of fictitious transactions to hide losses or to improve financial performance, and management bias in accounting estimates. The group engagement team shared this risk assessment with the component auditors so that they could include appropriate audit procedures in response to such risks in their work. Audit procedures performed by the group engagement team and/or component auditors included:

- Review of correspondence with and reports to the regulators, including the PRA and FCA;
- Review of reporting to the Audit Committee and Risk Committee in respect of compliance and legal matters;
- Review of legal correspondence with legal advisors;
- Enquiries of management and review of internal audit reports in so far as they related to the financial statements;
- Obtaining legal confirmations from legal advisors relating to material litigation and compliance matters;

- Challenging assumptions and judgements made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to valuation of certain complex level 3 financial instrument portfolios, expected credit loss provision for loans and advances, valuation of PVIF assets, and investments in subsidiaries (see related key audit matters below);
- Performing procedures to confirm existence of transactions including obtaining confirmations from third parties; and
- Identifying and testing journal entries meeting specific fraud criteria, including those posted with certain descriptions, posted and approved by the same individual, backdated journals or posted by infrequent and unexpected users.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

This is not a complete list of all risks identified by our audit.

The PVIF asset and impact of Covid-19 are new key audit matters this year. Goodwill and Tax judgements, which were key audit matters last year, are no longer included because of changes in risk assessment and relative materiality of these balances. Otherwise, the key audit matters below are consistent with last year.

The key audit matters are discussed further in the Appendix.

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

HSBC Bank plc is structured into three divisions being Global Banking & Markets, Commercial Banking and Wealth and Personal Banking, which are supported by a Corporate Centre. The divisions operate across a number of operations, subsidiary entities and branches ('components') throughout Europe. Within the group's main consolidation and financial reporting system, the consolidated

financial statements are an aggregation of the components. Each component submits their financial information to the group in the form of a consolidation pack.

In establishing the overall approach to the group and company audit, we scoped using the balances included in the consolidation pack. We determined the type of work that needed to be performed over the components by us, as the group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors').

As a result of our scoping, for the group we determined that audits of the complete financial information of the UK non-ring-fenced bank ('UK NRFB') and HSBC Continental Europe were necessary, owing to their financial significance. We instructed component auditors, PwC UK and PwC France to perform the audits of these components. Our interactions with component auditors included regular communication throughout the audit, including the issuance of instructions, a review of working papers relating to the key audit matters and formal clearance meetings. The group audit engagement partner was also the partner on the audit of the UK NRFB significant component.

We then considered the significance of other components in relation to primary statement account balances and note disclosures. In doing this we also considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). For six components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances. For the remainder, the risk of material misstatement was mitigated through group audit procedures including testing of entity level controls and group and company level analytical review procedures.

Certain group-level account balances were audited by the group engagement team.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	<i>Financial statements - group</i>	<i>Financial statements - company</i>
Overall materiality	£222 million (2019: £221 million).	£142 million (2019: £142 million).
How we determined it	1% of Tier 1 capital.	1% of Tier 1 capital.
Rationale for benchmark applied	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.

Tier 1 capital was also used as the benchmark in the prior year. The basis for determining materiality was re-evaluated and we considered other benchmarks, such as profit before tax. Tier 1 capital is a common benchmark for wholly owned banking subsidiaries, because of the focus on financial stability. Tier 1 capital was determined to continue to be an appropriate benchmark given the importance of this metric to the HSBC Bank plc decision making process and to principal users of the financial statements, including the ultimate holding company HSBC Holdings plc.

We use performance materiality to reduce to an appropriately low level the probability that the aggregate of uncorrected and undetected misstatements exceeds overall materiality. Specifically, we use performance materiality in determining the scope of our audit and the nature and extent of our testing of account balances, classes of transactions and disclosures, for example in determining sample sizes. Our performance materiality was 75% of overall materiality, amounting to £166m for the group financial statements and £106m for the company financial statements. In determining the performance materiality, we considered a number of factors - the history of misstatements, our risk assessment and aggregation risk and the effectiveness of controls - and concluded that an amount at the upper end of our normal range was appropriate.

For each component in the scope of our group audit, we allocated a materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was £10m to £119m. Certain components were audited to a local statutory audit materiality that was also less than our overall group materiality.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £7m (group audit and company audit) (2019: £6m) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

Our evaluation of the directors' assessment of the group's and the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included:

- Performing a risk assessment to identify factors that could impact the going concern basis of accounting, including the impact of Covid-19 on the operations and financial performance and position of the group.
- Understanding and evaluating the group's financial forecasts and the group's stress testing of liquidity and regulatory capital, including the severity of the stress scenarios that were used.
- Reading and evaluating the adequacy of the disclosures made in the financial statements in relation to going concern.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the group's and the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the group's and the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Report of the Directors, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Report of the Directors

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Report of the Directors for the year ended 31 December 2020 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the group and company and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Report of the Directors.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the group's and the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Our audit testing might include testing complete populations of certain transactions and balances, possibly using data auditing techniques. However, it typically involves selecting a limited number of items for testing, rather than testing complete populations. We will often seek to target particular items for testing based on their size or risk characteristics. In other cases, we will use audit sampling to enable us to draw a conclusion about the population from which the sample is selected.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: [www.frc.org.uk/ auditors responsibilities](http://www.frc.org.uk/auditors-responsibilities). This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Appointment

Following the recommendation of the Audit Committee, we were appointed by the directors on 31 March 2015 to audit the financial statements for the year ended 31 December 2015 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is six years, covering the years ended 31 December 2015 to 31 December 2020.

Claire Sandford

(Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of **PricewaterhouseCoopers LLP**

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

22 February 2021

Appendix: Key audit matters

The key audit matters are discussed below together with an explanation of how the audit was tailored to address these specific areas.

Impact of Covid-19 (group and company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>The impact of the Covid-19 pandemic has resulted in unprecedented economic conditions and resulting government support programmes and regulatory interventions to support businesses and people. The Covid-19 pandemic has also changed the way that companies operate their businesses, with one of most substantial impacts being the transition to remote working.</p> <p>A substantial proportion of the group's employees have been working remotely during 2020, with some consequential changes on their processes and the control environment, some of which were relevant for financial reporting purposes. Our audit team has also been working remotely for most of 2020, as have most of our teams auditing the components and operational centres.</p> <p>The impact of the Covid-19 pandemic and resulting uncertainty has impacted a number of the estimates in the group's financial statements and in the company's financial statements. The impact on the most significant accounting judgements and our audit is set out in the following other key audit matters in this report:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Expected credit losses - Impairment on loans and advances to customers • Impairment of investment in subsidiaries
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We discussed our assessment of the impact of Covid-19 on the group's operations and control environment with the Audit Committee. We also explained how we planned to execute our audit with substantially all of our audit team working remotely.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>We engaged with the Audit Committee, Board and management in a manner consistent with our previous audits, albeit remotely using video and telephone calls. Substantially all of the information and audit evidence we needed for the audit was provided in electronic format. We shared information, including the audit evidence provided to us by the group, using share-screen functionality in video calls and our secure encrypted information sharing software. Where we would have previously inspected physical evidence, for example our stock counts of precious metals, these audit procedures were performed virtually using video technology.</p> <p>We understood and assessed the transition of group employees to working remotely on the control environment relevant to financial reporting, and reflected this in our audit approach for new or changed processes and controls.</p> <p>Where the group undertook new business activities as a result of Covid-19, for example, the government sponsored lending programmes, we assessed the audit risks and designed appropriate audit procedures.</p> <p>We were not able to visit any of the audit teams for the significant components and operations centres during our 2020 audit. However, we engaged with and directed these teams in a manner consistent with our previous audits using video and telephone calls. This included 'virtual visits' to certain locations, in which we met with both the audit teams and local management. To ensure we were satisfied with the audits performed by the audit teams for the significant components, we evaluated and reviewed audit evidence by remotely reviewing electronic audit files or using share-screen functionality in video calls.</p>
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2020
<p>Risks related to Covid-19, page 29</p> <p>Audit Committee, page 90</p>

Expected credit losses - Impairment of loans and advances to customers (group and company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>Determining expected credit losses ('ECL') involves management judgement and is subject to a high degree of estimation uncertainty, both of which have significantly increased as a result of Covid-19.</p> <p>Management makes various assumptions when estimating ECL. The significant assumptions that we focused on in our audit included those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on ECL. Specifically, these included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • forward looking economic scenarios and their likelihoods; • customer risk ratings ('CRRs'), probability of defaults and significant increase in credit risk criteria;and • the recoverability of credit impaired wholesale exposures. <p>The modelling methodologies that use these assumptions, as well as other data, to estimate ECL are complex and not standardised. The modelling methodologies are developed using historical experience, which can result in limitations in their reliability to appropriately estimate ECL. These limitations are often addressed with adjustments, which are inherently judgemental and subject to estimation uncertainty.</p> <p>The impact of the Covid-19 pandemic has resulted in unprecedented economic conditions that vary across countries and industry sectors. Covid-19 related government support programmes and regulatory interventions have impacted economic factors such as GDP and unemployment, and consequently the extent and timing of customer defaults.</p> <p>These factors have increased the uncertainty around judgements made in determining the severity and likelihood of macroeconomic variable ('MEV') forecasts across the different economic scenarios used in ECL models. Furthermore, these conditions are outside the bounds of historical experience used to develop the models and where models produce plausible results, resulting in significantly greater limitations in their reliability to estimate ECLs.</p> <p>Management has made significant adjustments to ECL to address these limitations through management judgemental adjustments to modelled outcomes. The nature and extent of these limitations and the resulting changes to ECL varies across retail and wholesale portfolios across the group. In addition, certain models have been redeveloped during 2020.</p> <p>The determination of CRRs is based on quantitative scorecards, with qualitative adjustments for relevant factors. The extent of qualitative adjustments has increased due to Covid-19. The uncertainty caused by Covid-19 also increases judgement involved in estimating expected cash flows and collateral valuations for specific impairments on credit impaired wholesale exposures.</p>
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We held discussions with the Audit Committee covering governance and controls over ECL, with a significant focus on the impact of Covid-19. We also discussed a number of other areas, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the severity and likelihood of MEV forecasts in economics scenarios, across countries for the impact of Covid-19; • the determination and migration of customer risk ratings; • assumptions around the recoverability of significant wholesale exposures; • the identification and assessment of model limitations and resulting changes and adjustments to ECL, in particular for approaches adopted in response to Covid-19; • models that were redeveloped during the year; • model validation and monitoring; and • the disclosures made to explain ECL, in particular the impact of Covid-19 on determining ECL and the resulting estimation uncertainty.
How our audit addressed the Key Audit Matter

We assessed the design of governance and controls over the estimation of ECLs, as well as testing how effectively they operated. We observed management's review and challenge governance forums for (1) the determination of MEV forecasts and their likelihood for different economic scenarios, and (2) the assessment of ECL for Wholesale portfolios ECL, including the assessment of model limitations and approval of any resulting adjustments to modelled outcomes or their replacement with ECLs based on management's judgements.

We also tested controls over:

- Model validation and monitoring;
- Credit reviews that determine CRRs for wholesale customers;
- the input of critical data into source systems and the flow and transformation of critical data between source systems to the impairment models;
- the calculation and approval of management judgemental adjustments to modelled outcomes.

We involved our economic experts in assessing the reasonableness of the severity and likelihood of MEV forecasts. These assessments considered the sensitivity of ECLs to variations in the severity and likelihood of MEVs for different economic scenarios.

We involved our modelling experts in assessing the appropriateness of modelling methodologies that were redeveloped during the year, and for a sample of those models, we independently reperformed the modelling for certain aspects of the ECL calculation. We also assessed the appropriateness of modelling methodologies that did not change during the year, giving specific consideration to Covid-19 and whether post model adjustments ('PMAs') were needed. In addition, we performed testing over:

- the compliance of ECL methodologies and assumptions with the requirements of IFRS9;
- a sample of critical data used in the year end ECL calculation and to estimate management judgemental adjustments;
- critical data, assumptions and discounted cash flows for a sample of credit impaired wholesale exposures;
- a sample of CRRs applied to wholesale exposures.

We evaluated and tested the Credit Risk disclosures made in the financial statements.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2020

Credit risk, page 32

Audit Committee, page 89

Valuation of financial instruments (group and company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>The financial instruments held by the group range from those that are traded daily on active markets with quoted prices, to more complex and bespoke positions. The valuation of these financial instruments can require the use of complex valuation models and/or prices or inputs which are not readily observable in the market.</p> <p>Where significant pricing inputs are unobservable, the financial instruments are classified as Level 3 ('L3'), per the IFRS 13 fair value hierarchy. Determining unobservable inputs in fair value measurement involves management judgement and is subject to a high degree of estimation uncertainty. There is also a risk that certain L3 portfolios are not valued appropriately due to the complexity of the trades, specifically where valuation modelling techniques result in significant limitations or where there is greater uncertainty around the choice of an appropriate pricing methodology.</p> <p>Valuation of the following L3 portfolios was therefore classified as a significant risk for the audit:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The most material L3 financial instruments which are dependent on unobservable inputs are the group's holding of private equity ('PE') investments held by the Global Banking and Markets and the Insurance businesses. Covid-19 has resulted in markets being more volatile and the level of judgement surrounding the valuation of these investments increases in times of heightened market volatility. Fair value of the group's PE investments is estimated using commonly accepted valuation methodologies, which are set out in the International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines and includes the use of net asset value ('NAV') statements from fund managers, the price of recent investments, the use of market comparables or discounted cash flow models. The fair values of most PE investments held at 31 December 2020 are based on NAV statements provided by fund managers. • Bermudan swaptions and asset backed securities held by the Global Markets business. These investments have a significant risk attached to the valuation methodology due to the complexity of the valuation models and lack of observable pricing inputs. • The most material fair valuation adjustments also form part of our significant risk: Own Credit Spread ('OCS') adjustments for issued debt instruments held at fair value and Bid-offer. These have been identified as a significant risk due to their underlying modelling complexity as well as unobservability of the inputs and changes to methodology that were applied during the year.
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We discussed with the Audit Committee the appropriateness of the PE valuation approaches for PE investments and the governance and controls over determining fair values, in particular when markets are more volatile. We also discussed the results of our review of changes to fair valuation adjustment methodologies and the results of our substantive testing which included independent revaluation of a range of financial instruments, including a sample of Level 3 positions.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter

For fair values based on NAV statements from fund managers, we inspected NAV statements and engaged our valuation experts to test management's assessment of the reliability of those valuations. For these valuations, we also:

- Compared fair value movements to movements in relevant market information, such as industry indices;
- Agreed NAV statements from fund managers to audited fund financial statements where they were available; and
- Performed back testing of fair values to any recent transactions.

For fair values based on complex valuation models and significant unobservable inputs, such as bermudan swaptions and asset backed securities, we performed the following:

- Tested the design and operating effectiveness of key controls supporting the identification and measurement of the valuation of financial instruments, including the independent price verification process.
- Engaged our valuation experts to perform independent revaluation of a sample of trades to determine if management's estimates fell within a reasonable range. The revaluation covered a range of product classes and was performed across Level 1, 2 and 3 of the group's IFRS 13 fair value hierarchy. The testing was increased for those Level 3 positions determined to be a significant risk.
- For OCS and bid-offer adjustments we engaged our valuation experts to assess the methodology changes applied in 2020 and underlying assumptions and compare with our knowledge of current industry practice. Controls over the calculation of these adjustments were also tested.

We also evaluated the adequacy and extent of disclosures made in the financial statements in relation to valuation of L3 financial instruments.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2020

Audit Committee, page 89; Note 11

Fair values of financial instruments carried at fair value, page 141

Measurement of the present value of in-force long-term insurance contracts ('PVIF') (group)

Nature of the Key Audit Matter
<p>The group has a present value of in-force long-term insurance contracts ('PVIF') asset of £647 million, of which £440 million relates to HSBC Assurance Vie, a subsidiary of HSBC Continental Europe.</p> <p>The valuation of PVIF is determined using models to estimate the present value of profits expected to emerge from the book of in-force policies over the expected duration of the underlying policies. The determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and assumptions. Changes in methodologies and assumptions can have a significant impact on the PVIF asset.</p> <p>The valuation methodology requires a number of economic and demographic assumptions. The significant assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on the asset. Specifically, these included interest rates, lapse rates and expense rate assumptions.</p>
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We discussed with the Audit Committee the methodologies and significant assumptions used by management to determine the value of the PVIF asset.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>We tested controls in place over governance, changes to significant assumptions and model methodology used to determine the PVIF asset. With the support of our actuarial specialists, we assessed the appropriateness of the models, methodologies and assumptions used.</p> <p>For economic assumptions, including interest rates, we:</p> <ul style="list-style-type: none"> understood the methodology utilised in the derivation of economic assumptions; assessed the consistency between the derived economic assumptions with market information; and assessed the consistency of the approach taken to derive the assumptions with the group's policy. <p>For demographic assumptions, including lapse and expense rates, we:</p> <ul style="list-style-type: none"> understood the underlying basis for those assumptions; assessed the consistency of the chosen assumptions with recent experience; and assessed the adherence of the choice of the assumption choices to the group's policy.
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2020
<p>Insurance manufacturing operations risk in 2020, page 83</p> <p>Audit Committee, page 89; Note 20 Goodwill and intangible assets, page 161</p>

Impairment of investment in subsidiaries (company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>The impact of the Covid-19 pandemic has resulted in unprecedented economic conditions, impacting the performance of the group in both 2020 and the outlook into 2021 and beyond. This is considered by management to be an indicator of impairment on the investment in subsidiaries.</p> <p>An impairment test was performed by management on the company's two most material investments in subsidiaries, HSBC Continental Europe and HSBC Germany Holdings GmbH, using a value in use model to estimate the recoverable amount. The recoverable amount was higher than the carrying value for both these investments and therefore no impairment was recorded. The investment in HSBC Continental Europe and HSBC Germany Holdings GmbH was</p> <p>£4.3bn and £1.6bn at 31 December 2020, respectively. For all other investments in subsidiaries an impairment test was performed by management which considered the net assets compared to the carrying value of each subsidiary which resulted in no impairment being recognised.</p> <p>The methodology in the Value-in-Use ('VIU') model is dependent on various assumptions, both short term and long term in nature. These assumptions, which are subject to estimation uncertainty, are derived from a combination of management's judgement, experts engaged by management and market data. The significant assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on the recoverable amount. Specifically, these included forecast cash flows for 2021 to 2025, regulatory capital requirements, long term growth rates and discount rates.</p>
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We discussed the appropriateness of methodologies used and significant assumptions with the Audit Committee, giving consideration to the macroeconomic environment, as well as Covid-19 and the group's strategy. We considered reasonably possible alternatives for significant assumptions. We also discussed the disclosures made in relation to investment in subsidiaries, including the use of sensitivity analysis to explain estimation uncertainty and the conditions that would result in an impairment being recognised.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>We tested controls in place over the forecasted cash flow assumptions used to determine the recoverable amounts. We assessed the appropriateness of the methodology used, and the mathematical accuracy of the calculations, to estimate the recoverable amounts. In respect of the significant assumptions, our testing included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Challenging the achievability of management's forecast cash flows; • Obtaining and evaluating evidence where available for critical data relating to significant assumptions, from a combination of historic experience and external market and other group financial information; • Assessing whether the cash flows included in the model were in accordance with the relevant accounting standard; • Assessing the sensitivity of the VIU to reasonable variations in significant assumptions, both individually and in aggregate; and • Determining a reasonable range for the discount rate used within the model, with the assistance of our valuation experts, and comparing it to the discount rate used by management. <p>We evaluated and tested the disclosures made in the financial statements in relation to investment in subsidiaries.</p>
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2020
<p>Audit Committee, page 89; Note 18</p> <p>Investments in subsidiaries, page 158</p>

Information Technology ('IT') Access Management (group and company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>The group has operations across a number of countries supporting a wide range of products and services, resulting in an IT environment that is large, complex and increasingly reliant on third parties. The group's financial reporting processes rely upon a significant element of this IT environment, both within Finance and the business and operations more broadly.</p> <p>Access management controls are an important part of the IT environment to ensure both access and changes made to systems and data are appropriate. Our audit approach planned to rely extensively on the effectiveness of IT access management controls.</p> <p>As part of our audit work in prior periods, control deficiencies were identified in relation to IT access management for systems and data relevant to financial reporting. Management has an ongoing remediation programme to address these matters.</p>
Matters discussed with the Audit Committee
<p>The significance of IT access management to our audit was discussed at Audit Committee meetings during the year, as well as progress on management's remediation programme, control deficiencies identified and our related audit responses.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>IT access management controls were tested for systems and data relevant to financial reporting that we planned to rely upon as part of our audit. Specifically we tested controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Authorising new access requests; • The timely removal of access rights; • Periodic monitoring of the appropriateness of access rights to systems and data; • Restricting highly privileged access to appropriate personnel; • The accuracy of information about IT users to facilitate access management; • Segregation of access across IT and business functions; • Changes made to systems and data; and • Understanding and assessing reliance on third parties, including Service Organisation controls reports. <p>We also independently assessed password policies and system configurations, and performed substantive audit procedures in relation to access right removal, privileged access, IT user information and segregation of duties.</p> <p>We performed further testing where control deficiencies were identified, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Where inappropriate access was identified, we understood and assessed the nature of the access, and where required, obtained additional evidence on the appropriateness of activities performed; and • Identified and tested compensating business controls and performed other audit procedures where IT compensating controls were not sufficient to address the audit risk.
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2020
<p>Audit Committee, page 89</p> <p>Internal control, page 91</p>

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。